

**りそな銀行**

**ディスクロージャー誌 2003**



**RESONA**

Super Regional Bank Group

RESONA BANK

皆さまには、平素より「りそなグループ」をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、「りそなホールディングス」および「りそな銀行」の取締役兼代表執行役会長に就任いたしました細谷です。

まずは、当社グループの再生を期して、今般1兆9,600億円に上る公的資金によるご支援をいただいたことにつきまして、役職員一同を代表して国民の皆さまならびに関係者の皆さまに厚く御礼を申し上げますとともに、今般の特別支援の原因となった「りそな銀行」の自己資本比率の低下、さらには配当の見送りなどにより、多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

このたびの約2兆円の公的資金を含め、これまで「りそなグループ」に投入された公的資金3兆円を大変な重みとして、しっかりと受け止めてまいる所存です。

私ども「りそなグループ」の最も重要な使命は、国民の皆さまが実質的な大株主であるということに常に念頭に置いたうえで、資本効率や資産効率などの改善を通じ、収益力の強化・コスト競争力の強化を図り、グループの企業価値を最大化していくことに尽きると考えております。

そのための第一歩として、6月30日の公的資金注入に先立ち、旧経営層の退任と社外取締役の招聘を柱とする大幅な経営刷新を断行したほか、コーポレートガバナンス（企業統治）強化に向けた体制整備の一環として、邦銀初となる委員会等設置会社への移行を行い、再生への舵取りを担う経営の仕組みをガラス張りにいたしました。

今後、新経営陣が担う役割は、企業価値の最大化に向け、資産の再査定により「りそなグループ」の実力を把握したうえで過去の負の遺産を早期に一掃することと、これまで「りそなグループ」をご支援くださったお客さまを大切に、お客さまのニーズをいかに満たすかという原点に戻って新しいビジネスモデルの構築に挑戦することです。現在、グループ内の若手を中心とした「りそな再生プロジェクトチーム」を立ち上げ、8項目に整理した課題について活発な議論を交わしているところです。

## CONTENTS

|                          |    |                         |    |
|--------------------------|----|-------------------------|----|
| ごあいさつ .....              | 1  | 個人のお客さまに関するトピックス .....  | 14 |
| りそなホールディングス社長メッセージ ..... | 2  | 法人のお客さまに関するトピックス .....  | 15 |
| 頭取メッセージ .....            | 6  | リスク管理体制について .....       | 16 |
| りそなグループ再生に向けた            |    | コンプライアンス体制について .....    | 20 |
| りそな銀行の取り組みについて .....     | 10 | 財務・コーポレートデータセクション ..... | 21 |
| 委員会等設置会社への移行             |    |                         |    |
| および組織改正について .....        | 12 |                         |    |



代表執行役会長 細谷 英二

グループの経営トップとして私が目指すのは、銀行を普通の会社にする、すなわち、銀行がそもそもサービス業であるという原点に立ち戻るといことです。企業の原点は、お客さまに軸足を置き、品質、サービス、コスト、スピードなど、あらゆる面で競争力を高めていくことであり、これができない会社は生き残ることができません。普通の会社がやっていることをきちんとできるかが、「りそな再生」の鍵となると考えています。

これまでの「しがらみ」にとらわれず、経営のあり方をゼロから見直すことが必要不可欠であり、先頭に立って、グループ内の意識改革を進めてまいる所存です。

厳しい経済環境の中でのスタートになりますが、改革の基本である「当たり前のことを当たり前にする」ことによって、新たなりそなブランドを形づくるため、誠心誠意努力してまいります。

何とぞ、今後とも皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

株式会社 りそなホールディングス  
株式会社 りそな銀行

取締役兼代表執行役会長  
取締役兼代表執行役会長

細谷英二

## りそなホールディングス社長メッセージ

### はじめに

皆さまには、平素より「りそなグループ」をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

まずは、本年6月30日をもちまして、当社子会社である「りそな銀行」に対し、1兆9,600億円の公的資金注入をいただきましたことにつき、役職員一同を代表いたしまして、国民の皆さまならびに関係者の皆さま方に厚く御礼申し上げます。

今般の措置により、りそなグループが再生すべき金融機関としての道を歩むことができるのは、地域金融の円滑化など、りそなグループが金融機関として本来果たすべき役割の大きさについて、皆さまの温かいご理解があったからこそと認識しております。地域経済の活性化を願う国民の皆さまからの負託の大きさを重く受け止め、これに十分お応えできる金融機関としてりそなグループを再生していきたいと決意を新たにしております。誠にありがとうございました。

### 公的資金注入の経緯

グループを統括する持株会社の社長として、このたびの公的資金注入についてご説明するとともに、今後の経営の方向性について、考えを述べさせていただきます。

今般、当社子会社であるりそな銀行が公的資金の申し込みに至った理由は、平成14年10月に発表された「金融再生プログラム」の趣旨等を踏まえ、平成15年3月期決算において財務体質の健全化を大きく進めるために、①積極的な不良債権のオフバランス化、②株式等の含み損の抜本処理、③繰延税金資産の取り崩し等を実施した結果、多額の損失を計上し、自己資本比率が大幅に低下したことによるものです。多額の損失計上に伴う配当見送りにより、大変ご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを、あらためてお詫び申し上げます。

これを受け、りそな銀行は、本年5月、預金保険法第102条第1項に定める第1号措置（金融機関の自己資本の充実のために行う預金保険機構による株式等の引受等）の必要性の認定を受け、預金保険機構に対して公的資金を申請するに至りました。

第1号措置の認定を受けるに先立ち、5月17日、内閣総理大臣の諮問を受けて開催された金融危機対応会議の答申においては、「資本増強の具体的内容は、同行の申し込みを踏まえて決定されるものであるが、同行への資本増強の規模等については、預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、10%を十分上回る自己資本比率の確保が必要」との意見が申し添えられております。

### りそな銀行の発行した株式の概要

| 発行株式       | 株式の種類    | 発行株式数           | 発行総額               |
|------------|----------|-----------------|--------------------|
| 普通株式       | 普通株式     | 25,912,450,000株 | 296,438,428,000円   |
| 第1種第一回優先株式 | 議決権付優先株式 | 12,500,000,000株 | 550,000,000,000円   |
| 第2種第一回優先株式 | 議決権付優先株式 | 12,808,217,550株 | 563,561,572,200円   |
| 第3種第一回優先株式 | 議決権付優先株式 | 12,500,000,000株 | 550,000,000,000円   |
| 計          | —        | —               | 1,960,000,000,200円 |



代表執行役社長 川田 憲治

これを受けて、当社といたしましては、りそな銀行が中小企業向け貸出等に注力し、地域に根ざした銀行を目指すことや、今後経営健全化に全力を尽くすとはいえ、そのために一定期間を要することから、その間の資本基盤の安定性を確保する必要があることなどを総合的に判断いたしました結果、りそな銀行に相当規模の資本増強が必要であると考え、1兆9,600億円の支援を申請させていただいた次第です。

その後、国会等でのご審議を経て今般の措置について決定をいただき、本年6月30日、総額1兆9,600億円に及ぶ公的資金の注入を受け、翌7月1日にりそな銀行が預金保険機構に対して普通株式および優先株式を発行する形で、資本増強を完了いたしました(2ページ下表ご参照)。

今般の資本注入により、りそな銀行の自己資本比率は12.2%程度となる見込みです。

### コーポレートガバナンスについて

今般の公的資金注入は、景気低迷を背景として、短期間での金融再生の必要性が高まるなか、不良債権問題や株式持ち合いなど、金融機関共通の財務的課題を進めるうえでの、当社グループの財務的体力が不足していたことが直接的な原因となりましたが、財務的な問題の根底には、コーポレートガバナンス(企業統治)の問題、すなわち、経営の「舵取り」の機能が十全に働いてこなかったという問題点があったことは否めません。

こうした反省から、今般の措置を受け、私どもはまず、旧経営陣の退任と社外取締役の招聘を柱とする大幅な経営刷新を断行したうえで、邦銀初となる「委員会等設置会社」(12ページご参照)への移行を行いました。これにより、経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上を図り、コーポレートガバナンスの再構築を実現してまいります。

また、経営の執行についても、旧国鉄再建に手腕を発揮した細谷英二氏をJR東日本より迎え、代表執行役会長としてご就任いただきました。細谷会長のリーダーシップの下、「りそな」再生のための強力な経営体制を構築してまいりたいと考えております。

さらに、今般注入いただいた公的資金により、りそな銀行にて発行した新株式については、持株会社であるりそなホールディングスの発行する同額の株式と交換する予定といたしております。これは、株式交換により、りそな銀行が預金保険機構に対して発行する株式を当社が取得するとともに、当社が預金保険機構に対して株式を発行し、預金保険機構が当社の株主になることにより、りそなグループのコーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ることを目的としております。

ガバナンスにかかる以上の改革案については、本年定時株主総会における議案としてもご審議いただき、賛成多数でご承認いただいております。

#### 経営陣の刷新

|                   | 旧体制 | 新体制  | 削減数 |
|-------------------|-----|------|-----|
| ホールディングス・傘下銀行合計※1 | 47  | 41※2 | △6  |
| 関連会社              | 230 | 164  | △66 |

※1 グループ内で兼職している場合は、二重計上とならないよう控除しております。

※2 取締役兼代表執行役会長および社外取締役6名を含みます。

#### 取締役兼代表執行役会長の選任

| 役職名         | 氏名    | 前職                   |
|-------------|-------|----------------------|
| 取締役兼代表執行役会長 | 細谷 英二 | 東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 |

※ 取締役兼代表執行役会長は両社の取締役会議長に就任しております。

#### 社外取締役の選任

| 役職名 | 氏名     | 兼職                            |
|-----|--------|-------------------------------|
| 取締役 | 荒川 洋二  | 弁護士                           |
| 取締役 | 井上 輝一  | トヨタ自動車株式会社 顧問                 |
| 取締役 | 小池 俊二  | 株式会社サンリット産業 社長<br>大阪商工会議所 副会頭 |
| 取締役 | 箭内 昇   | アローコンサルティング 事務所代表             |
| 取締役 | 林野 宏   | 株式会社クレディセゾン 社長                |
| 取締役 | 渡邊 正太郎 | 経済同友会 副代表幹事・専務理事              |

#### 取締役会の構成

|             | 旧体制 | 新体制 | うち社外 |
|-------------|-----|-----|------|
| りそなホールディングス | 11  | 10  | 6    |
| りそな銀行       | 10  | 11※ | 6    |

※ ホールディングス取締役8名の兼務を含みます。



## 今後の経営の方向性について

私ども経営陣は今般の2兆円に上る公的資金の重みを極めて真摯に受け止めております。金融機関はその役割から公的使命を帯びておりますが、りそなグループは、公の資金による特別な支援をいただいたことにより、名実ともに国民の皆さまを株主として、再生に向けたスタートを切ったのです。したがって、りそなグループの最も重要な使命は、株主である国民の皆さまのために、株主価値を最大限に高めていくことに尽きると考えております。

今般の措置を受け、私どもは平成17年3月期までの2年間をりそな銀行をはじめとするりそなグループの「集中再生期間」と位置づけ、新経営陣の下、実効性の高い諸施策を断行してまいります。

まず、資産健全化に向けては、本年3月期決算における抜本的処理の流れを加速させ、不良債権の再生とオフバランス化・保有株式の抜本処理等を進め、早期に財務面の課題を一掃したいと考えております。

また、喫緊の課題である財務リスクを早期に払拭し、デフレ進行等の厳しい経済環境下にあっても、着実に最終利益を確保できる収益構造への移行を目指してまいります。

人件費につきましては、今般の公的資金注入を踏まえ、さらなる合理化は不可避と考えており、職員の年収水準を大幅に引き下げるとともに、従業員数の追加的削減も同時に行ってまいります。

また、物件費につきましては、システム統合計画の見直し、店舗統廃合の加速、遊休不動産の処分など、聖域なく現行の体制・構造等を見直すことで、現在の環境に適合する新たな業務運営体制の整備を進めてまいります。

このような方針を織り込んだ具体的な計数計画としては、資本増強の決定をいただいた時点で、既存の「経営の健全化のための計画」を改訂する形で公表させていただいておりますが、6月27日より正式にスタートいたしました新経営体制の下で、経営理念・ビジネスモデルも含めた見直しを行っている段階であり、計画がまとまったところで、あらためて公表させていただきます。

再度の公的資金注入の趣旨を厳粛に受け止め、国民の皆さまの負託にお応えできるよう、新経営陣の下、グループ一丸となって努力してまいりますので、引き続き皆様のご支援、ご理解を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成15年7月

株式会社 りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役社長

川田憲治



代表執行役頭取 野村 正朗

## はじめに

皆さまには、平素より、りそな銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は、平成15年3月期決算の結果、自己資本比率が大幅に低下したため、内閣総理大臣より預金保険法に基づいて資本増強の必要性の認定をいただき、本年6月30日に、1兆9,600億円に上る公的資金の注入を受けました。本件につきまして、皆さま方からいただいたご支援に厚く御礼を申し上げますとともに、多額の損失の計上、自己資本比率の低下などにより多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

これまでの公的資金注入に加え、今般2兆円に上る注入をいただいた事実について、役職員一同、極めて重く受け止めております。公の資金により、このような特別な支援をいただきました以上、地域に密着した営業を通じて、地域経済の発展に大きく貢献する役割を果たすことが、当行の最大の使命であることを肝に銘じ、皆さまの期待に応えてまいりたいと思います。

以下、当行の再生にあたっての私の考え方を述べさせていただきます。



### 今般の事態を踏まえて

平成15年3月期決算におきまして、当行の自己資本比率が大幅に低下した要因としては、景気低迷に伴う貸出先の業況悪化、地価下落による担保価値の低下、急激な株価下落等の厳しい外部環境があったと認識しております。一方で、旧経営陣の対応にも不十分な点があったため、結果として当行の抱えていたリスクの大きさに比べて十分かつ迅速な対応を行うことができなかったことも、真摯に反省すべきであると考えております。

したがって、当行の再生にあたっては、経営におけるリスクをコントロール可能な範囲に抑え、不確実な経営環境下においても安定した収益を確保できる態勢を早急に実現すること、そして、経営が外部環境の変化に的確かつ迅速に対応することを担保すべく、従来の経営との訣別、ガバナンス態勢の再構築により、責任ある経営体制を確立することが不可欠であると考えております。

### 責任ある経営体制の確立

当行は、本年6月25日に、委員会等設置会社へ移行するとともに、グループ外から代表執行役会長および取締役会の過半数を占める6名の社外取締役を招聘しております。これは、社外取締役を中心とした厳格で実効性ある監督体制の確保を狙いとするものです。

また、委員会等設置会社への移行は、経営の執行と監督の分離による牽制機能の強化に加えて、業務決定権限の取締役会から執行役への大幅な委譲による意思決定の迅速化も目的としております。旧国鉄の民営化等で手腕を発揮した細谷代表執行役会長と協力して、過去のしがらみにとらわれない、抜本的かつスピード感ある経営改革を、以下の通り推し進めてまいります。

### 資産の健全化

平成15年3月期の積極的な不良債権のオフバランス化、株式等の含み損の抜本処理、繰延税金資産の大幅な取崩等により、当行の財務体質の健全化は大きく進んでおりますが、引き続き資産の健全化に取り組み、財務面の課題を一掃いたします。

まず、金融再生プログラムを踏まえて、早急に当行の資産を「再生勘定」と「新勘定」に、管理会計上分離いたします。これは、各勘定に対する的確な経営管理を行うこと、つまり「新勘定」については、資産を有効に活用して適正な収益をあげること、そして「再生勘定」については、早期の再生処理、正常債権化等の適切な管理を行うことを目的とするものです。

同時に、与信リスク管理の一層の厳格化に取り組んでまいります。大口取引先への与信リスク集中が与信費用増大の一因となった反省を踏まえまして、クレジット・シーリング(与信上限規制)のより厳格な運営や、大口取引先のモニタリング強化等により、大口与信管理を徹底します。そして、中小企業向け貸出や個人向けローン増強により、与信リスクの小口分散化を図ります。

また、多額の株式保有により株価下落の影響を大きく受けた反省を踏まえ、極力早期に保有株式残高を大幅に圧縮してまいります。

以上の方策により、徹底的に資産の健全化を進めてまいります。

### 収益構造の健全化

資産の健全化と同時に、不安定な経済環境下でも確実に利益を計上できる収益構造の確立に努めてまいります。

まず、今般の公的資金注入を踏まえまして、更なる合理化を徹底してまいります。人件費につきましては、従業員の年収水準を約3割引き下げるとともに、店舗統廃合の加速や本部組織の見直しにより従業員数の追加的削減を行ってまいります。物件費についても、店舗統廃合の加速、遊休不動産の処分等をはじめとして、聖域なく現行の経費構造を見直してまいります。

収益の増強につきましては、法人新規専担拠点や住宅ローンセンターの再編成・人員増強、スコアリング審査を活用した商品の推進強化、クレジット・ライン制度の拡大等により、中小企業向け貸出および個人向けローンの増強を図るとともに、リスクに見合った適正利鞘の確保を徹底いたします。また、信託・不動産業務等におけるシナジー効果の早期発揮や、投資信託・保険の販売体制の強化等により、手数料収入の増強に努めてまいります。

### 顧客重視の徹底

今般、公的資金の注入を受けることができましたのは、ひとえに、皆さまのご支援によるものであります。今回の事態につきまして、お客さまから温かいご支援の言葉だけでなく、厳しいお叱りの言葉も多数いただいておりますが、そのようなお叱りの言葉のなかにも、当行に対する期待を感じるにつけ、再生に向けた決意を一層強くいたしております。



銀行業はサービス業であり、当行が頂戴する金利や手数料は、当行が提供する商品・サービスによりお客さまのニーズを満たす対価である、との原点に立ち返り、改めて、お客さまのお役に立つ銀行となることを、全役職員に徹底してまいりたいと考えております。

皆さまからの信頼をすべての基本とし、地域に根差した金融機関として、従来以上にお客さま、そして地域の皆さまを大切にする姿勢を徹底してまいりますので、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

株式会社 りそな銀行  
代表執行役頭取

野村正朗

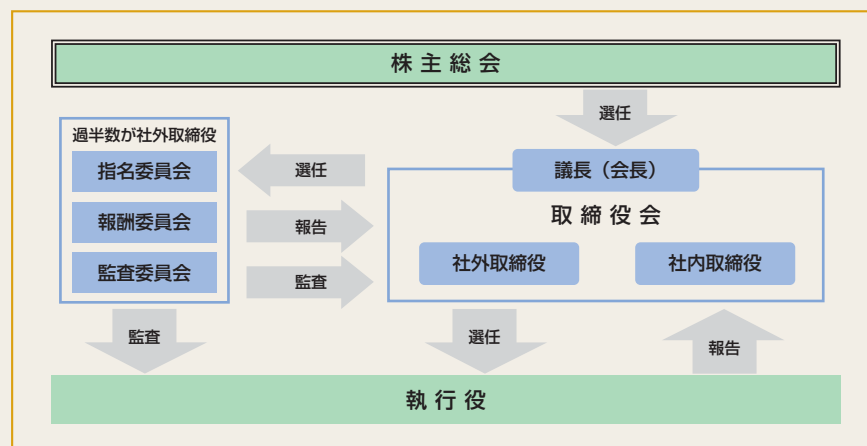
当行および当行の親会社であるりそなホールディングスは、今般公的資本の増強に際して以下の内容を骨子とする「経営の健全化のための計画」を策定し、公表しております。

## 1. ガバナンス体制の再構築

当行およびりそなホールディングスに、グループ外から取締役兼代表執行役会長および社外取締役6名を招聘するとともに、他の傘下銀行、関連会社も含めたグループの経営陣を大幅に刷新し、若返りを図ります。

また、当行およびりそなホールディングスは、経営に対する監視・監督機能を強化するとともに、意思決定のスピードの向上を図るため、委員会等設置会社に移行し、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の3委員会を設置することで、経営への監督機能を強化いたします。

### 新経営機構のイメージ



## 2. 当行の健全化に向けた取り組み

### 当行の経営健全化の目標

| 項目       | 指標等         | 平成15年3月期   | 平成17年3月期目標 |
|----------|-------------|------------|------------|
| 資産の健全化   | 不良債権比率      | 9.98%      | 5%台        |
|          | 保有株式残高      | 約1兆1,700億円 | 6,000億円未満  |
| 収益構造の健全化 | 経費率（OHR）    | 61.3%      | 50%程度*     |
|          | 中小企業等向け貸出比率 | 76.6%      | 80%以上      |
| 収益目標     | 実勢業務純益      | 2,002億円    | 2,500億円超   |

\*新経営陣のもと、システム統合の見直し等により更なる経費引き下げを目指します。

当行は、計画の前半2年間（平成17年3月期まで）を集中再生期間と位置づけ、新経営陣のもと、資産の健全化ならびに収益構造・業務構造の健全化に注力いたします。

具体的には、管理会計上、当行の資産を「再生勘定」と「新勘定」に分離し、各勘定に対する経営管理を的確に実施する「管理会計上の勘定分離」を行うとともにクレジット・シーリング（与信上限規制）の厳格な運営等による与信リスク管理の厳格化や保有株式売却の加速等により資産の健全化を図ります。

一方、収益構造・業務運営の健全化では、①経費構造の改革、②子会社・関連会社の抜本的な統合・整理、③業務粗利益の増強の3つを柱として取り組んでまいります。



特に経費構造の改革では、人件費の削減策として従業員の年収水準の引き下げ(3割程度)や店舗の統廃合の加速により従業員数を削減するとともに、物件費の削減策として店舗統廃合の加速、寮・社宅の廃止等を実施いたします。

また、中小企業向け貸出および個人向けローンの増強を図るとともに、年金、不動産、遺言信託の業務に係るグループシナジー効果の発揮により、業務粗利益の増強を図ってまいります。

以上のような取り組みにより、経費率(平成15年3月期61.3%)については、平成17年3月期に50%程度への引き下げを目指します。

#### 人件費の削減

(億円、人)

|       | 15年3月期 | 17年3月期 | 15年3月期比 |
|-------|--------|--------|---------|
| 人件費   | 994    | 748    | △246    |
| 給与・賞与 | 680    | 385    | △295    |
| 期末従業員 | 12,467 | 10,644 | △1,823  |

(注)平成15年3月期の人件費は、期初から当行が存在したと仮定した場合の推計値です。

#### 物件費の削減

(億円、店)

|        | 15年3月期 | 17年3月期 | 15年3月期比 |
|--------|--------|--------|---------|
| 物件費    | 2,005  | 1,878  | △127    |
| 除く統合費用 | 1,964  | 1,642  | △322    |
| 期末本支店数 | 317    | 274    | △43     |

(注)平成15年3月期の物件費は、期初から当行が存在したと仮定した場合の推計値です。

### 3. 新たな経営陣によるビジネス・モデルの策定等

グループの再生に向け、経営理念やビジネス・モデルについては、勘定分離に伴う不良債権処理方針も含めて、新経営陣のもとで改めて策定する予定です。また、具体的な行動計画や経営の数値目標、役職員のインセンティブについてもあわせて策定する予定です。

また、当行に対し「特別支援」の枠組みが適用されることを踏まえ、株主・投資家の皆さまやお取引先の皆さまにグループの実態を正確にご認識いただけるよう、これまで以上に適時・適切なディスクロージャーを行ってまいります。

#### 当行の収益計画

(億円)

|         | 15年3月期<br>推計 | 16年3月期<br>計画 | 17年3月期<br>計画 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 業務粗利益   | 5,155        | 5,019        | 5,557        |
| 経費(△)   | 3,153        | 2,859        | 2,816        |
| 実勢業務純益  | 2,002        | 2,160        | 2,741        |
| 与信費用(△) | 3,954        | 1,079        | 719          |
| 株式関係損益  | △3,052       | △100         | △50          |
| 経常利益    | △4,998       | 358          | 1,386        |
| 当期利益    | △7,663       | 369          | 1,342        |

(注)1.平成15年3月期の計数は、期初から当行が存在したと仮定した場合の推計値です。  
2.業務粗利益は、信託勘定不良債権処理前。実勢業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前の業務純益です。  
3.平成16年3月期の業務粗利益は、今般の自己資本比率の低下等に伴う各種要因を考慮して保守的に見積もっています。

#### グループの収益計画

(億円)

|         | 15年3月期<br>推計 | 16年3月期<br>計画 | 17年3月期<br>計画 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 業務粗利益   | 7,632        | 7,314        | 7,931        |
| 経費(△)   | 4,558        | 4,315        | 4,216        |
| 実勢業務純益  | 3,073        | 2,999        | 3,715        |
| 与信費用(△) | 5,104        | 1,472        | 1,072        |
| 株式関係損益  | △3,121       | △100         | △50          |
| 経常利益    | △5,063       | 707          | 1,930        |
| 当期利益    | △7,904       | 589          | 1,684        |

今般、当行が公的資金注入による資本増強を受けることに伴い、当行および親会社であるりそなホールディングスは経営の健全性向上に向けた経営改革の一環として、邦銀初の委員会等設置会社へ移行いたしました。

委員会等設置会社への移行に伴い、業務執行を決定・監督する機能と業務執行機能を分離し、経営の健全性、透明性を確保するとともに、業務執行の迅速性、機動性を高めてまいります。

また、委員会等設置会社への移行にあわせて、強固なガバナンス体制の早期構築を狙いとして、以下の通り組織改正を行いました。

### 1. 社外取締役の招聘

取締役11名のうち、過半数の6名をグループ外からの取締役とすることで、経営に対する監視・監督機能を一層強化してまいります。なお、社外取締役は全員りそなホールディングスの社外取締役を兼任しております。

### 2. 「指名委員会」・「報酬委員会」・「監査委員会」の設置

業務執行からの独立性を確保すべく、各委員会とも過半数を社外取締役が占めております。なお、監査委員会の取締役は執行役を兼務しない取締役としております。

#### ①「指名委員会」

株主総会に提出する取締役の選任、および解任に関する議案の内容を決定します。

#### ②「報酬委員会」

取締役、および執行役が受ける個人別の報酬の内容を決定します。

#### ③「監査委員会」

取締役、および執行役の職務の執行を監査するとともに、株主総会へ提出する会計監査人の選任および解任議案の内容を決定します。

### 3. 執行役の設置

取締役会から委任を受けた事項を決定するとともに、業務執行を実施します。

執行役の設置により、取締役会による業務の決定権を執行役に大幅に委任することが可能となり、業務執行の迅速性向上を図ります。

### 4. 監査部の新設

執行役、ならびに業務執行部門に対する有効な監査体制を構築するため、監査委員会の直轄組織として「監査部」を新設するとともに、同部を監査委員会の事務局といたしました。

### 5. 秘書室の改称

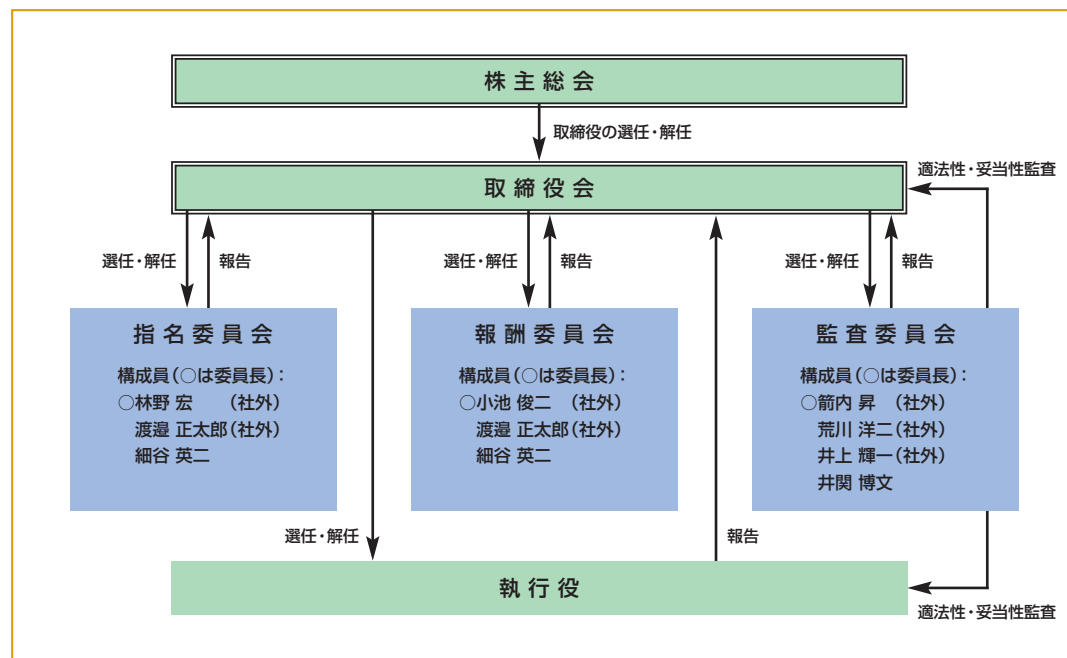
社外取締役を中心とする監督、ガバナンス体制の大幅な強化に伴う事務局機能を充実させるため、秘書室を「コーポレートガバナンス事務局」に改称するとともに、同事務局を指名委員会、報酬委員会の事務局といたしました。

### 6. 内部管理部の新設

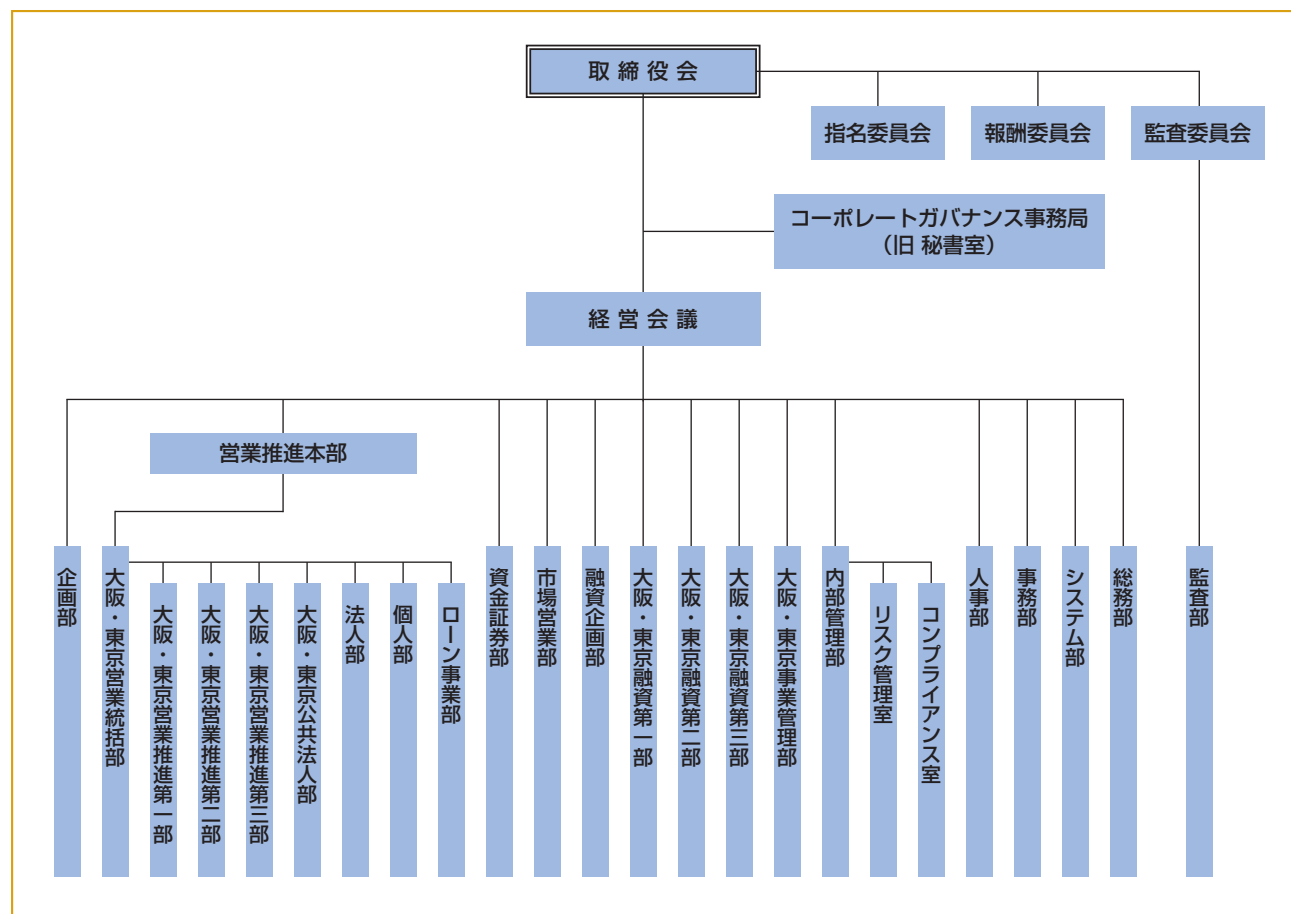
内部統制機能の再構築と、その適切な運用を確保するための牽制機能を強化・充実すべく、執行部門における内部統制機能の中核部署として「内部管理部」を新設しました。



委員会等設置会社における機関構造および各委員会の役割



組織図



### ● ネットワークとサービスの充実

1つの店舗での多様なサービスの提供と効率的な店舗網の構築を目的として「ブランチインブランチ」を実施しています。これは、りそな銀行の旧大和銀行と旧あさひ銀行の2つの店舗が、将来の統合を前提に1つの建物内にて営業を行うものです。平成15年5月に4カ所にて実施し、平成15年度中に33カ所の実施を予定しています。

また、お客さまにりそな銀行のATMをより便利にご利用いただくために、平成15年1月、大阪の交通の要衝である地下鉄御堂筋線の梅田・本町・なんば駅構内に店舗外ATMを設置しました。

ATMネットワークにつきましては、旧大和銀行が平成14年4月にコンビニエンスストア「ローソン」とATM提携を行いました。旧あさひ銀行につきましても、平成14年7月から「ローソン」とATM提携を開始しました。さらに、旧あさひ銀行とアイワイバンク銀行とのATM提携をりそな銀行として引き続き実施しました。これによりアイワイバンク銀行が設置するATMでの、旧大和銀行のキャッシュカードの取引内容、取扱時間が拡大しました。

この結果、りそなグループ4行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行(平成15年3月末時点1,609店))のネットワークに、コンビニATM(平成15年3月末時点7,906カ所)を加えた全国規模の充実したネットワークを構築することができました。

### ● toto取り扱いを通じたスポーツ振興

スポーツ振興投票事業の受託金融機関として、業務全般の管理・監督や資金の管理などを担っています。Jリーグ2003シーズンより、海外でも楽しんでいる得点当てくじ「toto GOAL」の取り扱いを開始しました。今後もtotoを通じて日本のスポーツ振興に広く貢献していきます。

### ● りそな銀行誕生記念「りそな住宅ローン金利優遇キャンペーン」の展開

より多くのお客さまに当行の住宅ローンをご利用いただけるよう、平成15年3月より平成15年9月末の間、お客さまのニーズにあわせて最大で年1.0%の金利優遇や保証料無料等の優遇条件を選んでご利用いただける「りそな住宅ローン金利優遇キャンペーン」を実施しています。「給与振込または公共料金自動支払い3項目以上のご指定」と「りそなカードご入会」のお取引をいただいたお客さまにお申込みいただけます。また、住宅取得等をご検討のお客さまやそのご相談をお受けになる住宅販売業者の方々がより便利に住宅ローンに関するご相談をいただけるよう、全国で46カ所に住宅ローンセンターを設置しています(平成15年5月1日現在)。これからも、お客さまの多様なニーズに応えられるような商品・サービスの提供に努めていきます。

### ● 中堅・中小企業向け貸出商品の拡充

お客さまの資金ニーズに対して迅速かつ積極的に応えるため、スコアリング審査を活用した貸出商品「リテール48」に続き、同スキーム商品「リテール48(West)」の取り扱いを開始しました(平成15年2月)。

また、統合を機に、旧行が独自に開発した貸出商品「新型期限一括無担保融資」「スーパーダנק」の取扱店舗を拡大しました(平成15年3月)。

「地域密着」戦略の一環として、大阪地区において証券化の仕組みを利用した「大阪府CLO融資(B方式)」(平成14年10月)、「大阪府SBE私募債」(平成15年5月)、「大阪市CLO」(平成15年4月)の取り扱いを開始しました。

今後も、お客さまのニーズに積極的に応えられる利便性の高い商品を開発していきます。

### ● 信託代理業務取扱店舗の拡大と新商品取り扱いの開始

平成15年3月のりそな銀行発足にあわせ、りそな信託銀行の信託代理店として年金信託等をご提供する信託代理業務取扱店舗を全国の300カ店へと大幅に拡大しました。

また、お客さまの幅広いニーズにお応えるため、信託代理店としてご提供する商品に以下を追加しました。

・**「金庫株信託」(平成14年12月より取扱開始)**：商法改正により可能となった特定の目的を定めない自社株の取得・保有(いわゆる金庫株制度)を信託の仕組みを利用して実施していただくサービスです。

・**「大商401Kプラン」(平成15年4月より募集開始)**：りそな信託銀行が大阪商工会議所と共同で開発した中堅・中小企業向けの確定拠出年金制度で、加入企業の事務・費用負担が軽減される商品です。

同時に、グループの埼玉りそな銀行および奈良銀行を新たに当行の信託代理店とし、近畿大阪銀行でも取扱店舗をほぼ全店に拡大したことにより、グループ全体で当行の信託機能をお客さまに提供できる体制となりました。今後とも、グループ一体となって専門性の高い信託商品・サービスの提供に努めていきます。

### ● 中小企業向けビジネス相談の充実

中堅・中小企業の皆さまのビジネス相談窓口として、大阪地区の「御堂筋ブラザ」に続き、昨年7月、東京地区に「大手町ブラザ」を開設しました。両ブラザでは、専門のスタッフがお客さまの経営課題解決のサポートや企業の成長ステージに対応したサービスを提供しています。近年の企業経営の重要テーマである環境問題には積極的に取り組んでおり、「御堂筋ブラザ」では平成14年11月に「ISO14001」の認証を取得しました。

また、平成15年4月にりそなグループの総合研究所を合併し「りそな総合研究所」を発足させました。「りそな総合研究所」は、中堅・中小企業の皆さまのベスト・ブレインとして、経営のコンサルティングやISO認証取得支援、調査・研究、人材育成など多彩なサービスを提供しています。

### ● ベンチャーファンド設立と関連ベンチャーキャピタル会社の統合

りそなグループでは、株式公開を指向する将来性の高いベンチャー企業向け投資ファンドとして、平成14年9月に『社内発・産学連携ベンチャー支援投資事業有限責任組合』を総額20億円で設立しました。

当ファンドでは主に大企業等からの「社内発ベンチャー」、および共同研究等によって大学と連携している「大学発ベンチャー」を投資対象としており、設立以来これまでに十数社への投資を行っています。

また、平成15年4月には関連会社のベンチャーキャピタル2社(大和銀企業投資(株)・あさひ銀事業投資(株))を統合し、りそなキャピタル(株)としてスタートしました。

今後もりそなグループでは、技術や発想のある中堅・中小企業を長い目で応援していきます。

## リスク管理体制について

### リスク管理の基本的な考え方

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、銀行が管理すべきリスクは、多岐にわたっています。当行では、個別のリスクごとにリスク管理部署を設置して管理を行うとともに、リスク統括部署を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理するよう努めています。また、経営層をメンバーにした各種リスク関連諸会議の設置などにより、内部統制の強化を図っています。

リスク管理の枠組みとしては、りそなグループ全体のリスク管理方針に則り、各リスクの内容を認識し、経営への影響度を評価した上で、管理方針を定め、リスク削減策を実施していきます。

また、リスクは収益の源泉であるとの認識のもと、リスク・収益・コストを一元的に把握し、リスク総量を一定範囲内に抑制するとともに、適切なリスクコントロールを通じて収益の最大化を図る、総合的なリスク管理体制の構築を目指しています。このため、バリュー・アット・リスク(VaR)などの統一的な尺度で各種リスクを計測すると同時に、リスクに応じてどれだけの収益をあげているかを把握し、リスクをより効率的に配分すべく、管理の高度化を進めています。

### リスクの種類とその管理部署

| 管理対象リスク     | リスクの定義                                                                                                                                | 経営によるリスク管理<br>リスク統括部署<br>リスク管理部署 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 信用リスク       | 与信先の財務状況の悪化等から、資産の価値が減少ないしは消失することにより損失を被るリスクです。                                                                                       | ●融資企画部                           |
| 市場リスク       | 長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスクです。市場の混乱等により取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)は市場リスクに含めます。 | ●内部管理部リスク管理室                     |
| 流動性リスク      | 財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。                                                | ●内部管理部リスク管理室                     |
| オペレーショナルリスク | 内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により損失を被るリスク(以下の事務・システム・法務リスクを含む広義の概念)です。                                                          | ●内部管理部リスク管理室                     |
| 事務リスク       | 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。                                                                                           | ●事務部                             |
| システムリスク     | コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。                                                          | ●システム部                           |
| 法務リスク       | 法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクです。                                                                                      | ●内部管理部コンプライアンス室                  |
| レピュテーションリスク | マスコミ報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、銀行の評判が悪化することにより損失を被るリスクです。                                                                            | ●企画部                             |

### ●信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、貸出金等の回収が困難あるいは不能となるリスクのことです。当行では、信用リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めています。

また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全職員へ徹底することなどにより、信用リスク管理のレベルアップに努めています。

## 信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

| 格付                               | 債務者区分 | 分類       | 償却・引当  |
|----------------------------------|-------|----------|--------|
| SA<br>A<br>B<br>C<br>D<br>E<br>F | 正常先   | I<br>(非) | 予想損失率  |
| G                                | 要注意先  | II       | 予想損失率※ |
| H                                | 破綻懸念先 | III      | 必要額を引当 |
| I                                | 実質破綻先 | IV       | 償却・引当  |
| J                                | 破綻先   |          |        |

※一部大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

## ● 市場リスク管理

市場リスクとは、長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスクのことです。

当行では、市場性取引が瞬時にして多大な損失を被る可能性を内在しているとの認識のもと厳格な管理を実施しています。

具体的には、まず、フロント・オフィス(取引実施部署)とバック・オフィス(事務管理部署)を分離するとともに、双方から独立したミドル・オフィス(リスク管理部署)を設置し、相互牽制が働く体制を整えています。

また、市場リスクに対し、半期ごとにバリュー・アット・リスク(VaR)によるリスク限度と損失限度を設定し、相場変動に伴う損失を一定範囲内にとどめる体制を敷いています。リスク量の実績(VaR)・損益は、日々ミドル・オフィスが計測し、リスク限度・損失限度の遵守状況を管理するとともに、日次および月次で経営陣に報告しています。

## VaRの実績値

[平成14年4月1日～平成15年2月28日] (単位:百万円)

|       | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
|-------|-----|-----|-----|
| 大和銀行  | 542 | 128 | 277 |
| あさひ銀行 | 509 | 90  | 207 |

[平成15年3月3日～平成15年3月31日] (単位:百万円)

|       | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
|-------|-----|-----|-----|
| りそな銀行 | 564 | 224 | 372 |

[当行のVaRの定量基準]

- ① 信頼区間 片側99%(標準偏差の2.33倍)
- ② 保有期間 10営業日
- ③ 市場データの観測期間 1年

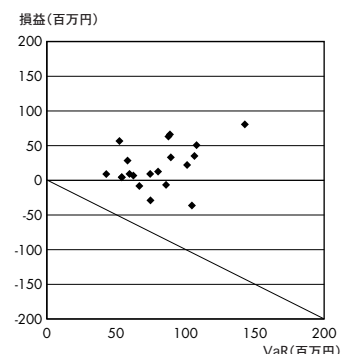
※1 時価会計の対象となる「トレーディング取引」の金利関連取引および外国為替取引のリスク量の合計。

2 りそな銀行、大和銀行の計数には、子会社コスモ証券の計数を含む。

## バックテストの状況

## ● りそな銀行

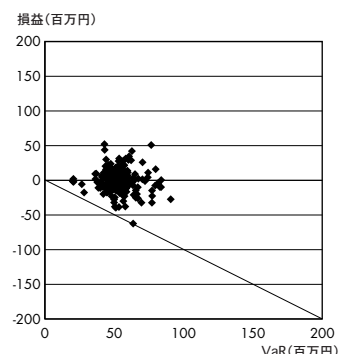
[平成15年3月3日～平成15年3月31日]



・対象は、りそな銀行のトレーディング取引  
・VaRは保有期間1日、信頼区間99%  
・超過回数:0回

## ● 大和銀行

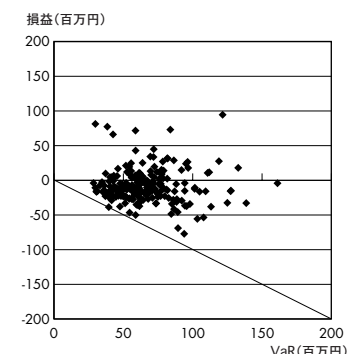
[平成14年4月1日～平成15年2月28日]



・対象は、大和銀行のトレーディング取引  
・VaRは保有期間1日、信頼区間99%  
・超過回数:0回

## ● あさひ銀行

[平成14年4月1日～平成15年2月27日]



・対象は、あさひ銀行のトレーディング取引  
・VaRは、保有期間1日、信頼区間99%  
・超過回数:0回

### ● 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用低下や運用・調達期間の極端なズレから資金不足に陥ったり、市場実勢と比較して著しく高い金利で資金を調達せざるを得なくなるリスクのことをいいます。当行では、流動性リスクを最も基本的かつ重要なリスクと位置づけ、万全の管理体制で臨んでいます。

まず、当行の運用・調達構造を定期的に点検するとともに、市場調達、短期調達への過度な依存等を一定範囲内に抑制するためガイドラインを設定しています。

流動性リスクに関する各種情報は、資金繰り管理部署からリスク管理部署へ集中される体制を構築しています。また、流動性リスクの状況は、経営陣に定期的に報告されています。

さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じ機動的な対応が図れるよう、緊急時フェーズ別の対応策を予め策定しています。

### ● オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、事務・システムの管理が不適切であることもしくは機能しないこと、または災害・犯罪に巻き込まれることなどから損失を被るリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク、法務リスクなどの総称をいいます。

当行では、これらのリスクを統括的に把握・管理する体制を整備していくとともに、リスクの計量化を含めたオペレーショナルリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

### ● 事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理面における事故や不正にかかわるリスクを指しますが、正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎というべきものであり、銀行業務が多様化するなかで、こうした事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は欠かすことができません。

当行では、事務部が事務リスクの管理部署として関係部署と連携し、事務手続の整備やシステム面の改善を行うとともに、効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直しおよび事務処理の集中化に積極的に取り組んでいます。また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、事務部職員が各営業店を臨店し、業務運営や事故防止についての指導・検証を行っています。

### ● システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当行は、システムリスクを単に技術的な問題として捉えるのではなく、社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、適切な管理に努めています。

具体的には、システムリスクの管理部署が管理状況をモニタリングするほか、3月のりそな・埼玉りそなの再編におけるシステム対応の教訓を活かし品質向上を図る等により、リスクの顕在化の未然防止に努めています。また、システムへの不正侵入防止策を講じるなど、情報の機密性に応じた対策を実施し、顧客情報等の保護に努めています。

さらに、システム障害等に備えたコンティンジェンシープランを整備し、未然防止とあわせて両面からシステムリスクの軽減を図っています。



### ● 法務リスク管理

法務リスクとは、銀行が法令や契約に違反すること、不適切な契約を結ぶことにより損失を被るリスクです。

当行では、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を実施するとともに、内部管理部コンプライアンス室等によるコンプライアンス・チェックの実施、計画的な法務研修の実施ならびに指導・助言を通じて法務リスクの回避、極小化および再発防止を図っています。

また、内部管理部コンプライアンス室が訴訟等の情報を一元的に管理することにより法務リスクの状況を的確に把握し、管理体制の強化に努めています。

### ● レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク(風評リスク)は、対応次第で予想を超えた不利益を被るおそれがあるとともに、各種リスクとの連鎖性を有していることから、経営上重要なリスクと位置づけて管理します。広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、顧客、株主等の理解と信頼を得ることにより、レピュテーションリスクの顕在化を防止します。

また、レピュテーションリスクにつながる誤報、風説等の情報を早期に入手し、速やかに対策がとれるよう、報告体制の整備を行っています。なお、情報の不統一を防止する観点から、対外的な問合せおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しています。

### ● 内部監査・内部検証

内部監査は、業務運営の管理態勢の適切性および有効性等を検証、評価し、改善に向けた提言を行うものです。りそな銀行では、監査委員会ならびにこれに直属する監査部が業務執行部門から独立して、客観的な監査運営を行い、経営への牽制強化を図るとともに、内部統制の統括部署である内部管理部がリスクの種類・程度に応じて内部検証を実施しています。

内部管理部内には、内部検証の企画・運営を担当するグループと内部検証を実施するグループを置き、さらに内部検証を実施するグループを業務管理、戦略リスク管理、信用リスク管理等のチームに分け、専門性を発揮できる態勢としています。内部検証の結果は経営会議を經由して取締役会へ報告し、問題の所在や改善に向けた施策等について踏み込んだ議論を行っています。また、改善状況については、モニタリングやフォローアップ検証等によりフォローしています。

### 基本方針

りそなグループでは、銀行の社会的・公共的責任を強く認識し、社会の理解と信頼を強固なものとするために、法令・諸規則ならびに社会規範を厳格に遵守することをコンプライアンスと定義するとともに、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして、グループ全体でコンプライアンス体制の整備と実践に取り組むことをコンプライアンス基本方針としています。

りそなグループの「経営理念」と「行動基準」においては、健全・透明な経営を行うことや原理原則・社会の常識に則り行動することを定めていますが、これは当グループのコンプライアンスを重視する姿勢を宣言したものです。さらにこれを具体的なレベルで実践していくための手引書として、グループ共通の「りそなグループ役職員の行動指針」を制定し、グループ役職員への徹底を図っています。

### 運営体制

当行では、内部管理部コンプライアンス室をコンプライアンスの統括部署として設置し、各部店に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。

営業店においては、コンプライアンス責任者が店内で研修を実施することなどによりコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、日々の業務活動のなかでコンプライアンス上問題がないかをモニタリングしています。

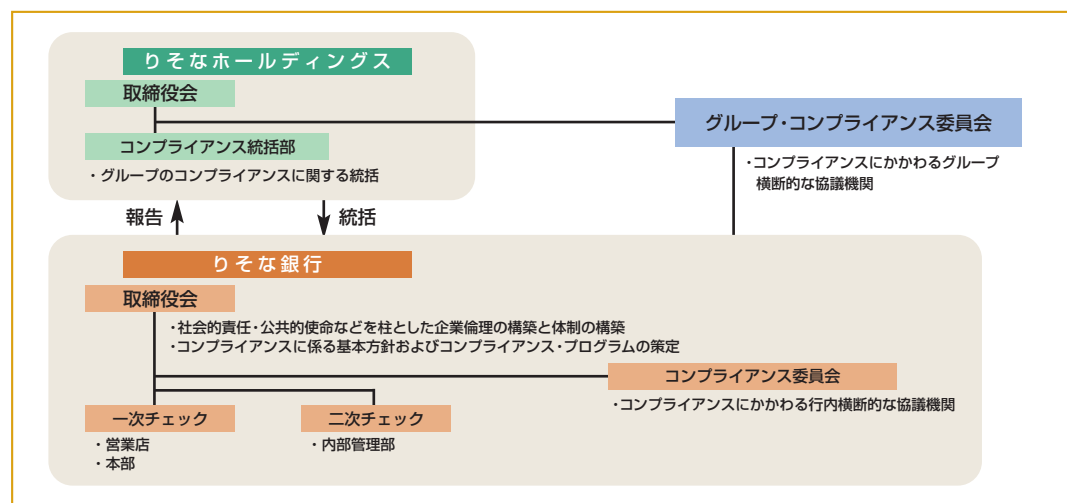
本部においては、コンプライアンス責任者が営業店と同様の取り組みを行っているほか、各部署が担当業務にかかわる諸施策等の法令等遵守状況をチェックするとともに、各種法令等を踏まえ、通達、規程、事務取扱手続等のルールを策定し行内に周知徹底しています。

内部管理部コンプライアンス室においては、コンプライアンスにかかる諸規程やマニュアル等を整備し、研修等により徹底するとともに、銀行の経営に重大な影響を与える施策等についてコンプライアンス上のチェックを行っています。

### コンプライアンス・プログラム

当行では、規程の整備や内部統制の実施計画、職員の研修計画など、具体的な実践計画を盛りこんだ「コンプライアンス・プログラム」を年度単位で取締役会の承認を受けて策定し、進捗状況についても定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および(株)りそなホールディングスに報告を行い、計画的にコンプライアンス体制の強化策を実践しています。

### コンプライアンス運営体制



## 財務・コーポレートデータセクション

### C O N T E N T S

|                                |     |
|--------------------------------|-----|
| 平成15年3月期の業績について .....          | 22  |
| りそな銀行+旧あさひ銀行(11カ月分)の合算損益の状況 .. | 23  |
| りそな銀行発足時の分割・合併処理について ....      | 24  |
| 自己資本比率低下の要因について .....          | 26  |
| 平成15年3月期の不良債権処理について .....      | 27  |
| 主要な経営指標等の推移(連結情報).....         | 30  |
| 主要な経営指標等の推移(単体情報).....         | 32  |
| 連結財務諸表 .....                   | 34  |
| 連結セグメント情報 .....                | 42  |
| 主要な業務の状況を示す指標(連結情報) .....      | 43  |
| 有価証券に関する指標(連結情報) .....         | 46  |
| 預金・貸出金に関する指標(連結情報).....        | 47  |
| 退職給付関係情報(連結情報).....            | 50  |
| 単体財務諸表 .....                   | 52  |
| 主要な業務の状況を示す指標(単体情報) .....      | 61  |
| 預金に関する指標(単体情報).....            | 68  |
| 貸出金に関する指標(単体情報) .....          | 70  |
| 有価証券に関する指標(単体情報) .....         | 76  |
| 為替業務および社債受託に関する指標(単体情報) ...    | 79  |
| 信託業務に関する指標(単体情報) .....         | 80  |
| 附帯業務に関する指標(単体情報) .....         | 85  |
| 経営諸比率の状況(単体情報).....            | 87  |
| 資本の状況他(単体情報).....              | 90  |
| 自己資本比率の状況 .....                | 92  |
| 有価証券の時価等情報 .....               | 97  |
| デリバティブ取引情報 .....               | 100 |
| 主要な業務の内容 .....                 | 104 |
| あゆみ .....                      | 105 |
| 組織 .....                       | 106 |
| グループの状況 .....                  | 109 |
| 国内ネットワーク .....                 | 110 |
| 子会社等の状況 .....                  | 118 |
| 決算公告(写) .....                  | 120 |
| 銀行法施行規則等による開示項目 .....          | 121 |

## 財政状態

株式会社大和銀行は、平成15年3月1日において株式会社埼玉りそな銀行を分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を「株式会社りそな銀行」へ変更しています。当該再編を経た当連結会計年度末における財政状態としては、総資産は34兆9,227億円、うち貸出金は21兆4,442億円、有価証券は5兆1,147億円で、負債は34兆5,566億円、うち預金は22兆3,540億円となりました。純資産につきましては、不良債権や株式等含み損について積極的に処理を行ったほか、繰延税金資産の大幅な見直しを行ったことなどから852億円となりました。また、その結果、国内基準による連結自己資本比率は2.07%となりました。

## 経営成績

### (連結ベース)

当連結会計年度におきましては、合併効果の早期実現と財務体質の向上を図るため、積極的な不良債権のオフバランス化、株式等の含み損の抜本処理、繰延税金資産の大幅な取崩等を実施した結果、経常損失は3,123億円、当期純損失は5,806億円となり、1株当たりの当期純損失は253円16銭となりました。

### (単体ベース)

平成15年3月期の株式会社りそな銀行の単体決算の損益は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの旧大和銀行の成績と、埼玉りそな銀行を分割後の旧あさひ銀行の平成15年3月1カ月分の成績との合算となっていますが、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で1,027億円、業務純益で402億円となりました。また、30%以上下落した上場・店頭株式の大半を減損処理したことに伴う株式等関係損益△2,010億円、積極的な不良債権処理1,460億円などにより、経常損失は3,164億円となりました。

さらに、繰延税金資産については、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえてより厳格に見直し相当額の取崩しを行ったことなどから、当期純損失は5,830億円となりました。

なお、前期との比較のため、平成15年3月期「りそな銀行」「あさひ銀行11カ月分」の合計と、平成14年3月期「大和銀行」「あさひ銀行」の合計を比較した場合の変動内容は次の通りです。

業務粗利益では、国内資金利益が前期比539億円減少しましたが、これは、資金粗利鞘が若干改善したものの、景気低迷等を背景に貸出量が減少していることなどによるものです。また、信託報酬は、りそな信託銀行を分割したことにより343億円減少しました。債券関係損益については、金利低下を捉えた機動的な運営により、前期比205億円の増益となりました。

以上により、業務粗利益は、前期比791億円減益の6,278億円となりましたが、経費につきましては、人件費が237億円と大幅に減少したことを主因に、統合費用を吸収した上で、前期比△307億円の3,738億円となり、この結果、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益は、前期比502億円減益の2,562億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額につきましては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(DCF法\*)導入の影響約850億円などにより、1,153億円を繰入れたことなどによって業務純益は前期比524億円減益の1,387億円となりました。

臨時損益では、旧あさひ銀行、りそな銀行とも期末時点において、30%以上の下落率となっている株式を減損処理したことを主因に、株式関係損益が3,052億円の損失、不良債権処理についても、バランスアウトを大きく進めたことなどから2,945億円の処理額となり、経常損失は4,646億円となりました。

さらに、税効果会計を巡る動向や日本公認会計士協会会長通牒の趣旨を斟酌し、繰延税金資産について厳格に見直しを行った上で大幅な取崩しを行った結果、当期純損失は7,392億円となりました。

\*DCF法とは、Discounted Cash Flow Methodの略で、貸出債権から生ずる元利払いなど将来のキャッシュ・フローを一定の割引率で割り引くことによって、その債権の現在価値を求める方法です。

# りそな銀行+旧あさひ銀行(11カ月分)の合算損益の状況

(単位: 億円)

|                        | 平成14年3月期 | 平成15年3月期      |        |        | 平成14年3月期比<br>増減 |
|------------------------|----------|---------------|--------|--------|-----------------|
|                        |          | 合 計           | りそな銀行  | 旧あさひ銀行 |                 |
| <b>業務粗利益</b>           | 7,070    | <b>6,278</b>  | 2,631  | 3,647  | △791            |
| 国内業務粗利益                | 6,695    | <b>6,054</b>  | 2,490  | 3,563  | △641            |
| 資金利益                   | 5,458    | <b>4,919</b>  | 1,880  | 3,038  | △539            |
| 信託報酬(償却後)              | 422      | <b>78</b>     | 78     | —      | △343            |
| (信託勘定不良債権処理額)          | 40       | <b>22</b>     | 22     | —      | △18             |
| 役務取引等利益                | 519      | <b>547</b>    | 306    | 240    | 28              |
| 特定取引利益                 | 19       | <b>10</b>     | 5      | 4      | △9              |
| その他業務利益                | 275      | <b>499</b>    | 219    | 279    | 223             |
| 国際業務粗利益                | 375      | <b>224</b>    | 140    | 84     | △150            |
| 資金利益                   | 79       | <b>△32</b>    | 13     | △46    | △112            |
| 役務取引等利益                | 39       | <b>32</b>     | 17     | 14     | △6              |
| 特定取引利益                 | 64       | <b>199</b>    | 129    | 69     | 134             |
| その他業務利益                | 192      | <b>25</b>     | △20    | 46     | △166            |
| <b>経費(除く臨時処理分)</b>     | 4,045    | <b>3,738</b>  | 1,626  | 2,112  | △307            |
| 人件費(△)                 | 1,532    | <b>1,295</b>  | 517    | 778    | △237            |
| 物件費(△)                 | 2,313    | <b>2,245</b>  | 1,037  | 1,207  | △67             |
| うち預金保険料                | 241      | <b>238</b>    | 97     | 140    | △2              |
| 税金(△)                  | 199      | <b>197</b>    | 70     | 126    | △2              |
| 一般貸倒引当金繰入額(△)          | 1,113    | <b>1,153</b>  | 602    | 550    | 40              |
| <b>実勢業務純益</b>          | 3,064    | <b>2,562</b>  | 1,027  | 1,534  | △502            |
| <b>コア業務純益</b>          | 2,911    | <b>2,203</b>  | 805    | 1,397  | △707            |
| <b>業務純益</b>            | 1,911    | <b>1,387</b>  | 402    | 984    | △524            |
| <b>臨時収支</b>            | △14,314  | <b>△6,033</b> | △3,566 | △2,467 | 8,280           |
| うち株式関係損益               | △5,829   | <b>△3,052</b> | △2,010 | △1,041 | 2,776           |
| 株式等売却益                 | 411      | <b>246</b>    | 87     | 158    | △164            |
| 株式等売却損(△)              | 2,158    | <b>238</b>    | 164    | 73     | △1,919          |
| 株式等償却(△)               | 3,904    | <b>3,060</b>  | 1,933  | 1,126  | △843            |
| 投資損失引当金繰入額(△)          | 178      | <b>—</b>      | —      | —      | △178            |
| うち不良債権処理額              | 8,118    | <b>2,945</b>  | 1,460  | 1,484  | △5,172          |
| 貸出金償却(△)               | 2,818    | <b>2,035</b>  | 894    | 1,141  | △782            |
| 個別貸倒引当金繰入額(△)          | 3,994    | <b>368</b>    | 209    | 158    | △3,626          |
| 債権売却損失引当金繰入額(△)        | 74       | <b>2</b>      | △8     | 10     | △72             |
| 買取機構宛債権売却損(△)          | 142      | <b>50</b>     | 0      | 50     | △91             |
| 特定海外債権引当勘定繰入額(△)       | △49      | <b>△10</b>    | △10    | △0     | 39              |
| その他不良債権処理額(△)          | 1,138    | <b>498</b>    | 375    | 123    | △639            |
| うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)    | 112      | <b>56</b>     | 18     | 38     | △55             |
| <b>経常利益</b>            | △12,403  | <b>△4,646</b> | △3,164 | △1,482 | 7,756           |
| <b>特別損益</b>            | △168     | <b>△120</b>   | 28     | △149   | 47              |
| うち動産不動産処分損益            | △232     | <b>△167</b>   | △16    | △150   | 65              |
| 動産不動産処分益               | 4        | <b>5</b>      | 1      | 4      | 1               |
| 動産不動産処分損(△)            | 237      | <b>172</b>    | 18     | 154    | △64             |
| <b>税引前当期利益</b>         | △12,571  | <b>△4,767</b> | △3,135 | △1,631 | 7,804           |
| <b>法人税、住民税及び事業税(△)</b> | 12       | <b>10</b>     | 6      | 4      | △1              |
| <b>法人税等調整額(△)</b>      | △2,390   | <b>2,614</b>  | 2,688  | △73    | 5,005           |
| <b>当期利益</b>            | △10,193  | <b>△7,392</b> | △5,830 | △1,562 | 2,800           |

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 【旧あさひ】は旧あさひ銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年2月28日)の計数  
 【平成14年3月期】は旧大和銀行・旧あさひ銀行の単純合算計数

## 平成15年3月期決算の損益について

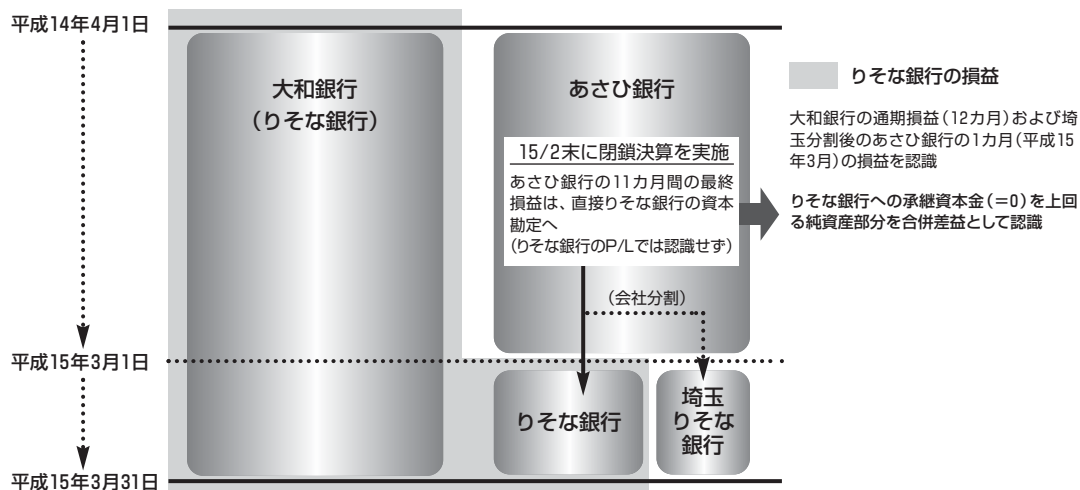
大和銀行、あさひ銀行の間で以下の再編を実施し、平成15年3月1日に「りそな銀行」「埼玉りそな銀行」が発足しました。

- 会社分割により、あさひ銀行から埼玉県内の営業を承継する「埼玉りそな銀行」を設置  
(平成15年3月1日)
- 埼玉県内の営業を分割後のあさひ銀行が大和銀行と合併  
(平成15年3月1日、存続は大和銀行、新行名は「りそな銀行」)

上記の再編に伴い、平成15年3月期決算における損益は以下の通りとなっています。

- ・りそな銀行の損益は、下図の通り旧大和銀行の通期損益に埼玉りそな銀行分割後の旧あさひ銀行の1カ月分損益(平成15年3月)を加えたものになっています。
- ・埼玉りそな銀行を分割前の旧あさひ銀行の11カ月分損益(平成14年4月1日～平成15年2月28日)については、平成15年2月末に閉鎖決算を実施し、当該最終損益をりそな銀行の資本勘定へ承継しています(りそな銀行の損益には含まれていません)。

## ■ 平成15年3月期における損益





※埼玉りそな銀行分割後の資本金から合併処理額を控除した額を資本剰余金に振替え

# 自己資本比率低下の要因について

平成15年3月期のりそな銀行の連結自己資本比率は2.07%と大幅に低下し、国内基準行に求められる最低自己資本比率4%を下回ることになりました。

このように自己資本比率が大きく低下したのは、繰延税金資産の計上を厳格化し大幅な取崩しを行ったことに加え、保有株式の価格が大幅に低下したこと、さらに不良債権のオフバランス化やDCF法に基づき引当の強化を図ったことにより与信関連費用が増大したことなどによるものです。

なお、平成14年3月期の旧大和銀行、旧あさひ銀行の単純合算（連結ベース）に基づく自己資本比率と比較した場合の低下要因は以下の通りです。

(単位：億円)

|          | 平成15年3月期 |         | 平成14年3月期 |                |                 |
|----------|----------|---------|----------|----------------|-----------------|
|          | (連結ベース)  | 増 減     | [単純合算]   | 旧大和<br>(連結ベース) | 旧あさひ<br>(連結ベース) |
| 連結自己資本比率 | 2.07%    | △6.50%  | 8.57%    | 8.35%          | 8.71%           |
| 連結自己資本   | 4,776    | △17,659 | 22,435   | 8,306          | 14,129          |
| 連結Tier I | 2,455    | △8,827  | 11,282   | 4,193          | 7,089           |
| リスクアセット  | 230,391  | △31,184 | 261,575  | 99,366         | 162,209         |

## 主要な低下要因

(単位：億円)

|            |        |         |
|------------|--------|---------|
| 自己資本比率の低下  | △6.50% | (影響額)   |
| 自己資本の減少    | △6.75% | △17,659 |
| リスクアセットの減少 | +0.25% | △31,184 |

|                |        |
|----------------|--------|
| 自己資本の減少        | △6.75% |
| 優先出資証券調達       | +1.11% |
| 埼玉りそな銀行への資本等分割 | △1.04% |
| 当期損失等の影響       | △6.81% |

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 当期損失等の影響               | △6.81% |
| 株式相場の下落要因等             | △3.68% |
| 繰延税金資産の取崩し             | △2.35% |
| その他のネット <sup>(注)</sup> | △0.78% |

(注) 業務純益および不良債権処理額等のネット

## 平成15年3月期の不良債権処理について

平成14年3月期の計数は大和・あさひ両行の合算です。りそな銀行は埼玉りそな銀行分割後の旧あさひ銀行の計数を承継したため、過年度計数との単純比較はできません。

### ■ 不良債権処理の内訳

(単位: 億円)

|                | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| <b>不良債権処理額</b> | 8,118    | 2,945    |
| 貸出金償却          | 2,818    | 2,035    |
| 個別貸倒引当金繰入額     | 3,994    | 368      |
| 債権売却損失引当金繰入額   | 74       | 2        |
| 債権放棄           | 665      | 215      |
| 買取機構宛債権売却損     | 142      | 50       |
| 特定海外債権引当勘定繰入額  | △49      | △10      |
| その他債権売却損等      | 472      | 283      |

### ■ 金融再生法基準による開示債権の状況(銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位: 億円)

|                   | 平成14年3月期 |         | 平成15年3月期 |         |
|-------------------|----------|---------|----------|---------|
|                   | 単体       | 連結      | 単体       | 連結      |
| 破産更生債権及びこれらに準じる債権 | 3,541    | 3,783   | 2,679    | 3,336   |
| 危険債権              | 14,917   | 16,282  | 5,574    | 6,842   |
| 要管理債権             | 11,200   | 11,853  | 14,881   | 15,561  |
| <b>小 計</b>        | 29,659   | 31,919  | 23,134   | 25,740  |
| 正常債権              | 263,033  | 264,868 | 208,472  | 235,878 |
| <b>合 計</b>        | 292,692  | 296,788 | 231,607  | 261,619 |

### ■ リスク管理債権情報(銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位: 億円)

|                  | 平成14年3月期 |        | 平成15年3月期 |        |
|------------------|----------|--------|----------|--------|
|                  | 単体       | 連結     | 単体       | 連結     |
| 破綻先債権            | 1,383    | 1,463  | 1,135    | 1,197  |
| 延滞債権             | 16,572   | 17,419 | 6,960    | 7,648  |
| 3カ月以上延滞債権        | 882      | 1,077  | 398      | 534    |
| 貸出条件緩和債権         | 10,317   | 10,776 | 14,482   | 15,026 |
| <b>リスク管理債権合計</b> | 29,156   | 30,737 | 22,977   | 24,407 |

### ■ 引当の状況

(単位: 億円)

|                   | 平成14年3月期 |        | 平成15年3月期 |       |
|-------------------|----------|--------|----------|-------|
|                   | 単体       | 連結     | 単体       | 連結    |
| <b>貸倒引当金</b>      | 9,297    | 10,048 | 6,035    | 6,663 |
| 一般貸倒引当金           | 3,075    | 3,257  | 4,022    | 4,284 |
| 個別貸倒引当金           | 6,201    | 6,777  | 2,002    | 2,374 |
| 特定海外債権引当金勘定       | 20       | 13     | 9        | 5     |
| <b>特定債務者支援引当金</b> | —        | —      | —        | —     |
| <b>債権売却損失引当金</b>  | 145      | 145    | 42       | 42    |
| (信託)債権償却準備金       | 13       | 13     | 8        | 8     |
| <b>引当金総額</b>      | 9,456    | 10,207 | 6,086    | 6,714 |

### ■ 債務者区分ごとの償却および引当の概要

| 自己査定 of 債務者区分  | 償却および引当の概要 (銀行勘定)                                                                                                                                                |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 正常先            | 平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。                                                                                |
| 要注意先           |                                                                                                                                                                  |
| 要注意先<br>(要管理先) | 平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、大口債務者については、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するDCF法も採用し一般貸倒引当金として計上しています。 |
| 破綻懸念先          | 債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額に対し、個別債務者ごとに合理的に見積もられた回収可能な部分を除いた金額、または過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加味した予想損失率に基づく今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。                              |
| 実質破綻先          | 債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。                                                                                                       |
| 破綻先            |                                                                                                                                                                  |

### ■ 金融再生法上の債権区分の説明

| 金融再生法による債権区分       | 各債権区分の説明                                        |
|--------------------|-------------------------------------------------|
| 正常債権               | 正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権      |
| 要管理債権              | 要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権 |
| 危険債権               | 破綻懸念先に対する債権                                     |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権                         |

### ■ オフバランス化の実績

破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高 (元本補てん契約のある信託勘定含む)

(単位: 億円)

|               | 平成12年度<br>上期末 | 平成12年度<br>下期末 | 平成13年度<br>上期末 | 平成13年度<br>下期末 | 平成14年度<br>上期末 | 平成14年度<br>下期末 | 進捗率<br>(%) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 平成12年度上期以前発生分 | 13,592        | 9,409         | 7,334         | 4,944         | 4,234         | 1,599         | 88.2%      |
| 破産更生等債権       | 3,465         | 3,090         | 2,379         | 1,910         | 1,566         | 912           | —          |
| 危険債権          | 10,127        | 6,319         | 4,955         | 3,034         | 2,668         | 686           | —          |
| 平成12年度下期発生分   |               | 4,143         | 3,575         | 2,998         | 1,630         | 1,043         | 74.8%      |
| 破産更生等債権       |               | 401           | 272           | 309           | 447           | 305           | —          |
| 危険債権          |               | 3,741         | 3,302         | 2,689         | 1,182         | 738           | —          |
| 平成13年度上期発生分   |               |               | 1,584         | 947           | 725           | 414           | 73.8%      |
| 破産更生等債権       |               |               | 420           | 280           | 218           | 166           | —          |
| 危険債権          |               |               | 1,163         | 666           | 507           | 247           | —          |
| 平成13年度下期発生分   |               |               |               | 9,568         | 6,822         | 2,848         | 70.2%      |
| 破産更生等債権       |               |               |               | 1,041         | 836           | 736           | —          |
| 危険債権          |               |               |               | 8,527         | 5,985         | 2,111         | —          |
| 平成14年度上期発生分   |               |               |               |               | 1,247         | 741           | 50.5%      |
| 破産更生等債権       |               |               |               |               | 358           | 220           | —          |
| 危険債権          |               |               |               |               | 888           | 521           | —          |
| 平成14年度下期発生分   |               |               |               |               |               | 1,606         | —          |
| 破産更生等債権       |               |               |               |               |               | 337           | —          |
| 危険債権          |               |               |               |               |               | 1,268         | —          |
| 合 計           | 13,592        | 13,552        | 12,494        | 18,459        | 14,659        | 8,253         | —          |

(注) オフバランス化の進捗率は発生期末および平成14年度下期末時点の債権残高により算出しています。

■ 自己査定状況(単体)

|                             |                                    | 自己査定                                 |                               |                                           |          | (単位：億円)                            |                                           |
|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------------|----------|------------------------------------|-------------------------------------------|
| 分類債権<br>債務者区分               | 金融再生法の<br>開示基準                     | 非分類                                  | Ⅱ分類                           | Ⅲ分類                                       | Ⅳ分類      | 保全状況                               | 金融再生法に<br>基づく保全率                          |
|                             |                                    |                                      |                               |                                           |          |                                    |                                           |
| 破綻先／<br>実質破綻先<br>(合計 2,679) | 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準ずる債権<br>2,679 | 銀) 812<br>信) 4<br>計) 817             | 銀) 1,814<br>信) 47<br>計) 1,861 | 引当率<br>100%                               | 直接償却     | 引当金<br>(373)<br>担保／保証<br>(2,306)   | 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準ずる債権<br>100%         |
| 破綻懸念先<br>(合計 5,574)         | 危険債権<br>5,574                      | 銀) 2,609<br>信) 1<br>計) 2,611         | 銀) 1,955<br>信) 41<br>計) 1,997 | 銀) 962<br>信) 2<br>計) 965<br>引当率<br>62.39% |          | 引当金<br>(1,617)<br>担保／保証<br>(2,990) | 危険債権<br>82.67%                            |
| 要<br>注<br>意<br>先            | 要管理先<br>(合計 19,345)                | 要管理債権<br>14,881                      | 銀) 797<br>信) 6<br>計) 803      | 銀) 18,181<br>信) 360<br>計) 18,542          |          | 引当金<br>(3,353)<br>担保／保証<br>(5,229) | 要管理債権<br>57.67%                           |
|                             |                                    | 小計<br>23,134                         |                               |                                           |          |                                    |                                           |
|                             | その他の<br>要注意先<br>(合計 29,394)        | 正常債権<br>208,472                      | 銀) 5,244<br>信) 8<br>計) 5,252  | 銀) 24,019<br>信) 123<br>計) 24,142          |          |                                    | 要管理債権<br>銀) 14,648<br>信) 232<br>計) 14,881 |
| 正常先<br>(合計 174,613)         |                                    | 銀) 172,295<br>信) 2,318<br>計) 174,613 |                               |                                           |          |                                    | 全体の保全率<br>68.60%                          |
| 合計<br>231,607               | 合計<br>231,607                      | 非分類<br>184,097                       | Ⅱ分類<br>46,543                 | Ⅲ分類<br>965                                | Ⅳ分類<br>－ |                                    |                                           |

# 主要な経営指標等の推移（連結情報）

## ■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：億円）

| 連結会計年度                          | 平成11年3月期<br>(大和銀行) | 平成12年3月期<br>(大和銀行) | 平成13年3月期<br>(大和銀行) | 平成14年3月期<br>(大和銀行) | 平成15年3月期<br>(りそな銀行) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 連結経常収益                          | 6,402              | 7,794              | 5,318              | 4,846              | 4,417               |
| 連結経常利益（△は連結経常損失）                | △2,552             | 625                | △138               | △4,495             | △ 3,123             |
| 連結当期純利益（△は連結当期純損失）              | △1,748             | 296                | △234               | △3,366             | △ 5,806             |
| 連結純資産額                          | 8,327              | 8,528              | 8,133              | 3,980              | 852                 |
| 連結総資産額                          | 154,596            | 153,548            | 155,221            | 147,462            | 349,227             |
| 1株当たり純資産額（円）                    | 196.68             | 211.20             | 192.10             | △10.17             | △ 150.34            |
| 1株当たり当期純利益（円）<br>（△は1株当たり当期純損失） | △108.22            | 12.58              | △12.56             | △163.97            | △ 253.16            |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益（円）        | —                  | 7.10               | —                  | —                  | —                   |
| 連結自己資本比率（％）                     | 12.73<br>(国際統一基準)  | 11.84<br>(国内基準)    | 11.33<br>(国内基準)    | 8.35<br>(国内基準)     | 2.07<br>(国内基準)      |
| 連結自己資本利益率（％）                    | —                  | 3.52               | —                  | —                  | —                   |
| 連結株価収益率（倍）                      | —                  | 24.16              | —                  | ／                  | ／                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | ／                  | △493               | 1,712              | 7,336              | △ 7,801             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | ／                  | 1,713              | △2,765             | 580                | 4,338               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | ／                  | △638               | △136               | △55                | △ 754               |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 4,113              | 4,699              | 3,515              | 11,149             | 16,110              |
| 従業員数（人）                         | ／                  | 9,961              | 9,698              | 8,415              | 16,386              |
| 【外、平均臨時従業員数】                    | ／                  | [3,579]            | [4,513]            | [5,064]            | [6,260]             |
| 信託財産額                           | 178,907            | 204,619            | 222,873            | 11,455             | 17,293              |

（注）1.平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3.平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。

4.平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出してしております。

5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。

6.平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

7.連結自己資本比率は、平成11年3月期までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出していましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成12年3月期より国内基準により算出してしております。

8.連結自己資本利益率は、当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。

9.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。

10.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。  
なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

11.従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

12.当行は、平成15年3月1日に株式会社あざひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更いたしました。  
なお、平成11年3月期から平成14年3月期の計数につきましては株式会社大和銀行の計数を記載いたしております。



<ご参考>

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移（連結情報）は次のとおりであります。(単位：億円)

| 連結会計年度                          | 平成11年3月期 | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|---------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 連結経常収益                          | 9,504    | 11,602   | 9,437    | 7,306    |
| 連結経常利益（△は連結経常損失）                | △4,120   | 940      | △117     | △ 7,147  |
| 連結当期純利益（△は連結当期純損失）              | △2,540   | 314      | △78      | △ 5,922  |
| 連結純資産額                          | 13,703   | 13,881   | 13,587   | 7,474    |
| 連結総資産額                          | 292,961  | 287,881  | 311,876  | 256,903  |
| 1株当たり純資産額（円）                    | 341.02   | 347.95   | 337.95   | 122.42   |
| 1株当たり当期純利益（円）<br>（△は1株当たり当期純損失） | △106.11  | 9.39     | △4.53    | △ 209.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益（円）        | —        | 8.69     | —        | —        |
| 連結自己資本比率（％）                     | 11.90    | 11.80    | 11.14    | 8.71     |
| 連結自己資本利益率（％）                    | —        | 2.72     | —        | —        |
| 連結株価収益率（倍）                      | —        | 61.19    | —        | —        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | ／        | △1,130   | 818      | 6,532    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | ／        | 2,689    | △2,650   | 5,582    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | ／        | △461     | △1,078   | △ 1,205  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 6,025    | 7,121    | 4,212    | 15,122   |
| 従業員数（人）                         | ／        | 14,195   | 13,948   | 12,143   |
| [外、平均臨時従業員数]                    | ／        | [5,942]  | [6,071]  | [6,388]  |

(注) 1.平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3.1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。

4.1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。

5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成11年3月期、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6.連結自己資本比率は、平成13年3月期までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、平成14年3月期から国内基準により算出しております。

7.連結自己資本利益率及び連結株価収益率については、平成11年3月期、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

# 主要な経営指標等の推移(単体情報)

## ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：億円)

| 決算年月                            | 平成11年3月期<br>(大和銀行) | 平成12年3月期<br>(大和銀行) | 平成13年3月期<br>(大和銀行) | 平成14年3月期<br>(大和銀行) | 平成15年3月期<br>(りそな銀行) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 経常収益                            | 5,429              | 6,681              | 4,350              | 3,907              | 3,712               |
| 業務純益                            | 918                | 757                | 1,095              | 325                | 402                 |
| 経常利益 (△は経常損失)                   | △2,499             | 376                | △48                | △5,459             | △3,164              |
| 当期純利益 (△は当期純損失)                 | △1,165             | 181                | △109               | △4,346             | △5,830              |
| 資本金                             | 4,651              | 4,651              | 4,651              | 4,431              | 4,431               |
| 発行済株式総数(千株)                     | 2,636,950          | 2,738,648          | 2,743,837          | 2,743,837          | 5,896,113           |
| 普通株式                            | 1,906,950          | 2,045,768          | 2,052,867          | 2,052,867          | 4,884,803           |
| 甲種第一回優先株式                       | 50,000             | 12,880             | 10,970             | 10,970             | 10,970              |
| 乙種第一回優先株式                       | 680,000            | 680,000            | 680,000            | 680,000            | 680,000             |
| 丁種第一回優先株式                       | /                  | /                  | /                  | /                  | 340                 |
| 戊種第一回優先株式                       | /                  | /                  | /                  | /                  | 240,000             |
| 己種第一回優先株式                       | /                  | /                  | /                  | /                  | 80,000              |
| 純資産額                            | 9,382              | 9,472              | 9,265              | 4,180              | 1,181               |
| 総資産額                            | 155,145            | 153,192            | 155,185            | 147,239            | 317,507             |
| 預金残高                            | 99,376             | 99,982             | 94,587             | 109,630            | 223,561             |
| 貸出金残高                           | 95,577             | 99,796             | 102,057            | 96,127             | 214,127             |
| 有価証券残高                          | 27,890             | 25,350             | 31,421             | 27,260             | 52,672              |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 251.82             | 257.30             | 247.27             | △ 0.46             | △ 143.60            |
| 1株当たり配当額(円)                     |                    |                    |                    |                    |                     |
| 普通株式                            | 3.00               | 3.00               | 1.50               | —                  | —                   |
| 甲種第一回優先株式                       | 24.75              | 24.75              | 24.75              | —                  | —                   |
| 乙種第一回優先株式                       | 0.02               | 6.36               | 6.36               | —                  | —                   |
| 丁種第一回優先株式                       | /                  | /                  | /                  | /                  | —                   |
| 戊種第一回優先株式                       | /                  | /                  | /                  | /                  | —                   |
| 己種第一回優先株式                       | /                  | /                  | /                  | /                  | —                   |
| 1株当たり当期純利益(円)<br>(△は1株当たり当期純損失) | △72.29             | 6.68               | △7.60              | △ 211.72           | △ 254.23            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益(円)        | —                  | 4.27               | —                  | —                  | —                   |
| 配当性向(%)                         | —                  | 45.48              | —                  | —                  | —                   |
| 従業員数(人)                         | 7,546              | 6,405              | 6,152              | 5,341              | 9,930               |
| [外、平均臨時従業員数]                    |                    | [764]              | [886]              | [2,754]            | [3,106]             |
| 単体自己資本比率(%)                     | 13.78<br>(国際統一基準)  | 12.70<br>(国内基準)    | 12.00<br>(国内基準)    | 8.24<br>(国内基準)     | 2.27<br>(国内基準)      |
| 自己資本利益率(%)                      | —                  | 1.92               | —                  | —                  | —                   |
| 株価収益率(倍)                        | —                  | 45.50              | —                  | /                  | /                   |
| 信託報酬                            | 566                | 553                | 548                | 422                | 78                  |
| 信託勘定貸出金残高                       | 9,430              | 7,550              | 5,601              | 4,758              | 3,260               |
| 信託勘定有価証券残高                      | 112,172            | 122,651            | 13,053             | 1,670              | 1,273               |
| 信託財産額                           | 178,907            | 204,619            | 222,873            | 11,455             | 17,293              |
| うち年金信託残高                        | 58,749             | 61,117             | 63,592             | —                  | —                   |

(注) 1. 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号) 附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号) 附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。  
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
3. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。  
4. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) は、当期純利益 (又は当期純損失) から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。  
5. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。  
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。  
7. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益 (または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。  
8. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。  
9. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示していません。  
10. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。  
11. 当行は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更しました。このため、平成14年3月期までは株式会社大和銀行の計数を記載しており、平成15年3月期については、平成15年2月28日までが株式会社大和銀行、平成15年3月1日以降は株式会社りそな銀行からなる計数を記載しております。

<ご参考>

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移（単体情報）は次のとおりであります。（単位：億円）

|                                 |             | 平成11年3月期  |             | 平成12年3月期  |             | 平成13年3月期  |             | 平成14年3月期  |  |
|---------------------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|--|
| 経常収益                            |             | 8,988     |             | 10,830    |             | 8,720     |             | 6,645     |  |
| 業務純益                            |             | 838       |             | 1,554     |             | 1,667     |             | 1,585     |  |
| 経常利益（△は経常損失）                    |             | △4,075    |             | 880       |             | △131      |             | △6,943    |  |
| 当期純利益（△は当期純損失）                  |             | △2,200    |             | 315       |             | △98       |             | △5,846    |  |
| 資本金                             |             | 6,052     |             | 6,053     |             | 6,053     |             | 6,053     |  |
| 発行済株式総数（千株）                     | 普通株式        | 2,805,887 | 普通株式        | 2,817,354 | 普通株式        | 2,825,145 | 普通株式        | 2,831,549 |  |
|                                 | 第1回優先株式     | 6,735     | 第1回優先株式     | 3,910     | 第1回優先株式     | 1,976     | 第1回優先株式     | 386       |  |
|                                 | 第1回第2種優先株式  | 240,000   | 第1回第2種優先株式  | 240,000   | 第1回第2種優先株式  | 240,000   | 第1回第2種優先株式  | 240,000   |  |
|                                 | 第2回第2種優先株式  | 80,000    | 第2回第2種優先株式  | 80,000    | 第2回第2種優先株式  | 80,000    | 第2回第2種優先株式  | 80,000    |  |
| 純資産額                            |             | 13,724    |             | 13,904    |             | 13,594    |             | 7,519     |  |
| 総資産額                            |             | 286,373   |             | 281,026   |             | 302,647   |             | 250,392   |  |
| 預金残高                            |             | 199,166   |             | 201,462   |             | 204,448   |             | 189,497   |  |
| 貸出金残高                           |             | 208,435   |             | 205,474   |             | 203,273   |             | 171,487   |  |
| 有価証券残高                          |             | 39,508    |             | 36,199    |             | 42,160    |             | 34,035    |  |
| 1株当たり純資産額（円）                    |             | 341.77    |             | 348.76    |             | 338.22    |             | 124.01    |  |
| 1株当たり配当金（円）                     | 普通株式        | 6.00      | 普通株式        | 6.00      | 普通株式        | 3.00      | 普通株式        | 0.00      |  |
|                                 | 第1回優先株式     | 10.00     | 第1回優先株式     | 10.00     | 第1回優先株式     | 10.00     | 第1回優先株式     | 0.00      |  |
|                                 | 第1回第2種優先株式  | 0.04      | 第1回第2種優先株式  | 14.38     | 第1回第2種優先株式  | 14.38     | 第1回第2種優先株式  | 0.00      |  |
|                                 | 第2回第2種優先株式  | 0.06      | 第2回第2種優先株式  | 18.50     | 第2回第2種優先株式  | 18.50     | 第2回第2種優先株式  | 0.00      |  |
| （うち1株当たり中間配当額）（円）               | （普通株式       | 3.50）     | （普通株式       | 3.00）     | （普通株式       | 3.00）     | （普通株式       | 0.00）     |  |
|                                 | （第1回優先株式    | 5.00）     | （第1回優先株式    | 5.00）     | （第1回優先株式    | 5.00）     | （第1回優先株式    | 0.00）     |  |
|                                 | （第1回第2種優先株式 | —）        | （第1回第2種優先株式 | 7.19）     | （第1回第2種優先株式 | 7.19）     | （第1回第2種優先株式 | 0.00）     |  |
|                                 | （第2回第2種優先株式 | —）        | （第2回第2種優先株式 | 9.25）     | （第2回第2種優先株式 | 9.25）     | （第2回第2種優先株式 | 0.00）     |  |
| 1株当たり当期純利益（円）<br>（△は1株当たり当期純損失） |             | △91.91    |             | 9.45      |             | △5.24     |             | △206.64   |  |
| 配当性向（％）                         |             | —         |             | 63.55     |             | —         |             | —         |  |
| 従業員数（人）                         |             | 12,594    |             | 10,448    |             | 9,967     |             | 8,176     |  |
| 単体自己資本比率（％）                     |             | 12.01     |             | 11.97     |             | 11.41     |             | 8.95      |  |
|                                 |             | （国際統一基準）  |             | （国際統一基準）  |             | （国際統一基準）  |             | （国内基準）    |  |

（注）1. 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してしております。

4. 1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、当期純利益（又は当期純損失）から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してしております。

5. 自己資本比率については、平成11年3月期から平成13年3月期までは国際統一基準により算出していましたが、平成14年3月期から国内基準により算出してしております。

6. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、平成11年3月期、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載していません。

7. 従業員数については、平成11年3月期までは当行から他社への出向者は含め、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を除いておりましたが、平成12年3月期からは当行から他社への出向者は除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含めております。

8. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

# 連結財務諸表

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

|        |                   | 平成14年3月期<br>(平成14年3月31日現在) |            | 平成15年3月期<br>(平成15年3月31日現在) |
|--------|-------------------|----------------------------|------------|----------------------------|
|        |                   | (大和銀行)                     | (あさひ銀行)    | (りそな銀行)                    |
| 資産の部   | 現金預け金※8           | 1,309,345                  | 1,664,444  | 1,703,582                  |
|        | コールローン及び買入手形      | 9,659                      | 91,000     | 108,109                    |
|        | 債券貸借取引支払保証金       | ／                          | ／          | 6,349                      |
|        | 買入金銭債権            | 20                         | 31         | 10,006                     |
|        | 特定取引資産※8          | 76,788                     | 574,134    | 511,998                    |
|        | 金銭の信託             | 2,803                      | 40,050     | 70,450                     |
|        | 有価証券※1、2、8        | 2,694,686                  | 3,319,160  | 5,114,724                  |
|        | 貸出金※3、4、5、6、7、8、9 | 9,596,544                  | 17,240,281 | 21,444,269                 |
|        | 外国為替※7            | 57,290                     | 114,500    | 164,215                    |
|        | その他資産※8           | 457,756                    | 682,090    | 972,260                    |
|        | 動産不動産※8、11、12     | 198,903                    | 573,332    | 646,567                    |
|        | 繰延税金資産            | 290,433                    | 462,139    | 401,185                    |
|        | 連結調整勘定            | —                          | 5,124      | 2,939                      |
|        | 支払承諾見返            | 471,621                    | 1,509,284  | 4,432,462                  |
|        | 貸倒引当金             | △419,560                   | △585,272   | △666,396                   |
|        | 投資損失引当金           | △45                        | —          | —                          |
|        | 資産の部合計            | 14,746,249                 | 25,690,303 | 34,922,723                 |
| 負債の部   | 預 金               | 10,966,155                 | 18,905,798 | 22,354,064                 |
|        | 譲渡性預金             | 545,328                    | 309,820    | 414,926                    |
|        | コールマネー及び売渡手形※8    | 764,064                    | 1,765,718  | 5,025,209                  |
|        | 売現先勘定※8           | 4,099                      | 276,983    | 283,991                    |
|        | コマーシャル・ペーパー       | —                          | 20,000     | 6,000                      |
|        | 特定取引負債            | 26,484                     | 193,786    | 44,641                     |
|        | 借入金※8、13          | 334,356                    | 645,566    | 544,718                    |
|        | 外国為替              | 5,735                      | 3,360      | 24,709                     |
|        | 社 債※14            | 216,444                    | 400,220    | 392,550                    |
|        | 信託勘定借             | 192,446                    | —          | 267,600                    |
|        | その他負債※10          | 791,361                    | 736,561    | 696,502                    |
|        | 賞与引当金             | 2,621                      | 4,806      | 5,742                      |
|        | 退職給付引当金           | 1,205                      | 6,196      | 2,920                      |
|        | 債権売却損失引当金         | 3,935                      | 10,595     | 4,201                      |
|        | 特別法上の引当金          | 134                        | 0          | 12                         |
|        | 繰延税金負債            | 379                        | —          | 600                        |
|        | 再評価に係る繰延税金負債※11   | —                          | 74,221     | 55,842                     |
|        | 連結調整勘定            | 557                        | —          | —                          |
|        | 支払承諾              | 471,621                    | 1,509,284  | 4,432,462                  |
|        | 負債の部合計            | 14,326,932                 | 24,862,920 | 34,556,698                 |
| 少数株主持分 | 少数株主持分            | 21,227                     | 79,968     | 280,763                    |
| 資本の部   | 資本金               | 443,158                    | 605,356    | ／                          |
|        | 資本準備金             | 404,449                    | 509,486    |                            |
|        | 再評価差額金            | —                          | 113,301    |                            |
|        | 欠損金               | 390,541                    | 461,548    |                            |
|        | その他有価証券評価差額金      | △49,428                    | △19,182    |                            |
|        | 為替換算調整勘定          | △9,550                     | 0          |                            |
|        | 資本の部合計            | 398,088                    | 747,414    |                            |
|        | 資本金               | ／                          | ／          | 443,158                    |
|        | 資本剰余金             |                            |            | 206,516                    |
|        | 利益剰余金             |                            |            | △601,391                   |
|        | 土地再評価差額金※11       |                            |            | 82,211                     |
|        | その他有価証券評価差額金      |                            |            | △35,702                    |
|        | 為替換算調整勘定          |                            |            | △9,531                     |
|        | 資本の部合計            |                            |            | 85,262                     |
|        | 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 14,746,249                 | 25,690,303 | 34,922,723                 |

■連結損益計算書

(単位：百万円)

|                         | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |           | 平成15年3月期<br>(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|
|                         | (大和銀行)                                | (あさひ銀行)   | (りそな銀行)                               |
| <b>経常収益</b>             | 484,650                               | 730,671   | 441,737                               |
| 資金運用収益                  | 230,452                               | 490,305   | 232,444                               |
| 貸出金利息                   | 198,350                               | 410,520   | 202,634                               |
| 有価証券利息配当金               | 23,768                                | 46,220    | 21,714                                |
| コールローン利息及び買入手形利息        | 708                                   | 1,177     | 688                                   |
| 買現先利息                   | 0                                     | 0         | —                                     |
| 債券貸借取引受入利息              | ／                                     | ／         | 3                                     |
| 預け金利息                   | 3,194                                 | 19,549    | 2,710                                 |
| その他の受入利息                | 4,429                                 | 12,838    | 4,693                                 |
| 信託報酬                    | 42,204                                | —         | 7,809                                 |
| 役務取引等収益                 | 90,961                                | 87,651    | 84,201                                |
| 特定取引収益                  | 5,369                                 | 4,999     | 16,219                                |
| その他業務収益                 | 61,843                                | 47,027    | 48,011                                |
| その他経常収益※1               | 53,818                                | 100,687   | 53,051                                |
| <b>経常費用</b>             | 934,176                               | 1,445,451 | 754,105                               |
| 資金調達費用                  | 48,380                                | 103,850   | 38,855                                |
| 預金利息                    | 24,281                                | 54,412    | 20,036                                |
| 譲渡性預金利息                 | 1,664                                 | 4,327     | 271                                   |
| コールマネー利息及び売渡手形利息        | 243                                   | 2,566     | 431                                   |
| 売現先利息                   | 16                                    | 92        | 9                                     |
| 債券貸借取引支払利息              | ／                                     | ／         | 37                                    |
| コマーシャル・ペーパー利息           | 3                                     | 220       | 0                                     |
| 借入金利息                   | 8,449                                 | 14,767    | 8,064                                 |
| 社債利息                    | 6,149                                 | 8,512     | 5,118                                 |
| その他の支払利息                | 7,570                                 | 18,952    | 4,886                                 |
| 役務取引等費用                 | 42,326                                | 21,182    | 28,761                                |
| 特定取引費用                  | 15                                    | 21        | 51                                    |
| その他業務費用                 | 18,364                                | 14,464    | 8,979                                 |
| 営業経費                    | 227,670                               | 273,139   | 230,260                               |
| その他経常費用                 | 597,419                               | 1,032,792 | 447,196                               |
| 貸倒引当金繰入額                | 283,819                               | 183,432   | 83,605                                |
| その他の経常費用※2              | 313,599                               | 849,360   | 363,590                               |
| <b>経常損失</b>             | 449,525                               | 714,780   | 312,367                               |
| <b>特別利益</b>             | 7,097                                 | 1,867     | 5,009                                 |
| 動産不動産処分益                | 402                                   | 723       | 191                                   |
| 償却債権取立益                 | 5,655                                 | 1,143     | 4,695                                 |
| 金融先物取引責任準備金取崩額          | —                                     | —         | 0                                     |
| 証券取引責任準備金取崩額            | —                                     | —         | 122                                   |
| その他の特別利益                | 1,039                                 | —         | —                                     |
| <b>特別損失</b>             | 1,695                                 | 23,208    | 3,660                                 |
| 動産不動産処分損                | 1,601                                 | 23,208    | 1,872                                 |
| 証券取引責任準備金繰入額            | 93                                    | —         | —                                     |
| その他の特別損失※3              | —                                     | —         | 1,788                                 |
| <b>税金等調整前当期純損失</b>      | 444,124                               | 736,121   | 311,018                               |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b>     | 1,722                                 | 2,399     | 1,869                                 |
| <b>法人税等調整額</b>          | △107,626                              | △147,372  | 268,730                               |
| <b>少数株主利益（△は少数株主損失）</b> | △1,612                                | 1,094     | △994                                  |
| <b>当期純損失</b>            | 336,608                               | 592,243   | 580,624                               |

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

|                      | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |          | 平成15年3月期<br>(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) |
|----------------------|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|
|                      | (大和銀行)                                | (あさひ銀行)  | (りそな銀行)                               |
| 連結剰余金期首残高(△は欠損金期首残高) | △51,668                               | 117,360  |                                       |
| 連結剰余金増加高             | 36                                    | 15,810   |                                       |
| 再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高    | —                                     | 13,828   |                                       |
| 持分法適用会社減少による剰余金増加高   | 36                                    | 1,981    |                                       |
| 連結剰余金減少高             | 2,300                                 | 2,475    |                                       |
| 配当金                  | 2,298                                 | 2,475    |                                       |
| 役員賞与                 | 2                                     | —        |                                       |
| 当期純損失                | 336,608                               | 592,243  |                                       |
| 連結剰余金期末残高(△は欠損金期末残高) | △390,541                              | △461,548 |                                       |
| (資本剰余金の部)            |                                       |          |                                       |
| 資本剰余金期首残高            |                                       |          | 404,449                               |
| 資本剰余金増加高             |                                       |          | 206,516                               |
| 合併に伴う資本剰余金増加高        |                                       |          | 206,516                               |
| 資本剰余金減少高             |                                       |          | 404,449                               |
| 欠損てん補による資本準備金取崩      |                                       |          | 404,449                               |
| 資本剰余金期末残高            |                                       |          | 206,516                               |
| (利益剰余金の部)            |                                       |          |                                       |
| 利益剰余金期首残高            |                                       |          | △390,541                              |
| 利益剰余金増加高             |                                       |          | 404,691                               |
| 欠損てん補による資本準備金取崩      |                                       |          | 404,449                               |
| 土地再評価差額金取崩           |                                       |          | 241                                   |
| 利益剰余金減少高             |                                       |          | 615,541                               |
| 当期純損失                |                                       |          | 580,624                               |
| 合併に伴う利益剰余金減少高        |                                       |          | 34,917                                |
| 利益剰余金期末残高            |                                       |          | △601,391                              |

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                                  | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |             | 平成15年3月期<br>(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) |
|----------------------------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|
|                                  | (大和銀行)                                | (あさひ銀行)     | (りそな銀行)                               |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |                                       |             |                                       |
| 税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)       | △ 444,124                             | △ 736,121   | △ 311,018                             |
| 減価償却費                            | 29,152                                | 28,315      | 38,091                                |
| 連結調整勘定償却額                        | △ 237                                 | 702         | △ 339                                 |
| 持分法による投資損益(△)                    | 1,265                                 | 55          | △ 358                                 |
| 貸倒引当金の増加額                        | 202,274                               | 110,391     | △ 135,148                             |
| 投資損失引当金の増加額                      | △ 20                                  | —           | △ 45                                  |
| 債権売却損失引当金の増加額                    | △ 19,214                              | △ 27,059    | △ 3,918                               |
| 賞与引当金の増加額                        | 2,626                                 | 4,668       | 315                                   |
| 退職給付引当金の増加額                      | △ 121                                 | △ 16,953    | △ 510                                 |
| 資金運用収益                           | △ 230,452                             | △ 490,305   | △ 232,444                             |
| 資金調達費用                           | 48,380                                | 103,850     | 38,855                                |
| 有価証券関係損益(△)                      | 150,499                               | 314,097     | 182,586                               |
| 金銭の信託の運用損益(△)                    | 680                                   | △ 14        | 245                                   |
| 為替差損益(△)                         | 1,520                                 | △ 4,566     | △ 280                                 |
| 動産不動産処分損益(△)                     | 1,198                                 | 22,484      | 1,680                                 |
| 特定取引資産の純増(△) 減                   | 60,909                                | 208,552     | 187,180                               |
| 特定取引負債の純増減(△)                    | △ 33,688                              | △ 17,732    | △ 164,288                             |
| 貸出金の純増(△) 減                      | 557,240                               | 3,372,817   | △ 283,042                             |
| 預金の純増減(△)                        | 1,508,655                             | △ 1,525,460 | 829,206                               |
| 譲渡性預金の純増減(△)                     | △ 1,958,297                           | △ 2,654,975 | △ 330,012                             |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)          | △ 45,701                              | △ 236,099   | △ 11,075                              |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減            | 10,596                                | 1,002,680   | 224,635                               |
| コールローン等の純増(△) 減                  | 301,435                               | 810,827     | △ 98,147                              |
| 債券借入取引担保金の純増(△) 減                | 4,774                                 | —           | —                                     |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減              | —                                     | —           | 2,777                                 |
| コールマネー等の純増減(△)                   | 420,528                               | 493,433     | △ 582,755                             |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△)               | —                                     | △ 400,000   | △ 4,000                               |
| 債券貸付取引担保金の純増減(△)                 | 284,773                               | △ 15,099    | —                                     |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)               | —                                     | —           | △ 493,689                             |
| 外国為替(資産)の純増(△) 減                 | 14,020                                | △ 40,455    | 27,919                                |
| 外国為替(負債)の純増減(△)                  | △ 3,054                               | △ 5,337     | 6,667                                 |
| 普通社債の発行・償還による純増減(△)              | —                                     | △ 22,500    | —                                     |
| 信託勘定借の純増減(△)                     | △ 260,494                             | 18,719      | 73,315                                |
| 資金運用による収入                        | 243,369                               | 531,662     | 249,440                               |
| 資金調達による支出                        | △ 52,870                              | △ 140,981   | △ 50,669                              |
| 役員賞与の支払額                         | △ 5                                   | —           | —                                     |
| その他                              | △ 56,703                              | △ 26,136    | 60,413                                |
| 小 計                              | 738,914                               | 663,459     | △ 778,410                             |
| 損害賠償金の支払額                        | △ 2,100                               | —           | —                                     |
| 法人税等の支払額                         | △ 3,179                               | △ 10,243    | △ 1,728                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 733,635                               | 653,216     | △ 780,139                             |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |                                       |             |                                       |
| 有価証券の取得による支出                     | △ 2,478,079                           | △ 7,740,686 | △ 5,403,819                           |
| 有価証券の売却による収入                     | 2,490,948                             | 5,234,855   | 5,674,477                             |
| 有価証券の償還による収入                     | 29,816                                | 3,035,102   | 226,442                               |
| 金銭の信託の増加による支出                    | △ 16,110                              | △ 32,700    | △ 32,000                              |
| 金銭の信託の減少による収入                    | 47,323                                | 52,714      | 4,024                                 |
| 動産不動産の取得による支出                    | △ 20,909                              | △ 20,095    | △ 42,521                              |
| 動産不動産の売却による収入                    | 5,032                                 | 26,072      | 7,285                                 |
| 連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入          | 30                                    | —           | —                                     |
| 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出          | —                                     | △ 0         | —                                     |
| 連結子会社株式の売却による収入                  | —                                     | 2,983       | —                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | 58,053                                | 558,246     | 433,887                               |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      |                                       |             |                                       |
| 劣後特約付借入による収入                     | 23,500                                | —           | 19,000                                |
| 劣後特約付借入金の返済による支出                 | △ 34,500                              | △ 165,000   | △ 130,500                             |
| 劣後特約付社債の発行による収入                  | 18,200                                | 30,000      | —                                     |
| 劣後特約付社債の償還による支出                  | △ 10,000                              | △ 53,600    | △ 142,539                             |
| 優先出資証券の発行による収入                   | —                                     | 70,600      | 178,850                               |
| 配当金支払額                           | △ 2,298                               | △ 2,506     | —                                     |
| 少数株主への配当金支払額                     | △ 304                                 | △ 17        | △ 290                                 |
| 自己株式の取得による支出                     | △ 202                                 | △ 53        | —                                     |
| 自己株式の売却による収入                     | 10                                    | 29          | —                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | △ 5,595                               | △ 120,548   | △ 75,479                              |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>       | 806                                   | 19          | 962                                   |
| <b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>           | 786,899                               | 1,090,933   | △ 420,768                             |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>         | 351,539                               | 421,280     | 1,114,935                             |
| <b>VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>  | △ 23,502                              | —           | —                                     |
| <b>VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b> | △ 0                                   | —           | —                                     |
| <b>IX 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>     | —                                     | —           | 916,907                               |
| <b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>          | 1,114,935                             | 1,512,214   | 1,611,074                             |



## ■継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当行は、当連結会計年度末において、国内基準に係る単体自己資本比率及び連結自己資本比率が4%を下回り、銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当したため、平成15年5月17日、金融庁より銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けました。また、当行を子会社とする銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスは、当連結会計年度末において、第二基準に係る連結自己資本比率が4%を下回り、銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第3条第1項の表の「第1区分」に該当したため、同日、金融庁より銀行法第52条の33第1項に基づく業務改善命令を受けました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況を踏まえ、内閣総理大臣は、同日、金融危機対応会議の議を経て、当行について預金保険法第102条第1項の第1号措置として資本増強の措置を講ずる必要がある旨の認定を行いました。

これを受けて、当該状況を解消すべく、平成15年5月30日に当行は預金保険機構に対して、総額1兆9,600億円の公的資金による資本増強の申込みを行うとともに、当行と同社は、平成15年6月2日に、金融庁に「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を提出しました。

この資本増強の申込みに関しましては、平成15年6月10日に内閣総理大臣により同法第102条第1項第1号に定める措置を行う旨の決定がなされました。

当行ではこの決定を受け、平成15年6月10日の臨時株主総会で、発行する株式の総数を増加させる旨の定款変更が決議されました。

これを受けて、当行は、同日の取締役会において預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式および議決権付優先株式を発行することを決議いたしました。なお、新株発行は、平成15年7月1日を予定しております。

さらに、当行および株式会社りそなホールディングスは、平成15年6月10日に、株式交換契約を締結いたしました。当行が預金保険機構に対して発行する株式を同社が取得するとともに、同社が預金保険機構に対して同社株式を割当交付し、預金保険機構が同社の株主となります。

当行では、これらを実行することを通じて、自己資本の十分な回復を図る予定です。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成15年3月期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 47社  
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。なお、Resona Preferred Capital(Cayman)3Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)6Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)6Limited、は設立により当連結会計年度から連結しております。  
 あさひカード株式会社他17社は、株式会社あさひ銀行との合併により当連結会計年度から連結しております。
- (2) 非連結子会社 主要な会社名 Asahi S/C Ltda.  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 3社  
 会社名  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 日本トラスティ情報システム株式会社  
 あさひリテール証券株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名 Asahi S/C Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 会社名  
 Triangle Asset Management Limited  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 8社  
 3月末日 39社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 ① 動産不動産  
 当行の動産不動産は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：2年～50年  
 動 産：2年～20年  
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
 ② ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は871,418百万円であります。なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)」が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてD

- C F法を適用したことに伴い、経常損失は、従来の方法によった場合に比べ、22,160百万円増加しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～8年)による定額法により損益処理
  - ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。
- (8) 債権売却損失引当金の計上基準  
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 証券取引責任準備金 12百万円  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、当行は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (追加情報)  
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
- なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。
- また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法  
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を

- 用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
- また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、或いは金利スワップの特例処理を行っております。
- 一部の連結子会社につきましては、繰延ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。
  - ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。  
前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」(株式会社大和銀行9,126百万円、株式会社あさひ銀行一百万円)は、当連結会計年度から、「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。  
前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息(株式会社大和銀行80百万円、株式会社あさひ銀行13百万円)、及び「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受入利息(株式会社大和銀行20百万円、株式会社あさひ銀行2百万円)は、当連結会計年度から、それぞれ「資金調達費用」中「債券貸借取引支払保証金の純増(△)減」、及び「資金運用収益」中「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。  
前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増(△)減」、「債券貸付取引担保金の純増(△)」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増(△)減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減(△)」として記載しております。

■追加情報

東京都にかかるとる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。  
平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,191百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金11,394百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告および上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告および上告受理申立てをしております。  
このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかるとる事業税については、当連結会計年度は2,300百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は7,822百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、2,871百万円減少し、「土地再評価差額金」は、同額増加しております。  
また、大阪府にかかるとる事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。  
平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成14年改正府条例)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改正府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例における課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例および平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は6,581百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、2,415百万円減少し、「土地再評価差額金」は、同額増加しております。

■注記事項

(平成15年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 20,228百万円及び出資金 234百万円が含まれております。
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に36,572百万円含まれております。また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に8,165百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は、78,100百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、すべて担保に差し入れております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は117,897百万円、延滞債権額は756,908百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、12,951百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は53,112百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,479,724百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,407,641百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、12,951百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、473,918百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産
- |        |              |
|--------|--------------|
| 現金預け金  | 150百万円       |
| 特定取引資産 | 285,982百万円   |
| 有価証券   | 2,642,327百万円 |
| 貸出金    | 628,486百万円   |
| その他資産  | 18,163百万円    |
- 担保資産に対応する債務
- |            |              |
|------------|--------------|
| コール・及び売渡手形 | 1,880,400百万円 |
| 売現先勘定      | 283,991百万円   |
| 借入金        | 78,603百万円    |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金13,227百万円、特定取引資産640百万円、有価証券867,767百万円、その他資産34,456百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は103,505百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は396百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,444,620百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が7,324,701百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は80,133百万円、繰延ヘッジ利益の総額は97,428百万円であります。
- ※11. 株式会社あさひ銀行より継承した事業用土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 57,569百万円
- ※12. 動産不動産の減価償却累計額 555,375百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,250百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債323,850百万円が含まれております。
15. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託596,348百万円であります。

**(連結損益計算書関係)**

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益9,950百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、貸出金償却92,571百万円、取引先支援のための債権放棄等による損失14,399百万円、株式等売却損18,499百万円、株式等償却194,721百万円を含んでおります。
- ※3. その他の特別損失は、連結子会社であるコスモ証券株式会社の証券事故損失であります。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| (金額単位：百万円)   |           |
|--------------|-----------|
| 平成15年3月31日現在 |           |
| 現金預け金勘定      | 1,703,582 |
| 日本銀行以外への預け金  | △92,508   |
| 現金及び現金同等物    | 1,611,074 |

- (2) 合併及び株式の取得により移動した資産及び負債の主な内訳  
株式会社あさひ銀行との合併に伴い、増加した資産及び負債の主な内訳並びに合併による収入との関係は次のとおりであります。

| (金額単位：百万円)  |              |
|-------------|--------------|
| 資 産         | 21,194,044   |
| (うち貸出金)     | 11,628,182)  |
| 負 債         | △20,868,072  |
| (うち預金)      | △10,557,496) |
| 資本準備金等      | △325,971     |
| 現金及び現金同等物   | 916,907      |
| 差 引：合併による収入 | 916,907      |

あさひ信託銀行株式会社との合併に伴い、増加した資産及び負債の主な内訳並びに合併による収入との関係は次のとおりであります。

| (金額単位：百万円)  |         |
|-------------|---------|
| 資 産         | 13,692  |
| (うち貸出金)     | —)      |
| 負 債         | △2,240  |
| (うち預金)      | —)      |
| 資本準備金等      | △11,451 |
| 現金及び現金同等物   | —       |
| 差 引：合併による収入 | —       |

- (3) 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。  
デット・エクイティ・スワップによる有価証券の取得金額  
60,798百万円

**(リース取引関係)**

(借主側)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

|         |           |
|---------|-----------|
| 取得価額相当額 |           |
| 動 産     | 31,619百万円 |
| その他     | 814百万円    |
| 合 計     | 32,434百万円 |

|            |           |
|------------|-----------|
| 減価償却累計額相当額 |           |
| 動 産        | 21,490百万円 |
| その他        | 322百万円    |
| 合 計        | 21,813百万円 |

|          |           |
|----------|-----------|
| 年度末残高相当額 |           |
| 動 産      | 10,129百万円 |
| その他      | 492百万円    |
| 合 計      | 10,621百万円 |

・未経過リース料年度末残高相当額

|      |           |
|------|-----------|
| 1 年内 | 5,245百万円  |
| 1 年超 | 5,582百万円  |
| 合 計  | 10,828百万円 |

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 1,563百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,426百万円 |
| 支払利息相当額  | 57百万円    |

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|      |        |
|------|--------|
| 1 年内 | 67百万円  |
| 1 年超 | 173百万円 |
| 合 計  | 240百万円 |

(貸主側)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

|      |            |
|------|------------|
| 取得価額 |            |
| 動 産  | 292,197百万円 |
| その他  | 41,793百万円  |
| 合 計  | 333,991百万円 |

|         |            |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 |            |
| 動 産     | 148,571百万円 |
| その他     | 21,190百万円  |
| 合 計     | 169,761百万円 |

|       |            |
|-------|------------|
| 年度末残高 |            |
| 動 産   | 143,625百万円 |
| その他   | 20,603百万円  |
| 合 計   | 164,229百万円 |

・未経過リース料年度末残高相当額

|      |            |
|------|------------|
| 1 年内 | 57,898百万円  |
| 1 年超 | 108,651百万円 |
| 合 計  | 166,550百万円 |

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|         |           |
|---------|-----------|
| 受取リース料  | 23,221百万円 |
| 減価償却費   | 20,486百万円 |
| 受取利息相当額 | 2,311百万円  |

・利息相当額の算定方法  
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

|      |          |
|------|----------|
| 1 年内 | 1,293百万円 |
| 1 年超 | 2,442百万円 |
| 合 計  | 3,736百万円 |

なお、上記1.2.に記載した未経過リース料のうち116,883百万円を借入金等の担保に提供しております。

**(重要な後発事象)**

P60の単体の注記事項中の重要な後発事象に記載しております。

連結セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期（大和銀行）

（単位：億円）

|                    | 銀行信託業務  | 証券業務 | 金融関連業務 | その他 | 計       | 消去又は全社  | 連 結     |
|--------------------|---------|------|--------|-----|---------|---------|---------|
| I 経常収益及び経常損益       |         |      |        |     |         |         |         |
| 経常収益               |         |      |        |     |         |         |         |
| (1) 外部顧客に対する経常収益   | 4,175   | 167  | 491    | 11  | 4,846   | —       | 4,846   |
| (2) セグメント間の内部経常収益  | 26      | 0    | 39     | 0   | 67      | (67)    | —       |
| 計                  | 4,202   | 168  | 531    | 11  | 4,914   | (67)    | 4,846   |
| 経常費用               | 9,132   | 197  | 598    | 41  | 9,969   | (628)   | 9,341   |
| 経常損失               | 4,929   | 29   | 67     | 29  | 5,055   | (560)   | 4,495   |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 |         |      |        |     |         |         |         |
| 資 産                | 146,133 | 936  | 2,675  | —   | 149,745 | (2,282) | 147,462 |
| 減価償却費              | 67      | 3    | 219    | 1   | 291     | —       | 291     |
| 資本的支出              | 130     | 9    | 180    | 0   | 320     | —       | 320     |

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務

銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務

証券業
- (3) 金融関連業務

クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業
- (4) その他

保険代理店業、不動産賃貸業等

なお、当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は2,945百万円増加、経常費用は9,565百万円減少、経常損失は12,511百万円減少、資産は132,399百万円減少、減価償却費は40百万円増加、資本的支出は125百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は11,288百万円減少、経常費用は11,166百万円減少、経常損失は122百万円増加、資産は1,674,882百万円減少、減価償却費は40百万円減少、資本的支出は125百万円減少しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

<ご参考>

(あさひ銀行)

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成15年3月期（りそな銀行）

（単位：億円）

|                    | 銀行信託業務  | 証券業務 | 金融関連業務 | 計       | 消去又は全社  | 連 結     |
|--------------------|---------|------|--------|---------|---------|---------|
| I 経常収益及び経常損益       |         |      |        |         |         |         |
| 経常収益               |         |      |        |         |         |         |
| (1) 外部顧客に対する経常収益   | 3,858   | 132  | 427    | 4,417   | —       | 4,417   |
| (2) セグメント間の内部経常収益  | 22      | 0    | 38     | 61      | (61)    | —       |
| 計                  | 3,880   | 132  | 465    | 4,478   | (61)    | 4,417   |
| 経常費用               | 6,982   | 168  | 551    | 7,702   | (161)   | 7,541   |
| 経常損失               | 3,101   | 36   | 85     | 3,223   | (100)   | 3,123   |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 |         |      |        |         |         |         |
| 資 産                | 346,056 | 856  | 10,636 | 357,550 | (8,323) | 349,227 |
| 減価償却費              | 210     | 4    | 166    | 380     | —       | 380     |
| 資本的支出              | 351     | 6    | 151    | 509     | —       | 509     |

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務

銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務

証券業
- (3) 金融関連業務

クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業

2. 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

■所在地別セグメント情報

平成14年3月期及び平成15年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成14年3月期及び平成15年3月期については、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

# 主要な業務の状況を示す指標（連結情報）

## ■ 部門別損益の内訳

（単位：億円）

|         | 大和銀行     |     |              |       | りそな銀行    |     |              |       |
|---------|----------|-----|--------------|-------|----------|-----|--------------|-------|
|         | 平成14年3月期 |     |              |       | 平成15年3月期 |     |              |       |
|         | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   |
| 資金利益    | 1,819    | 22  | 20           | 1,821 | 1,918    | 45  | 26           | 1,936 |
| 資金運用収益  | 2,296    | 87  | 79           | 2,304 | 2,324    | 87  | 87           | 2,324 |
| 資金調達費用  | 477      | 65  | 59           | 482   | 405      | 42  | 60           | 387   |
| 信託報酬    | 422      | —   | —            | 422   | 78       | —   | —            | 78    |
| 役務取引等収支 | 483      | 6   | 3            | 486   | 551      | 4   | 1            | 554   |
| 役務取引等収益 | 905      | 7   | 4            | 909   | 838      | 5   | 2            | 842   |
| 役務取引等費用 | 422      | 1   | 0            | 423   | 287      | 1   | 0            | 287   |
| 特定取引収支  | 53       | —   | —            | 53    | 161      | —   | —            | 161   |
| 特定取引収益  | 53       | —   | —            | 53    | 162      | —   | —            | 162   |
| 特定取引費用  | 0        | —   | —            | 0     | 0        | —   | —            | 0     |
| その他業務収支 | 431      | 3   | 0            | 434   | 385      | 4   | —            | 390   |
| その他業務収益 | 614      | 3   | 0            | 618   | 479      | 13  | 12           | 480   |
| その他業務費用 | 183      | —   | —            | 183   | 94       | 8   | 12           | 89    |

（注） 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。  
「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## <ご参考>

（単位：億円）

|         | あさひ銀行    |     |              |       |
|---------|----------|-----|--------------|-------|
|         | 平成14年3月期 |     |              |       |
|         | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   |
| 資金運用収支  | 3,797    | 67  | 0            | 3,864 |
| 資金運用収益  | 4,630    | 372 | 100          | 4,903 |
| 資金調達費用  | 833      | 305 | 100          | 1,038 |
| 役務取引等収支 | 686      | 3   | 25           | 664   |
| 役務取引等収益 | 1,032    | 5   | 161          | 876   |
| 役務取引等費用 | 345      | 1   | 135          | 211   |
| 特定取引収支  | 50       | △0  | —            | 49    |
| 特定取引収益  | 50       | △0  | —            | 49    |
| 特定取引費用  | 0        | —   | —            | 0     |
| その他業務収支 | 318      | 6   | —            | 325   |
| その他業務収益 | 461      | 8   | —            | 470   |
| その他業務費用 | 142      | 1   | —            | 144   |

（注） 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。  
「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## ■ 資金利益(資金運用収支)の内訳

大和銀行 平成14年3月期

(単位: 億円、%)

|              | 国 内     |       |      | 海 外   |     |       | 合 計  |
|--------------|---------|-------|------|-------|-----|-------|------|
|              | 平均残高    | 利 息   | 利回り  | 平均残高  | 利 息 | 利回り   | 利回り  |
| 資金運用勘定       | 132,836 | 2,296 | 1.72 | 2,007 | 87  | 4.35  | 1.73 |
| うち貸出金        | 98,817  | 1,964 | 1.98 | 1,851 | 77  | 4.20  | 2.00 |
| 有価証券         | 29,876  | 257   | 0.86 | 10    | 0   | 3.62  | 0.80 |
| コールローン       | 1,886   | 2     | 0.11 | 46    | 5   | 11.52 | 0.36 |
| 買現先勘定        | 1       | 0     | 0.04 | —     | —   | —     | 0.04 |
| 預け金          | 1,565   | 28    | 1.83 | 72    | 3   | 4.85  | 1.95 |
| 資金調達勘定       | 128,690 | 477   | 0.37 | 2,239 | 65  | 2.90  | 0.37 |
| うち預金         | 95,754  | 238   | 0.24 | 204   | 4   | 2.13  | 0.25 |
| 譲渡性預金        | 18,590  | 16    | 0.08 | —     | —   | —     | 0.08 |
| コールマネー及び売渡手形 | 4,089   | 2     | 0.07 | —     | —   | —     | 0.05 |
| 売現先勘定        | 722     | 0     | 0.02 | —     | —   | —     | 0.02 |
| コマーシャル・ペーパー  | 58      | 0     | 0.05 | —     | —   | —     | 0.05 |
| 借入金          | 5,099   | 131   | 2.58 | 508   | 6   | 1.30  | 2.27 |
| 資金利益・資金粗利鞘   | —       | 1,819 | 1.35 | —     | 22  | 1.45  | 1.36 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 平均残高及び利息は、国内・海外のセグメント間相殺消去前の金額を記載しております。  
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。なお、連結会社間の内部取引平均残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に基づく平均残高により、相殺消去しております。  
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

りそな銀行 平成15年3月期

(単位: 億円、%)

|              | 国 内     |       |      | 海 外   |     |       | 合 計  |
|--------------|---------|-------|------|-------|-----|-------|------|
|              | 平均残高    | 利 息   | 利回り  | 平均残高  | 利 息 | 利回り   | 利回り  |
| 資金運用勘定       | 131,812 | 2,324 | 1.76 | 1,899 | 87  | 4.62  | 1.76 |
| うち貸出金        | 102,256 | 2,008 | 1.96 | 1,402 | 56  | 4.04  | 1.97 |
| 有価証券         | 26,359  | 243   | 0.92 | 374   | 22  | 5.92  | 0.84 |
| コールローン及び買入手形 | 703     | 1     | 0.17 | 46    | 5   | 12.42 | 0.92 |
| 買現先勘定        | —       | —     | —    | —     | —   | —     | —    |
| 債券貸借取引支払保証金  | 70      | 0     | 0.04 | —     | —   | —     | 0.04 |
| 預け金          | 1,562   | 24    | 1.58 | 67    | 2   | 3.46  | 1.66 |
| 資金調達勘定       | 140,359 | 405   | 0.28 | 1,392 | 42  | 3.06  | 0.27 |
| うち預金         | 116,568 | 196   | 0.16 | 195   | 3   | 2.00  | 0.17 |
| 譲渡性預金        | 2,984   | 2     | 0.09 | —     | —   | —     | 0.09 |
| コールマネー及び売渡手形 | 10,697  | 4     | 0.04 | 8     | 0   | 1.92  | 0.04 |
| 売現先勘定        | 1,069   | 0     | 0.00 | —     | —   | —     | 0.00 |
| 債券貸借取引受入担保金  | 1,797   | 0     | 0.02 | —     | —   | —     | 0.02 |
| コマーシャル・ペーパー  | 4       | 0     | 0.03 | —     | —   | —     | 0.03 |
| 借入金          | 4,271   | 113   | 2.64 | 126   | 2   | 1.75  | 2.50 |
| 資金利益・資金粗利鞘   | —       | 1,918 | 1.48 | —     | 45  | 1.56  | 1.49 |

## &lt;ご参考&gt;

あさひ銀行 平成14年3月期

(単位: 億円、%)

|              | 国 内     |       |      | 海 外   |     |      | 合 計  |
|--------------|---------|-------|------|-------|-----|------|------|
|              | 平均残高    | 利 息   | 利回り  | 平均残高  | 利 息 | 利回り  | 利回り  |
| 資金運用勘定       | 251,553 | 4,630 | 1.84 | 9,672 | 372 | 3.85 | 1.93 |
| うち貸出金        | 193,636 | 3,995 | 2.06 | 6,977 | 209 | 3.00 | 2.11 |
| 有価証券         | 44,196  | 441   | 0.99 | 451   | 21  | 4.74 | 1.04 |
| コールローン       | 6,006   | 1     | 0.01 | 232   | 10  | 4.60 | 0.18 |
| 買現先勘定        | 38      | 0     | 0.00 | —     | —   | —    | 0.00 |
| 預け金          | 6,939   | 106   | 1.52 | 1,867 | 89  | 4.79 | 2.37 |
| 資金調達勘定       | 253,854 | 833   | 0.32 | 9,610 | 305 | 3.17 | 0.40 |
| うち預金         | 186,690 | 385   | 0.20 | 3,736 | 158 | 4.24 | 0.28 |
| 譲渡性預金        | 28,672  | 22    | 0.07 | 465   | 21  | 4.54 | 0.14 |
| コールマネー及び売渡手形 | 18,733  | 25    | 0.13 | 0     | 0   | 4.51 | 0.13 |
| 売現先勘定        | 3,650   | 0     | 0.02 | —     | —   | —    | 0.02 |
| コマーシャル・ペーパー  | 1,748   | 2     | 0.12 | —     | —   | —    | 0.12 |
| 借入金          | 12,541  | 216   | 1.72 | 2,148 | 31  | 1.44 | 1.88 |
| 資金利益・資金粗利鞘   | —       | 3,797 | 1.52 | —     | 67  | 0.68 | 1.53 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 平均残高及び利息は、国内・海外のセグメント間相殺消去前の金額を記載しております。  
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。なお、連結会社間の内部取引平均残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に基づく平均残高により、相殺消去しております。  
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

■ 手数料収支（役務取引等収支）の内訳

（単位：億円）

|              | 大和銀行     |     |              |     | りそな銀行    |     |              |     |
|--------------|----------|-----|--------------|-----|----------|-----|--------------|-----|
|              | 平成14年3月期 |     |              |     | 平成15年3月期 |     |              |     |
|              | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 |
| <b>受入手数料</b> | 905      | 7   | 4            | 909 | 838      | 5   | 2            | 842 |
| うち預金・貸出業務    | 127      | 0   | —            | 127 | 88       | 0   | —            | 89  |
| 為替業務         | 153      | 3   | 0            | 156 | 165      | 3   | —            | 168 |
| 信託関連業務       | 105      | —   | —            | 105 | 75       | —   | —            | 75  |
| 証券関連業務       | 170      | —   | —            | 170 | 134      | —   | —            | 134 |
| 代理業務         | 34       | 0   | —            | 34  | 38       | —   | —            | 38  |
| 保護預り・貸金庫業務   | 11       | —   | —            | 11  | 12       | —   | —            | 12  |
| 保証業務         | 34       | 0   | 0            | 34  | 34       | —   | —            | 34  |
| <b>支払手数料</b> | 422      | 1   | 0            | 423 | 287      | 1   | 0            | 287 |
| うち為替業務       | 37       | 0   | 0            | 37  | 39       | 0   | —            | 39  |
| <b>手数料収支</b> | 483      | 6   | 3            | 486 | 551      | 4   | 1            | 554 |

（注） 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

＜ご参考＞

（単位：億円）

|                | あさひ銀行    |     |              |     |
|----------------|----------|-----|--------------|-----|
|                | 平成14年3月期 |     |              |     |
|                | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 |
| <b>役務取引等収支</b> | 1,032    | 5   | 161          | 876 |
| うち預金・貸出業務      | 154      | 0   | 0            | 155 |
| 為替業務           | 274      | 1   | 0            | 275 |
| 証券関連業務         | 34       | 0   | 0            | 33  |
| 代理業務           | 35       | —   | —            | 35  |
| 保護預り・貸金庫業務     | 23       | —   | —            | 23  |
| 保証業務           | 256      | 1   | 103          | 153 |
| <b>役務取引等費用</b> | 345      | 1   | 135          | 211 |
| うち為替業務         | 53       | 0   | 0            | 52  |

（注） 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

■ 特定取引収益・費用の内訳

（単位：億円）

|               | 大和銀行     |     |              |     | りそな銀行    |     |              |     |
|---------------|----------|-----|--------------|-----|----------|-----|--------------|-----|
|               | 平成14年3月期 |     |              |     | 平成15年3月期 |     |              |     |
|               | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 |
| <b>特定取引収益</b> | 53       | —   | —            | 53  | 162      | —   | —            | 162 |
| うち商品有価証券収益    | 26       | —   | —            | 26  | 303      | —   | —            | 30  |
| 特定取引有価証券収益    | —        | —   | —            | —   | —        | —   | —            | —   |
| 特定金融派生商品収益    | 25       | —   | —            | 25  | 130      | —   | —            | 130 |
| その他の特定取引収益    | 1        | —   | —            | 1   | 1        | —   | —            | 1   |
| <b>特定取引費用</b> | 0        | —   | —            | 0   | 0        | —   | —            | 0   |
| うち商品有価証券費用    | —        | —   | —            | —   | —        | —   | —            | —   |
| 特定取引有価証券費用    | 0        | —   | —            | 0   | 0        | —   | —            | 0   |
| 特定金融派生商品費用    | —        | —   | —            | —   | —        | —   | —            | —   |
| その他の特定取引費用    | 0        | —   | —            | 0   | 0        | —   | —            | 0   |

（注） 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

＜ご参考＞

（単位：億円）

|               | あさひ銀行    |     |              |     |
|---------------|----------|-----|--------------|-----|
|               | 平成14年3月期 |     |              |     |
|               | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 |
| <b>特定取引収益</b> | 50       | △0  | —            | 49  |
| うち商品有価証券収益    | 2        | —   | —            | 2   |
| 特定取引有価証券収益    | —        | —   | —            | —   |
| 特定金融派生商品収益    | 39       | △0  | —            | 38  |
| その他の特定取引収益    | 8        | —   | —            | 8   |
| <b>特定取引費用</b> | 0        | —   | —            | 0   |

（注）「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。



■ 特定取引資産・負債の期末残高

(単位：億円)

|              | 大和銀行     |     |              |     | りそな銀行    |     |              |       |
|--------------|----------|-----|--------------|-----|----------|-----|--------------|-------|
|              | 平成14年3月末 |     |              |     | 平成15年3月末 |     |              |       |
|              | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計 | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   |
| 特定取引資産       | 767      | —   | —            | 767 | 5,119    | —   | —            | 5,119 |
| うち商品有価証券     | 165      | —   | —            | 165 | 88       | —   | —            | 88    |
| 商品有価証券派生商品   | 0        | —   | —            | 0   | 0        | —   | —            | 0     |
| 特定取引有価証券     | —        | —   | —            | —   | —        | —   | —            | —     |
| 特定取引有価証券派生商品 | —        | —   | —            | —   | —        | —   | —            | —     |
| 特定金融派生商品     | 240      | —   | —            | 240 | 618      | —   | —            | 618   |
| その他の特定取引資産   | 362      | —   | —            | 362 | 4,412    | —   | —            | 4,412 |
| 特定取引負債       | 264      | —   | —            | 264 | 446      | —   | —            | 446   |
| うち売付商品債券     | 61       | —   | —            | 61  | 8        | —   | —            | 8     |
| 商品有価証券派生商品   | 0        | —   | —            | 0   | 0        | —   | —            | 0     |
| 特定取引売付債券     | —        | —   | —            | —   | —        | —   | —            | —     |
| 特定取引有価証券派生商品 | 0        | —   | —            | 0   | 0        | —   | —            | 0     |
| 特定金融派生商品     | 200      | —   | —            | 200 | 438      | —   | —            | 438   |
| その他の特定取引負債   | 2        | —   | —            | 2   | —        | —   | —            | —     |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

<ご参考>

(単位：億円)

|            | あさひ銀行    |     |              |       |
|------------|----------|-----|--------------|-------|
|            | 平成14年3月末 |     |              |       |
|            | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   |
| 特定取引資産     | 5,741    | —   | —            | 5,741 |
| うち商品有価証券   | 61       | —   | —            | 61    |
| 特定金融派生商品   | 1,963    | —   | —            | 1,963 |
| その他の特定取引資産 | 3,716    | —   | —            | 3,716 |
| 特定取引負債     | 1,937    | —   | —            | 1,937 |
| うち売付商品債券   | —        | —   | —            | —     |
| 商品有価証券派生商品 | 0        | —   | —            | 0     |
| 特定金融派生商品   | 1,937    | —   | —            | 1,937 |

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

有価証券に関する指標（連結情報）

■ 有価証券期末残高

(単位：億円)

|        | 平成14年3月末（大和銀行） |     |           |        | 平成15年3月末（りそな銀行） |     |           |        |
|--------|----------------|-----|-----------|--------|-----------------|-----|-----------|--------|
|        | 国 内            | 海 外 | 相殺消去額 (△) | 合 計    | 国 内             | 海 外 | 相殺消去額 (△) | 合 計    |
| 国 債    | 13,583         | —   | —         | 13,583 | 30,759          | —   | —         | 30,759 |
| 地方債    | 332            | —   | —         | 332    | 1,007           | —   | —         | 1,007  |
| 社 債    | 2,839          | —   | —         | 2,839  | 4,528           | —   | —         | 4,528  |
| 株 式    | 9,838          | —   | —         | 9,838  | 13,104          | —   | —         | 13,104 |
| その他の証券 | 584            | 14  | 245       | 353    | 1,995           | 15  | 263       | 1,746  |
| 合 計    | 27,177         | 14  | 245       | 26,946 | 51,395          | 15  | 263       | 51,147 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

<ご参考>

(単位：億円)

|        | 平成14年3月末（あさひ銀行） |     |           |        |
|--------|-----------------|-----|-----------|--------|
|        | 国 内             | 海 外 | 相殺消去額 (△) | 合 計    |
| 国 債    | 19,151          | —   | —         | 19,151 |
| 地方債    | 846             | —   | —         | 846    |
| 社 債    | 2,869           | —   | —         | 2,869  |
| 株 式    | 10,340          | —   | 1,085     | 9,255  |
| その他の証券 | 1,117           | —   | 48        | 1,068  |
| 合 計    | 34,325          | —   | 1,133     | 33,191 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

# 預金・貸出金に関する指標(連結情報)

## ■ 預金の種類別期末残高

(単位：億円)

|       | 大和銀行     |     |              |         | りそな銀行    |     |              |         |
|-------|----------|-----|--------------|---------|----------|-----|--------------|---------|
|       | 平成14年3月末 |     |              |         | 平成15年3月末 |     |              |         |
|       | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     |
| 流動性預金 | 65,207   | 149 | 0            | 65,356  | 137,729  | 117 | 1            | 137,844 |
| 定期性預金 | 39,836   | 40  | —            | 39,876  | 77,520   | 67  | —            | 77,588  |
| その他   | 4,427    | 0   | —            | 4,428   | 8,107    | 2   | 2            | 8,108   |
| 小 計   | 109,470  | 191 | 0            | 109,661 | 223,357  | 187 | 4            | 223,540 |
| 譲渡性預金 | 5,453    | —   | —            | 5,453   | 4,149    | —   | —            | 4,149   |
| 合 計   | 114,924  | 191 | 0            | 115,114 | 227,506  | 187 | 4            | 227,689 |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
定期性預金＝定期預金  
2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
3. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

## <ご参考>

(単位：億円)

|       | あさひ銀行    |     |              |         |
|-------|----------|-----|--------------|---------|
|       | 平成14年3月末 |     |              |         |
|       | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     |
| 流動性預金 | 111,979  | —   | 433          | 111,546 |
| 定期性預金 | 72,626   | —   | 5            | 72,620  |
| その他   | 4,891    | —   | —            | 4,891   |
| 小 計   | 189,497  | —   | 439          | 189,057 |
| 譲渡性預金 | 3,390    | —   | 292          | 3,098   |
| 合 計   | 192,887  | —   | 731          | 192,156 |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
3. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：億円、%)

|                            | 大和銀行     |          | りそな銀行    |          |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                            | 平成14年3月末 |          | 平成15年3月末 |          |
| <b>国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)</b> | 95,375   | (100.00) | ／        | ／        |
| 製造業                        | 15,302   | (16.05)  | ／        | ／        |
| 農 業                        | 101      | (0.11)   | ／        | ／        |
| 林 業                        | 30       | (0.03)   | ／        | ／        |
| 漁 業                        | 16       | (0.01)   | ／        | ／        |
| 鉱 業                        | 32       | (0.03)   | ／        | ／        |
| 建設業                        | 6,022    | (6.31)   | ／        | ／        |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業            | 516      | (0.54)   | ／        | ／        |
| 運 輸・通信業                    | 3,374    | (3.54)   | ／        | ／        |
| 卸 売・小売業、飲食店                | 16,011   | (16.79)  | ／        | ／        |
| 金 融・保険業                    | 6,998    | (7.34)   | ／        | ／        |
| 不動産業                       | 20,094   | (21.07)  | ／        | ／        |
| サービス業                      | 9,574    | (10.04)  | ／        | ／        |
| 地方公共団体                     | 2,319    | (2.43)   | ／        | ／        |
| その他                        | 14,978   | (15.71)  | ／        | ／        |
| <b>国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)</b> | ／        | ／        | 213,722  | (100.00) |
| 製造業                        | ／        | ／        | 30,928   | (14.47)  |
| 農 業                        | ／        | ／        | 200      | (0.09)   |
| 林 業                        | ／        | ／        | 33       | (0.02)   |
| 漁 業                        | ／        | ／        | 47       | (0.02)   |
| 鉱 業                        | ／        | ／        | 263      | (0.12)   |
| 建設業                        | ／        | ／        | 10,492   | (4.91)   |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業            | ／        | ／        | 828      | (0.39)   |
| 情報通信業                      | ／        | ／        | 3,801    | (1.78)   |
| 運輸業                        | ／        | ／        | 7,390    | (3.46)   |
| 卸 売・小売業                    | ／        | ／        | 31,684   | (14.83)  |
| 金 融・保険業                    | ／        | ／        | 9,989    | (4.67)   |
| 不動産業                       | ／        | ／        | 32,518   | (15.22)  |
| 各種サービス業                    | ／        | ／        | 24,884   | (11.64)  |
| 地方公共団体                     | ／        | ／        | 3,146    | (1.47)   |
| その他                        | ／        | ／        | 57,512   | (26.91)  |
| <b>特別国際金融取引勘定分</b>         | 589      | (100.00) | 720      | (100.00) |
| 政府等                        | 76       | (13.03)  | 73       | (10.17)  |
| 金融機関                       | 42       | (7.15)   | 65       | (9.13)   |
| その他                        | 470      | (79.82)  | 581      | (80.70)  |
| <b>合 計</b>                 | 95,965   | (／)      | 214,442  | (／)      |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 平成14年3月7日付総務省告示139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金銭高および構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区別にもとづき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

<ご参考>

(単位：億円)

|                            | あさひ銀行    |          |
|----------------------------|----------|----------|
|                            | 平成14年3月期 |          |
| <b>国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)</b> | 176,063  | (100.00) |
| 製造業                        | 20,679   | (11.74)  |
| 農 業                        | 176      | (0.10)   |
| 林 業                        | 10       | (0.01)   |
| 漁 業                        | 12       | (0.01)   |
| 鉱 業                        | 244      | (0.14)   |
| 建設業                        | 8,071    | (4.58)   |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業            | 483      | (0.27)   |
| 運 輸・通信業                    | 5,084    | (2.89)   |
| 卸 売・小売業、飲食店                | 20,845   | (11.84)  |
| 金 融・保険業                    | 7,940    | (4.51)   |
| 不動産業                       | 19,575   | (11.12)  |
| サービス業                      | 17,924   | (10.18)  |
| 地方公共団体                     | 3,850    | (2.19)   |
| その他                        | 71,164   | (40.42)  |
| <b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>     | 346      | (100.00) |
| 政府等                        | 12       | (3.61)   |
| 金融機関                       | 104      | (30.17)  |
| その他                        | 229      | (66.22)  |
| <b>相殺消去額 (△)</b>           | 4,006    | (／)      |
| <b>合 計</b>                 | 172,402  | (／)      |

(注) 1. 「国内」とは、当行 (海外店を除く) 及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

■ 外国政府等向け債権残高

(単位: 億円、%)

|               | 大和銀行     | りそな銀行    |
|---------------|----------|----------|
|               | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| インドネシア        | 617      | 595      |
| アルジェリア        | —        | 0        |
| ロシア連邦         | 0        | —        |
| その他           | 0        | 0        |
| 合 計           | 617      | 595      |
| (資産の総額に対する割合) | (0.41)   | (0.17)   |

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

<ご参考>

(単位: 億円、%)

|               | あさひ銀行    |
|---------------|----------|
|               | 平成14年3月末 |
| インドネシア        | 3        |
| アルゼンチン        | 0        |
| ブルガリア         | 0        |
| アルジェリア        | 0        |
| 合 計           | 4        |
| (資産の総額に対する割合) | (0.00)   |

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

■ リスク管理債権

(単位: 億円)

|           | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|----------|----------|----------|
|           | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 破綻先債権     | 978      | 705      | 1,178    |
| 延滞債権      | 2,383    | 7,618    | 7,569    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 239      | 85       | 531      |
| 貸出条件緩和債権  | 2,495    | 5,809    | 14,797   |
| 合 計       | 6,096    | 14,218   | 24,076   |

<ご参考>

(単位: 億円)

|           | あさひ銀行    |          |
|-----------|----------|----------|
|           | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 破綻先債権     | 850      | 735      |
| 延滞債権      | 8,454    | 9,681    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 1,235    | 972      |
| 貸出条件緩和債権  | 3,465    | 4,811    |
| 合 計       | 14,005   | 16,201   |

# 退職給付関係情報(連結情報)

## ■ 退職給付債務に関する事項

(単位: 億円)

|                |                             | 大和銀行     | りそな銀行    |
|----------------|-----------------------------|----------|----------|
|                |                             | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 退職給付債務         | (A)                         | △2,802   | △6,857   |
| 年金資産           | (B)                         | 2,414    | 5,159    |
| 未積立退職給付債務      | (C) = (A) + (B)             | △388     | △1,698   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D)                         | 620      | 894      |
| 未認識数理計算上の差異    | (E)                         | 537      | 3,098    |
| 未認識過去勤務債務      | (F)                         | 27       | 22       |
| 連結貸借対照表計上額純額   | (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 797      | 2,317    |
| 前払年金費用         | (H)                         | 809      | 2,346    |
| 退職給付引当金        | (G) - (H)                   | △12      | △29      |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
4. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が平成14年3月期1,051百万円、平成15年3月期2,867百万円あります。  
5. 連結子会社であるコスモ証券株式会社は平成14年2月26日に、厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。当該解散に伴う影響額は次のとおりであります。

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 退職給付債務の減少額           | 20,419百万円 |
| 年金資産の減少額(△)          | 9,276百万円  |
| 会計基準変更時差異の費用処理額(△)   | 6,239百万円  |
| 未認識数理計算上の差異の費用処理額(△) | 3,864百万円  |
| 特別利益計上額              | 1,039百万円  |

## <ご参考>

(単位: 億円)

|                |                       | あさひ銀行    |
|----------------|-----------------------|----------|
|                |                       | 平成14年3月末 |
| 退職給付債務         | (A)                   | △4,231   |
| 年金資産           | (B)                   | 3,675    |
| 未積立退職給付債務      | (C) = (A) + (B)       | △555     |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D)                   | 548      |
| 未認識数理計算上の差異    | (E)                   | 1,054    |
| 連結貸借対照表計上額純額   | (F) = (C) + (D) + (E) | 1,047    |
| 前払年金費用         | (G)                   | 1,109    |
| 退職給付引当金        | (F) - (G)             | △61      |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
4. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が2,297百万円あります。

## ■ 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

|                 | 大和銀行<br>平成14年3月期 | りそな銀行<br>平成15年3月期 |
|-----------------|------------------|-------------------|
| 勤務費用(注)1.2      | 61               | 66                |
| 利息費用            | 96               | 92                |
| 期待運用収益          | △75              | △66               |
| 過去勤務債務の費用処理額    | 3                | △85               |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 24               | 64                |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 81               | 81                |
| 退職給付費用          | 192              | 153               |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## &lt;ご参考&gt;

(単位：億円)

|                     | あさひ銀行<br>平成14年3月期 |
|---------------------|-------------------|
| 勤務費用(注)1.2          | 99                |
| 利息費用                | 139               |
| 期待運用収益              | △115              |
| 過去勤務債務の費用処理額        | △61               |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 48                |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | 182               |
| その他(退職給付債務の対象外の退職金) | 68                |
| 退職給付費用              | 361               |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## ■ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 大和銀行<br>平成14年3月期                                                                       | りそな銀行<br>平成15年3月期                                                                      |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 割引率            | 2.5～3.0%                                                                               | 2.5%                                                                                   |
| (2) 期待運用収益率        | 4.5%                                                                                   | 3.5%                                                                                   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                                 | 期間定額基準                                                                                 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 1年～8年<br>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。                                           | 1年～8年<br>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。                                           |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 8年～10年<br>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 | 5年～10年<br>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | ・当行 10年<br>・連結子会社 1年<br>コスモ証券株式会社は前連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理している。                  | ・主として10年                                                                               |

## &lt;ご参考&gt;

|                    | あさひ銀行<br>平成14年3月期                                                                      |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 割引率            | 3.0%                                                                                   |
| (2) 期待運用収益率        | 4.7%                                                                                   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                                 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 1年<br>その発生年度に一括して費用処理することとしている。                                                        |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 5年～10年<br>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年                                                                                 |

# 単体財務諸表

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。  
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

## ■貸借対照表

(単位：百万円)

|      |                 | 平成14年3月期<br>(平成14年3月31日現在) |            |           | 平成15年3月期<br>(平成15年3月31日現在) |
|------|-----------------|----------------------------|------------|-----------|----------------------------|
|      |                 | (大和銀行)                     | (あさひ銀行)    | (あさひ信託銀行) | (りそな銀行)                    |
| 資産の部 | 現金預け金※8         | 1,293,243                  | 1,660,446  | 33,190    | 1,682,444                  |
|      | 現金              | 188,357                    | 387,519    | —         | 505,700                    |
|      | 預け金             | 1,104,886                  | 1,272,927  | 33,190    | 1,176,744                  |
|      | コールローン          | 5,576                      | 91,000     | —         | 104,934                    |
|      | 買入金銭債権          | 20                         | —          | 31        | —                          |
|      | 特定取引資産※8        | 66,379                     | 574,134    | —         | 504,214                    |
|      | 商品有価証券          | 6,557                      | 6,118      | —         | 1,153                      |
|      | 特定金融派生商品        | 24,035                     | 196,333    | —         | 61,887                     |
|      | その他の特定取引資産      | 35,785                     | 371,682    | —         | 441,173                    |
|      | 金銭の信託           | 2,803                      | 40,000     | —         | 70,449                     |
|      | 有価証券※8          | 2,726,073                  | 3,403,577  | 14        | 5,267,210                  |
|      | 国債※2            | 1,358,321                  | 1,915,123  | 14        | 3,073,817                  |
|      | 地方債             | 33,206                     | 84,659     | —         | 100,769                    |
|      | 社債              | 282,958                    | 284,971    | —         | 450,639                    |
|      | 株式※1、2          | 993,268                    | 1,010,639  | —         | 1,443,526                  |
|      | その他の証券          | 58,317                     | 108,183    | —         | 198,457                    |
|      | 貸出金※3、4、5、6、8、9 | 9,612,764                  | 17,148,723 | —         | 21,412,766                 |
|      | 割引手形※7          | 285,780                    | 268,245    | —         | 429,982                    |
|      | 手形貸付            | 1,489,550                  | 2,042,066  | —         | 2,860,512                  |
|      | 証書貸付            | 5,918,380                  | 12,783,359 | —         | 14,011,761                 |
|      | 当座貸越            | 1,919,052                  | 2,055,051  | —         | 4,110,510                  |
|      | 外国為替            | 55,928                     | 114,500    | —         | 162,924                    |
|      | 外国他店預け          | 5,163                      | 79,397     | —         | 78,013                     |
|      | 外国他店貸           | 0                          | 3          | —         | 20                         |
|      | 買入外国為替※7        | 19,624                     | 18,096     | —         | 43,315                     |
|      | 取立外国為替          | 31,140                     | 17,003     | —         | 41,575                     |
|      | その他資産           | 323,352                    | 524,725    | 303       | 725,847                    |
|      | 未決済為替貸          | 32                         | —          | —         | 544                        |
|      | 前払費用            | 1,354                      | 1,490      | —         | 3,137                      |
|      | 未収収益            | 43,728                     | 51,060     | 30        | 48,306                     |
|      | 先物取引差入証拠金       | 112                        | 336        | —         | 166                        |
|      | 先物取引差金勘定        | 1                          | 1,023      | —         | 8                          |
|      | 保管有価証券等※2       | 4,417                      | —          | —         | —                          |
|      | 金融派生商品          | 828                        | 110,209    | —         | 106,951                    |
|      | 繰延ヘッジ損失※10      | 2,975                      | 1,121      | —         | —                          |
|      | 債券借入取引担保金       | 3,912                      | —          | —         | ／                          |
|      | その他の資産※8        | 265,989                    | 359,484    | 272       | 566,732                    |
|      | 動産不動産※11、12、13  | 142,099                    | 417,035    | 236       | 450,668                    |
|      | 土地建物動産          | 44,090                     | 393,871    | 104       | 349,344                    |
|      | 建設仮払金           | 277                        | 160        | —         | 1,515                      |
|      | 保証金権利金          | 97,731                     | 23,003     | 131       | 99,808                     |
|      | 繰延税金資産          | 285,169                    | 424,060    | —         | 391,643                    |
|      | 支払承諾見返          | 607,839                    | 1,191,361  | —         | 1,581,136                  |
|      | 貸倒引当金           | △397,290                   | △532,501   | △0        | △603,533                   |
|      | 投資損失引当金         | —                          | △17,800    | —         | —                          |
|      | 資産の部合計          | 14,723,960                 | 25,039,264 | 33,776    | 31,750,707                 |

|      |                    | 平成14年3月期<br>(平成14年3月31日現在) |            |           | 平成15年3月期<br>(平成15年3月31日現在) |
|------|--------------------|----------------------------|------------|-----------|----------------------------|
|      |                    | (大和銀行)                     | (あさひ銀行)    | (あさひ信託銀行) | (りそな銀行)                    |
| 負債の部 | 預 金                | 10,963,041                 | 18,949,733 | 8         | 22,356,118                 |
|      | 当座預金               | 1,123,505                  | 1,179,934  | —         | 2,259,716                  |
|      | 普通預金               | 4,909,911                  | 9,398,168  | 8         | 10,918,357                 |
|      | 貯蓄預金               | 270,335                    | 449,082    | —         | 390,284                    |
|      | 通知預金               | 231,904                    | 170,800    | —         | 223,937                    |
|      | 定期預金               | 3,984,399                  | 7,262,605  | —         | 7,752,811                  |
|      | その他の預金             | 442,984                    | 489,141    | —         | 811,009                    |
|      | 譲渡性預金              | 553,328                    | 339,020    | —         | 535,926                    |
|      | コールマネー※8           | 374,964                    | 846,418    | —         | 3,847,509                  |
|      | 売現先勘定※8            | 4,099                      | 276,983    | —         | 283,991                    |
|      | 売渡手形※8             | 389,500                    | 919,300    | —         | 1,177,700                  |
|      | コマーシャル・ペーパー        | —                          | 20,000     | —         | 6,000                      |
|      | 特定取引負債             | 23,244                     | 193,786    | —         | 43,815                     |
|      | 売付商品債券             | 3,195                      | —          | —         | —                          |
|      | 商品有価証券派生商品         | —                          | 4          | —         | —                          |
|      | 特定取引有価証券派生商品       | 0                          | —          | —         | 0                          |
|      | 特定金融派生商品           | 20,047                     | 193,782    | —         | 43,814                     |
|      | 借入金                | 407,822                    | 884,166    | —         | 652,785                    |
|      | 借入金※14             | 407,822                    | 884,166    | —         | 652,785                    |
|      | 外国為替               | 5,933                      | 3,360      | —         | 25,047                     |
|      | 外国他店預り             | 1,899                      | 1,412      | —         | 21,221                     |
|      | 外国他店借              | —                          | 443        | —         | —                          |
|      | 売渡外国為替             | 3,805                      | 1,177      | —         | 2,736                      |
|      | 未払外国為替             | 228                        | 327        | —         | 1,089                      |
|      | 社 債※15             | 70,000                     | 87,500     | —         | 394,060                    |
|      | 信託勘定借              | 192,446                    | —          | 20,895    | 267,600                    |
|      | その他負債              | 707,482                    | 483,705    | 423       | 396,780                    |
|      | 未決済為替借             | 698                        | 862        | —         | 1,707                      |
|      | 未払法人税等             | 424                        | 5,720      | 395       | 6,648                      |
|      | 未払費用               | 44,362                     | 40,492     | 1         | 55,264                     |
|      | 前受収益               | 12,590                     | 10,858     | —         | 23,553                     |
|      | 先物取引受入証拠金          | 1,281                      | —          | —         | —                          |
|      | 先物取引差金勘定           | 0                          | —          | —         | 3                          |
|      | 借入商品債券             | 3,195                      | —          | —         | —                          |
|      | 金融派生商品             | 4,822                      | 111,627    | —         | 89,921                     |
|      | 債券貸付取引担保金          | 493,689                    | —          | —         | —                          |
|      | 特定取引未払金            | —                          | 25,063     | —         | —                          |
|      | 繰延ヘッジ利益※10         | —                          | —          | —         | 17,516                     |
|      | その他の負債             | 146,417                    | 289,081    | 25        | 202,165                    |
|      | 賞与引当金              | 2,300                      | 3,229      | 14        | 4,044                      |
|      | 退職給付引当金            | —                          | 3,950      | 0         | —                          |
|      | 債権売却損失引当金          | 3,935                      | 10,595     | —         | 4,201                      |
|      | 特別法上の引当金           | 0                          | 0          | —         | 0                          |
|      | 金融先物取引責任準備金        | 0                          | 0          | —         | —                          |
|      | 証券取引責任準備金          | 0                          | —          | —         | 0                          |
|      | 繰延税金負債             | —                          | —          | 0         | —                          |
|      | 再評価に係る繰延税金負債※11    | —                          | 74,221     | —         | 55,842                     |
|      | 支払承諾               | 607,839                    | 1,191,361  | —         | 1,581,136                  |
|      | 負債の部合計             | 14,305,939                 | 24,287,332 | 21,342    | 31,632,560                 |
| 資本の部 | 資本金                | 443,158                    | 605,356    | 10,000    | —                          |
|      | 資本準備金              | 404,449                    | 509,486    | 2,000     | —                          |
|      | 利益準備金              | 47,854                     | 76,067     | —         | —                          |
|      | 再評価差額金             | —                          | 113,301    | —         | —                          |
|      | その他の剰余金（△は欠損金）     | △428,786                   | △531,971   | 434       | —                          |
|      | 任意積立金              | 2                          | 25,100     | —         | —                          |
|      | 海外投資等損失準備金         | 2                          | 4          | —         | —                          |
|      | 行員退職給与基金           | —                          | 1,019      | —         | —                          |
|      | 別途積立金              | —                          | 24,076     | —         | —                          |
|      | 当期末処分利益（△は当期末処理損失） | △428,788                   | △557,071   | 434       | —                          |
|      | その他有価証券評価差額金       | △48,654                    | △20,309    | 0         | —                          |
|      | 資本の部合計             | 418,021                    | 751,931    | 12,434    | —                          |
|      | 資本金※17             | —                          | —          | —         | 443,158                    |
|      | 資本剰余金              | —                          | —          | —         | 154,316                    |
|      | 資本準備金※18           | —                          | —          | —         | 154,316                    |
|      | 利益剰余金              | —                          | —          | —         | △525,676                   |
|      | 利益準備金※18           | —                          | —          | —         | 57,087                     |
|      | 当期末処理損失            | —                          | —          | —         | 582,763                    |
|      | 土地再評価差額金※11        | —                          | —          | —         | 82,211                     |
|      | その他有価証券評価差額金       | —                          | —          | —         | △35,864                    |
|      | 資本の部合計             | —                          | —          | —         | 118,146                    |
|      | 負債及び資本の部合計         | 14,723,960                 | 25,039,264 | 33,776    | 31,750,707                 |



■ 損益計算書

(単位：百万円)

|                      | 平成14年 3 月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |           |           | 平成15年 3 月期<br>(平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで) |
|----------------------|-----------------------------------------|-----------|-----------|---------------------------------------------|
|                      | (大和銀行)                                  | (あさひ銀行)   | (あさひ信託銀行) | (りそな銀行)                                     |
| <b>経常収益</b>          | 390,775                                 | 664,579   | 1,677     | 371,264                                     |
| 資金運用収益               | 224,853                                 | 476,014   | 187       | 228,147                                     |
| 貸出金利息                | 193,200                                 | 397,547   | —         | 197,838                                     |
| 有価証券利息配当金            | 25,381                                  | 45,607    | 173       | 24,015                                      |
| コールローン利息             | 210                                     | 998       | —         | 120                                         |
| 買現先利息                | 0                                       | 0         | —         | —                                           |
| 債券貸借取引受入利息           | /                                       | /         | /         | 3                                           |
| 買入手形利息               | 8                                       | 50        | —         | 0                                           |
| 預け金利息                | 2,752                                   | 19,485    | 12        | 2,467                                       |
| その他の受入利息             | 3,299                                   | 12,325    | 0         | 3,700                                       |
| 信託報酬                 | 42,204                                  | —         | 621       | 7,809                                       |
| 役務取引等収益              | 67,333                                  | 63,404    | 122       | 66,484                                      |
| 受入為替手数料              | 15,390                                  | 27,637    | —         | 16,550                                      |
| その他の役務収益             | 51,942                                  | 35,766    | 122       | 49,933                                      |
| 特定取引収益               | 3,432                                   | 4,999     | —         | 13,550                                      |
| 商品有価証券収益             | 692                                     | 269       | —         | 366                                         |
| 特定金融派生商品収益           | 2,587                                   | 3,852     | —         | 13,014                                      |
| その他の特定取引収益           | 152                                     | 877       | —         | 168                                         |
| その他業務収益              | 17,457                                  | 46,278    | 746       | 23,613                                      |
| 外国為替売買益              | 8,926                                   | 6,531     | —         | —                                           |
| 国債等債券売却益             | 8,447                                   | 23,752    | 746       | 23,551                                      |
| 国債等債券償還益             | 3                                       | —         | —         | 17                                          |
| 金融派生商品収益             | 2                                       | 491       | —         | —                                           |
| その他の業務収益             | 77                                      | 15,502    | —         | 44                                          |
| その他経常収益              | 35,493                                  | 73,882    | 0         | 31,659                                      |
| 株式等売却益               | 11,292                                  | 29,828    | —         | 8,795                                       |
| 金銭の信託運用益             | 102                                     | 14        | —         | 106                                         |
| その他の経常収益             | 24,099                                  | 44,039    | 0         | 22,757                                      |
| <b>経常費用</b>          | 936,735                                 | 1,358,926 | 795       | 687,670                                     |
| 資金調達費用               | 45,315                                  | 101,966   | 12        | 38,743                                      |
| 預金利息                 | 23,890                                  | 54,249    | 0         | 19,645                                      |
| 譲渡性預金利息              | 1,664                                   | 4,333     | —         | 271                                         |
| コールマネー利息             | 237                                     | 2,494     | —         | 404                                         |
| 売現先利息                | 16                                      | 92        | —         | 9                                           |
| 債券貸借取引支払利息           | /                                       | /         | /         | 32                                          |
| 売渡手形利息               | 48                                      | 71        | —         | 26                                          |
| コマーシャル・ペーパー利息        | 3                                       | 220       | —         | 0                                           |
| 借入金利息                | 11,053                                  | 19,941    | —         | 9,824                                       |
| 社債利息                 | 1,220                                   | 1,640     | —         | 4,062                                       |
| 金利スワップ支払利息           | 3,166                                   | 15,897    | —         | 1,852                                       |
| その他の支払利息             | 4,013                                   | 3,026     | 12        | 2,613                                       |
| 役務取引等費用              | 42,310                                  | 32,564    | 49        | 34,008                                      |
| 支払為替手数料              | 3,700                                   | 5,270     | 12        | 3,937                                       |
| その他の役務費用             | 38,609                                  | 27,293    | 36        | 30,071                                      |
| 特定取引費用               | 9                                       | 21        | —         | 13                                          |
| 特定取引有価証券費用           | 9                                       | 21        | —         | 13                                          |
| その他業務費用              | 2,793                                   | 14,180    | —         | 3,752                                       |
| 外国為替売買損              | —                                       | —         | —         | 2,035                                       |
| 国債等債券売却損             | 2,784                                   | 13,829    | —         | 1,178                                       |
| 国債等債券償還損             | —                                       | —         | —         | 1                                           |
| 国債等債券償却              | —                                       | 207       | —         | 138                                         |
| 社債発行費償却              | —                                       | 121       | —         | —                                           |
| 金融派生商品費用             | —                                       | —         | —         | 316                                         |
| その他の業務費用             | 9                                       | 22        | —         | 83                                          |
| 営業経費                 | 171,882                                 | 257,940   | 734       | 181,335                                     |
| その他経常費用              | 674,424                                 | 952,252   | 0         | 429,816                                     |
| 貸倒引当金繰入額             | 289,081                                 | 215,915   | 0         | 80,150                                      |
| 貸出金償却                | 84,804                                  | 197,055   | —         | 89,427                                      |
| 債権売却損失引当金繰入額         | 5,261                                   | —         | —         | △ 843                                       |
| 株式等売却損               | 19,148                                  | 196,662   | —         | 16,490                                      |
| 株式等償却                | 239,883                                 | 150,545   | —         | 193,359                                     |
| 金銭の信託運用損             | 803                                     | —         | —         | 351                                         |
| その他の経常費用 ※ 1         | 35,441                                  | 192,074   | 0         | 50,883                                      |
| <b>経常利益 (△は経常損失)</b> | △545,960                                | △694,346  | 882       | △316,405                                    |

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

|                       | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |          |           | 平成15年3月期<br>(平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで) |
|-----------------------|---------------------------------------|----------|-----------|-------------------------------------------|
|                       | (大和銀行)                                | (あさひ銀行)  | (あさひ信託銀行) | (りそな銀行)                                   |
| 特別利益                  | 5,843                                 | 1,036    | —         | 4,698                                     |
| 動産不動産処分益              | 398                                   | 44       | —         | 164                                       |
| 償却債権取立益               | 5,444                                 | 992      | —         | 4,533                                     |
| 金融先物取引責任準備金取崩額        | —                                     | —        | —         | 0                                         |
| 証券取引責任準備金取崩額          | 0                                     | —        | —         | 0                                         |
| 特別損失                  | 952                                   | 22,786   | —         | 1,858                                     |
| 動産不動産処分損              | 952                                   | 22,786   | —         | 1,858                                     |
| 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失) | △541,069                              | △716,096 | 882       | △313,565                                  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 317                                   | 931      | 408       | 636                                       |
| 法人税等調整額               | △106,747                              | △132,343 | 15        | 268,867                                   |
| 当期純利益 (△は当期純損失)       | △434,639                              | △584,684 | 458       | △583,069                                  |
| 前期繰越利益 (△は前期繰越損失)     | 5,851                                 | 13,783   | △23       | —                                         |
| 合併による未処分利益受入額         | —                                     | —        | —         | 63                                        |
| 再評価差額金取崩額             | —                                     | 13,828   | —         | /                                         |
| 土地再評価差額金取崩額           | /                                     | /        | /         | 241                                       |
| 当期末処分利益 (△は当期末処理損失)   | △428,788                              | △557,071 | 434       | △582,763                                  |

■利益処分計算書 (損失処理計算書)

(単位：百万円)

| 利益処分計算書 | 平成14年3月期<br>株主総会承認日平成14年6月25日 |         |           | 平成15年3月期<br>株主総会承認日平成15年6月25日 |
|---------|-------------------------------|---------|-----------|-------------------------------|
|         | (大和銀行)                        | (あさひ銀行) | (あさひ信託銀行) | (りそな銀行)                       |
| 当期末処分利益 | /                             | /       | 434       | /                             |
| 次期繰越利益  | /                             | /       | 434       | /                             |

(単位：百万円)

| 損失処理計算書       | 平成14年3月期<br>株主総会承認日平成14年6月25日 |         |           | 平成15年3月期<br>株主総会承認日平成15年6月25日 |
|---------------|-------------------------------|---------|-----------|-------------------------------|
|               | (大和銀行)                        | (あさひ銀行) | (あさひ信託銀行) | (りそな銀行)                       |
| 当期末処理損失       | 428,788                       | 557,071 | /         | 582,763                       |
| 損失処理額         | 428,788                       | 557,071 | /         | 211,404                       |
| 任意積立金取崩額      | 2                             | 25,100  | /         | —                             |
| 海外投資等損失準備金取崩額 | 2                             | 4       | /         | —                             |
| 行員退職給与基金取崩額   | —                             | 1,019   | /         | —                             |
| 別途積立金取崩額      | —                             | 24,076  | /         | —                             |
| 資本準備金取崩額      | 404,449                       | 509,486 | /         | 154,316                       |
| 利益準備金取崩額      | 24,336                        | 22,484  | /         | 57,087                        |
| 次期繰越損失        | —                             | —       | /         | 371,359                       |

## ■継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当行は、当事業年度末において、国内基準に係る単体自己資本比率及び連結自己資本比率が4%を下回り、銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令（平成12年総理府令・大蔵省令第39号）第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当したため、平成15年5月17日、金融庁より銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けました。

また、当行を子会社とする銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスは、当事業年度末において、第二基準に係る連結自己資本比率が4%を下回り、銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令（平成12年総理府令・大蔵省令第39号）第3条第1項の表の「第1区分」に該当したため、同日、金融庁より銀行法第52条の33第1項に基づく業務改善命令を受けました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況を踏まえ、内閣総理大臣は、同日、金融危機対応会議の議を経て、当行について預金保険法第102条第1項の第1号措置として資本増強の措置を講ずる必要がある旨の認定を行いました。

これを受けて、当該状況を解消すべく、平成15年5月30日に当行は預金保険機構に対して、総額1兆9,600億円の公的資金による資本増強の申込みを行うとともに、当行と同社は、平成15年6月2日に、金融庁に「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を提出しました。

この資本増強の申込みに関しましては、平成15年6月10日に内閣総理大臣により同法第102条第1項第1号に定める措置を行う旨の決定がなされました。

当行ではこの決定を受け、平成15年6月10日の臨時株主総会で、発行する株式の総数を増加させる旨の定款変更が決議されました。これを受けて、当行は、同日の取締役会において預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式および議決権付優先株式を発行することを決議いたしました。なお、新株発行は、平成15年7月1日を予定しております。

さらに、当行および株式会社りそなホールディングスは、平成15年6月10日に、株式交換契約を締結いたしました。当行が預金保険機構に対して発行する株式を同社が取得するとともに、同社が預金保険機構に対して同社株式を割当交付し、預金保険機構が同社の株主となります。当行では、これらを実行することを通じて、自己資本の十分な回復を図る予定です。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## ■重要な会計方針

（平成15年3月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っ

ております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

動 産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（追加情報）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は、未払費用を計上しております。

### 7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ

総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という)により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は758,137百万円であります。

なお、当事業年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、経常損失は、従来の方法によった場合に比べ、21,838百万円増加しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度に一括して費用処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理  
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処

理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 11.その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

#### (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

### ■表示方法の変更

#### (損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息(株式会社大和銀行73百万円、株式会社あさひ銀行13百万円、あさひ信託銀行株式会社一百万円)、及び「資金運用収益」中「その他受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引にかかる受入利息(株式会社大和銀行20百万円、株式会社あさひ銀行2百万円、あさひ信託銀行株式会社一百万円)は、当事業年度から、それぞれ「資金調達費用」中「債券貸借取引支払利息」、及び「資金運用収益」中「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

### ■追加情報

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,191百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。

さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金11,394百万円の請求を認める判決を言い渡しました。

同年2月10日、東京都は、上告および上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告および上告受理申立てをしております。このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理について、前事業年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当事業年度は2,300百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標

準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。

また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は7,822百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、2,871百万円減少し、「土地再評価差額金」は、同額増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下平成14年改正府条例）が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成15年大阪府条例第14号）（以下平成15年改正府条例）が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例および平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は6,581百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、2,415百万円減少し、「土地再評価差額金」は、同額増加しております。

■注記事項 (平成15年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※1. 子会社の株式及び出資総額 183,081百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に36,572百万円含まれております。また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、株式に11,875百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は62,391百万円で、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、すべて担保に差し入れております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は111,722百万円、延滞債権額は688,094百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、12,951百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は39,493百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,425,366百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,264,677百万円であります。  
ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、12,951百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、473,297百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

|        |              |
|--------|--------------|
| 特定取引資産 | 283,973百万円   |
| 有価証券   | 2,631,684百万円 |
| 貸出金    | 606,471百万円   |

担保資産に対応する債務  

|        |              |
|--------|--------------|
| コールマネー | 702,700百万円   |
| 売現先勘定  | 283,991百万円   |
| 売渡手形   | 1,177,700百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券867,676百万円、現金預け金12,140百万円、及びその他の資産34,456百万円を差し入れております。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,023,733百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,896,731百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く

には、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は79,912百万円、繰延ヘッジ利益の総額は97,428百万円であります。
- ※11. 株式会社あさひ銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 57,569百万円

- ※12. 動産不動産の減価償却累計額 190,725百万円

- ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 52,478百万円  
（当期圧縮記帳額－百万円）

- ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金563,850百万円が含まれております。

- ※15. 社債には劣後特約付社債325,360百万円が含まれております。

16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託596,348百万円であります。

- ※17. 会社が発行する株式の総数

|        |              |
|--------|--------------|
| 普通株式   | 12,900,000千株 |
| 甲種優先株式 | 10,970千株     |
| 乙種優先株式 | 680,000千株    |
| 丁種優先株式 | 340千株        |
| 戊種優先株式 | 240,000千株    |
| 己種優先株式 | 80,000千株     |

発行済株式の総数

|        |             |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 4,884,803千株 |
| 甲種優先株式 | 10,970千株    |
| 乙種優先株式 | 680,000千株   |
| 丁種優先株式 | 340千株       |
| 戊種優先株式 | 240,000千株   |
| 己種優先株式 | 80,000千株    |

- ※18. 資本準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額 404,449百万円

欠損てん補を行った年月 平成14年6月

利益準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額 24,336百万円

欠損てん補を行った年月 平成14年6月

19. 「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、582,763百万円であります。

20. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成7年7月27日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金（1株につき年75円）、平成11年3月31日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金（1株につき年45円）、平成15年3月1日発行の丁種第一回優先株式所有の株主に対しては、丁種優先配当金（1株につき年150円）、平成15年3月1日発行の戊種第一回優先株式所有の株主に対しては、戊種優先配当金（1株につき年90円）、平成15年3月1日発行の己種第一回優先株式所有の株主に対しては、己種優先配当金（1株につき年90円）を超えて配当することはありません。

#### （損益計算書関係）

- ※1. その他の経常費用には、債権放棄損21,562百万円を含んでおります。

#### （リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|         |           |
|---------|-----------|
| 取得価額相当額 |           |
| 動 産     | 36,099百万円 |
| その他     | 197百万円    |
| 合 計     | 36,297百万円 |

減価償却累計額相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 動 産 | 23,833百万円 |
| その他 | 78百万円     |
| 合 計 | 23,911百万円 |

期末残高相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 動 産 | 12,266百万円 |
| その他 | 119百万円    |
| 合 計 | 12,385百万円 |

- ・未経過リース料期末残高相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 5,634百万円  |
| 1年超 | 7,039百万円  |
| 合 計 | 12,673百万円 |

- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 2,702百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2,400百万円 |
| 支払利息相当額  | 220百万円   |

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 66百万円  |
| 1年超 | 162百万円 |
| 合 計 | 229百万円 |

#### （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

|        | 貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額      |
|--------|----------|--------|----------|
| 子会社株式  | 31,335   | 15,882 | △ 15,453 |
| 関連会社株式 | —        | —      | —        |
| 合 計    | 31,335   | 15,882 | △ 15,453 |

（注）時価は、期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額であります。

#### （税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額 | 447,333百万円   |
| 税務上の繰越欠損金                | 434,162百万円   |
| 有価証券償却否認額                | 343,587百万円   |
| その他有価証券評価差額金             | 14,507百万円    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額         | 27,347百万円    |
| その他                      | 15,183百万円    |
| 繰延税金資産小計                 | 1,282,121百万円 |
| 評価性引当額                   | △ 827,573百万円 |
| 繰延税金資産合計                 | 454,548百万円   |

繰延税金負債

|            |             |
|------------|-------------|
| 退職給付信託設定益等 | △ 59,505百万円 |
| 未収配当金      | △ 3,400百万円  |
| 繰延税金負債合計   | △ 62,905百万円 |
| 繰延税金資産の純額  | 391,643百万円  |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額  
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の38.01%から

40.45%となり、「繰延税金資産」は15,001百万円増加し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は3,368百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」への影響はありません。

#### (1株当たり情報)

|                                                                                                                    |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額                                                                                                          | △ 143.60円   |
| 1株当たり当期純損失                                                                                                         | 254.23円     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                                                                                  | 一円          |
| (注) 1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 |             |
| 2. 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。                                                         |             |
| 1株当たり当期純損失                                                                                                         | 254.23円     |
| 当期純損失                                                                                                              | 583,069百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                                                                                                       | 一百万円        |
| 普通株式に係る当期純損失                                                                                                       | 583,069百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数                                                                                                       | 2,293,471千株 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。                                                               |             |

#### (重要な後発事象)

- 銀行法に基づく業務改善命令および預金保険法第102条第1項第1号に定める措置を行う旨の決定

当行は、当事業年度末において、国内基準に係る単体自己資本比率及び連結自己資本比率が4%を下回る状況となり、平成15年5月17日、金融庁より銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けました。

また、当行を子会社とする銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスは、当事業年度末において、第二基準に係る連結自己資本比率が4%を下回る状況となり、同日、金融庁より銀行法第52条の33第1項に基づく業務改善命令を受けました。当該状況を踏まえ、内閣総理大臣は、同日、金融危機対応会議の議を経て、当行について預金保険法第102条第1項の第1号措置として資本増強の措置を講ずる必要がある旨の認定を行いました。これを受けて、当該状況を解消すべく、平成15年5月30日に当行は預金保険機構に対して、総額1兆9,600億円の公的資金による資本増強の申込みを行うとともに、当行と同社は、平成15年6月2日に、金融庁に「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を提出しました。この資本増強の申込みに関しましては、平成15年6月10日に内閣総理大臣により同法第102条第1項第1号に定める措置を行う旨の決定がなされました。

- 預金保険機構に対する総額1兆9,600億円の普通株式および議決権付優先株式の発行

平成15年6月10日の当行臨時株主総会で、発行する株式の総数を増加させる旨の定款変更が決議されました。これを受けて、当行は、同日の取締役会において預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式および議決権付優先株式を発行することを決議しました。

なお、新株発行は、平成15年7月1日を予定しております。また、発行する株式の総数、種類および数は以下のとおりです。

| 株式の種類      | 株式の総数           | 発行価額   | 発行総額               |
|------------|-----------------|--------|--------------------|
| 普通株式       | 25,912,450,000株 | 11.44円 | 296,438,428,000円   |
| 第1種第一回優先株式 | 12,500,000,000株 | 44円    | 550,000,000,000円   |
| 第2種第一回優先株式 | 12,808,217,550株 | 44円    | 563,561,572,200円   |
| 第3種第一回優先株式 | 12,500,000,000株 | 44円    | 550,000,000,000円   |
| 合 計        | 63,720,667,550株 |        | 1,960,000,000,200円 |

※なお、資本組入額の総額は9,800億円です。

- 株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換契約の締結

当行および株式会社りそなホールディングスは、グループのコーポレートガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることを目的として、平成15年6月10日に、株式交換契約を締結いたしました。当行が預金保険機構に対して発行する株式を同社が取得するとともに、同社が預金保険機構に対して当社株式を割当交付し、預金保険機構が同社の株主となります。その株式交換契約の概要については、以下のとおりです。

#### (1)株式交換の日程

- ①契約締結日  
平成15年6月10日
- ②臨時株主総会決議日  
平成15年7月1日 (予定)
- ③株式交換の日  
平成15年8月7日 (予定)

#### (2)株式交換に際して発行する株式の総数、種類および数

株式会社りそなホールディングスが株式交換に際して発行する新株の種類及び数は以下のとおりです。

| 株式の種類      | 株式の総数           |
|------------|-----------------|
| 普通株式       | 5,700,739,000株  |
| 第1種第一回優先株式 | 2,750,000,000株  |
| 第2種第一回優先株式 | 2,817,807,861株  |
| 第3種第一回優先株式 | 2,750,000,000株  |
| 発行新株総数     | 14,018,546,861株 |

※なお、株式会社りそなホールディングスの株式交換により増加すべき資本金の額は9,800億円です。

#### (3)割当交付の割合

株式会社りそなホールディングスは、上記新株を株式交換の日の前日の当行の最終の株主名簿に記載された株主のうち、同社を除く株主に対して下記の割合をもって割当交付いたします。

| 当行の株式の種類         | 割当交付する<br>株式会社りそなホールディングス株式 |
|------------------|-----------------------------|
| 普通株式<br>1株       | 普通株式<br>0.22株               |
| 第1種第一回優先株式<br>1株 | 第1種第一回優先株式<br>0.22株         |
| 第2種第一回優先株式<br>1株 | 第2種第一回優先株式<br>0.22株         |
| 第3種第一回優先株式<br>1株 | 第3種第一回優先株式<br>0.22株         |

#### 4. 欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成15年6月25日開催の定時株主総会において資本金を減少する議案を決議いたしました。これは、平成15年3月期決算に係る損失処理において、法定準備金の取崩しによる欠損の填補を行った後も、多額の繰越損失を残すこととなったため、今後の財務基盤の安定性を確保するためには資本構成の改善が必要であると判断し、繰越損失を填補するためのものであります。

#### (1)資本減少の内容

- ①減少すべき資本の額  
当行の資本の額443,158,789,782円を371,359,220,486円減少し、71,799,569,296円といたします。
- ②資本減少の方法  
発行済株式数を変更せず、資本の額のみを減少する方法(無償減資)によります。

#### (2)減資の日程

- ①定時株主総会決議日  
平成15年6月25日
- ②債権者異議申述最終期日  
平成15年8月11日 (予定)
- ③減資効力発生日  
平成15年8月12日 (予定)

# 主要な業務の状況を示す指標（単体情報）

## ■ 部門別損益の内訳

（単位：億円、％）

|             |         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-------------|---------|----------|----------|----------|
|             |         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 国内業務部門      | 資金利益    | 1,716    | 1,772    | 1,880    |
|             | 信託報酬    | 548      | 422      | 78       |
|             | 役務取引等収支 | 269      | 232      | 306      |
|             | 特定取引収支  | 10       | 8        | 5        |
|             | その他業務収支 | 116      | 56       | 219      |
|             | 業務粗利益   | 2,660    | 2,492    | 2,490    |
|             |         | (2.08)   | (1.92)   | (1.92)   |
| 国際業務部門      | 資金利益    | 22       | 23       | 13       |
|             | 役務取引等収支 | 17       | 17       | 17       |
|             | 特定取引収支  | 0        | 25       | 129      |
|             | その他業務収支 | 65       | 90       | △20      |
|             | 業務粗利益   | 105      | 157      | 140      |
|             |         | (2.20)   | (3.74)   | (2.82)   |
| 業務粗利益       |         | 2,766    | 2,649    | 2,631    |
|             |         | (2.09)   | (1.98)   | (1.97)   |
| 一般貸倒引当金繰入額  |         | 53       | 737      | 602      |
| 経費（除く臨時的経費） |         | 1,617    | 1,586    | 1,626    |
| 業務純益        |         | 1,095    | 325      | 402      |
| 臨時損益        |         | △1,143   | △5,785   | △3,566   |
| 経常損失        |         | 48       | 5,459    | 3,164    |

- （注） 1. （ ）内は、業務粗利益率です。  
業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。  
3. なお、資金利益は金銭の信託運用見合費用（平成13年3月期3億円、平成14年3月期0億円、平成15年3月期0億円）を控除して表示しています。  
金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。

## <ご参考>

（単位：億円、％）

|             |         | あさひ銀行    |          |
|-------------|---------|----------|----------|
|             |         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国内業務部門      | 資金利益    | 3,580    | 3,685    |
|             | 役務取引等収支 | 315      | 286      |
|             | 特定取引収支  | 21       | 11       |
|             | その他業務収支 | 50       | 219      |
|             | 業務粗利益   | 3,967    | 4,203    |
|             |         | (1.63)   | (1.77)   |
| 国際業務部門      | 資金利益    | 160      | 55       |
|             | 役務取引等収支 | 20       | 21       |
|             | 特定取引収支  | 23       | 38       |
|             | その他業務収支 | 71       | 101      |
|             | 業務粗利益   | 275      | 217      |
|             |         | (1.25)   | (1.40)   |
| 業務粗利益       |         | 4,242    | 4,420    |
|             |         | (1.60)   | (1.76)   |
| 一般貸倒引当金繰入額  |         | 19       | 376      |
| 経費（除く臨時的経費） |         | 2,556    | 2,458    |
| 業務純益        |         | 1,667    | 1,585    |
| 臨時損益        |         | △1,798   | △8,529   |
| 経常損失        |         | 131      | 6,943    |

- （注） 1. （ ）内は、業務粗利益率です。  
業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。  
3. なお、資金利益は金銭の信託運用見合費用（平成13年3月期3億円、平成14年3月期0億円）を控除して表示しています。  
金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。



■ 資金利益 (資金運用収支) の内訳

(単位：億円、%)

|        |             | 大和銀行     |       |      |          |       |      | りそな銀行    |       |      |
|--------|-------------|----------|-------|------|----------|-------|------|----------|-------|------|
|        |             | 平成13年3月期 |       |      | 平成14年3月期 |       |      | 平成15年3月期 |       |      |
|        |             | 平均残高     | 利 息   | 利回り  | 平均残高     | 利 息   | 利回り  | 平均残高     | 利 息   | 利回り  |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定      | 127,449  | 2,255 | 1.76 | 129,252  | 2,109 | 1.63 | 129,614  | 2,152 | 1.66 |
|        | うち貸出金       | 96,198   | 1,946 | 2.02 | 96,491   | 1,880 | 1.94 | 101,178  | 1,948 | 1.92 |
|        | 有価証券        | 28,686   | 298   | 1.03 | 30,589   | 226   | 0.74 | 27,317   | 200   | 0.73 |
|        | コールローン      | 890      | 1     | 0.19 | 1,357    | 0     | 0.01 | 419      | 0     | 0.00 |
|        | 買現先勘定       | /        | /     | /    | 0        | 0     | 0.04 | —        | —     | —    |
|        | 債券貸借取引支払保証金 | /        | /     | /    | /        | /     | /    | 70       | 0     | 0.04 |
|        | 買入手形        | 517      | 0     | 0.18 | 454      | 0     | 0.01 | 218      | 0     | 0.00 |
|        | 預け金         | 1,142    | 3     | 0.32 | 359      | 1     | 0.49 | 410      | 1     | 0.42 |
|        | 資金調達勘定      | 122,003  | 538   | 0.44 | 124,003  | 337   | 0.27 | 135,965  | 271   | 0.19 |
|        | うち預金        | 104,052  | 330   | 0.31 | 94,068   | 187   | 0.19 | 114,219  | 162   | 0.14 |
|        | 譲渡性預金       | 7,847    | 21    | 0.27 | 18,590   | 16    | 0.08 | 2,984    | 2     | 0.09 |
|        | コールマネー      | 1,480    | 4     | 0.29 | 2,274    | 1     | 0.06 | 6,914    | 3     | 0.04 |
|        | 売現先勘定       | /        | /     | /    | 719      | 0     | 0.02 | 1,069    | 0     | 0.00 |
|        | 債券貸借取引受入担保金 | /        | /     | /    | /        | /     | /    | 1,774    | 0     | 0.01 |
|        | 売渡手形        | 505      | 1     | 0.21 | 1,761    | 0     | 0.02 | 3,721    | 0     | 0.00 |
|        | コマーシャル・ペーパー | 124      | 0     | 0.24 | 58       | 0     | 0.05 | 4        | 0     | 0.03 |
|        | 借入金         | 2,756    | 73    | 2.64 | 2,631    | 63    | 2.40 | 2,369    | 62    | 2.63 |
|        | 資金利益        | —        | 1,716 | 1.32 | —        | 1,772 | 1.36 | —        | 1,880 | 1.47 |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定      | 4,760    | 249   | 5.23 | 4,200    | 145   | 3.45 | 4,985    | 132   | 2.65 |
|        | うち貸出金       | 2,070    | 101   | 4.89 | 1,758    | 51    | 2.95 | 1,290    | 29    | 2.29 |
|        | 有価証券        | 452      | 25    | 5.70 | 374      | 26    | 7.17 | 513      | 39    | 7.65 |
|        | コールローン      | 22       | 1     | 6.66 | 70       | 1     | 2.69 | 66       | 1     | 1.75 |
|        | 預け金         | 1,490    | 64    | 4.35 | 1,158    | 25    | 2.22 | 1,105    | 22    | 2.07 |
|        | 資金調達勘定      | 4,624    | 226   | 4.89 | 4,105    | 121   | 2.96 | 4,974    | 118   | 2.38 |
|        | うち預金        | 2,389    | 134   | 5.62 | 1,888    | 51    | 2.70 | 2,440    | 34    | 1.41 |
|        | コールマネー      | 23       | 1     | 6.24 | 32       | 0     | 2.83 | 62       | 0     | 1.42 |
|        | 借入金         | 1,650    | 60    | 3.65 | 1,499    | 47    | 3.15 | 1,264    | 35    | 2.83 |
|        | 資金利益        | —        | 22    | 0.34 | —        | 23    | 0.49 | —        | 13    | 0.27 |
| 合 計    |             | —        | 1,739 | 1.29 | —        | 1,796 | 1.33 | —        | 1,894 | 1.43 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年3月期1,122億円、平成14年3月期1,850億円、平成15年3月期5,759億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年3月期844億円、平成14年3月期316億円、平成15年3月期335億円)及び利息(平成13年3月期3億円、平成14年3月期0億円、平成15年3月期0億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

|        |             | あさひ銀行    |       |      |          |       |      |
|--------|-------------|----------|-------|------|----------|-------|------|
|        |             | 平成13年3月期 |       |      | 平成14年3月期 |       |      |
|        |             | 平均残高     | 利 息   | 利回り  | 平均残高     | 利 息   | 利回り  |
| 国内業務部門 |             | (1,229)  | (3)   |      | (1,803)  | (2)   |      |
|        | 資金運用勘定      | 243,029  | 4,497 | 1.85 | 237,368  | 4,236 | 1.78 |
|        | うち貸出金       | 191,296  | 4,002 | 2.09 | 186,401  | 3,779 | 2.02 |
|        | 有価証券        | 44,465   | 470   | 1.05 | 43,097   | 424   | 0.98 |
|        | コールローン      | 2,785    | 8     | 0.31 | 2,952    | 0     | 0.02 |
|        | 買現先勘定       | /        | /     | /    | 38       | 0     | 0.00 |
|        | 買入手形        | 3,155    | 5     | 0.18 | 3,053    | 0     | 0.01 |
|        | 預け金         | 94       | 0     | 0.03 | 21       | 0     | 0.04 |
|        | 資金調達勘定      | 235,448  | 916   | 0.38 | 240,689  | 550   | 0.22 |
|        | うち預金        | 188,960  | 381   | 0.20 | 180,856  | 203   | 0.11 |
|        | 譲渡性預金       | 21,207   | 61    | 0.28 | 28,672   | 22    | 0.07 |
|        | コールマネー      | 15,980   | 49    | 0.31 | 15,719   | 18    | 0.11 |
|        | 売現先勘定       | /        | /     | /    | 3,650    | 0     | 0.02 |
|        | 売渡手形        | 131      | 0     | 0.15 | 2,868    | 0     | 0.02 |
|        | コマーシャル・ペーパー | 2,492    | 8     | 0.33 | 1,748    | 2     | 0.12 |
|        | 借入金         | 6,968    | 179   | 2.57 | 6,099    | 145   | 2.38 |
|        | 資金利益        | —        | 3,580 | 1.47 | —        | 3,685 | 1.56 |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定      | 22,040   | 981   | 4.45 | 15,504   | 526   | 3.39 |
|        | うち貸出金       | 10,531   | 438   | 4.16 | 5,394    | 196   | 3.63 |
|        | 有価証券        | 1,239    | 60    | 4.85 | 1,123    | 31    | 2.84 |
|        | コールローン      | 123      | 8     | 6.54 | 213      | 9     | 4.39 |
|        | 預け金         | 9,373    | 382   | 4.08 | 7,835    | 194   | 2.48 |
|        |             | (1,229)  | (3)   |      | (1,803)  | (2)   |      |
|        | 資金調達勘定      | 21,797   | 821   | 3.76 | 15,489   | 470   | 3.03 |
|        | うち預金        | 16,012   | 654   | 4.08 | 9,518    | 338   | 3.55 |
|        | 譲渡性預金       | 405      | 26    | 6.58 | 465      | 21    | 4.54 |
|        | コールマネー      | 299      | 20    | 6.77 | 146      | 6     | 4.73 |
|        | 借入金         | 3,804    | 66    | 1.74 | 3,503    | 53    | 1.53 |
|        | 資金利益        | —        | 160   | 0.69 | —        | 55    | 0.36 |
|        | 合 計         | —        | 3,740 | 1.39 | —        | 3,741 | 1.49 |

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年3月期232,384百万円、平成14年3月期429,609百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年3月期99,041百万円、平成14年3月期54,684百万円)及び利息(平成13年3月期385百万円、平成14年3月期125百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年3月期4,702百万円、平成14年3月期10,813百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年3月期—百万円、平成14年3月期—百万円)及び利息(平成13年3月期—百万円、平成14年3月期—百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
合計欄の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年3月期237,086百万円、平成14年3月期440,423百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年3月期99,041百万円、平成14年3月期54,684百万円)及び利息(平成13年3月期385百万円、平成14年3月期125百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 資金利益の分析

(単位: 億円)

|        |             | 大和銀行     |      |      |          |      |      | りそな銀行    |      |     |
|--------|-------------|----------|------|------|----------|------|------|----------|------|-----|
|        |             | 平成13年3月期 |      |      | 平成14年3月期 |      |      | 平成15年3月期 |      |     |
|        |             | 残高要因     | 利率要因 | 合 計  | 残高要因     | 利率要因 | 合 計  | 残高要因     | 利率要因 | 合 計 |
| 国内業務部門 | 受取利息        | 50       | △45  | 5    | 31       | △177 | △145 | 5        | 36   | 42  |
|        | うち貸出金       | 27       | 15   | 43   | 5        | △72  | △66  | 91       | △22  | 68  |
|        | 有価証券        | 26       | △42  | △16  | 19       | △91  | △71  | △24      | △1   | △26 |
|        | コールローン      | 0        | 1    | 1    | 0        | △2   | △1   | △0       | △0   | △0  |
|        | 買現先勘定       | /        | /    | /    | —        | 0    | 0    | △0       | —    | △0  |
|        | 債券貸借取引支払保証金 | /        | /    | /    | /        | /    | /    | —        | 0    | 0   |
|        | 買入手形        | 0        | 0    | 0    | △0       | △0   | △0   | △0       | △0   | △0  |
|        | 預け金         | △1       | 0    | △0   | △2       | 0    | △1   | 0        | △0   | △0  |
|        | 支払利息        | 11       | △86  | △74  | 8        | △209 | △201 | 32       | △98  | △65 |
|        | うち預金        | 3        | △13  | △10  | △31      | △110 | △142 | 40       | △66  | △25 |
|        | 譲渡性預金       | 3        | 8    | 11   | 29       | △34  | △4   | △13      | 0    | △13 |
|        | コールマネー      | 0        | 2    | 2    | 2        | △5   | △2   | 2        | △1   | 1   |
|        | 売現先勘定       | /        | /    | /    | —        | 0    | 0    | 0        | △0   | △0  |
|        | 債券貸借取引受入担保金 | /        | /    | /    | /        | /    | /    | —        | 321  | 321 |
|        | 売渡手形        | 0        | 0    | 0    | 2        | △3   | △0   | 0        | △0   | △0  |
|        | コマーシャル・ペーパー | △0       | 0    | △0   | △0       | △0   | △0   | △0       | △0   | △0  |
|        | 借入金         | △7       | △2   | △10  | △3       | △6   | △9   | △6       | 5    | △0  |
| 差 引    |             | 39       | 40   | 80   | 23       | 32   | 55   | △26      | 134  | 108 |
| 国際業務部門 | 受取利息        | △86      | 20   | △66  | △29      | △74  | △104 | 27       | △39  | △12 |
|        | うち貸出金       | △31      | 9    | △21  | △15      | △34  | △49  | △13      | △8   | △22 |
|        | 有価証券        | △14      | 5    | △9   | △4       | 5    | 1    | 9        | 2    | 12  |
|        | コールローン      | 0        | 0    | 0    | 3        | △2   | 0    | △0       | △0   | △0  |
|        | 預け金         | △11      | 32   | 20   | △14      | △24  | △39  | △1       | △1   | △2  |
|        | 支払利息        | △100     | △4   | △104 | △25      | △79  | △104 | 25       | △28  | △3  |
|        | うち預金        | △9       | 26   | 17   | △28      | △55  | △83  | 14       | △31  | △16 |
|        | コールマネー      | △2       | 0    | △1   | 0        | △1   | △0   | 0        | △0   | △0  |
|        | 売渡手形        | △7       | —    | △7   | —        | —    | —    | —        | —    | —   |
|        | 借入金         | △24      | △7   | △32  | △5       | △7   | △12  | △7       | △4   | △11 |
|        | 差 引         | 13       | 24   | 38   | △3       | 4    | 0    | 1        | △11  | △9  |
| 合 計    |             | —        | —    | 118  | —        | —    | 56   | △25      | 123  | 98  |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

<ご参考>

(単位: 億円)

|        |             | あさひ銀行    |      |      |          |      |      |
|--------|-------------|----------|------|------|----------|------|------|
|        |             | 平成13年3月期 |      |      | 平成14年3月期 |      |      |
|        |             | 残高要因     | 利率要因 | 合 計  | 残高要因     | 利率要因 | 合 計  |
| 国内業務部門 | 受取利息        | 204      | △381 | △176 | △104     | △156 | △260 |
|        | うち貸出金       | 109      | △104 | 4    | △102     | △121 | △223 |
|        | 有価証券        | 78       | △119 | △41  | △14      | △31  | △46  |
|        | コールローン      | 1        | 4    | 5    | 0        | △8   | △8   |
|        | 買入手形        | 0        | 4    | 5    | △0       | △5   | △5   |
|        | 預け金         | △2       | △0   | △3   | △0       | 0    | △0   |
|        | 支払利息        | 36       | △210 | △174 | 20       | △386 | △366 |
|        | うち預金        | 2        | △33  | △30  | △16      | △161 | △178 |
|        | 譲渡性預金       | 5        | 30   | 36   | 21       | △60  | △39  |
|        | コールマネー      | 4        | 24   | 28   | △0       | △30  | △31  |
|        | 売渡手形        | 0        | 0    | 0    | 4        | △3   | 0    |
|        | コマーシャル・ペーパー | 0        | 3    | 3    | △2       | △3   | △6   |
|        | 借入金         | △14      | △1   | △15  | △22      | △11  | △34  |
| 国際業務部門 | 受取利息        | △134     | △15  | △150 | △290     | △163 | △454 |
|        | うち貸出金       | △233     | 160  | △72  | △214     | △28  | △242 |
|        | 有価証券        | △3       | 22   | 18   | △5       | △22  | △28  |
|        | コールローン      | 3        | 1    | 5    | 5        | △4   | 1    |
|        | 預け金         | 227      | 34   | 262  | △62      | △125 | △188 |
|        | 支払利息        | △132     | △33  | △166 | △237     | △112 | △350 |
|        | うち預金        | △30      | 357  | 327  | △265     | △50  | △315 |
|        | 譲渡性預金       | 11       | 2    | 14   | 3        | △9   | △5   |
|        | コールマネー      | 12       | 3    | 16   | △10      | △2   | △13  |
|        | 借入金         | 0        | △40  | △39  | △5       | △7   | △12  |
| 合 計    | 受取利息        | 214      | △535 | △320 | △264     | △449 | △714 |
|        | 支払利息        | 53       | △387 | △334 | △11      | △704 | △715 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

# ■ 役務取引等収支の内訳

(単位：億円)

|         |            | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------|------------|----------|----------|----------|
|         |            | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 国内業務部門  | 役務取引等収益    | 419      | 647      | 637      |
|         | うち預金・貸出業務  | 69       | 77       | 88       |
|         | 為替業務       | 131      | 132      | 141      |
|         | 信託関連業務     | 101      | 105      | 75       |
|         | 証券関連業務     | 34       | 47       | 46       |
|         | 代理業務       | 31       | 34       | 38       |
|         | 保護預り・貸金庫業務 | 11       | 11       | 12       |
|         | 保証業務       | 6        | 4        | 5        |
|         | 役務取引等費用    | 149      | 415      | 331      |
|         | うち為替業務     | 29       | 29       | 30       |
| 役務取引等収支 |            | 269      | 232      | 306      |
| 国際業務部門  | 役務取引等収益    | 26       | 25       | 26       |
|         | うち預金・貸出業務  | 0        | 0        | 0        |
|         | 為替業務       | 23       | 21       | 23       |
|         | 証券関連業務     | —        | —        | —        |
|         | 代理業務       | 0        | —        | —        |
|         | 保護預り・貸金庫業務 | —        | —        | —        |
|         | 保証業務       | 2        | 3        | 2        |
|         | 役務取引等費用    | 8        | 7        | 9        |
|         | うち為替業務     | 8        | 7        | 8        |
|         | 役務取引等収支    | 17       | 17       | 17       |
| 合 計     |            | 286      | 250      | 324      |

## <ご参考>

(単位：億円)

|        |            | あさひ銀行    |          |
|--------|------------|----------|----------|
|        |            | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国内業務部門 | 役務取引等収益    | 600      | 600      |
|        | うち預金・貸出業務  | 147      | 153      |
|        | 為替業務       | 250      | 251      |
|        | 証券関連業務     | 36       | 33       |
|        | 代理業務       | 35       | 35       |
|        | 保護預り・貸金庫業務 | 23       | 23       |
|        | 保証業務       | 13       | 10       |
|        | 役務取引等費用    | 285      | 313      |
|        | うち為替業務     | 45       | 46       |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益    | 40       | 33       |
|        | うち預金・貸出業務  | 2        | 1        |
|        | 為替業務       | 27       | 24       |
|        | 証券関連業務     | 0        | 0        |
|        | 代理業務       | 0        | 0        |
|        | 保護預り・貸金庫業務 | —        | —        |
|        | 保証業務       | 8        | 7        |
|        | 役務取引等費用    | 19       | 11       |
|        | うち為替業務     | 5        | 6        |
| 合 計    | 役務取引等収益    | 641      | 634      |
|        | うち預金・貸出業務  | 150      | 154      |
|        | 為替業務       | 278      | 276      |
|        | 証券関連業務     | 36       | 33       |
|        | 代理業務       | 35       | 35       |
|        | 保護預り・貸金庫業務 | 23       | 23       |
|        | 保証業務       | 22       | 18       |
|        | 役務取引等費用    | 305      | 325      |
|        | うち為替業務     | 50       | 52       |

■ 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

|        |          | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|----------|----------|----------|----------|
|        |          | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 国内業務部門 | 特定取引収支   | 10       | 8        | 5        |
|        | うち商品有価証券 | 5        | 6        | 3        |
|        | 特定取引有価証券 | —        | —        | —        |
|        | 特定金融派生商品 | —        | —        | —        |
|        | その他の特定取引 | 4        | 1        | 2        |
| 国際業務部門 | 特定取引収支   | 0        | 25       | 129      |
|        | うち商品有価証券 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引有価証券 | △0       | △0       | △0       |
|        | 特定金融派生商品 | 0        | 25       | 130      |
|        | その他の特定取引 | △0       | △0       | △0       |
| 合 計    |          | 10       | 34       | 135      |

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しています。

<ご参考>

(単位：億円)

|        |            | あさひ銀行    |          |
|--------|------------|----------|----------|
|        |            | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国内業務部門 | 特定取引収益     | 21       | 11       |
|        | うち商品有価証券収益 | 3        | 2        |
|        | 特定取引有価証券収益 | 0        | —        |
|        | 特定金融派生商品収益 | 3        | 0        |
|        | その他の特定取引収益 | 13       | 8        |
|        | 特定取引費用     | —        | 0        |
|        | うち商品有価証券費用 | —        | —        |
|        | 特定取引有価証券費用 | —        | 0        |
|        | 特定金融派生商品費用 | —        | —        |
|        | その他の特定取引費用 | —        | —        |
| 国際業務部門 | 特定取引収益     | 23       | 38       |
|        | うち商品有価証券収益 | 0        | —        |
|        | 特定取引有価証券収益 | △0       | —        |
|        | 特定金融派生商品収益 | 23       | 38       |
|        | その他の特定取引収益 | —        | —        |
|        | 特定取引費用     | —        | —        |
|        | うち商品有価証券費用 | —        | —        |
|        | 特定取引有価証券費用 | —        | —        |
|        | 特定金融派生商品費用 | —        | —        |
|        | その他の特定取引費用 | —        | —        |
| 合 計    |            | 44       | 49       |

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：億円)

|        |           | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|-----------|----------|----------|----------|
|        |           | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 国内業務部門 | 国債等債券関係損益 | 64       | 53       | 220      |
|        | 金融派生商品損益  | 50       | 1        | △0       |
|        | その他       | 0        | 0        | △0       |
|        | 計         | 116      | 56       | 219      |
| 国際業務部門 | 外国為替売買益   | 76       | 89       | △20      |
|        | 国債等債券関係損益 | △2       | 2        | 2        |
|        | 金融派生商品損益  | △9       | △1       | △2       |
|        | その他       | —        | —        | —        |
|        | 計         | 65       | 90       | △20      |
| 合 計    |           | 181      | 146      | 198      |

<ご参考>

(単位：億円)

|        |           | あさひ銀行    |          |
|--------|-----------|----------|----------|
|        |           | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国内業務部門 | 国債等債券関係損益 | 47       | 65       |
|        | その他       | 3        | 153      |
|        | 計         | 50       | 219      |
| 国際業務部門 | 外国為替売買益   | 76       | 65       |
|        | 国債等債券関係損益 | △6       | 31       |
|        | その他       | 1        | 4        |
|        | 計         | 71       | 101      |
| 合 計    |           | 122      | 320      |

# ■ 営業経費の内訳

(単位：億円)

|           | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|----------|----------|----------|
|           | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 経 費       | 1,617    | 1,586    | 1,626    |
| うち給料・手 当  | 526      | 478      | 430      |
| 退職給付費用    | 63       | 69       | 87       |
| 福利厚生費     | 85       | 82       | 79       |
| 減価償却費     | 65       | 64       | 87       |
| 土地建物機械賃借料 | 284      | 260      | 243      |
| 営繕費       | 5        | 4        | 6        |
| 消耗品費      | 19       | 20       | 32       |
| 給水光熱費     | 23       | 20       | 20       |
| 旅 費       | 5        | 4        | 3        |
| 通信費       | 42       | 39       | 37       |
| 広告宣伝費     | 12       | 13       | 15       |
| 租税公課      | 59       | 60       | 70       |
| 預金保険料     | 77       | 84       | 97       |
| その他       | 345      | 382      | 411      |
| 臨時的経費     | 58       | 132      | 187      |
| うち退職金     | 16       | 32       | 41       |
| 退職給付費用    | 42       | 99       | 145      |
| 合 計       | 1,675    | 1,718    | 1,813    |

## <ご参考>

(単位：億円)

|           | あさひ銀行    |          |
|-----------|----------|----------|
|           | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 給 料・手 当   | 883      | 764      |
| 退職給付費用    | 100      | 166      |
| 福利厚生費     | 111      | 107      |
| 減価償却費     | 236      | 272      |
| 土地建物機械賃借料 | 267      | 261      |
| 営繕費       | 4        | 4        |
| 消耗品費      | 40       | 33       |
| 給水光熱費     | 34       | 32       |
| 旅 費       | 8        | 7        |
| 通信費       | 58       | 60       |
| 広告宣伝費     | 39       | 33       |
| 租税公課      | 148      | 139      |
| その他       | 658      | 695      |
| 合 計       | 2,592    | 2,579    |

預金に関する指標(単体情報)

■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位：億円、%)

|        |    |       | 平均残高               |                    |                    | 期末残高               |                    |                    |
|--------|----|-------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|        |    |       | 大和銀行               |                    | りそな銀行              | 大和銀行               |                    | りそな銀行              |
|        |    |       | 平成13年3月期           | 平成14年3月期           | 平成15年3月期           | 平成13年3月期           | 平成14年3月期           | 平成15年3月期           |
| 国内業務部門 | 預金 | 流動性預金 | 35,714             | 41,499             | 70,405             | 38,471             | 65,356             | 137,922            |
|        |    | 定期性預金 | 67,400             | 51,627             | 42,273             | 53,239             | 39,843             | 77,528             |
|        |    | その他   | 937                | 941                | 1,539              | 1,170              | 2,467              | 3,996              |
|        |    | 小 計   | 104,052            | 94,068             | 114,219            | 92,882             | 107,667            | 219,447            |
|        |    | 譲渡性預金 | 7,847              | 18,590             | 2,984              | 25,136             | 5,533              | 5,359              |
|        |    | 計     | 111,900<br>(97.9)  | 112,659<br>(98.3)  | 117,203<br>(98.0)  | 118,018<br>(98.6)  | 113,201<br>(98.3)  | 224,806<br>(98.2)  |
| 国際業務部門 | 預金 | 流動性預金 | —                  | —                  | —                  | —                  | —                  | —                  |
|        |    | 定期性預金 | —                  | —                  | —                  | —                  | —                  | —                  |
|        |    | その他   | 2,389              | 1,888              | 2,440              | 1,705              | 1,962              | 4,114              |
|        |    | 小 計   | 2,389              | 1,888              | 2,440              | 1,705              | 1,962              | 4,114              |
|        |    | 譲渡性預金 | —                  | —                  | —                  | —                  | —                  | —                  |
|        |    | 計     | 2,389<br>(2.1)     | 1,888<br>(1.7)     | 2,440<br>(2.0)     | 1,705<br>(1.4)     | 1,962<br>(1.7)     | 4,114<br>(1.8)     |
| 合 計    |    |       | 114,290<br>(100.0) | 114,547<br>(100.0) | 119,643<br>(100.0) | 119,724<br>(100.0) | 115,163<br>(100.0) | 228,920<br>(100.0) |

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

＜ご参考＞

(単位：億円、%)

|        |         |  | あさひ銀行           |                 |                 |                 |
|--------|---------|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|        |         |  | 平均残高            |                 | 期末残高            |                 |
|        |         |  | 平成13年3月期        | 平成14年3月期        | 平成13年3月期        | 平成14年3月期        |
| 国内業務部門 | 流動性預金   |  | 72,336 (38.3)   | 78,154 (43.2)   | 79,468 (42.5)   | 111,979 (59.9)  |
|        | うち有利息預金 |  | 64,315 (34.0)   | 70,044 (38.7)   | 66,762 (35.7)   | 100,180 (53.6)  |
|        | 定期性預金   |  | 115,332 (61.0)  | 101,366 (56.1)  | 105,390 (56.3)  | 72,626 (38.9)   |
|        | その他     |  | 1,291 (0.7)     | 1,335 (0.7)     | 2,192 (1.2)     | 2,349 (1.2)     |
|        | 小 計     |  | 188,960 (100.0) | 180,856 (100.0) | 187,050 (100.0) | 186,954 (100.0) |
|        | 譲渡性預金   |  | 21,207          | 28,672          | 29,135          | 3,390           |
|        | 計       |  | 210,168         | 209,528         | 216,185         | 190,345         |
| 国際業務部門 | 流動性預金   |  | 307 (1.9)       | 185 (2.0)       | 430 (2.5)       | 0 (0.0)         |
|        | うち有利息預金 |  | 189 (1.2)       | 126 (1.3)       | 291 (1.7)       | 0 (0.0)         |
|        | 定期性預金   |  | 10,424 (65.1)   | 4,333 (45.5)    | 11,072 (63.6)   | 0 (0.0)         |
|        | その他     |  | 5,280 (33.0)    | 5,000 (52.5)    | 5,893 (33.9)    | 2,542 (100.0)   |
|        | 小 計     |  | 16,012 (100.0)  | 9,518 (100.0)   | 17,397 (100.0)  | 2,542 (100.0)   |
|        | 譲渡性預金   |  | 405             | 465             | 682             | 0               |
|        | 計       |  | 16,417          | 9,983           | 18,080          | 2,542           |
| 合 計    | 流動性預金   |  | 72,643 (35.4)   | 78,339 (41.2)   | 79,899 (39.1)   | 111,979 (59.1)  |
|        | うち有利息預金 |  | 64,505 (31.5)   | 70,171 (36.9)   | 67,054 (32.8)   | 100,180 (52.9)  |
|        | 定期性預金   |  | 125,757 (61.4)  | 105,699 (55.5)  | 116,463 (57.0)  | 72,626 (38.3)   |
|        | その他     |  | 6,572 (3.2)     | 6,335 (3.3)     | 8,085 (3.9)     | 4,891 (2.6)     |
|        | 小 計     |  | 204,972 (100.0) | 190,374 (100.0) | 204,448 (100.0) | 189,497 (100.0) |
|        | 譲渡性預金   |  | 21,613          | 29,137          | 29,817          | 3,390           |
| 総合計    |         |  | 226,586         | 219,512         | 234,266         | 192,887         |

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

## ■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

|     | 大和銀行     |         |          |         | りそな銀行    |         |
|-----|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|     | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         | 平成15年3月末 |         |
| 個 人 | 48,590   | (51.4)  | 49,655   | (45.3)  | 107,069  | (48.0)  |
| 法 人 | 40,654   | (43.0)  | 46,609   | (42.5)  | 99,097   | (44.5)  |
| その他 | 5,234    | (5.6)   | 13,383   | (12.2)  | 16,779   | (7.5)   |
| 合 計 | 94,479   | (100.0) | 109,649  | (100.0) | 222,946  | (100.0) |

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2. 譲渡性預金、海外支店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
3. 本支店間未達勘定整理前等の計数です。

## <ご参考>

(単位：億円、%)

|     | あさひ銀行    |         |          |         |
|-----|----------|---------|----------|---------|
|     | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         |
| 個 人 | 123,319  | (65.9)  | 115,858  | (62.0)  |
| 法 人 | 56,095   | (30.0)  | 56,833   | (30.4)  |
| その他 | 7,635    | (4.1)   | 14,263   | (7.6)   |
| 合 計 | 187,050  | (100.0) | 186,954  | (100.0) |

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国内業務部門の残高であり、譲渡性預金は含んでおりません。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

|       |          |            | 3カ月未満  | 3カ月以上<br>6カ月未満 | 6カ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 計      |
|-------|----------|------------|--------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|--------|
| 大和銀行  | 平成13年3月末 | 定期預金       | 21,476 | 7,755          | 9,246         | 2,227        | 4,031        | 8,476  | 53,213 |
|       |          | 固定自由金利定期預金 | 21,451 | 7,755          | 9,245         | 2,225        | 4,028        | 8,476  | 53,184 |
|       |          | 変動自由金利定期預金 | 2      | 0              | 0             | 1            | 2            | —      | 7      |
|       |          | その他        | 22     | —              | —             | —            | —            | —      | 22     |
|       | 平成14年3月末 | 定期預金       | 12,167 | 4,717          | 7,791         | 3,545        | 4,688        | 6,915  | 39,827 |
|       |          | 固定自由金利定期預金 | 12,149 | 4,717          | 7,790         | 3,545        | 4,687        | 6,915  | 39,806 |
|       |          | 変動自由金利定期預金 | 0      | 0              | 1             | 0            | 0            | —      | 2      |
|       |          | その他        | 18     | —              | —             | —            | —            | —      | 18     |
| りそな銀行 | 平成15年3月末 | 定期預金       | 26,696 | 10,950         | 17,420        | 7,839        | 6,441        | 10,212 | 79,558 |
|       |          | 固定自由金利定期預金 | 24,603 | 10,949         | 17,418        | 7,837        | 6,437        | 10,212 | 77,456 |
|       |          | 変動自由金利定期預金 | 1      | 1              | 2             | 2            | 4            | 0      | 10     |
|       |          | その他        | 2,092  | 0              | 0             | 0            | 0            | 0      | 2,092  |

(注) 横立定期預金を含んでいません。

## <ご参考>

(単位：億円)

|       |          |            | 3カ月以上<br>6カ月未満 | 6カ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上  | 計     |         |
|-------|----------|------------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|-------|---------|
| あさひ銀行 | 平成13年3月末 | 定期預金       | 43,161         | 21,144        | 27,566       | 9,828        | 9,602 | 5,153 | 116,455 |
|       |          | 固定自由金利定期預金 | 36,461         | 17,621        | 26,786       | 9,820        | 9,443 | 5,153 | 105,285 |
|       |          | 変動自由金利定期預金 | 3              | 2             | 6            | 8            | 6     | —     | 27      |
|       |          | その他        | 6,696          | 3,520         | 773          | 0            | 152   | —     | 11,142  |
|       | 平成14年3月末 | 定期預金       | 19,794         | 11,286        | 19,995       | 8,544        | 6,426 | 6,572 | 72,620  |
|       |          | 固定自由金利定期預金 | 19,737         | 11,285        | 19,988       | 8,538        | 6,425 | 6,572 | 72,547  |
|       |          | 変動自由金利定期預金 | 2              | 1             | 6            | 6            | 1     | —     | 17      |
|       |          | その他        | 54             | —             | —            | —            | —     | —     | 54      |

(注) 横立定期預金を含んでおりません。



貸出金に関する指標（単体情報）

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：億円、%)

|        |      | 平均残高              |                   |                    | 期末残高               |                   |                    |
|--------|------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
|        |      | 大和銀行              |                   | りそな銀行              | 大和銀行               |                   | りそな銀行              |
|        |      | 平成13年3月期          | 平成14年3月期          | 平成15年3月期           | 平成13年3月末           | 平成14年3月末          | 平成15年3月末           |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 16,174            | 14,613            | 14,197             | 16,197             | 14,601            | 27,805             |
|        | 証書貸付 | 55,964            | 57,126            | 64,485             | 56,939             | 58,089            | 138,922            |
|        | 当座貸越 | 21,311            | 22,039            | 20,237             | 23,309             | 19,171            | 41,088             |
|        | 割引手形 | 2,747             | 2,711             | 2,258              | 3,596              | 2,857             | 4,299              |
|        | 計    | 96,198<br>(97.9)  | 96,491<br>(98.2)  | 101,178<br>(98.7)  | 110,043<br>(98.0)  | 94,720<br>(98.5)  | 212,115<br>(99.1)  |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 351               | 305               | 358                | 326                | 294               | 799                |
|        | 証書貸付 | 1,688             | 1,418             | 909                | 1,642              | 1,094             | 1,195              |
|        | 当座貸越 | 30                | 34                | 22                 | 45                 | 18                | 16                 |
|        | 割引手形 | —                 | —                 | —                  | —                  | —                 | —                  |
|        | 計    | 2,070<br>(2.1)    | 1,758<br>(1.8)    | 1,290<br>(1.3)     | 2,014<br>(2.0)     | 1,407<br>(1.5)    | 2,011<br>(0.9)     |
| 合 計    |      | 98,268<br>(100.0) | 98,249<br>(100.0) | 102,469<br>(100.0) | 102,057<br>(100.0) | 96,127<br>(100.0) | 214,127<br>(100.0) |

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

<ご参考>

(単位：億円)

|        |      | あさひ銀行    |          |          |          |
|--------|------|----------|----------|----------|----------|
|        |      | 平均残高     |          | 期末残高     |          |
|        |      | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 24,073   | 23,100   | 24,088   | 19,776   |
|        | 証書貸付 | 134,134  | 133,897  | 135,223  | 126,283  |
|        | 当座貸越 | 29,390   | 26,328   | 30,880   | 20,448   |
|        | 割引手形 | 3,697    | 3,075    | 4,475    | 2,682    |
|        | 計    | 191,296  | 186,401  | 194,668  | 169,190  |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 1,472    | 1,002    | 1,479    | 644      |
|        | 証書貸付 | 9,047    | 4,328    | 7,107    | 1,550    |
|        | 当座貸越 | 10       | 63       | 18       | 101      |
|        | 割引手形 | —        | 0        | —        | 0        |
|        | 計    | 10,531   | 5,394    | 8,605    | 2,296    |
| 合 計    | 手形貸付 | 25,545   | 24,102   | 25,568   | 20,420   |
|        | 証書貸付 | 143,182  | 138,225  | 142,331  | 127,833  |
|        | 当座貸越 | 29,401   | 26,391   | 30,898   | 20,550   |
|        | 割引手形 | 3,697    | 3,075    | 4,475    | 2,682    |
| 総合計    |      | 201,827  | 191,795  | 203,273  | 171,487  |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

|       |          |        | 1年超    | 3年超    | 5年超    | 期間の定め |        |        |         |
|-------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|
|       |          | 1年以下   | 3年以下   | 5年以下   | 7年以下   | 7年超   | のないもの  | 合 計    |         |
| 大和銀行  | 平成13年3月末 | 貸出金    | 26,381 | 12,373 | 12,963 | 3,767 | 22,939 | 23,632 | 102,057 |
|       |          | うち変動金利 | ／      | 7,300  | 7,891  | 2,248 | 20,070 | 23,304 | ／       |
|       |          | 固定金利   | ／      | 5,073  | 5,071  | 1,518 | 2,869  | 327    | ／       |
| りそな銀行 | 平成14年3月末 | 貸出金    | 24,313 | 12,593 | 11,912 | 3,859 | 23,805 | 19,643 | 96,127  |
|       |          | うち変動金利 | ／      | 7,539  | 6,807  | 2,163 | 21,150 | 19,294 | ／       |
|       |          | 固定金利   | ／      | 5,054  | 5,105  | 1,696 | 2,654  | 348    | ／       |
| りそな銀行 | 平成15年3月末 | 貸出金    | 44,092 | 25,520 | 20,285 | 8,401 | 72,972 | 41,002 | 212,272 |
|       |          | うち変動金利 | ／      | 16,150 | 12,076 | 5,323 | 51,984 | 27,700 | ／       |
|       |          | 固定金利   | ／      | 9,370  | 8,209  | 3,078 | 20,988 | 13,302 | ／       |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

<ご参考>

(単位：億円)

|       |          |        | 1年超    | 3年超    | 5年超    | 期間の定め |        |        |         |
|-------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|
|       |          | 1年以下   | 3年以下   | 5年以下   | 7年以下   | 7年超   | のないもの  | 合 計    |         |
| あさひ銀行 | 平成13年3月末 | 貸出金    | 45,621 | 19,894 | 17,942 | 7,634 | 81,282 | 30,898 | 203,273 |
|       |          | うち変動金利 | ／      | 11,465 | 10,781 | 4,188 | 47,992 | 16,555 | ／       |
|       |          | 固定金利   | ／      | 8,428  | 7,160  | 3,445 | 33,290 | 14,343 | ／       |
|       | 平成14年3月末 | 貸出金    | 34,764 | 16,047 | 14,848 | 6,808 | 78,432 | 20,585 | 171,487 |
|       |          | うち変動金利 | ／      | 9,466  | 8,538  | 3,515 | 43,999 | 9,290  | ／       |
|       |          | 固定金利   | ／      | 6,580  | 6,310  | 3,293 | 34,432 | 11,294 | ／       |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

|      | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 有価証券 | 1,012    | 876      | 2,076    |
| 債 権  | 2,042    | 1,950    | 5,480    |
| 商 品  | 2        | —        | —        |
| 不動産  | 22,866   | 22,218   | 41,002   |
| その他  | 967      | 761      | 2,248    |
| 計    | 26,890   | 25,807   | 50,807   |
| 保 証  | 42,826   | 38,516   | 96,203   |
| 信 用  | 32,341   | 31,803   | 67,115   |
| 合 計  | 102,057  | 96,127   | 214,127  |

## <ご参考>

(単位：億円)

|      | あさひ銀行    |          |
|------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 有価証券 | 2,027    | 1,609    |
| 債 権  | 4,475    | 3,764    |
| 商 品  | 0        | —        |
| 不動産  | 40,019   | 31,320   |
| その他  | 241      | 271      |
| 計    | 46,764   | 36,965   |
| 保 証  | 106,499  | 97,885   |
| 信 用  | 50,009   | 36,636   |
| 合 計  | 203,273  | 171,487  |

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

|      | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 有価証券 | 5        | 19       | 37       |
| 債 権  | 838      | 410      | 754      |
| 商 品  | 0        | 0        | 0        |
| 不動産  | 107      | 69       | 359      |
| その他  | 41       | 41       | 63       |
| 計    | 994      | 540      | 1,215    |
| 保 証  | 3,045    | 3,020    | 7,942    |
| 信 用  | 3,320    | 2,518    | 6,652    |
| 合 計  | 7,359    | 6,078    | 15,811   |

## <ご参考>

(単位：億円)

|      | あさひ銀行    |          |
|------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 有価証券 | 13       | 8        |
| 債 権  | 5,394    | 3,850    |
| 商 品  | —        | —        |
| 不動産  | 363      | 345      |
| その他  | 9        | 124      |
| 計    | 5,781    | 4,329    |
| 保 証  | 815      | 1,019    |
| 信 用  | 8,576    | 6,563    |
| 合 計  | 15,173   | 11,913   |

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

|      | 大和銀行     |         |          |         | りそな銀行    |         |
|------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|      | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         | 平成15年3月末 |         |
| 設備資金 | 29,668   | (29.1)  | 28,738   | (29.9)  | 83,259   | (39.0)  |
| 運転資金 | 72,388   | (70.9)  | 67,389   | (70.1)  | 130,390  | (61.0)  |
| 合 計  | 102,057  | (100.0) | 96,127   | (100.0) | 213,649  | (100.0) |

(注) ( )内は、構成比です。

<ご参考>

(単位：億円、%)

|      | あさひ銀行    |         |          |         |
|------|----------|---------|----------|---------|
|      | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         |
| 設備資金 | 99,148   | (48.8)  | 94,368   | (55.0)  |
| 運転資金 | 104,125  | (51.2)  | 77,118   | (45.0)  |
| 合 計  | 203,273  | (100.0) | 171,487  | (100.0) |

(注) ( )内は、構成比であります。

■ 中小企業等向け貸出

(単位：億円、%)

|                | 大和銀行          |          | りそな銀行    |
|----------------|---------------|----------|----------|
|                | 平成13年3月末      | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 銀行勘定           | 総貸出金残高(A)     | 101,560  | 95,736   |
|                | 中小企業等貸出金残高(B) | 73,676   | 69,164   |
|                | 割合(B)／(A)     | 72.54    | 72.24    |
| 銀 行・<br>信託勘定合算 | 総貸出金残高(A)     | 107,162  | 100,494  |
|                | 中小企業等貸出金残高(B) | 78,469   | 73,188   |
|                | 割合(B)／(A)     | 73.22    | 72.82    |

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

<ご参考>

(単位：億円)

|              | あさひ銀行    |          |
|--------------|----------|----------|
|              | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 中小企業等に関する貸出金 | 151,248  | 134,687  |
| 総貸出金に占める割合   | 77.33%   | 78.69%   |

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：億円)

|        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|----------|----------|----------|
|        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 住宅ローン  | 17,984   | 18,098   | 52,209   |
| 消費者ローン | 2,367    | 2,131    | 3,236    |
| 合 計    | 20,351   | 20,229   | 55,446   |

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

住宅ローン債権流動化前

(単位：億円)

|        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|----------|----------|----------|
|        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 住宅ローン  | 18,271   | 18,342   | 56,565   |
| 消費者ローン | 2,367    | 2,131    | 3,236    |
| 合 計    | 20,638   | 20,474   | 59,802   |

<ご参考>

(単位：億円)

|        | あさひ銀行    |          |
|--------|----------|----------|
|        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 住宅ローン  | 61,255   | 61,539   |
| 消費者ローン | 2,515    | 2,321    |
| 合 計    | 63,770   | 63,860   |

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

住宅ローン債権流動化前

(単位：億円)

|        | あさひ銀行    |          |
|--------|----------|----------|
|        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 住宅ローン  | 61,528   | 63,670   |
| 消費者ローン | 2,515    | 2,321    |
| 合 計    | 64,043   | 65,991   |

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

|                              | 大和銀行     |          |          |          | りそな銀行    |          |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                              | 平成13年3月末 |          | 平成14年3月末 |          | 平成15年3月末 |          |
| <b>国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)</b> | 101,560  | (100.00) | 95,736   | (100.00) | /        |          |
| 製造業                          | 16,285   | (16.04)  | 15,230   | (15.91)  |          |          |
| 農 業                          | 105      | (0.10)   | 101      | (0.11)   |          |          |
| 林 業                          | 15       | (0.02)   | 30       | (0.03)   |          |          |
| 漁 業                          | 14       | (0.01)   | 16       | (0.02)   |          |          |
| 鉱 業                          | 39       | (0.04)   | 32       | (0.03)   |          |          |
| 建設業                          | 6,679    | (6.58)   | 5,994    | (6.26)   |          |          |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業              | 680      | (0.67)   | 516      | (0.54)   |          |          |
| 運 輸・通信業                      | 3,262    | (3.21)   | 3,365    | (3.52)   |          |          |
| 卸 売・小売業、飲食店                  | 17,490   | (17.22)  | 15,923   | (16.63)  |          |          |
| 金 融・保険業                      | 8,042    | (7.92)   | 7,013    | (7.33)   |          |          |
| 不動産業                         | 20,135   | (19.83)  | 19,900   | (20.78)  |          |          |
| サービス業                        | 10,017   | (9.86)   | 9,464    | (9.89)   |          |          |
| 地方公共団体                       | 2,388    | (2.35)   | 2,319    | (2.42)   |          |          |
| その他                          | 16,401   | (16.15)  | 15,825   | (16.53)  |          |          |
| <b>国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)</b> | /        |          |          |          | 213,649  | (100.00) |
| 製造業                          |          |          |          |          | 30,662   | (14.35)  |
| 農 業                          |          |          |          |          | 159      | (0.08)   |
| 林 業                          |          |          |          |          | 33       | (0.02)   |
| 漁 業                          |          |          |          |          | 46       | (0.02)   |
| 鉱 業                          |          |          |          |          | 263      | (0.12)   |
| 建設業                          |          |          |          |          | 10,336   | (4.84)   |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業              |          |          |          |          | 825      | (0.39)   |
| 情報通信業                        |          |          |          |          | 3,841    | (1.80)   |
| 運輸業                          |          |          |          |          | 7,310    | (3.42)   |
| 卸 売・小売業                      |          |          |          |          | 31,324   | (14.66)  |
| 金 融・保険業                      |          |          |          |          | 15,470   | (7.24)   |
| 不動産業                         |          |          |          |          | 31,479   | (14.73)  |
| 各種サービス業                      |          |          |          |          | 23,202   | (10.86)  |
| 地方公共団体                       |          |          |          |          | 3,146    | (1.47)   |
| その他                          |          |          |          |          | 55,544   | (26.00)  |
| <b>特別国際金融取引勘定分</b>           | 497      | (100.00) | 391      | (100.00) | 478      | (100.00) |
| 政府等                          | 73       | (14.69)  | 76       | (19.64)  | 73       | (15.31)  |
| 金融機関                         | 168      | (33.79)  | 176      | (45.09)  | 175      | (36.65)  |
| その他                          | 255      | (51.52)  | 138      | (35.27)  | 229      | (48.04)  |
| <b>合 計</b>                   | 102,057  | /        | 96,127   | /        | 214,127  | /        |

(注) 1. ( )内は構成比であります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改定され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年3月末までは改定前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月末は改定後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

<ご参考>

(単位：億円、%)

|                          | あさひ銀行    |          |          |          |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                          | 平成13年3月末 |          | 平成14年3月末 |          |
| <b>国内店分</b>              | 195,574  | (100.00) | 171,141  | (100.00) |
| 製造業                      | 26,634   | (13.62)  | 20,354   | (11.89)  |
| 農 業                      | 158      | (0.08)   | 128      | (0.08)   |
| 林 業                      | 12       | (0.01)   | 10       | (0.01)   |
| 漁 業                      | 15       | (0.01)   | 11       | (0.01)   |
| 鉱 業                      | 260      | (0.13)   | 244      | (0.14)   |
| 建設業                      | 10,829   | (5.54)   | 7,861    | (4.59)   |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業          | 831      | (0.42)   | 480      | (0.28)   |
| 運 輸・通信業                  | 6,043    | (3.09)   | 5,005    | (2.92)   |
| 卸 売・小売業、飲食店              | 27,324   | (13.97)  | 20,365   | (11.90)  |
| 金 融・保険業                  | 9,451    | (4.83)   | 7,927    | (4.63)   |
| 不動産業                     | 20,891   | (10.68)  | 18,428   | (10.77)  |
| サービス業                    | 19,432   | (9.94)   | 16,497   | (9.64)   |
| 地方公共団体                   | 3,950    | (2.02)   | 3,850    | (2.25)   |
| その他                      | 69,738   | (35.66)  | 69,974   | (40.89)  |
| <b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b> | 7,699    | (100.00) | 346      | (100.00) |
| 政府等                      | 192      | (2.50)   | 12       | (3.61)   |
| 金融機関                     | 598      | (7.77)   | 104      | (30.17)  |
| 商工業                      | 6,515    | (84.62)  | 20       | (5.82)   |
| その他                      | 393      | (5.11)   | 209      | (60.40)  |
| <b>合 計</b>               | 203,273  | /        | 171,487  | /        |

(注) ( )内は構成比であります。

## ■ 特定海外債権残高

(単位：億円、%)

|               | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------------|----------|----------|----------|
|               | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| インドネシア        | 383      | 344      | 283      |
| アルジェリア        | 0        | —        | 0        |
| アルゼンチン        | 0        | 0        | 0        |
| ロシア連邦         | 0        | 0        | —        |
| エクアドル         | 0        | 0        | 0        |
| 合 計           | 383      | 344      | 283      |
| (資産の総額に対する割合) | (0.24)   | (0.23)   | (0.08)   |

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

## &lt;ご参考&gt;

(単位：億円、%)

|               | あさひ銀行    |          |
|---------------|----------|----------|
|               | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| インドネシア        | 243      | 3        |
| アルゼンチン        | —        | 0        |
| ブルガリア         | —        | 0        |
| アルジェリア        | 0        | 0        |
| 合 計           | 243      | 4        |
| (資産の総額に対する割合) | (0.07)   | (0.00)   |

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## ■ リスク管理債権残高

(単位：億円)

|           | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|----------|----------|----------|
|           | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 破綻先債権     | 960      | 690      | 1,117    |
| 延滞債権      | 3,971    | 7,718    | 6,880    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 201      | 70       | 394      |
| 貸出条件緩和債権  | 2,623    | 5,717    | 14,253   |
| 合 計       | 7,756    | 14,196   | 22,646   |

## &lt;ご参考&gt;

(単位：億円)

|           | あさひ銀行    |          |
|-----------|----------|----------|
|           | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 破綻先債権     | 761      | 670      |
| 延滞債権      | 7,445    | 8,735    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 1,007    | 792      |
| 貸出条件緩和債権  | 3,397    | 4,444    |
| 合 計       | 12,612   | 14,642   |

## ■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

|                   | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-------------------|----------|----------|----------|
|                   | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,672    | 2,011    | 2,627    |
| 危険債権              | 3,458    | 6,804    | 5,527    |
| 要管理債権             | 2,824    | 5,788    | 14,648   |
| 正常債権              | 102,644  | 88,592   | 205,888  |

## &lt;ご参考&gt;

(単位：億円)

|                   | あさひ銀行    |          |
|-------------------|----------|----------|
|                   | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,748    | 1,491    |
| 危険債権              | 6,539    | 8,009    |
| 要管理債権             | 4,405    | 5,236    |
| 正常債権              | 206,964  | 170,314  |

■ 貸倒引当金残高〈期中増減を含む〉

(単位：億円)

|            |            | 大和銀行       |            | りそな銀行      |
|------------|------------|------------|------------|------------|
|            |            | 平成13年3月期   | 平成14年3月期   | 平成15年3月期   |
| 一般貸倒引当金    | 期首残高       | (一) 612    | (一) 666    | (一) 1,403  |
|            | 当期増加額      | 666        | 1,403      | 6,039      |
|            | 当期減少額      | 目的使用       | —          | —          |
|            |            |            |            |            |
|            | その他        | ※612       | ※ 666      | 3,419      |
|            | 期末残高       | 666        | 1,403      | 4,022      |
| 個別貸倒引当金    | 期首残高       | (29) 1,278 | (10) 1,450 | (△3) 2,546 |
|            | 当期増加額 (注3) | 1,440      | 2,549      | (0) 3,323  |
|            | 当期減少額      | 目的使用       | 1,055      | 2,073      |
|            |            |            |            |            |
|            | その他        | ※ 929      | ※ 394      | 1,793      |
|            | 期末残高       | 1,440      | 2,549      | 2,002      |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高       | (一) 26     | (一) 21     | (一) 19     |
|            | 当期増加額      | 21         | 19         | 10         |
|            | 当期減少額      | 目的使用       | —          | —          |
|            |            |            |            |            |
|            | その他        | ※ 26       | ※ 21       | 20         |
|            | 期末残高       | 21         | 19         | 9          |
| 期末残高合計     |            | 2,127      | 3,972      | 6,035      |

(注) 1. ( )内は為替換算差額です。

2. ※は洗替による取崩額です。

3. 当期増加額には、株式会社あさひ銀行との合併に伴う増加分を含めております。その内容は以下の通りであります。一般貸倒引当金2,016億円、個別貸倒引当金1,320億円（うち、非居住者向け債権分34億円、同為替換算差額△0億円）、特定海外債権引当勘定0億円。

<ご参考>

(単位：億円)

|            |  | あさひ銀行    |          |
|------------|--|----------|----------|
|            |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 一般貸倒引当金    |  | 1,296    | 1,672    |
| 個別貸倒引当金    |  | 2,823    | 3,652    |
| 特定海外債権引当勘定 |  | 46       | 0        |
| 増減額        |  |          |          |
| 一般貸倒引当金    |  | 19       | 376      |
| 個別貸倒引当金    |  | 156      | 829      |
| 特定海外債権引当勘定 |  | 2        | △45      |

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

|        |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|--|----------|----------|----------|
|        |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 貸出金償却額 |  | 775      | 848      | 894      |

<ご参考>

(単位：億円)

|        |  | あさひ銀行    |          |
|--------|--|----------|----------|
|        |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 貸出金償却額 |  | 1,148    | 1,970    |

■ (株)共同債権買取機構向け貸出金および引当金

(単位：億円)

|           |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|--|----------|----------|----------|
|           |  | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 貸出金残高     |  | 296      | 37       | 34       |
| 債権売却損失引当金 |  | 222      | 39       | 42       |

(注) 債権売却損失引当金の対象債権には、未収利息相当額を含みます。

<ご参考>

(単位：億円)

|           |  | あさひ銀行    |          |
|-----------|--|----------|----------|
|           |  | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 貸出金残高     |  | 599      | 168      |
| 債権売却損失引当金 |  | 376      | 105      |

# 有価証券に関する指標(単体情報)

## ■ 商品有価証券売買高

(単位：億円)

|         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------|----------|----------|----------|
|         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 商品国債    | 154,888  | 100,164  | 86,294   |
| 商品地方債   | 737      | 1,054    | 956      |
| 商品政府保証債 | 696      | 685      | 360      |
| 合 計     | 156,322  | 101,903  | 87,610   |

## <ご参考>

(単位：億円)

|         | あさひ銀行    |          |
|---------|----------|----------|
|         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 商品国債    | 241,074  | 243,598  |
| 商品地方債   | 21       | 10       |
| 商品政府保証債 | —        | 10       |
| 合 計     | 241,095  | 243,618  |

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

|         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------|----------|----------|----------|
|         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 商品国債    | 225      | 123      | 73       |
| 商品地方債   | 16       | 5        | 19       |
| 商品政府保証債 | 8        | 2        | 0        |
| 合 計     | 250      | 131      | 93       |

## <ご参考>

(単位：億円)

|         | あさひ銀行    |          |
|---------|----------|----------|
|         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 商品国債    | 119      | 159      |
| 商品地方債   | 3        | 1        |
| 商品政府保証債 | —        | 0        |
| 合 計     | 122      | 160      |

■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位：億円、%)

|        |        | 平均残高              |                   |                   | 期末残高              |                   |                   |
|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|        |        | 大和銀行              |                   | りそな銀行             | 大和銀行              |                   | りそな銀行             |
|        |        | 平成13年3月期          | 平成14年3月期          | 平成15年3月期          | 平成13年3月期          | 平成14年3月期          | 平成15年3月期          |
| 国内業務部門 | 国 債    | 11,576            | 13,488            | 13,519            | 14,180            | 13,583            | 30,738            |
|        | 地方債    | 527               | 373               | 499               | 468               | 332               | 1,007             |
|        | 社 債    | 1,645             | 2,514             | 2,112             | 1,682             | 2,829             | 4,506             |
|        | 株 式    | 14,655            | 13,937            | 11,034            | 14,493            | 9,932             | 14,435            |
|        | その他の証券 | 282               | 274               | 151               | 254               | 132               | 591               |
|        | 計      | 28,686<br>(98.4)  | 30,589<br>(98.8)  | 27,317<br>(98.2)  | 31,079<br>(98.9)  | 26,810<br>(98.4)  | 51,279<br>(97.4)  |
| 国際業務部門 | その他の証券 | 452               | 374               | 513               | 342               | 450               | 1,392             |
|        | うち外国債券 | 181               | 91                | 172               | 53                | 106               | 1,029             |
|        | 外国株式   | 264               | 271               | 341               | 258               | 339               | 363               |
|        | 計      | 452<br>(1.6)      | 374<br>(1.2)      | 513<br>(1.8)      | 342<br>(1.1)      | 450<br>(1.6)      | 1,392<br>(2.6)    |
|        | 合 計    | 29,139<br>(100.0) | 30,963<br>(100.0) | 27,830<br>(100.0) | 31,421<br>(100.0) | 27,260<br>(100.0) | 52,672<br>(100.0) |

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

＜ご参考＞

(単位：億円、%)

|        |              | あさひ銀行          |                |                |                |
|--------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|        |              | 平均残高           |                | 期末残高           |                |
|        |              | 平成13年3月期       | 平成14年3月期       | 平成13年3月期       | 平成14年3月期       |
| 国内業務部門 | 国 債          | 16,841 (37.9)  | 20,957 (48.6)  | 14,988 (36.7)  | 19,151 (57.0)  |
|        | 地方債          | 2,604 (5.8)    | 1,769 (4.1)    | 2,384 (5.8)    | 846 (2.5)      |
|        | 社 債          | 3,853 (8.7)    | 3,542 (8.2)    | 3,861 (9.5)    | 2,849 (8.5)    |
|        | 株 式          | 19,936 (44.8)  | 15,615 (36.3)  | 18,028 (44.2)  | 10,106 (30.1)  |
|        | その他          | 1,230 (2.8)    | 1,213 (2.8)    | 1,552 (3.8)    | 620 (1.9)      |
|        | うち外国債券及び外国株式 | — (—)          | — (—)          | — (—)          | — (—)          |
|        | その他          | 1,230 (2.8)    | 1,213 (2.8)    | 1,552 (3.8)    | 620 (1.9)      |
|        | 計            | 44,465 (100.0) | 43,097 (100.0) | 40,815 (100.0) | 33,574 (100.0) |
| 国際業務部門 | 国 債          | — (—)          | — (—)          | — (—)          | — (—)          |
|        | 地方債          | — (—)          | — (—)          | — (—)          | — (—)          |
|        | 社 債          | — (—)          | — (—)          | — (—)          | — (—)          |
|        | 株 式          | — (—)          | — (—)          | — (—)          | — (—)          |
|        | その他          | 1,239 (100.0)  | 1,123 (100.0)  | 1,345 (100.0)  | 460 (100.0)    |
|        | うち外国債券及び外国株式 | 1,239 (100.0)  | 1,123 (100.0)  | 1,345 (100.0)  | 460 (100.0)    |
|        | その他          | — (—)          | — (—)          | — (—)          | — (—)          |
|        | 計            | 1,239 (100.0)  | 1,123 (100.0)  | 1,345 (100.0)  | 460 (100.0)    |
| 合 計    |              | 45,705 (100.0) | 44,221 (100.0) | 42,160 (100.0) | 34,035 (100.0) |

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。  
3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

|       |          | 1年以下   | 1年超<br>5年以下 | 5年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合 計    |
|-------|----------|--------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| 大和銀行  | 平成13年3月末 | 国 債    | 3,602       | 7,465        | 3,112 | —              | 14,180 |
|       |          | 地方債    | 1           | 431          | 35    | —              | 468    |
|       |          | 社 債    | 213         | 1,096        | 372   | —              | 1,682  |
|       |          | 株 式    | /           | —            | /     | 14,493         | 14,493 |
|       |          | その他の証券 | 18          | 73           | 68    | 17             | 596    |
|       |          | 外国証券   | 17          | 32           | 15    | 17             | 342    |
|       |          | うち外国債券 | 8           | 27           | 0     | 17             | 53     |
|       |          | 外国株式   | /           | /            | /     | 258            | 258    |
|       |          | その他の証券 | 1           | 40           | 52    | —              | 254    |
|       | 平成14年3月末 | 国 債    | 2,532       | 6,268        | 4,781 | —              | 13,583 |
|       |          | 地方債    | 5           | 213          | 113   | —              | 332    |
|       |          | 社 債    | 93          | 2,491        | 244   | —              | 2,829  |
|       |          | 株 式    | /           | /            | /     | 9,932          | 9,932  |
|       |          | その他の証券 | 3           | 39           | 55    | 57             | 583    |
|       |          | 外国証券   | 3           | 37           | 52    | 17             | 450    |
|       |          | うち外国債券 | 3           | 33           | 51    | 17             | 106    |
|       |          | 外国株式   | /           | /            | /     | 339            | 339    |
|       |          | その他の証券 | —           | 1            | 2     | 40             | 132    |
| りそな銀行 | 平成15年3月末 | 国 債    | 8,682       | 19,724       | 2,330 | —              | 30,738 |
|       |          | 地方債    | 17          | 625          | 364   | —              | 1,007  |
|       |          | 社 債    | 593         | 3,703        | 201   | 7              | 4,506  |
|       |          | 株 式    | /           | /            | /     | 14,435         | 14,435 |
|       |          | その他の証券 | 857         | 145          | 29    | 122            | 1,984  |
|       |          | 外国証券   | 857         | 44           | 7     | 122            | 1,392  |
|       |          | うち外国債券 | 857         | 42           | —     | 122            | 1,021  |
|       |          | 外国株式   | /           | /            | /     | 361            | 361    |
|       |          | その他の証券 | 0           | 100          | 21    | —              | 591    |

(注) 平成13年3月末は自己株式は、「株式」に含めて記載しています(平成14年3月末からは、資本からの控除となるため、「株式」に含まれていません)。

＜ご参考＞

(単位：億円)

|       |          | 1年以下         | 1年超<br>5年以下 | 5年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合 計    |
|-------|----------|--------------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| あさひ銀行 | 平成13年3月末 | 国 債          | 6,999       | 5,175        | 2,813 | —              | 14,988 |
|       |          | 地方債          | 203         | 1,026        | 1,154 | —              | 2,384  |
|       |          | 社 債          | 628         | 2,810        | 422   | —              | 3,861  |
|       |          | 株 式          | —           | —            | —     | 17,852         | 17,852 |
|       |          | その他          | 1,079       | 1,514        | 338   | —              | 3,252  |
|       |          | うち外国債券及び外国株式 | 476         | 779          | 68    | —              | 1,327  |
|       |          | その他          | 602         | 734          | 269   | —              | 1,924  |
|       | 平成14年3月末 | 国 債          | 5,643       | 12,237       | 1,270 | —              | 19,151 |
|       |          | 地方債          | 117         | 329          | 399   | —              | 846    |
|       |          | 社 債          | 498         | 2,070        | 272   | 7              | 2,849  |
|       |          | 株 式          | —           | —            | —     | 9,035          | 9,035  |
|       |          | その他          | 411         | 140          | 80    | —              | 1,068  |
|       |          | うち外国債券及び外国株式 | 410         | 32           | —     | —              | 447    |
|       |          | その他          | 0           | 108          | 80    | —              | 620    |

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。  
2. 「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

# 為替業務および社債受託に関する指標（単体情報）

## ■ 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

|      | 大和銀行     |           | りそな銀行     |
|------|----------|-----------|-----------|
|      | 平成13年3月期 | 平成14年3月期  | 平成15年3月期  |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  |           |           |
|      | □ 数      | 40,650    | 47,468    |
|      | 金 額      | 2,006,420 | 1,220,093 |
|      |          |           | 63,281    |
| 代金取立 | 各地より受けた分 |           |           |
|      | □ 数      | 30,497    | 31,401    |
|      | 金 額      | 1,873,374 | 1,052,610 |
|      |          |           | 804,696   |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  |           |           |
|      | □ 数      | 1,905     | 1,778     |
|      | 金 額      | 50,336    | 41,710    |
|      |          |           | 39,853    |
| 代金取立 | 各地より受けた分 |           |           |
|      | □ 数      | 256       | 273       |
|      | 金 額      | 5,659     | 5,436     |
|      |          |           | 6,889     |

## ■ 外国為替取扱高

（単位：億ドル）

|       | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-------|----------|----------|----------|
|       | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 仕向為替  |          |          |          |
| 売渡為替  | 372      | 272      | 195      |
| 買入為替  | 27       | 18       | 23       |
| 被仕向為替 |          |          |          |
| 支払為替  | 485      | 331      | 197      |
| 取立為替  | 24       | 22       | 20       |
| 合 計   | 908      | 645      | 436      |

（注）取扱高は、海外店分を含んでいます。

## ■ 担保附社債の受託状況

（単位：億円）

|              | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------------|----------|----------|----------|
|              | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 当行単独及び当行代表受託 | 439      | 312      | 1,005    |
| 他行代表共同受託     | 604      | 444      | 550      |
| 合 計          | 1,043    | 756      | 1,555    |

## <ご参考>

（単位：千口、億円）

|      | あさひ銀行    |           |
|------|----------|-----------|
|      | 平成13年3月期 | 平成14年3月期  |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  |           |
|      | □ 数      | 94,630    |
|      | 金 額      | 1,437,076 |
|      |          | 95,805    |
| 代金取立 | 各地より受けた分 |           |
|      | □ 数      | 97,811    |
|      | 金 額      | 1,497,583 |
|      |          | 1,388,222 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  |           |
|      | □ 数      | 2,139     |
|      | 金 額      | 44,651    |
|      |          | 37,930    |
| 代金取立 | 各地より受けた分 |           |
|      | □ 数      | 1,182     |
|      | 金 額      | 24,292    |
|      |          | 1,072     |

## <ご参考>

（単位：億ドル）

|       | あさひ銀行    |          |
|-------|----------|----------|
|       | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 仕向為替  |          |          |
| 売渡為替  | 420      | 202      |
| 買入為替  | 33       | 22       |
| 被仕向為替 |          |          |
| 支払為替  | 401      | 191      |
| 取立為替  | 30       | 18       |
| 合 計   | 884      | 435      |

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

## <ご参考>

（単位：億円）

|              | あさひ銀行    |          |
|--------------|----------|----------|
|              | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 当行単独及び当行代表受託 | 1,071    | 946      |
| 他行代表共同受託     | 430      | 333      |
| 合 計          | 1,501    | 1,279    |

信託業務に関する指標（単体情報）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

|     |          | 大和銀行       |           | りそな銀行     |
|-----|----------|------------|-----------|-----------|
|     |          | 平成13年3月末   | 平成14年3月末  | 平成15年3月末  |
| 資 産 | 貸出金      | 560,196    | 475,878   | 326,028   |
|     | 証書貸付     | 542,490    | 461,392   | 308,463   |
|     | 手形貸付     | 17,683     | 14,480    | 17,546    |
|     | 割引手形     | 22         | 6         | 18        |
|     | 有価証券     | 1,305,361  | 167,084   | 127,309   |
|     | 国 債      | 470,200    | 10        | 10        |
|     | 地方債      | 37,417     | —         | —         |
|     | 社 債      | 193,362    | —         | —         |
|     | 株 式      | 385,378    | 92,004    | 80,163    |
|     | 外国証券     | 217,875    | 74,310    | 46,376    |
|     | その他の証券   | 1,127      | 759       | 759       |
|     | 投資信託有価証券 | 4,347,292  | —         | —         |
|     | 投資信託外国投資 | 461,562    | —         | —         |
|     | 信託受益権    | 12,777,902 | 5,742     | 4,657     |
|     | 受託有価証券   | 1,262      | 631       | 255       |
|     | 貸付有価証券   | 968        | —         | —         |
|     | 金銭債権     | 821,335    | 76,499    | 689,591   |
|     | その他の金銭債権 | 821,335    | 76,499    | 689,591   |
|     | 動産不動産    | 201,139    | 214,449   | 256,970   |
|     | 不動産      | 201,139    | 214,449   | 256,970   |
|     | 土地の賃借権   | 748        | 1,857     | 1,977     |
|     | その他債権    | 318,793    | 8,869     | 5,228     |
|     | コールローン   | 958,110    | —         | —         |
|     | 銀行勘定貸    | 452,941    | 192,446   | 267,600   |
|     | 現金預け金    | 79,780     | 2,098     | 49,747    |
|     | 現 金      | 3,965      | 5         | 0         |
|     | 預け金      | 75,814     | 2,093     | 49,746    |
| 合 計 |          | 22,287,395 | 1,145,558 | 1,729,365 |

（単位：百万円）

|     |               | 大和銀行       |           | りそな銀行     |
|-----|---------------|------------|-----------|-----------|
|     |               | 平成13年3月末   | 平成14年3月末  | 平成15年3月末  |
| 負 債 | 指定金銭信託        | 5,473,888  | 831,362   | 709,600   |
|     | 特定金銭信託        | 2,423,294  | —         | —         |
|     | 年金信託          | 6,359,275  | —         | —         |
|     | 財産形成給付信託      | 3,107      | 2,441     | 2,422     |
|     | 投資信託          | 6,876,379  | —         | —         |
|     | 金銭信託以外の金銭の信託  | 295,857    | 1,436     | 0         |
|     | 有価証券の信託       | 399,983    | 631       | 255       |
|     | 金銭債権の信託       | 49,327     | 24,735    | 602,184   |
|     | 土地およびその定着物の信託 | 189,373    | 192,546   | 213,685   |
|     | 土地の賃借権の信託     | 4,929      | 4,902     | 4,913     |
|     | 包括信託          | 211,972    | 87,502    | 196,304   |
|     | 合 計           | 22,287,395 | 1,145,558 | 1,729,365 |

|                                                                                  | 平成13年3月末  | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 | （単位：百万円） |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|----------|----------|
| （注） 1. 共同信託他社管理財産                                                                | 8,894,498 | 79,598   | 78,294   |          |
| 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金                                                              | 525,513   | 444,374  | 291,475  |          |
| うち破綻先債権額                                                                         | 1,679     | 2,279    | 1,871    |          |
| 延滞債権額                                                                            | 11,672    | 11,914   | 7,947    |          |
| 3ヵ月以上延滞債権額                                                                       | 1,759     | 1,936    | 373      |          |
| 貸出条件緩和債権額                                                                        | 3,095     | 15,566   | 22,918   |          |
| 合 計                                                                              | 18,207    | 31,696   | 33,110   |          |
| 3. 平成14年3月1日の会社分割に伴い、大和銀行信託銀行株式会社（現りそな信託銀行株式会社）に移転した信託財産の金額は、22,836,649百万円であります。 |           |          |          |          |

## ■元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託の受入・運用状況

(単位: 億円)

|      |         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|---------|----------|----------|----------|
|      |         | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 受入状況 | 元 本     | 9,967    | 6,986    | 5,963    |
|      | 債権償却準備金 | 16       | 13       | 8        |
|      | その他     | 8        | 5        | 6        |
|      | 期末受託残高  | 9,992    | 7,006    | 5,978    |
| 運用状況 | 貸出金     | 5,255    | 4,443    | 2,914    |
|      | 有価証券    | 2,069    | 1,648    | 1,260    |
|      | その他     | 2,668    | 913      | 1,803    |
|      | 期末運用残高計 | 9,992    | 7,006    | 5,978    |

(注) 1. 信託財産運用のために再信託された信託を含みます。  
2. 当行は、貸付信託を取り扱っていません。

## ■元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位: 億円)

|           |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|--|----------|----------|----------|
|           |  | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 破綻先債権     |  | 16       | 22       | 18       |
| 延滞債権      |  | 116      | 119      | 79       |
| 3ヵ月以上延滞債権 |  | 17       | 19       | 3        |
| 貸出条件緩和債権  |  | 30       | 155      | 229      |
| リスク管理債権合計 |  | 182      | 316      | 331      |

## ■元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

|                   |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-------------------|--|----------|----------|----------|
|                   |  | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 |  | 70       | 38       | 51       |
| 危険債権              |  | 63       | 103      | 46       |
| 要管理債権             |  | 48       | 175      | 232      |
| 正常債権              |  | 5,073    | 4,126    | 2,583    |

## ■元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位: 億円)

|     |       | 大和銀行     |      |    |       |       | りそな銀行    |       |      |   |       |
|-----|-------|----------|------|----|-------|-------|----------|-------|------|---|-------|
|     |       | 平成14年3月末 |      |    |       |       | 平成15年3月末 |       |      |   |       |
|     | 帳簿価額  | 時価       | 評価損益 |    | うち評価損 | うち評価益 | 帳簿価額     | 時価    | 評価損益 |   | うち評価損 |
|     |       |          |      |    |       |       |          |       |      |   |       |
| 株 式 | 920   | 788      | △131 | 10 | 141   |       | 801      | 601   | △199 | 1 | 201   |
| その他 | 728   | 592      | △136 | —  | 136   |       | 458      | 405   | △53  | — | 53    |
| 合 計 | 1,648 | 1,381    | △267 | 10 | 278   |       | 1,260    | 1,006 | △253 | 1 | 255   |

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。  
なお、株式については市場価格の月中平均を時価としております。  
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

## ■金銭信託等の受入状況

(単位: 億円)

|          |        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|----------|--------|----------|----------|----------|
|          |        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 金銭信託     | 元 本    | 78,826   | 8,294    | 7,080    |
|          | その他    | 145      | 19       | 15       |
|          | 期末受託残高 | 78,971   | 8,313    | 7,096    |
| 年金信託     | 元 本    | 63,592   | —        | —        |
|          | その他    | 0        | —        | —        |
|          | 期末受託残高 | 63,592   | —        | —        |
| 財産形成給付信託 | 元 本    | 31       | 24       | 24       |
|          | その他    | 0        | 0        | 0        |
|          | 期末受託残高 | 31       | 24       | 24       |
| 合 計      | 元 本    | 142,450  | 8,318    | 7,104    |
|          | その他    | 145      | 19       | 15       |
|          | 期末受託残高 | 142,595  | 8,338    | 7,120    |

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。なお、当行は、貸付信託を取り扱っていません。

## ■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位: 億円)

|          | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|----------|----------|----------|----------|
|          | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 1年未満     | 1,774    | —        | —        |
| 1年以上2年未満 | 28,252   | —        | 332      |
| 2年以上5年未満 | 11,454   | 1,174    | 1,106    |
| 5年以上     | 34,633   | 5,529    | 4,292    |
| その他のもの   | 2,711    | 1,589    | 1,349    |
| 合 計      | 78,826   | 8,294    | 7,080    |

(注) その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)及び、金銭信託(新1年据置型)です。

## ■ 金銭信託等の運用状況

(単位: 億円)

|          |         | 大和銀行        |          | りそな銀行    |
|----------|---------|-------------|----------|----------|
|          |         | 平成13年3月末(注) | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 金銭信託     | 貸出金     | 5,600       | 4,757    | 3,259    |
|          | 有価証券    | 12,942      | 1,656    | 1,268    |
|          | 期末運用残高計 | 18,543      | 6,414    | 4,527    |
| 年金信託     | 貸出金     | —           | —        | —        |
|          | 有価証券    | —           | —        | —        |
|          | 期末運用残高計 | —           | —        | —        |
| 財産形成給付信託 | 貸出金     | 1           | 0        | 0        |
|          | 有価証券    | —           | —        | —        |
|          | 期末運用残高計 | 1           | 0        | 0        |
| 合 計      | 貸出金     | 5,601       | 4,758    | 3,260    |
|          | 有価証券    | 12,942      | 1,656    | 1,268    |
|          | 期末運用残高計 | 18,544      | 6,415    | 4,528    |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおりません。

なお、再信託後の運用状況は、貸出金322億円、有価証券11兆2,796億円、合計11兆3,118億円です(平成14年3月末以降は該当ありません)。

## ■ 貸出金の科目別期末残高(信託勘定)

(単位: 億円)

|      | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 証書貸付 | 5,424    | 4,613    | 3,084    |
| 手形貸付 | 176      | 144      | 175      |
| 割引手形 | 0        | 0        | 0        |
| 合 計  | 5,601    | 4,758    | 3,260    |

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

## ■ 貸出金の契約期間別期末残高(信託勘定)

(単位: 億円)

|         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------|----------|----------|----------|
|         | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 1年以下    | 141      | 127      | 172      |
| 1年超3年以下 | 55       | 27       | 11       |
| 3年超5年以下 | 62       | 27       | 15       |
| 5年超7年以下 | 132      | 39       | 23       |
| 7年超     | 5,209    | 4,537    | 3,039    |
| 合 計     | 5,601    | 4,758    | 3,260    |

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

## ■ 中小企業等向け貸出(信託勘定)

(単位: 億円)

|      |                | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------------|----------|----------|----------|
|      |                | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 信託勘定 | 総貸出金残高 (A)     | 5,601    | 4,758    | 3,260    |
|      | 中小企業等貸出金残高 (B) | 4,793    | 4,023    | 2,509    |
|      | (B) / (A) (%)  | 85.56    | 84.55    | 76.98    |

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 本表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

■ 貸出金業種別内訳（信託勘定）

（単位：億円、％）

|                 | 大和銀行     |          |          |          | りそな銀行    |          |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                 | 平成13年3月末 |          | 平成14年3月末 |          | 平成15年3月末 |          |
| 製造業             | 120      | (2.16)   | 78       | (1.65)   |          |          |
| 農 業             | 16       | (0.30)   | 16       | (0.34)   |          |          |
| 林 業             | 0        | (0.00)   | —        | (—)      |          |          |
| 漁 業             | 0        | (0.02)   | 0        | (0.02)   |          |          |
| 鉱 業             | —        | (—)      | —        | (—)      |          |          |
| 建設業             | 57       | (1.03)   | 45       | (0.95)   |          |          |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業 | 0        | (0.00)   | 0        | (0.00)   |          |          |
| 運 輸・通信業         | 20       | (0.37)   | 16       | (0.36)   |          |          |
| 卸 売・小売業、飲食店     | 193      | (3.46)   | 139      | (2.92)   |          |          |
| 金 融・保険業         | 708      | (12.64)  | 681      | (14.33)  |          |          |
| 不動産業            | 1,101    | (19.66)  | 874      | (18.37)  |          |          |
| サービス業           | 189      | (3.38)   | 148      | (3.13)   |          |          |
| 地方公共団体          | —        | (—)      | (—)      | (—)      |          |          |
| その他             | 3,192    | (56.98)  | 2,756    | (57.93)  |          |          |
| 製造業             |          |          |          |          | 66       | (2.03)   |
| 農 業             |          |          |          |          | 15       | (0.48)   |
| 林 業             |          |          |          |          | —        | (—)      |
| 漁 業             |          |          |          |          | 0        | (0.02)   |
| 鉱 業             |          |          |          |          | —        | (—)      |
| 建設業             |          |          |          |          | 36       | (1.11)   |
| 電 気・ガ ス・熱供給・水道業 |          |          |          |          | 0        | (0.00)   |
| 情報通信業           |          |          |          |          | 0        | (0.02)   |
| 運輸業             |          |          |          |          | 14       | (0.45)   |
| 卸 売・小売業         |          |          |          |          | 92       | (2.82)   |
| 金 融・保険業         |          |          |          |          | 636      | (19.51)  |
| 不動産業            |          |          |          |          | 643      | (19.74)  |
| 各種サービス業         |          |          |          |          | 197      | (6.07)   |
| 地方公共団体          |          |          |          |          | —        | (—)      |
| その他             |          |          |          |          | 1,556    | (47.75)  |
| 合 計             | 5,601    | (100.00) | 4,758    | (100.00) | 3,260    | (100.00) |

（注）1.（ ）内は、構成比です。

2.平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改定され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年3月末までは改定前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月末は改定後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

■ 貸出金の使途別内訳（信託勘定）

（単位：億円、％）

|      | 大和銀行     |         |          |         | りそな銀行    |         |
|------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|      | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         | 平成15年3月末 |         |
| 設備資金 | 3,736    | (66.7)  | 3,267    | (68.7)  | 2,018    | (61.9)  |
| 運転資金 | 1,865    | (33.3)  | 1,491    | (31.3)  | 1,242    | (38.1)  |
| 合 計  | 5,601    | (100.0) | 4,758    | (100.0) | 3,260    | (100.0) |

（注）（ ）内は、構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳（信託勘定）

（単位：億円）

|      | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 有価証券 | 183      | 148      | 70       |
| 債 権  | 138      | 127      | 92       |
| 土地建物 | 948      | 871      | 805      |
| 工 場  | 21       | 21       | 1        |
| 財 団  | 75       | 73       | 19       |
| 計    | 1,367    | 1,242    | 989      |
| 保 証  | 3,688    | 3,090    | 1,866    |
| 信 用  | 545      | 425      | 404      |
| 合 計  | 5,601    | 4,758    | 3,260    |

■ 有価証券期末残高（信託勘定）

（単位：億円）

|        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|----------|----------|----------|
|        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 国 債    | 4,702    | 0        | 0        |
| 地方債    | 374      | —        | —        |
| 社 債    | 1,933    | —        | —        |
| 株 式    | 3,755    | 920      | 801      |
| その他の証券 | 2,177    | 736      | 466      |
| 合 計    | 12,942   | 1,656    | 1,268    |

（注）上記各表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

■ 公益信託

（単位：件）

|      | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------|----------|----------|
|      | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 受託件数 | 41       | 41       | 40       |

〈公益信託の受託状況〉

受託総件数40件のうち、当行が単独幹事あるいは主幹事をつとめるもの（平成15年3月末日現在）

|      |                                                                                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信託目的 | 交通遺児や地域の学生に対し、奨学資金を援助し、人材の育成を図るもの                                                                                                        |
| 基金名称 | ・呉松辰夫・かつ子記念奨学基金<br>・八尾ライオンズクラブ交通遺児育英基金<br>・鳥羽市二光奨学基金<br>・片山和夫社会福祉奨学基金<br>・江東信用組合奨学基金<br>・石狩・後志交通遺児育英基金<br>・金谷寿一税理士育成基金<br>・アフラックがん遺児奨学基金 |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信託目的 | 学術・医学研究・芸術・文化・福祉・地域振興活動・自然環境の整備などに対して助成を行うもの                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 基金名称 | ・八尾青少年育成いちょう基金<br>・寝屋川ふれあい基金<br>・椎名廣司記念上尾市地場産業振興開発基金<br>・三宅祐治教育基金<br>・杉林さみ子記念教育振興基金<br>・丸茂救急医学研究振興基金<br>・今井さき記念ストレス関連疾患研究助成基金<br>・むさしの緑の基金<br>・かんざん愛の社会福祉基金<br>・香川銀行高齢者生涯学習振興基金<br>・高橋信三記念放送文化振興基金<br>・グリーンプログラム21（みどり基金）<br>・区制50周年記念生野ふれ愛基金<br>・江森啓友・まさ子高齢者福祉基金<br>・村石久二障害者福祉基金<br>・大和銀文庫基金<br>・西梅田まちづくり基金 |

■ 土地信託

（単位：件）

|      | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|----------|----------|----------|
|      | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 受託件数 | 0        | 2        | 8        |

■ 信託代理店

（単位：店）

|        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|----------|----------|----------|
|        | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 信託代理店数 | 32       | 30       | 31       |

# 附帯業務に関する指標（単体情報）

## ■ 代理貸付の取扱高

（単位：億円、件）

|           |     | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|-----|----------|----------|----------|
|           |     | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 中小企業金融公庫  | 件 数 | 164      | 128      | 315      |
|           | 金 額 | 49       | 37       | 65       |
| 住宅金融公庫    | 件 数 | 90,215   | 86,349   | 167,338  |
|           | 金 額 | 15,115   | 14,405   | 26,673   |
| 年金資金運用基金  | 件 数 | 39,156   | 35,932   | 90,202   |
|           | 金 額 | 2,977    | 2,686    | 6,113    |
| 雇用・能力開発機構 | 件 数 | 167      | 152      | 176      |
|           | 金 額 | 20       | 20       | 22       |
| 環境事業団     | 件 数 | 2        | 2        | 6        |
|           | 金 額 | 1        | 1        | 9        |
| 石油公団      | 件 数 | 0        | 0        | 0        |
|           | 金 額 | 0        | 0        | 0        |
| 日本政策投資銀行  | 件 数 | 10       | 8        | 9        |
|           | 金 額 | 19       | 10       | 5        |
| その他       | 件 数 | 696      | 611      | 3,590    |
|           | 金 額 | 41       | 49       | 149      |
| 合 計       | 件 数 | 130,410  | 123,182  | 261,636  |
|           | 金 額 | 18,226   | 17,208   | 33,039   |

（注）その他は、社会福祉・医療事業団、国民生活金融公庫（教育貸付分、環衛貸付分）、労働福祉事業団、農林漁業金融公庫、中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済事業本部分）の合計です。

## <ご参考>

（単位：億円）

|            |  | あさひ銀行    |          |
|------------|--|----------|----------|
|            |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 中小企業金融公庫   |  | 75       | 64       |
| 国民生活金融公庫   |  | 30       | 28       |
| うち旧国民金融公庫  |  | 9        | 9        |
| 旧環境衛生金融公庫  |  | 20       | 18       |
| 住宅金融公庫     |  | 38,855   | 37,472   |
| 農林漁業金融公庫   |  | 114      | 168      |
| 年金資金運用基金   |  | 5,185    | 4,655    |
| 社会福祉・医療事業団 |  | 24       | 50       |
| 雇用・能力開発機構  |  | 11       | 10       |
| 日本政策投資銀行   |  | 0        | 0        |
| 環境事業団      |  | 101      | 89       |
| 労働福祉事業団    |  | 2        | 2        |
| 中小企業総合事業団  |  | 33       | 36       |
| 勤労者退職金共済機構 |  | 0        | 0        |
| 合 計        |  | 44,436   | 42,577   |

（注）国民生活金融公庫は、国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合し、名称変更したものであります。



## ■ 公共債引受額

(単位: 億円)

|         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------|----------|----------|----------|
|         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 国 債     | 1,400    | 1,595    | 1,216    |
| 地方債・政保債 | 1,768    | 2,000    | 1,074    |
| 合 計     | 3,168    | 3,596    | 2,290    |

### <ご参考>

(単位: 億円)

|       | あさひ銀行    |          |
|-------|----------|----------|
|       | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国 債   | 1,686    | 2,125    |
| 地方債   | 1,551    | 1,256    |
| 政府保証債 | 574      | 366      |
| 合 計   | 3,812    | 3,748    |

## ■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位: 億円)

|        |         | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|---------|----------|----------|----------|
|        |         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 公共債    | 国 債     | 350      | 565      | 283      |
|        | 地方債・政保債 | 3        | 56       | 60       |
|        | 合 計     | 354      | 621      | 343      |
| 証券投資信託 |         | 1,455    | 1,689    | 1,245    |

### <ご参考>

(単位: 億円)

|        | あさひ銀行    |          |
|--------|----------|----------|
|        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国 債    | 311      | 102      |
| 地方債    | 5        | 11       |
| 政府保証債  | —        | 2        |
| 合 計    | 317      | 115      |
| 証券投資信託 | 4,830    | 3,157    |

## ■ 国内コマーシャルペーパー (CP) 発行取扱実績

(単位: 億円)

|        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|----------|----------|----------|
|        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 発行取扱実績 | 9,726    | 7,808    | 9,270    |

### <ご参考>

(単位: 億円)

|        | あさひ銀行    |          |
|--------|----------|----------|
|        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 発行取扱実績 | 20,943   | 25,406   |

## ■ 不動産業務

(単位: 億円、件)

|          |     | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|----------|-----|----------|----------|----------|
|          |     | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 不動産売買の媒介 | 件 数 | 3,440    | 4,001    | 4,141    |
|          | 金 額 | 2,883    | 2,984    | 3,748    |

# 経営諸比率の状況(単体情報)

## ■利 鞘

(単位: %)

|         |        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------|--------|----------|----------|----------|
|         |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 資金運用利回り | 国内業務部門 | 1.76     | 1.63     | 1.66     |
|         | 国際業務部門 | 5.23     | 3.45     | 2.65     |
|         | 計      | 1.89     | 1.68     | 1.70     |
| 資金調達利回り | 国内業務部門 | 0.44     | 0.27     | 0.19     |
|         | 国際業務部門 | 4.89     | 2.96     | 2.38     |
|         | 計      | 0.60     | 0.35     | 0.27     |
| 資金粗利鞘   | 国内業務部門 | 1.32     | 1.36     | 1.47     |
|         | 国際業務部門 | 0.34     | 0.50     | 0.27     |
|         | 計      | 1.29     | 1.33     | 1.43     |

(注) 当行は、信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり、他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しています。

## <ご参考>

(単位: %)

|        |         | あさひ銀行    |          |
|--------|---------|----------|----------|
|        |         | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 国内業務部門 | 資金運用利回り | 1.85     | 1.78     |
|        | 資金調達原価  | 1.39     | 1.18     |
|        | 総資金利鞘   | 0.45     | 0.60     |
| 国際業務部門 | 資金運用利回り | 4.45     | 3.39     |
|        | 資金調達原価  | 4.64     | 4.08     |
|        | 総資金利鞘   | △0.19    | △0.68    |
| 合 計    | 資金運用利回り | 2.07     | 1.89     |
|        | 資金調達原価  | 1.67     | 1.36     |
|        | 総資金利鞘   | 0.39     | 0.53     |

## ■利益率

(単位: %)

|           |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------|--|----------|----------|----------|
|           |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 総資産経常利益率  |  | —        | —        | —        |
| 総資産当期純利益率 |  | —        | —        | —        |
| 資本経常利益率   |  | —        | —        | —        |
| 資本当期純利益率  |  | —        | —        | —        |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成13年3月期、平成14年3月期及び平成15年3月期ともに、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

## <ご参考>

(単位: %)

|           |  | あさひ銀行    |          |
|-----------|--|----------|----------|
|           |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 総資産経常利益率  |  | —        | —        |
| 総資産当期純利益率 |  | —        | —        |
| 資本経常利益率   |  | —        | —        |
| 資本当期純利益率  |  | —        | —        |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成13年3月期及び平成14年3月期ともに、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

■ 業務粗利益率

(単位：％)

|        |        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|--------|--------|----------|----------|----------|
|        |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 業務粗利益率 | 国内業務部門 | 2.08     | 1.92     | 1.92     |
|        | 国際業務部門 | 2.21     | 3.74     | 2.82     |
|        | 計      | 2.09     | 1.98     | 1.97     |

(注) 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

<ご参考>

(単位：％)

|        |        | あさひ銀行    |          |
|--------|--------|----------|----------|
|        |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 業務粗利益率 | 国内業務部門 | 1.63     | 1.77     |
|        | 国際業務部門 | 1.25     | 1.40     |
|        | 海外店    | 0.81     | 0.94     |
|        | 計      | 1.60     | 1.76     |

(注) 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 預貸率

(単位：％)

|      |        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|--------|----------|----------|----------|
|      |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 期末残高 | 国内業務部門 | 84.76    | 83.67    | 94.35    |
|      | 国際業務部門 | 118.15   | 71.72    | 48.90    |
|      | 計      | 85.24    | 83.47    | 93.53    |
| 期中平均 | 国内業務部門 | 85.96    | 85.64    | 86.32    |
|      | 国際業務部門 | 86.62    | 93.11    | 52.88    |
|      | 計      | 85.98    | 85.77    | 85.64    |

(注) 預貸率＝貸出金／預金（譲渡性預金を含む）

<ご参考>

(単位：％)

|      |        | あさひ銀行    |          |
|------|--------|----------|----------|
|      |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 期末残高 | 国内業務部門 | 90.04    | 88.88    |
|      | 国際業務部門 | 47.59    | 90.32    |
|      | 計      | 86.77    | 88.90    |
| 期中平均 | 国内業務部門 | 91.02    | 88.96    |
|      | 国際業務部門 | 64.14    | 54.03    |
|      | 計      | 89.07    | 87.37    |

(注) 預貸率＝貸出金／預金（譲渡性預金を含む）

■ 預証率

(単位：％)

|      |        | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|------|--------|----------|----------|----------|
|      |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 期末残高 | 国内業務部門 | 26.33    | 23.68    | 22.81    |
|      | 国際業務部門 | 20.05    | 22.96    | 33.85    |
|      | 計      | 26.24    | 23.67    | 23.00    |
| 期中平均 | 国内業務部門 | 25.63    | 27.15    | 23.30    |
|      | 国際業務部門 | 18.95    | 19.83    | 21.02    |
|      | 計      | 25.49    | 27.03    | 23.26    |

(注) 預証率＝有価証券／預金（譲渡性預金を含む）

<ご参考>

(単位：％)

|      |        | あさひ銀行    |          |
|------|--------|----------|----------|
|      |        | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| 期末残高 | 国内業務部門 | 18.87    | 17.63    |
|      | 国際業務部門 | 7.44     | 18.12    |
|      | 計      | 17.99    | 17.64    |
| 期中平均 | 国内業務部門 | 21.15    | 20.56    |
|      | 国際業務部門 | 7.55     | 11.25    |
|      | 計      | 20.17    | 20.14    |

(注) 預証率＝有価証券／預金（譲渡性預金を含む）

## ■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位: 億円、カ店)

|                     |       | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|---------------------|-------|----------|----------|----------|
|                     |       | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 1店舗当たりの預金額          | 国内店   | 748      | 767      | 710      |
|                     | 海外店   | —        | —        | —        |
| 1店舗当たりの貸出金          | 国内店   | 637      | 640      | 664      |
|                     | 海外店   | —        | —        | —        |
| 1店舗当たりの金額<br>(信託勘定) | 信託資金量 | 891      | 55       | 22       |
|                     | 信託貸出金 | 35       | 31       | 10       |
| 営業店舗数               | 国内店   | 160      | 150      | 322      |
|                     | 海外店   | —        | —        | —        |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。  
2. 店舗数には出張所を含んでいません。  
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。  
4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しています。

## &lt;ご参考&gt;

(単位: 億円、カ店)

|            |     | あさひ銀行    |          |
|------------|-----|----------|----------|
|            |     | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 1店舗当たりの預金額 | 国内店 | 710      | 667      |
|            | 海外店 | 1,050    | —        |
| 1店舗当たりの貸出金 | 国内店 | 615      | 593      |
|            | 海外店 | 961      | —        |
| 営業店舗数      | 国内店 | 318      | 289      |
|            | 海外店 | 8        | —        |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位: 億円、人)

|                       |       | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----------------------|-------|----------|----------|----------|
|                       |       | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 従業員1人当たりの預金額          | 国内店   | 20       | 21       | 23       |
|                       | 海外店   | —        | —        | —        |
| 従業員1人当たりの貸出金          | 国内店   | 17       | 18       | 22       |
|                       | 海外店   | —        | —        | —        |
| 従業員1人当たりの金額<br>(信託勘定) | 信託資金量 | 23       | 1        | 0        |
|                       | 信託貸出金 | 0        | 0        | 0        |
| 従業員数                  | 国内店   | 5,967    | 5,270    | 9,563    |
|                       | 海外店   | 27       | 20       | 41       |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。  
2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。  
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。  
4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の期中平均人員(本部人員を含む)で算出しています。  
5. 海外店には海外駐在員事務所を含む。

## &lt;ご参考&gt;

(単位: 億円、人)

|              |     | あさひ銀行    |          |
|--------------|-----|----------|----------|
|              |     | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 従業員1人当たりの預金額 | 国内店 | 23       | 24       |
|              | 海外店 | 23       | —        |
| 従業員1人当たりの貸出金 | 国内店 | 20       | 21       |
|              | 海外店 | 21       | —        |
| 従業員数         | 国内店 | 9,517    | 8,014    |
|              | 海外店 | 354      | —        |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

資本の状況他(単体情報)

発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日            | 発行済株式総数       |                 | 資本金              |                   | 資本準備金            |                   | 摘 要                                                    |
|----------------|---------------|-----------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|--------------------------------------------------------|
|                | 増減数           | 残 高             | 増減額              | 残 高               | 増減額              | 残 高               |                                                        |
| 11.3.13        | 千株<br>293,380 | 千株<br>1,956,950 | 千円<br>26,110,820 | 千円<br>261,158,789 | 千円<br>26,110,820 | 千円<br>201,419,684 | 有償 第三者割当<br>(普通株式293,380千株)<br>発行価格178円、資本組入額89円       |
| 11.3.31        | 680,000       | 2,636,950       | 204,000,000      | 465,158,789       | 204,000,000      | 405,419,684       | 有償 第三者割当<br>(乙種第一回優先株式680,000千株)<br>発行価格600円、資本組入額300円 |
| 11.4.1～12.3.31 | 101,697       | 2,738,648       | —                | 465,158,789       | —                | 405,419,684       | 甲種第一回優先株式の普通株式への転換                                     |
| 12.4.1～13.3.31 | 5,189         | 2,743,837       | —                | 465,158,789       | —                | 405,419,684       | 甲種第一回優先株式の普通株式への転換                                     |
| 14.3.1         | —             | 2,743,837       | △22,000,000      | 443,158,789       | △969,845         | 404,449,838       | 大和銀信託銀行株式会社への会社分割による                                   |
| 14.6.25        | —             | 2,743,837       | —                | 443,158,789       | △404,449,838     | —                 | 前期決算の欠損てん補による                                          |
| 14.10.1        | 200           | 2,744,037       | —                | 443,158,789       | 11,388,054       | 11,388,054        | あさひ信託銀行株式会社との合併による                                     |
| 15.3.1         | 3,152,075     | 5,896,113       | —                | 443,158,789       | 142,928,887      | 154,316,941       | 株式会社あさひ銀行との合併による                                       |

大株主の状況  
普通株式

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称          | 所有株式数       | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|-----------------|-------------|-----------------------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 4,884,803千株 | 100.00%                     |
| 計               | 4,884,803千株 | 100.00%                     |

乙種第一回優先株式

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称          | 所有株式数     | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|-----------------|-----------|-----------------------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 680,000千株 | 100.00%                     |
| 計               | 680,000千株 | 100.00%                     |

戊種第一回優先株式

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称          | 所有株式数     | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|-----------------|-----------|-----------------------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 240,000千株 | 100.00%                     |
| 計               | 240,000千株 | 100.00%                     |

甲種第一回優先株式

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称          | 所有株式数    | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|-----------------|----------|-----------------------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 10,970千株 | 100.00%                     |
| 計               | 10,970千株 | 100.00%                     |

丁種第一回優先株式

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称          | 所有株式数 | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|-----------------|-------|-----------------------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 340千株 | 100.00%                     |
| 計               | 340千株 | 100.00%                     |

己種第一回優先株式

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称          | 所有株式数    | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|-----------------|----------|-----------------------------|
| 株式会社りそなホールディングス | 80,000千株 | 100.00%                     |
| 計               | 80,000千株 | 100.00%                     |

## ■店舗数

(単位：カ所)

|     |                 | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----|-----------------|----------|----------|----------|
|     |                 | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| 国 内 | 本支店             | 160      | 150      | 322      |
|     | 出張所             | 29       | 36       | 50       |
|     | 無人店舗（店外ATM設置カ所） | 266      | 259      | 536      |
|     | 計               | 455      | 445      | 908      |
| 海 外 | 支 店             | —        | —        | —        |
|     | 出張所             | —        | —        | —        |
|     | 駐在員事務所          | 6        | 5        | 6        |
|     | 計               | 6        | 5        | 6        |

## <ご参考>

(単位：カ所)

|     |                 | あさひ銀行    |          |
|-----|-----------------|----------|----------|
|     |                 | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| 国 内 | 本支店             | 318      | 289      |
|     | 出張所             | 19       | 10       |
|     | 代理店             | 2        | 2        |
|     | 無人店舗（店外ATM設置カ所） | 625      | 661      |
|     | 計               | 964      | 962      |
| 海 外 | 支 店             | 8        | —        |
|     | 出張所             | 1        | —        |
|     | 駐在員事務所          | 6        | 9        |
|     | 計               | 15       | 9        |

## ■自動化機器設置台数

(単位：台)

|     |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-----|--|----------|----------|----------|
|     |  | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
| C D |  | 6        | 5        | 47       |
| ATM |  | 1,661    | 1,642    | 3,126    |
| 合 計 |  | 1,667    | 1,647    | 3,173    |

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

## <ご参考>

(単位：台)

|     |  | あさひ銀行    |          |
|-----|--|----------|----------|
|     |  | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
| C D |  | 128      | 115      |
| ATM |  | 3,157    | 3,146    |
| 合 計 |  | 3,285    | 3,261    |

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

## ■ご来店客数

(単位：千人)

|       |  | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|-------|--|----------|----------|----------|
|       |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| ご来店客数 |  | 345      | 373      | 595      |

(注) 期末月（3月）の1日平均です。

## <ご参考>

(単位：千人)

|       |  | あさひ銀行    |          |
|-------|--|----------|----------|
|       |  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
| ご来店客数 |  | 546      | 505      |

(注) 期末月、月中平均来店客数であります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

■連結自己資本比率

(単位：億円)

|                            |                               | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|----------------------------|-------------------------------|----------|----------|----------|
|                            |                               | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 |
|                            |                               | (国内基準)   | (国内基準)   | (国内基準)   |
| 基本的項目                      | 資本金                           | 4,650    | 4,431    | 4,431    |
|                            | うち非累積的永久優先株 (注1)              | 2,094    | 2,094    | —        |
|                            | 新株式払込金                        | —        | —        | —        |
|                            | 資本準備金                         | 4,054    | —        | /        |
|                            | 連結剰余金                         | △ 539    | 139      | /        |
|                            | 資本剰余金                         | /        | /        | 522      |
|                            | 利益剰余金                         | /        | /        | △4,470   |
|                            | 連結子会社の少数株主持分                  | 226      | 212      | 2,454    |
|                            | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券         | —        | —        | 2,139    |
|                            | その他有価証券の評価差損 (△)              | /        | 494      | 357      |
|                            | 自己株式 (△)                      | /        | —        | —        |
|                            | 為替換算調整勘定                      | △ 55     | △ 95     | △ 95     |
|                            | 営業権相当額 (△)                    | —        | —        | —        |
|                            | 連結調整勘定相当額 (△)                 | —        | —        | 29       |
|                            | 計 (A)                         | 8,336    | 4,193    | 2,455    |
|                            | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)   | —        | —        | 706      |
| 補完的項目                      | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | —        | —        | 621      |
|                            | 一般貸倒引当金                       | 695      | 621      | 1,439    |
|                            | 負債性資本調達手段等                    | 4,209    | 4,062    | 5,931    |
|                            | うち永久劣後債務 (注3)                 | 2,567    | 2,296    | 4,110    |
|                            | 期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)          | 1,641    | 1,766    | 1,821    |
|                            | 計                             | 4,905    | 4,683    | 7,992    |
| うち自己資本への算入額 (B)            |                               | 4,905    | 4,193    | 2,455    |
| 控除項目                       | (C) (注5)                      | 621      | 80       | 135      |
| 自己資本額                      | 計 (A) + (B) - (C) (D)         | 12,621   | 8,306    | 4,776    |
| リスク・アセット等                  | 資産 (オン・バランス) 項目 (E)           | 102,001  | 91,328   | 203,302  |
|                            | オフ・バランス取引項目 (F)               | 9,297    | 8,037    | 27,088   |
|                            | 計 (E) + (F) (G)               | 111,299  | 99,366   | 230,391  |
| 連結自己資本比率 = (D) / (G) × 100 |                               | 11.33%   | 8.35%    | 2.07%    |

(注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。  
2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること  
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
（4）利払い義務の延期が認められるものであること  
4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

平成15年3月末

当行は、金融庁による「金融再生プログラム」の趣旨に則り、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当行及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当行の内部統制について、監査法人が調査の上、当行が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

<ご参考>

(単位: 億円)

|                        |                               | あさひ銀行                |                    |
|------------------------|-------------------------------|----------------------|--------------------|
|                        |                               | 平成13年3月期<br>(国際統一基準) | 平成14年3月期<br>(国内基準) |
| 基本的項目                  | 資本金                           | 6,053                | 6,053              |
|                        | うち非累積的永久優先株                   | 2,019                | 2,003              |
|                        | 新株式払込金                        | —                    | —                  |
|                        | 資本準備金                         | 5,094                | —                  |
|                        | 連結剰余金                         | 1,148                | 479                |
|                        | 連結子会社の少数株主持分                  | 85                   | 792                |
|                        | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券         | —                    | 706                |
|                        | その他有価証券の評価差損(△)               | —                    | 185                |
|                        | 自己株式(△)                       | —                    | —                  |
|                        | 為替換算調整勘定                      | △6                   | 0                  |
|                        | 営業権相当額(△)                     | —                    | —                  |
|                        | 連結調整勘定相当額(△)                  | 68                   | 51                 |
|                        | 計 (A)                         | 12,307               | 7,089              |
|                        | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)   | —                    | 706                |
| 補完的項目                  | 有価証券含み益の45%相当額                | —                    | —                  |
|                        | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 946                  | 843                |
|                        | 一般貸倒引当金                       | 1,543                | 1,013              |
|                        | 負債性資本調達手段等                    | 7,081                | 5,927              |
|                        | うち永久劣後債務 (注2)                 | 5,085                | 4,494              |
|                        | 期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)         | 1,996                | 1,433              |
|                        | 計                             | 9,572                | 7,784              |
| 準補完的項目                 | うち自己資本への算入額 (B)               | 9,572                | 7,089              |
|                        | 短期劣後債務                        | —                    | —                  |
| 控除項目                   | うち自己資本への算入額 (C)               | —                    | —                  |
|                        | (D) (注4)                      | 29                   | 49                 |
| 自己資本額                  | 計(A)+(B)+(C)-(D) (E)          | 21,850               | 14,129             |
| リスク・アセット等              | 資産(オン・バランス)項目                 | 183,961              | 148,703            |
|                        | オフ・バランス取引項目                   | 11,856               | 13,506             |
|                        | 信用リスク・アセットの額 (F)              | 195,817              | 162,209            |
|                        | マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%) (G)  | 311                  | —                  |
|                        | (参考)マーケット・リスク相当額 (H)          | 24                   | —                  |
|                        | 計(F)+(G) (I)                  | 196,128              | 162,209            |
| 連結自己資本比率 = (E)÷(I)×100 |                               | 11.14%               | 8.71%              |

- (注) 1. ステップ・アップ金利条項付優先出資証券とは、告示第4条第2項または第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券含む。)であります。
2. 永久劣後債務とは、告示第5条第1項第4号または第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 期限付劣後債務および期限付優先株とは、告示第5条第1項第5号および第6号または第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 控除項目は、告示第7条第1項第1号または第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第7条第1項第2号または第25条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。



■ 単体自己資本比率 (単位：億円)

|                            |                               | 大和銀行     |          | りそな銀行    |
|----------------------------|-------------------------------|----------|----------|----------|
|                            |                               | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|                            |                               | (国内基準)   | (国内基準)   | (国内基準)   |
| 基本的項目                      | 資本金                           | 4,651    | 4,431    | 4,431    |
|                            | うち非累積的永久優先株 (注1)              | 2,094    | 2,094    | —        |
|                            | 新株式払込金                        | —        | —        | —        |
|                            | 資本準備金                         | 4,054    | —        | —        |
|                            | 利益準備金                         | 478      | 235      | —        |
|                            | 任意積立金                         | 0        | —        | —        |
|                            | 次期繰越利益                        | 60       | 2        | △ 3,684  |
|                            | その他                           | 0        | 0        | 2,169    |
|                            | その他有価証券の評価差損 (△)              | /        | 486      | 358      |
|                            | 自己株式 (△)                      | /        | —        | —        |
|                            | 営業権相当額 (△)                    | —        | —        | —        |
|                            | 計 (A)                         | 9,244    | 4,182    | 2,558    |
| 補完的項目                      | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)   | —        | —        | 706      |
|                            | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | —        | —        | 621      |
|                            | 一般貸倒引当金                       | 663      | 609      | 1,327    |
|                            | 負債性資本調達手段等                    | 4,209    | 4,062    | 5,931    |
|                            | うち永久劣後債務 (注3)                 | 2,567    | 2,296    | 4,110    |
|                            | 期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)          | 1,641    | 1,766    | 1,821    |
|                            | 計                             | 4,873    | 4,672    | 7,879    |
|                            | うち自己資本への算入額 (B)               | 4,873    | 4,182    | 2,558    |
| 控除項目                       | (C) (注5)                      | 968      | 330      | 280      |
| 自己資本額                      | 計(A) + (B) - (C) (D)          | 13,150   | 8,034    | 4,836    |
| リスク・アセット等                  | 資産 (オン・バランス) 項目 (E)           | 99,932   | 89,450   | 198,744  |
|                            | オフ・バランス取引項目 (F)               | 9,611    | 8,036    | 13,631   |
|                            | 計 (E) + (F) (G)               | 109,543  | 97,487   | 212,376  |
| 単体自己資本比率 = (D) / (G) × 100 |                               | 12.00%   | 8.24%    | 2.27%    |

(注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。  
2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

平成15年3月末

当行は、金融庁による「金融再生プログラム」の趣旨に則り、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当行及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当行の内部統制について、監査法人が調査の上、当行が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

|                        |                               | あさひ銀行      |          |
|------------------------|-------------------------------|------------|----------|
|                        |                               | 平成13年3月期   | 平成14年3月期 |
|                        |                               | (国際統一基準)   | (国内基準)   |
| 基本的項目                  | 資本金                           | 6,053      | 6,053    |
|                        | うち非累積的永久優先株                   | 2,019      | 2,003    |
|                        | 新株式払込金                        | —          | —        |
|                        | 資本準備金                         | 5,094      | —        |
|                        | 利益準備金                         | 760        | 535      |
|                        | 任意積立金                         | 251        | —        |
|                        | 次期繰越利益                        | 137        | —        |
|                        | その他                           | —          | 706      |
|                        | その他有価証券の評価差損(△)               | —          | 203      |
|                        | 自己株式(△)                       | —          | —        |
|                        | 営業権相当額(△)                     | —          | —        |
|                        | 計                             | (A) 12,297 | 7,092    |
|                        | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)   | —          | 706      |
|                        | 有価証券含み益の45%相当額                | —          | —        |
| 補完的項目                  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 946        | 843      |
|                        | 一般貸倒引当金                       | 1,296      | 987      |
|                        | 負債性資本調達手段等                    | 7,081      | 5,927    |
|                        | うち永久劣後債務 (注2)                 | 5,085      | 4,494    |
|                        | 期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)          | 1,996      | 1,433    |
|                        | 計                             | 9,324      | 7,758    |
|                        | うち自己資本への算入額 (B)               | 9,324      | 7,092    |
| 準補完的項目                 | 短期劣後債務                        | —          | —        |
|                        | うち自己資本への算入額 (C)               | —          | —        |
| 控除項目                   | (D) (注4)                      | 9          | 30       |
| 自己資本額                  | 計(A)+(B)+(C)−(D) (E)          | 21,612     | 14,153   |
| リスク・アセット等              | 資産(オン・バランス)項目                 | 179,334    | 145,572  |
|                        | オフ・バランス取引項目                   | 9,733      | 12,437   |
|                        | 信用リスク・アセットの額 (F)              | 189,067    | 158,010  |
|                        | マーケット・リスク相当額に係る額((H)／8%) (G)  | 308        | —        |
|                        | (参考) マーケット・リスク相当額 (H)         | 24         | —        |
|                        | 計(F)+(G) (I)                  | 189,376    | 158,010  |
| 単体自己資本比率 = (E)／(I)×100 |                               | 11.41%     | 8.95%    |

(注) 1. ステップ・アップ金利条項付優先出資証券とは、告示第14条第2項または第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券含む。)であります。

2. 永久劣後債務とは、告示第15条第1項第4号または第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 期限付劣後債務および期限付優先株とは、告示第15条第1項第5号および第6号または第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 控除項目は、告示第17条第1項または第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

■ 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社が発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行主体     | Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 発行証券の種類  | 配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 償還期日     | 定めなし                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 任意償還     | 平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 発行総額     | 681億5,000万円                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 払込日      | 平成14年9月27日                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 配当率      | 平成25年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。                                                                                                                                                                                                                       |
| 配当支払日    | 毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 強制配当条項   | ある会計年度について当行普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。<br>(1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注1)</sup> が交付されていないという条件<br>(2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される)<br>(3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注2)</sup> が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される) |
| 優先株式配当制限 | 当行優先株式 <sup>(注3)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。                                                                                                                                                                                                                         |
| 配当可能利益制限 | 可処分配当可能利益 <sup>(注4)</sup> 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。                                                                                                                                                                                          |
| 配当停止条件   | 以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払いは停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。<br>(1) 当行が損失吸収事由証明書を交付した場合<br>(2) 当行優先株式に対する配当を支払わなかった場合<br>(3) 当行の可処分配当可能利益がない場合<br>(4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当行が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合                                                                           |
| 残余財産請求権  | 当行優先株式と実質的に同順位                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行体      | Resona Preferred Securities(Cayman)3Limited                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 発行証券の種類  | 配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 償還期日     | 定めなし                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 任意償還     | 平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 発行総額     | 718億8,000万円                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 払込日      | 平成15年2月20日                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 配当率      | 平成24年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。                                                                                                                                                                                                                       |
| 配当支払日    | 毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 強制配当条項   | ある会計年度について当行普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。<br>(1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注1)</sup> が交付されていないという条件<br>(2) 優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される）<br>(3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注2)</sup> が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される） |
| 優先株式配当制限 | 当行優先株式 <sup>(注3)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。                                                                                                                                                                                                                         |
| 配当可能利益制限 | 可処分配当可能利益 <sup>(注4)</sup> 不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。                                                                                                                                                                                          |
| 配当停止条件   | 以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払いは停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。<br>(1) 当行が損失吸収事由証明書を交付した場合<br>(2) 当行優先株式に対する配当を支払わなかった場合<br>(3) 当行の可処分配当可能利益がない場合<br>(4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当行が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合                                                                           |
| 残余財産請求権  | 当行優先株式と実質的に同順位                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行体      | Resona Preferred Capital (Cayman)6 Limited                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 発行証券の種類  | 配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 償還期日     | 定めなし                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 任意償還     | 平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 発行総額     | Series A 330億円<br>Series B 202億円                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 払込日      | 平成15年3月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 配当率      | Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。<br>Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。                                                                                                                                                                                 |
| 配当支払日    | 毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 強制配当条項   | ある会計年度について当行普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。<br>(1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注1)</sup> が交付されていないという条件<br>(2) 優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される）<br>(3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注2)</sup> が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される） |
| 優先株式配当制限 | 当行優先株式 <sup>(注3)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。                                                                                                                                                                                                                          |
| 配当可能利益制限 | 可処分配当可能利益 <sup>(注4)</sup> 不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。                                                                                                                                                                                           |
| 配当停止条件   | 以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。<br>(1) 当行が損失吸収事由証明書を交付した場合<br>(2) 当行優先株式に対する配当を支払わなかった場合<br>(3) 当行の可処分配当可能利益がない場合<br>(4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当行が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合                                                                             |
| 残余財産請求権  | 当行優先株式と実質的に同順位                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行体      | Resona Preferred Securities(Cayman)6Limited                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 発行証券の種類  | 配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 償還期日     | 定めなし                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 任意償還     | 平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 発行総額     | Series A 326億円<br>Series B 249億円                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 払込日      | 平成15年3月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 配当率      | Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。<br>Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。                                                                                                                                                                                 |
| 配当支払日    | 毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 強制配当条項   | ある会計年度について当行普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。<br>(1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注1)</sup> が交付されていないという条件<br>(2) 優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される）<br>(3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注2)</sup> が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される） |
| 優先株式配当制限 | 当行優先株式 <sup>(注3)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。                                                                                                                                                                                                                          |
| 配当可能利益制限 | 可処分配当可能利益 <sup>(注4)</sup> 不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。                                                                                                                                                                                           |
| 配当停止条件   | 以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。<br>(1) 当行が損失吸収事由証明書を交付した場合<br>(2) 当行優先株式に対する配当を支払わなかった場合<br>(3) 当行の可処分配当可能利益がない場合<br>(4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当行が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合                                                                             |
| 残余財産請求権  | 当行優先株式と実質的に同順位                                                                                                                                                                                                                                                                               |

(注) 1. 損失吸収事由証明書  
当行に財政危機または潜在的な財政危機に伴う一定の事由（損失吸収事由）が発生し継続している場合に当行が発行体に交付する証明書。（ただし、損失吸収事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による。）損失吸収事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。  
①清算事由の発生（清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出）  
②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始決定、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に送付された場合  
③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を公的管理下におくことまたは第三者に譲渡することを宣言した場合  
④連結自己資本比率または基本的項目の比率が適用ある銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合  
⑤債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合  
⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合  
2. 配当可能利益制限証明書  
当行のある会計年度の可処分配当可能利益が当該会計年度中に到来する本優先出資証券の配当支払日における配当金総額を下回る場合に当行が発行体に交付する、当該会計年度の可処分配当可能利益を記載した証明書。  
3. 当行優先株式  
当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
4. 可処分配当可能利益  
可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、当該会計年度中に当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該会計年度に当行優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当行の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当行の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行なう。

# 有価証券の時価等情報

「有価証券」は貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

## ■売買目的有価証券（単 体・連 結）

（単位：億円）

|          |       | 単 体      |                    | 連 結（参 考）   |                         |
|----------|-------|----------|--------------------|------------|-------------------------|
|          |       | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
| 平成14年3月末 | 大和銀行  | 423      | 0                  | 527        | 0                       |
| 平成15年3月末 | りそな銀行 | 4,423    | 1                  | 4,501      | 2                       |

## <ご参考>

（単位：億円）

|          |       | 単 体      |                    | 連 結（参 考）   |                         |
|----------|-------|----------|--------------------|------------|-------------------------|
|          |       | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
| 平成14年3月末 | あさひ銀行 | 3,778    | 2                  | 3,778      | 2                       |

## ■満期保有目的の債券で時価のあるもの（単 体・連 結）

平成14年3月末 大和銀行 該当ありません。

平成15年3月末 りそな銀行

（単位：億円）

|     | 単 体          |     |     |     |     | 連 結（参 考）       |     |     |     |     |
|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|----------------|-----|-----|-----|-----|
|     | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
| 国 債 | —            | —   | —   | —   | —   | 0              | 0   | 0   | 0   | —   |
| 地方債 | —            | —   | —   | —   | —   | —              | —   | —   | —   | —   |
| 社 債 | —            | —   | —   | —   | —   | —              | —   | —   | —   | —   |
| その他 | —            | —   | —   | —   | —   | —              | —   | —   | —   | —   |
| 合 計 | —            | —   | —   | —   | —   | 0              | 0   | 0   | 0   | —   |

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## <ご参考>

平成14年3月末 あさひ銀行

（単位：億円）

|     | 単 体          |     |     |     |     | 連 結（参 考）       |     |     |     |     |
|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|----------------|-----|-----|-----|-----|
|     | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
| 国 債 | —            | —   | —   | —   | —   | 0              | 0   | 0   | 0   | —   |
| 地方債 | —            | —   | —   | —   | —   | —              | —   | —   | —   | —   |
| 社 債 | —            | —   | —   | —   | —   | —              | —   | —   | —   | —   |
| その他 | —            | —   | —   | —   | —   | 0              | 0   | 0   | 0   | —   |
| 合 計 | —            | —   | —   | —   | —   | 0              | 0   | 0   | 0   | —   |

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## ■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単 体）

（単位：億円）

|                   |        | 単 体          |     |      |     |     |
|-------------------|--------|--------------|-----|------|-----|-----|
|                   |        | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額  | うち益 | うち損 |
| 平成14年3月末<br>大和銀行  | 子会社株式  | 313          | 313 | —    | —   | —   |
|                   | 関連会社株式 | —            | —   | —    | —   | —   |
|                   | 合 計    | 313          | 313 | —    | —   | —   |
| 平成15年3月末<br>りそな銀行 | 子会社株式  | 313          | 158 | △154 | —   | 154 |
|                   | 関連会社株式 | —            | —   | —    | —   | —   |
|                   | 合 計    | 313          | 158 | △154 | —   | 154 |

## <ご参考>

平成14年3月末 あさひ銀行

該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの（単 体・連 結）

大和銀行 (単位：億円)

| 平成14年3月末 | 単 体    |              |      |     |     | 連 結 (参 考) |                |      |     |     |
|----------|--------|--------------|------|-----|-----|-----------|----------------|------|-----|-----|
|          | 取得原価   | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 取得原価      | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株 式      | 9,607  | 9,002        | △605 | 340 | 946 | 9,779     | 9,166          | △613 | 359 | 972 |
| 債 券      | 16,150 | 16,262       | 112  | 120 | 7   | 16,150    | 16,262         | 112  | 120 | 7   |
| 国 債      | 13,487 | 13,583       | 95   | 96  | 0   | 13,487    | 13,583         | 95   | 96  | 0   |
| 地方債      | 326    | 332          | 5    | 5   | 0   | 326       | 332            | 5    | 5   | 0   |
| 社 債      | 2,336  | 2,347        | 11   | 17  | 6   | 2,336     | 2,347          | 11   | 17  | 6   |
| その他      | 175    | 181          | 6    | 16  | 10  | 189       | 195            | 6    | 16  | 10  |
| 合 計      | 25,933 | 25,446       | △486 | 477 | 964 | 26,119    | 25,624         | △494 | 496 | 990 |

(注) 時価は、株式については市場価格の月中平均、それ以外については、期末日における市場価格等に基づいております。

りそな銀行 (単位：億円)

| 平成15年3月末 | 単 体    |              |      |     |     | 連 結 (参 考) |                |      |     |     |
|----------|--------|--------------|------|-----|-----|-----------|----------------|------|-----|-----|
|          | 取得原価   | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 取得原価      | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株 式      | 11,672 | 11,157       | △515 | 442 | 957 | 11,825    | 11,320         | △505 | 462 | 968 |
| 債 券      | 33,825 | 33,970       | 144  | 147 | 2   | 33,846    | 33,991         | 144  | 147 | 2   |
| 国 債      | 30,631 | 30,738       | 106  | 107 | 0   | 30,652    | 30,759         | 106  | 107 | 0   |
| 地方債      | 985    | 1,007        | 22   | 23  | 1   | 985       | 1,007          | 22   | 23  | 1   |
| 社 債      | 2,209  | 2,224        | 15   | 15  | 0   | 2,209     | 2,224          | 15   | 15  | 0   |
| その他      | 1,452  | 1,464        | 11   | 31  | 19  | 1,469     | 1,481          | 11   | 31  | 19  |
| 合 計      | 46,950 | 46,592       | △358 | 621 | 979 | 47,142    | 46,793         | △348 | 641 | 990 |

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

<ご参考>

あさひ銀行 (単位：億円)

| 平成14年3月末 | 単 体    |              |      |     |     | 連 結 (参 考) |                |      |     |     |
|----------|--------|--------------|------|-----|-----|-----------|----------------|------|-----|-----|
|          | 取得原価   | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 取得原価      | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株 式      | 8,925  | 8,616        | △308 | 589 | 898 | 8,981     | 8,703          | △277 | 624 | 902 |
| 債 券      | 21,222 | 21,332       | 110  | 117 | 6   | 21,222    | 21,332         | 110  | 117 | 6   |
| 国 債      | 19,086 | 19,151       | 65   | 65  | 0   | 19,086    | 19,151         | 65   | 65  | 0   |
| 地方債      | 787    | 815          | 28   | 28  | —   | 787       | 815            | 28   | 28  | —   |
| 社 債      | 1,349  | 1,366        | 16   | 23  | 6   | 1,349     | 1,366          | 16   | 23  | 6   |
| その他      | 970    | 966          | △4   | 6   | 10  | 973       | 968            | △4   | 6   | 10  |
| 合 計      | 31,118 | 30,915       | △203 | 712 | 916 | 31,176    | 31,005         | △171 | 748 | 919 |

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

■時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（単 体・連 結）

(単位：億円)

|                     |           |                  | 単 体   | 連 結 (参 考) |
|---------------------|-----------|------------------|-------|-----------|
| 平成14年3月末<br>(大和銀行)  | 満期保有目的の債券 | 譲渡性預け金           | —     | 45        |
|                     | 子会社株式及び   | 子会社株式            | 285   | ／         |
|                     | 関連会社株式    | 関連会社株式           | 250   | ／         |
|                     | その他有価証券   | 非上場事業債           | 482   | 491       |
|                     |           | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 327   | 418       |
| 平成15年3月末<br>(りそな銀行) | 満期保有目的の債券 | 譲渡性預け金           | —     | 46        |
|                     |           | 買入金銭債権           | —     | 99        |
|                     | 子会社株式及び   | 子会社株式            | 1,652 | ／         |
|                     | 関連会社株式    | 関連会社株式           | 180   | ／         |
|                     | その他有価証券   | 非上場内国債券          | 2,282 | 2,304     |
|                     |           | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,394 | 1,581     |
|                     |           | 非上場外国証券          | 203   | 205       |

<ご参考>

(単位：億円)

|                     |         |                  | 単 体   | 連 結 (参 考) |
|---------------------|---------|------------------|-------|-----------|
| 平成14年3月末<br>(あさひ銀行) | 子会社株式及び | 子会社株式            | 1,073 | 4         |
|                     | 関連会社株式  | 関連会社株式           | 10    | 20        |
|                     | その他有価証券 | 非上場内国債券          | 1,514 | 1,534     |
|                     |         | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 418   | 528       |

## ■満期がある其他有価証券及び満期保有目的の債券の償還予定額（単 体・連 結）

(単位：億円)

|                                     |     | 単 体    |             |              |      | 連 結 (参 考) |             |              |      |
|-------------------------------------|-----|--------|-------------|--------------|------|-----------|-------------|--------------|------|
|                                     |     | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
| 平成<br>14年<br>3月<br>末<br><br>(大和銀行)  | 債 券 | 2,631  | 8,974       | 5,139        | —    | 2,633     | 8,981       | 5,139        | —    |
|                                     | 国 債 | 2,532  | 6,268       | 4,781        | —    | 2,532     | 6,269       | 4,781        | —    |
|                                     | 地方債 | 5      | 213         | 113          | —    | 5         | 213         | 113          | —    |
|                                     | 社 債 | 93     | 2,491       | 244          | —    | 95        | 2,498       | 244          | —    |
|                                     | その他 | 3      | 39          | 55           | 57   | 49        | 39          | 55           | 57   |
|                                     | 合 計 | 2,634  | 9,013       | 5,194        | 57   | 2,683     | 9,020       | 5,194        | 57   |
| 平成<br>15年<br>3月<br>末<br><br>(りそな銀行) | 債 券 | 9,293  | 24,053      | 2,896        | 7    | 9,322     | 24,066      | 2,899        | 7    |
|                                     | 国 債 | 8,682  | 19,724      | 2,330        | —    | 8,704     | 19,724      | 2,330        | —    |
|                                     | 地方債 | 17     | 625         | 364          | —    | 17        | 625         | 364          | —    |
|                                     | 社 債 | 593    | 3,703       | 201          | 7    | 600       | 3,716       | 203          | 7    |
|                                     | その他 | 857    | 145         | 29           | 122  | 1,004     | 145         | 29           | 122  |
|                                     | 合 計 | 10,151 | 24,198      | 2,926        | 129  | 10,326    | 24,211      | 2,928        | 129  |

## &lt;ご参考&gt;

(単位：億円)

|                                     |     | 単 体   |             |              |      | 連 結 (参 考) |             |              |      |
|-------------------------------------|-----|-------|-------------|--------------|------|-----------|-------------|--------------|------|
|                                     |     | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
| 平成<br>14年<br>3月<br>末<br><br>(あさひ銀行) | 債 券 | 6,259 | 14,636      | 1,943        | 7    | 6,262     | 14,651      | 1,946        | 7    |
|                                     | 国 債 | 5,643 | 12,237      | 1,270        | —    | 5,643     | 12,237      | 1,270        | —    |
|                                     | 地方債 | 117   | 329         | 399          | —    | 117       | 329         | 399          | —    |
|                                     | 社 債 | 498   | 2,070       | 272          | 7    | 501       | 2,084       | 276          | 7    |
|                                     | その他 | 411   | 140         | 80           | —    | 411       | 143         | 95           | —    |
|                                     | 合 計 | 6,670 | 14,777      | 2,024        | 7    | 6,673     | 14,794      | 2,042        | 7    |

## ■金銭の信託関係（単 体・連 結）

(単位：億円)

|                 |            | 単 体      |                    | 連 結 (参 考)  |                         |
|-----------------|------------|----------|--------------------|------------|-------------------------|
|                 |            | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
| 平成14年3月末(大和銀行)  | 運用目的の金銭の信託 | 27       | △ 0                | 27         | △ 0                     |
| 平成15年3月末(りそな銀行) | 運用目的の金銭の信託 | 704      | —                  | 704        | —                       |

(注) 1. 満期保有目的の金銭の信託はありません。  
2. 時価のあるその他の金銭の信託はありません。  
なお、時価のないその他の金銭の信託（平成14年3月末 30百万円、平成15年3月末 27百万円）については、貸借対照表上、取得原価で計上しております。

## &lt;ご参考&gt;

(単位：億円)

|                 |            | 単 体      |                    | 連 結 (参 考)  |                         |
|-----------------|------------|----------|--------------------|------------|-------------------------|
|                 |            | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
| 平成14年3月末(あさひ銀行) | 運用目的の金銭の信託 | 400      | —                  | 400        | —                       |

(注) 1. 満期保有目的の金銭の信託はありません。  
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的外）はありません。

# デリバティブ取引情報

## ■金利関連取引（単 体・連 結）

（単位：億円）

|                   |     |         |           | 単 体    |        |      |       | 連 結 (参 考) |        |      |      |
|-------------------|-----|---------|-----------|--------|--------|------|-------|-----------|--------|------|------|
|                   |     |         |           | 契約額等   | 時 価    |      | 評価損益  | 契約額等      | 時 価    |      | 評価損益 |
|                   |     |         |           | うち1年超  |        |      | うち1年超 |           |        |      |      |
| 平成14年3月末<br>大和銀行  | 取引所 | 金利先物    | 売 建       | 40     | —      | △0   | △0    | 40        | —      | △0   | △0   |
|                   |     |         | 買 建       | 6      | —      | △0   | △0    | 6         | —      | △0   | △0   |
|                   | 店 頭 | 金利スワップ  | 受取固定・支払変動 | 8,132  | 5,177  | 222  | 222   | 8,132     | 5,177  | 222  | 222  |
|                   |     |         | 受取変動・支払固定 | 9,092  | 5,006  | △156 | △156  | 9,092     | 5,006  | △156 | △156 |
|                   |     | キャップ    | 受取変動・支払変動 | 1,536  | 895    | 0    | 0     | 1,536     | 895    | 0    | 0    |
|                   |     |         | 売 建       | 2,267  | 1,647  | 2    | 14    | 2,267     | 1,647  | 2    | 14   |
|                   |     | フロアー    | 買 建       | 2,080  | 1,552  | 2    | △7    | 2,080     | 1,552  | 2    | △7   |
|                   |     |         | 売 建       | 120    | 120    | 5    | △4    | 120       | 120    | 5    | △4   |
|                   |     | スワップション | 買 建       | 175    | 170    | 7    | 5     | 175       | 170    | 7    | 5    |
|                   |     |         | 売 建       | 0      | 0      | 0    | △0    | 0         | 0      | 0    | △0   |
|                   |     | 買 建     | —         | —      | —      | —    | —     | —         | —      | —    |      |
| 合 計               |     |         | ／         | ／      | 68     | 74   | ／     | ／         | 68     | 74   |      |
| 平成15年3月末<br>りそな銀行 | 取引所 | 金利先物    | 売 建       | 1,157  | 138    | △0   | △0    | 1,157     | 138    | △0   | △0   |
|                   |     |         | 買 建       | 2,250  | 124    | 0    | 0     | 2,250     | 124    | 0    | 0    |
|                   | 店 頭 | 金利スワップ  | 受取固定・支払変動 | 18,278 | 14,637 | 489  | 489   | 18,278    | 14,637 | 489  | 489  |
|                   |     |         | 受取変動・支払固定 | 19,323 | 13,745 | △316 | △316  | 19,323    | 13,745 | △316 | △316 |
|                   |     | キャップ    | 受取変動・支払変動 | 3,095  | 2,633  | 0    | 0     | 3,095     | 2,633  | 0    | 0    |
|                   |     |         | 売 建       | 3,481  | 1,186  | 26   | 21    | 3,481     | 1,186  | 26   | 21   |
|                   |     | フロアー    | 買 建       | 2,939  | 974    | 14   | △6    | 2,939     | 974    | 14   | △6   |
|                   |     |         | 売 建       | 120    | 120    | 4    | △4    | 120       | 120    | 4    | △4   |
|                   |     | スワップション | 買 建       | 168    | 166    | 6    | 5     | 168       | 166    | 6    | 5    |
|                   |     |         | 売 建       | 0      | 0      | 0    | △0    | 0         | 0      | 0    | △0   |
|                   |     |         | 買 建       | —      | —      | —    | —     | —         | —      | —    | —    |
|                   | 合 計 |         |           | ／      | ／      | 162  | 189   | ／         | ／      | 162  | 189  |

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## <ご参考>

（単位：億円）

|                   |      |        |           | 単 体    |       |      |      | 連 結 (参 考) |       |      |      |
|-------------------|------|--------|-----------|--------|-------|------|------|-----------|-------|------|------|
|                   |      |        |           | 契約額等   |       | 時 価  | 評価損益 | 契約額等      |       | 時 価  | 評価損益 |
|                   |      |        |           | うち1年超  |       |      |      | うち1年超     |       |      |      |
| 平成14年3月末<br>あさひ銀行 | 取引所  | 金利先物   | 売 建       | 5,694  | 53    | △17  | △17  | 5,694     | 53    | △17  | △17  |
|                   |      |        | 買 建       | 3,446  | —     | 16   | 16   | 3,446     | —     | 16   | 16   |
|                   | 店 頭  | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 13,612 | 8,571 | 250  | 250  | 13,612    | 8,571 | 250  | 250  |
|                   |      |        | 受取変動・支払固定 | 12,964 | 8,230 | △237 | △237 | 12,964    | 8,230 | △237 | △237 |
|                   |      |        | 受取変動・支払変動 | 850    | 850   | △2   | △2   | 850       | 850   | △2   | △2   |
|                   |      |        |           |        |       |      |      |           |       |      |      |
|                   | キャップ |        | 売 建       | 1,369  | 1,236 | 1    | 11   | 1,369     | 1,236 | 1    | 11   |
|                   |      |        | 買 建       | 1,214  | 1,059 | 1    | △2   | 1,214     | 1,059 | 1    | △2   |
|                   | フロアー |        | 売 建       | —      | —     | —    | —    | —         | —     | —    | —    |
|                   |      |        | 買 建       | 1      | 1     | 0    | 0    | 1         | 1     | 0    | 0    |
|                   | その他  |        | 売 建       | 10     | —     | 0    | △0   | 10        | —     | 0    | △0   |
|                   |      |        | 買 建       | 10     | —     | 0    | 0    | 10        | —     | 0    | 0    |
| 合 計               |      |        |           | ／      | ／     | 8    | 18   | ／         | ／     | 8    | 18   |

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引（単 体・連 結）

（単位：億円）

|                   |            | 単 体   |       |     |      | 連 結 (参 考) |       |     |      |
|-------------------|------------|-------|-------|-----|------|-----------|-------|-----|------|
|                   |            | 契約額等  |       | 時 価 | 評価損益 | 契約額等      |       | 時 価 | 評価損益 |
|                   |            | うち1年超 |       |     |      | うち1年超     |       |     |      |
| 平成14年3月末<br>大和銀行  | 店 頭 通貨スワップ | 3,628 | 2,995 | △32 | △32  | 3,628     | 2,995 | △32 | △32  |
|                   | 為替予約 売 建   | /     | /     | /   | /    | 1         | —     | 0   | 0    |
|                   | 買 建        | /     | /     | /   | /    | 9         | —     | △0  | △0   |
|                   | 合 計        | /     | /     | △32 | △32  | /         | /     | △32 | △32  |
|                   | 店 頭 通貨スワップ | 9,270 | 6,983 | 6   | 6    | 9,270     | 6,983 | 6   | 6    |
| 平成15年3月末<br>りそな銀行 | 為替予約 売 建   | /     | /     | /   | /    | 1         | —     | △0  | △0   |
|                   | 買 建        | /     | /     | /   | /    | 8         | —     | △0  | △0   |
|                   | 合 計        | /     | /     | 6   | 6    | /         | /     | 6   | 6    |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。  
 また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：億円）

|          |                   | 単 体  |     |      | 連 結 (参 考) |     |      |
|----------|-------------------|------|-----|------|-----------|-----|------|
|          |                   | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等      | 時 価 | 評価損益 |
| 平成14年3月末 | 通貨スワップ<br>(大和銀行)  | 614  | △9  | △9   | 614       | △9  | △9   |
| 平成15年3月末 | 通貨スワップ<br>(りそな銀行) | 841  | 5   | 5    | 841       | 5   | 5    |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。  
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、連結の記載から除外しております。

（単位：億円）

|                   |          | 単 体  |        | 連 結 (参 考) |  |
|-------------------|----------|------|--------|-----------|--|
|                   |          | 契約額等 |        | 契約額等      |  |
| 平成14年3月末<br>大和銀行  | 店 頭 為替予約 | 売 建  | 4,240  | 4,249     |  |
|                   |          | 買 建  | 4,757  | 4,766     |  |
|                   | 通貨オプション  | 売 建  | 12,867 | 12,867    |  |
|                   |          | 買 建  | 13,715 | 13,715    |  |
|                   | 店 頭 為替予約 | 売 建  | 3,223  | 3,255     |  |
| 平成15年3月末<br>りそな銀行 |          | 買 建  | 3,903  | 3,903     |  |
|                   | 通貨オプション  | 売 建  | 11,463 | 11,463    |  |
|                   |          | 買 建  | 12,518 | 12,518    |  |

(注)取引所取引はありません。



<ご参考>

あさひ銀行 平成14年3月末 (単位：億円)

|     |        | 単 体   |       |     |      | 連 結 (参 考) |       |     |      |
|-----|--------|-------|-------|-----|------|-----------|-------|-----|------|
|     |        | 契約額等  | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等      | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 通貨スワップ | 6,095 | 5,435 | 15  | 15   | 6,095     | 5,435 | 15  | 15   |
|     | その他    | —     | —     | —   | —    | —         | —     | —   | —    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

|          |        | 単 体   |     |      | 連 結 (参 考) |     |      |
|----------|--------|-------|-----|------|-----------|-----|------|
|          |        | 契約額等  | 時 価 | 評価損益 | 契約額等      | 時 価 | 評価損益 |
| 平成14年3月末 | 通貨スワップ | 1,678 | 8   | 8    | 1,678     | 8   | 8    |
| (あさひ銀行)  |        |       |     |      |           |     |      |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。  
なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、連結の記載から除外しております。

(単位：億円)

|          |     |         |     | 単 体   | 連 結 (参 考) |
|----------|-----|---------|-----|-------|-----------|
|          |     |         |     | 契約額等  | 契約額等      |
| 平成14年3月末 | 店 頭 | 為替予約    | 売 建 | 1,829 | 1,829     |
|          |     |         | 買 建 | 1,516 | 1,516     |
|          |     | 通貨オプション | 売 建 | 278   | 278       |
|          |     |         | 買 建 | 332   | 332       |

(注) 取引所取引はありません。

■株式関連取引 (単 体・連 結)

(単位：億円)

|          |     | 単 体    |       |     |      | 連 結 (参 考) |       |     |      |
|----------|-----|--------|-------|-----|------|-----------|-------|-----|------|
|          |     | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等      | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 平成14年3月末 | 取引所 | 株式指数先物 | 売 建   | —   | —    | 1         | —     | 0   | 0    |
|          |     |        | 買 建   | —   | —    | —         | —     | —   | —    |
|          | 合 計 |        | ／     | ／   | —    | ／         | ／     | 0   | 0    |
| 平成15年3月末 | 取引所 | 株式指数先物 | 売 建   | —   | —    | 0         | —     | 0   | 0    |
|          |     |        | 買 建   | —   | —    | —         | —     | —   | —    |
|          | 合 計 |        | ／     | ／   | —    | ／         | ／     | 0   | 0    |

(注) 1. 店頭取引はありません。  
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

<ご参考>

平成14年3月末 あさひ銀行 該当ありません。

■債券関連取引(単 体・連 結)

(単位：億円)

|          |       | 単 体       |     |     |   |      |     |      | 連 結(参 考) |     |     |      |  |
|----------|-------|-----------|-----|-----|---|------|-----|------|----------|-----|-----|------|--|
|          |       | 契約額等      |     | 時 価 |   | 評価損益 |     | 契約額等 |          | 時 価 |     | 評価損益 |  |
|          |       |           |     |     |   |      |     |      |          |     |     |      |  |
|          |       | うち1年超     |     |     |   |      |     |      |          |     |     |      |  |
| 平成14年3月末 | 大和銀行  | 取引所 債券先物  | 売 建 | 2   | — | △ 0  | △ 0 | 27   | —        | △ 0 | △ 0 |      |  |
|          |       |           | 買 建 | —   | — | —    | —   | 12   | —        | 0   | 0   |      |  |
|          |       | 債券先物オプション | 売 建 | —   | — | —    | —   | —    | —        | —   | —   |      |  |
|          |       |           | 買 建 | —   | — | —    | —   | 5    | —        | 0   | 0   |      |  |
|          |       | 合 計       |     | /   | / | △0   | △ 0 | /    | /        | △ 0 | △ 0 |      |  |
| 平成15年3月末 | りそな銀行 | 取引所 債券先物  | 売 建 | 2   | — | △0   | △ 0 | 9    | —        | △ 0 | △ 0 |      |  |
|          |       |           | 買 建 | —   | — | —    | —   | —    | —        | —   | —   |      |  |
|          |       | 債券先物オプション | 売 建 | —   | — | —    | —   | —    | —        | —   | —   |      |  |
|          |       |           | 買 建 | —   | — | —    | —   | —    | —        | —   | —   |      |  |
|          |       | 合 計       |     | /   | / | △0   | △0  | /    | /        | △ 0 | △ 0 |      |  |

- (注) 1. 店頭取引はありません。  
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

<ご参考>

(単位：億円)

|          |       | 単 体       |     |     |      |       |     |     | 連 結(参 考) |     |     |  |
|----------|-------|-----------|-----|-----|------|-------|-----|-----|----------|-----|-----|--|
|          |       | 契約額等      |     | 時 価 | 評価損益 | 契約額等  |     | 時 価 | 評価損益     |     |     |  |
|          |       | うち1年超     |     |     |      | うち1年超 |     |     |          |     |     |  |
| 平成14年3月末 | あさひ銀行 | 取引所 債券先物  | 売 建 | 9   | —    | △ 0   | △ 0 | 9   | —        | △ 0 | △ 0 |  |
|          |       |           | 買 建 | —   | —    | —     | —   | —   | —        | —   |     |  |
|          |       | 債券先物オプション | 売 建 | —   | —    | —     | —   | —   | —        | —   |     |  |
|          |       |           | 買 建 | —   | —    | —     | —   | —   | —        | —   |     |  |
|          | 合 計   |           | /   | /   | △0   | △ 0   | /   | /   | △ 0      | △ 0 |     |  |

- (注) 1. 店頭取引はありません。  
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引／クレジットデリバティブ取引(単 体・連 結)

平成14年3月末 大和銀行 該当ありません。

平成15年3月末 りそな銀行 該当ありません。

<ご参考>

平成14年3月末 あさひ銀行 該当ありません。

■トレーディング取引のVaR実績値(連 結)

(単位：億円)

|          |       |     | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
|----------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 平成14年3月期 | 大和銀行  |     | 4   | 0   | 2   |
| 平成15年3月期 | りそな銀行 | 合併前 | 5   | 1   | 2   |
|          |       | 合併後 | 5   | 2   | 3   |

- (注) VaRの範囲、前提等  
1. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引  
(ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)  
2. 対象期間：平成14年3月期は平成13年4月1日から平成14年3月31日まで、平成15年3月期は平成14年4月1日から平成15年2月28日まで(合併前)、平成15年3月1日から平成15年3月31日まで(合併後)  
3. 信頼水準：片側99%  
4. 保有期間：10日

<ご参考>

(単位：億円)

|          |       |  | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
|----------|-------|--|-----|-----|-----|
| 平成14年3月期 | あさひ銀行 |  | 6   | 1   | 3   |

- (注) VaRの範囲、前提等  
1. 対象取引：特定取引及び外国為替取引  
2. 対象期間：平成13年4月2日から平成14年3月29日まで  
3. 信頼区間：片側99%  
4. 保有期間：10営業日  
5. 市場データ観測期間：250営業日  
6. 商品間の価格変動の相関：金利リスクカテゴリー内及び為替リスクカテゴリー内で考慮

# 主要な業務の内容

## (A)預金業務

- (a) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

## (B)貸出業務

- (a) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

## (C)商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

## (D)有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## (E)内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

## (F)外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## (G)社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

## (H)金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先物取引・為替先物取引業務を行っております。

## (I)信託業務

- (a) 金銭信託  
信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。
  - 指定金銭信託  
金銭信託のうち、信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。
- (b) 財産形成給付信託  
財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託（財産形成給付金信託）と、財産形成基金信託契約に基づき、勤労者財産形成基金より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって基金の加入員等に給付金を支給する信託（財産形成基金信託）です。  
財産形成給付金信託および財産形成基金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。
- (c) 金銭債権の信託  
金銭債権の管理、処分および資金調達等を目的とする信託であり、現在では銀行の保有する貸付債権の信託、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託がこの形態で利用されています。
- (d) 土地およびその定着物の信託  
不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。
- (e) 地上権の信託  
地上権の保全活用を目的とする信託です。
- (f) 土地の賃借権の信託  
土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。
- (g) 包括信託  
信託引受の際に信託財産として、財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。
- (h) 信託代理店業務  
りそな信託銀行の信託代理店として取り扱う業務です。
  - ・年金信託
  - ・特定金銭信託
  - ・単独運用指定金銭信託等

## (J)附帯業務

- (a) 代理業務
  - 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
  - 地方公共団体の公金取扱業務
  - 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
  - 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
  - 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預りおよび貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金の売買
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
- (h) 損害保険および生命保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- (j) 不動産売買の媒介
- (k) 不動産貸借の媒介
- (l) 不動産の鑑定評価
- (m) 金銭貸借の媒介
- (n) 財産に関する遺言の執行
- (o) 次の事項に関する代理業務
  - 財産の取得、管理、処分または貸借
  - 財産の整理または清算
  - 債権の取立
  - 債務の履行
- (p) スポーツ振興投票業務  
スポーツ振興投票業務の受託金融機関として、受託業務全般の管理・監督や資金の管理・運用などを行っています。

# あゆみ

## ■あゆみ

### 大和銀行

|         |                                                    |
|---------|----------------------------------------------------|
| 大 正     |                                                    |
| 7年 8月   | ●株式会社大阪野村銀行として創業                                   |
| 昭 和     |                                                    |
| 2年 1月   | ●行名を株式会社野村銀行と改称                                    |
| 23年 10月 | ●行名を株式会社大和銀行と改称                                    |
| 平 成     |                                                    |
| 5年 9月   | ●コスモ証券株式会社の第三者割当増資引受、子会社化                          |
| 7年 9月   | ●ニューヨーク支店で発覚した現地採用嘱託による損失を公表                       |
| 11年 3月  | ●公的資金による優先株式発行                                     |
| 9月      | ●株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行の第三者割当増資引受                       |
| 13年 2月  | ●株式会社近畿大阪銀行とともに株式会社なみはや銀行の営業を譲り受け                  |
| 3月      | ●株式会社奈良銀行の第三者割当増資引受                                |
| 8月      | ●持株会社設立による大和銀行グループ<br>(大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行)の経営統合に基本合意 |
| 12月     | ●大和銀行グループ共同で株式会社大和銀ホールディングス設立                      |
| 14年 3月  | ●年金・法人信託部門を分社化し、大和銀信託銀行株式会社<br>(現 りそな信託銀行株式会社)設立   |
|         | ●あさひ銀行が株式交換により株式会社大和銀ホールディングスに参加                   |

### あさひ銀行

|        |                                                       |
|--------|-------------------------------------------------------|
| 昭 和    |                                                       |
| 18年 7月 | ●埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行設立                               |
| 20年 5月 | ●株式会社不動貯金銀行、株式会社安田貯蓄銀行などの<br>9貯蓄銀行の合併により、株式会社日本貯蓄銀行設立 |
| 23年 7月 | ●株式会社日本貯蓄銀行を普通銀行に転換するとともに、商号<br>を株式会社協和銀行と変更          |
| 平 成    |                                                       |
| 3年 4月  | ●協和銀行と埼玉銀行が合併し、株式会社協和埼玉銀行となる                          |
| 4年 9月  | ●株式会社あさひ銀行に商号変更                                       |
| 11年 3月 | ●公的資金による優先株式発行                                        |
| 14年 3月 | ●株式交換により株式会社大和銀ホールディングス<br>(現 株式会社りそなホールディングス)に参加     |

### りそな銀行

|        |                                                                                         |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 平 成    |                                                                                         |
| 15年 3月 | ●あさひ銀行の埼玉県内の営業を分割して株式会社埼玉りそな<br>銀行を設立<br>大和銀行とあさひ銀行が合併して株式会社りそな銀行が誕生                    |
| 5月     | ●内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項に定める第1号<br>措置（金融機関の自己資本の充実のために行う預金保険機構<br>による株式等の引受け等）の必要性の認定を受ける |
| 6月     | ●内閣総理大臣より、公的資金注入による資本増強の措置の決<br>定を受ける                                                   |

## ■概要および特長

当行は、本年3月に、大和銀行とあさひ銀行の経営統合により誕生いたしました。新銀行におきましても、お客さまのニーズにきめ細かくお応えできる営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスを提供する「スーパー・リージョナル・バンク」を創造し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、お客さまとともに発展していくことを目指してまいりました。

従来より大和銀行およびあさひ銀行が強みとしてきた、中堅・中小企業等取引、住宅ローンをはじめとした個人向け取引等のリテール業務については、推進体制をより一層強化していきます。具体的には、スコアリングモデルを活用した小口融資商品の投入、住宅ローンセンターの拡充等を通じた推進体制の構築等により、お客さまのニーズにきめ細かく対応できる体制を整備していきます。

また、これまで大和銀行で行っていた不動産、遺言信託等の信託業務は、引き続き当行で行っていくとともに、年金・法人信託業務はりそな信託銀行と緊密に連携していくなど、当グループの信託機能を活用した金融サービスの提供を行っていきます。その他の専門的な機能についても、グループの機能を当行に集約させ高度化を図ることで、お客さまの多様なニーズに幅広くお応えしていきます。

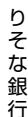
今般、資本増強のため、多額の公的資金をお受けすることとなった事実を真摯に受け止め、常に地域のお客さまを大切にする姿勢を徹底し、信頼の回復に努めてまいります。

## ■コーポレートデータ

平成15年3月末現在（ただし国内有人店舗数は平成15年6月末現在）

|       |                       |         |                       |
|-------|-----------------------|---------|-----------------------|
| 設立    | ……………大正7年5月           | 資本金     | ……………4,431億円          |
| 本店所在地 | ……………大阪府中央区備後町2丁目2番1号 | 国内有人店舗数 | …367                  |
| 代表者   | ……………頭取 野村 正朗         | 預金残高    | ……………22兆3,561億円       |
| 従業員   | ……………9,930人           | 貸出金残高   | ……………21兆4,127億円（銀行勘定） |

■組織図（平成15年6月25日現在）



## ■取締役

(平成15年6月25日現在)

| 役職名                               | 氏名     | 兼職                                        |
|-----------------------------------|--------|-------------------------------------------|
| 取締役兼代表執行役会長<br>指名委員会委員<br>報酬委員会委員 | 細谷 英二  | (株)りそなホールディングス取締役兼代表<br>執行役会長             |
| 取締役兼代表執行役頭取                       | 野村 正朗  |                                           |
| 取締役兼代表執行役副頭取                      | 水田 廣行  |                                           |
| 取締役<br>監査委員会委員                    | 井関 博文  |                                           |
| 取締役(社外)<br>監査委員会委員                | 荒川 洋二  | 弁護士<br>(株)りそなホールディングス取締役(社外)              |
| 取締役(社外)<br>監査委員会委員                | 井上 輝一  | トヨタ自動車(株)顧問<br>(株)りそなホールディングス取締役(社外)      |
| 取締役(社外)<br>報酬委員会委員長               | 小池 俊二  | (株)サンリット産業社長<br>(株)りそなホールディングス取締役(社外)     |
| 取締役(社外)<br>監査委員会委員長               | 箭内 昇   | アローコンサルティング事務所代表<br>(株)りそなホールディングス取締役(社外) |
| 取締役(社外)<br>指名委員会委員長               | 林野 宏   | (株)クレディセゾン社長<br>(株)りそなホールディングス取締役(社外)     |
| 取締役(社外)<br>指名委員会委員<br>報酬委員会委員     | 渡邊 正太郎 | 経済同友会副代表幹事・専務理事<br>(株)りそなホールディングス取締役(社外)  |
| 取締役(非常勤)                          | 川田 憲治  | (株)りそなホールディングス取締役兼代表<br>執行役社長             |

## ■執行役

(平成15年6月25日現在)

| 役職名                                      | 氏名    | 役職名                          | 氏名    |
|------------------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| 常務執行役<br>大手町営業部長                         | 塩田 修  | 執行役<br>大阪融資第三部長<br>大阪事業管理部担当 | 梶田 邦治 |
| 常務執行役<br>総務部担当<br>事務部担当                  | 松村 正之 | 執行役<br>東京融資第二部長              | 檜垣 誠司 |
| 常務執行役<br>大阪営業部長                          | 南 俊光  | 執行役<br>大阪公務部長                | 高橋 邦夫 |
| 常務執行役<br>東京営業部長                          | 青山 直樹 | 執行役<br>大阪営業統括部長<br>大阪不動産部担当  | 岡村 裕  |
| 執行役<br>内部管理部担当                           | 横大路啓司 | 執行役<br>資金証券部長                | 邨上 義一 |
| 執行役<br>営業推進本部長                           | 村上 吉男 | 執行役<br>東京融資第三部長<br>東京事業管理部担当 | 石村 等  |
| 執行役<br>企画部担当                             | 松下 正美 | 執行役<br>東京営業統括部長<br>東京不動産部担当  | 安田 健  |
| 執行役<br>融資企画部担当<br>大阪融資第一部担当<br>大阪融資第二部担当 | 吉武 宣彦 | 執行役<br>市場営業部長                | 中村 重治 |
| 執行役<br>システム部長                            | 牧志 実  | 執行役<br>人事部担当                 | 田浦 義明 |
| 執行役<br>信託業務室担当                           | 前中 潔  | 執行役<br>東京融資第一部長              | 山口 伸淑 |
|                                          | 平野 隼彬 |                              |       |

※ 村上吉男は営業推進本部の所管事項のうち、信託業務室の所管事項を除く営業推進本部を構成する各部の所管事項を担当する。

■従業員の状況

連結会社における従業員数 平成15年3月31日現在

|         | 銀行信託業務            | 証券業務        | 金融関連業務       | 合計                |
|---------|-------------------|-------------|--------------|-------------------|
| 従業員数(人) | 14,734<br>[5,940] | 771<br>[93] | 881<br>[227] | 16,386<br>[6,260] |

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,306人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[     ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 当連結会計年度における従業員数の増加は、主として平成15年3月1日付の株式会社あさひ銀行との合併によるものであります。

当行の従業員数 平成15年3月31日現在

| 従業員数              | 平均年齢              | 平均勤続年数            | 平均年間給与      |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------|
| 9,930人<br>[3,106] | 歳    月<br>36    9 | 年    月<br>14    6 | 千円<br>6,973 |

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,007人であります。また、取締役を兼務しない執行役員18名も含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[     ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5. 当事業年度における従業員数の増加は、主として平成15年3月1日付けの株式会社あさひ銀行との合併によるものです。  
6. 当行の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は10,316人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

# グループの状況

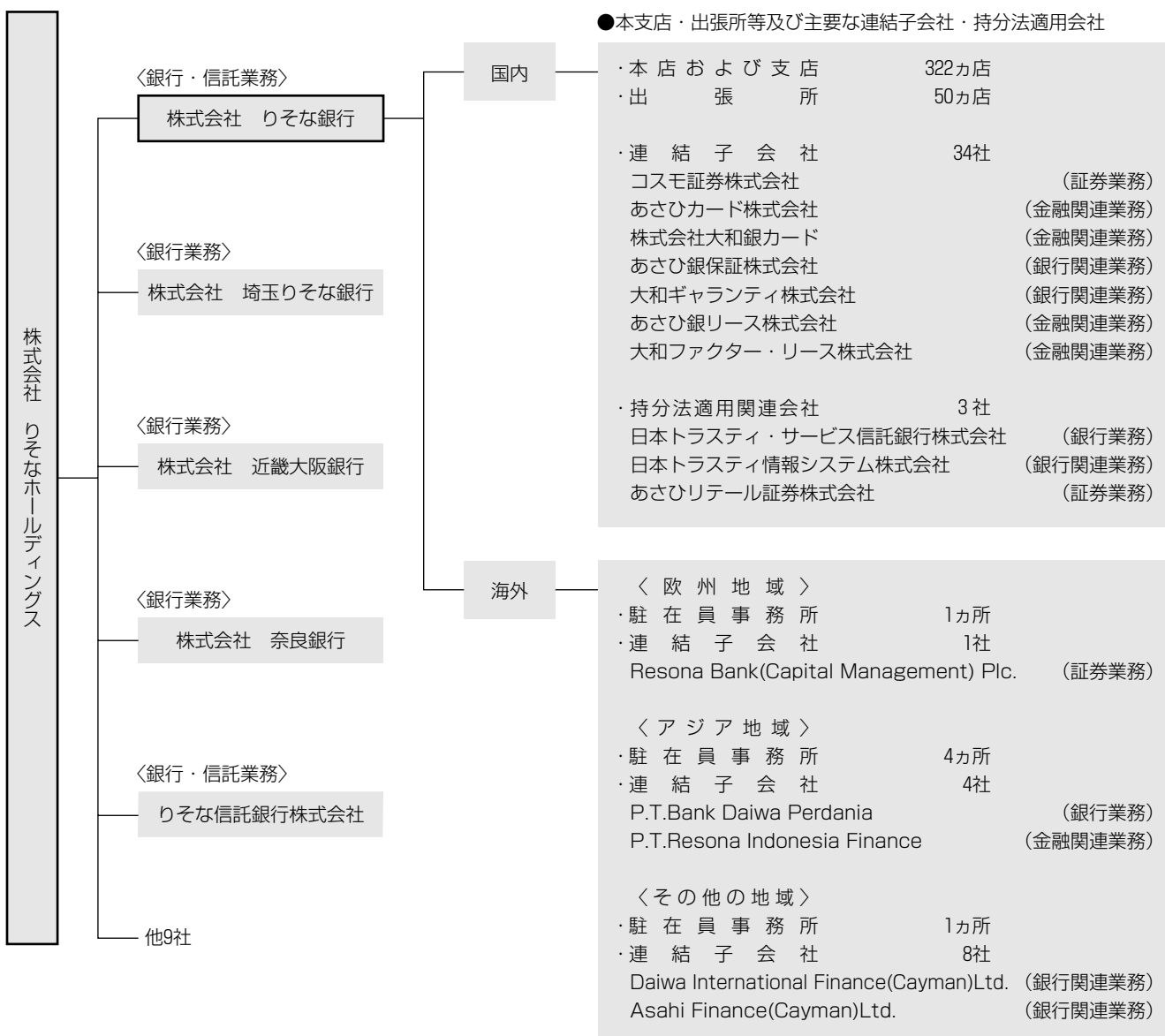
## ■りそな銀行グループの事業の内容

当行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社は5行の親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。

この中で当行グループは、当行、国内連結子会社34社、海外連結子会社13社、持分法適用関連会社3社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

平成15年3月1日、株式会社大和銀行が、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、株式会社りそな銀行となりました。なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

## ■当行グループの事業系統図





# 国内ネットワーク

□：旧大和店舗    ○：旧あさひ店舗  
(平成15年6月末現在：本支店317、出張所49、特別出張所1、店舗外現金自動設備534、合計901拠点)

## 北海道

- 札幌支店 外為  
札幌市中央区北一条西4-1-2  
011(221)5151
- 札幌中央支店 外為 不働産  
札幌市中央区北一条西4-1-2  
(札幌支店店舗内)  
※平成15年7月14日に上記住所に移転  
011(261)2371

## 宮城県

- 仙台支店 外為  
仙台市青葉区一番町2-4-1  
022(262)1161

## 茨城県

- 土浦支店 外為  
土浦市大和町1-1  
029(822)6721
- つくば出張所 ATM  
JR荒川沖駅バス30分・西武百貨店筑波店2階  
土浦支店    029(822)6721

## 栃木県

- 宇都宮支店 外為  
宇都宮市大通り1-3-15  
028(622)5281
- 宇都宮駅東口出張所 ATM  
JR宇都宮駅(東口)徒歩1分・鬼怒通り  
宇都宮支店    028(622)5281
- 鹿沼出張所 ATM  
JR鹿沼駅/ス10分・仲町商店街内  
宇都宮支店    028(622)5281
- 栃木出張所 ATM  
JR・東武日光線栃木駅(南口)徒歩3分  
宇都宮支店    028(622)5281

## 群馬県

- 前橋支店 外為  
前橋市本町1-2-16  
027(231)6241

## 埼玉県

- 浦和支店 外為  
さいたま市浦和区高砂2-6-5  
048(825)1632
- 朝霞台支店 外為 不働産  
朝霞市東井財1-3-11  
048(474)1131
- 王子中央支店 久喜駅前出張所 外為  
久喜市中央1-1-20  
0480(221)2151
- ライフ新座店出張所 ATM  
県道保谷ー志木駅沿い  
スーパーライフ新座店敷地内  
ひばりヶ丘支店    0424(22)5111

## 千葉県

- 千葉中央支店 外為 不働産  
千葉市中央区富士見1-1-1  
043(227)3451
- 柏支店 外為 不働産  
柏市旭町1-5-1  
04(7145)7121
- 柏支店 江戸川台出張所  
流山市江戸川台東3-3-1  
04(7155)4731
- 船橋支店 外為 不働産  
船橋市本町7-7-1  
047(423)4701

- 外為 外国為替取扱店  
外貨 外貨両替一般店  
外預 外貨預金取扱店

- 船橋支店 成田出張所 外為  
成田市花崎町816  
0476(22)5721

- 行徳支店 外為 不働産  
市川市行徳駅前1-23-1-101  
047(357)6161

- 馬橋支店 外為 不働産  
松戸市西馬橋蔵元町6  
047(343)3111

- 大手町営業部 成田空港第2出張所  
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル3階出国階  
0476(33)0971 電話所

- 浦安支店 外為  
浦安市北栄1-16-1  
047(353)5511

- 茂原支店 外為  
茂原市千代田町1-4-1  
0475(23)6211

- 稲毛支店 外為 外預  
千葉市稲毛区小仲台2-5-7  
043(252)1131

- 北習志野支店 外為  
船橋市習志野台2-49-1  
047(465)7311

- 北小金支店 外為  
松戸市小金49-3  
047(342)1171

- 千葉支店 外為  
千葉市中央区中央1-1-3  
043(225)1133

- 市川支店 外為  
市川市八幡2-6-13  
047(334)0185

- 津田沼支店 外為  
習志野市津田沼1-2-1  
047(475)2151

- 東京営業部 成田空港出張所  
新東京国際空港  
第1旅客ターミナルビル1階入国階  
0476(33)0091 電話所

- 中央学院大学出張所 ATM  
中央学院大学内  
柏支店    04(7145)7121

- エステシティ船橋出張所 ATM  
エステ・シティ船橋コミュニティセン  
ター内  
船橋支店    047(423)4701

- 野菊野出張所 ATM  
野菊野団地内郵便局隣り  
馬橋支店    047(343)3111

- 松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM  
松戸ニッセイエデンの園別館1階  
馬橋支店    047(343)3111

- 富士見出張所 ATM  
大三角線マルエツ浦安店隣  
浦安支店    047(353)5511

- アスモ出張所 ATM  
JR茂原駅バス15分・  
アスモショッピングセンター内  
茂原支店    0475(23)6211

- 小仲台出張所 ATM  
JR稲毛駅徒歩10分・マルエツ稲毛店そば  
稲毛支店    043(252)1131

- 高根木戸出張所 ATM  
新京成高根木戸駅徒歩2分・  
ジャスコ高根木戸店前  
北習志野支店    047(465)7311

- ちばコープ松が丘店出張所 ATM  
新京成高根木戸駅徒歩15分・  
ちばコープ松が丘店入口  
北習志野支店    047(465)7311

- 西習志野出張所 ATM  
新京成東葉高速鉄道北習志野駅  
徒歩3分・新西友隣  
北習志野支店    047(465)7311

- ヨークマート習志野台店出張所 ATM  
新京成東葉高速鉄道北習志野駅  
徒歩10分・ヨークマート内  
北習志野支店    047(465)7311

- 不働産 不動産業務取扱店  
商舖所 外貨両替専門店  
ATM CD 店舗外ATM

- 新松戸駅前出張所 ATM  
JR新松戸駅徒歩2分・サンクス隣  
北小金支店    047(342)1171

## 東京都

### 千代田区

- 東京営業部 外為  
千代田区大手町1-1-2  
03(3287)2111

- 大手町営業部 外為 不働産  
千代田区大手町1-1-2  
(東京営業部店舗内)  
03(3287)2141

- 東京不動産部 不働産  
千代田区大手町2-1-1  
03(5202)5150

- 九段支店 外為  
千代田区九段南1-5-6  
03(3261)1185

- 秋葉原支店 外為  
千代田区神田和泉町1-277  
03(3866)1171

- 神田支店 外為  
千代田区神田須田町1-1-4  
03(3251)7231

- 神田駅前支店 外為 不働産  
千代田区鍛冶町2-2-2  
03(3251)7246

- 衆議院支店 外為  
千代田区永田町1-7-1  
03(3581)3754/(3581)2559

- 参議院支店 外為  
千代田区永田町2-1-1  
03(3581)0251～2  
院内内線6161/6162

- 市ヶ谷支店 外為  
千代田区市ヶ谷南4-8-26  
03(3262)7611

- 大手町野村ビル出張所 ATM  
大手町野村ビルB2F  
大手町営業部    03(3287)2141

- 国立国会図書館出張所 ATM  
国立国会図書館内  
参議院支店    03(3581)0251～2  
院内内線6161/6162

- 飯田橋駅東口出張所 ATM  
地下鉄飯田橋駅(A-5出口)徒歩1分・  
目白通り沿い  
九段支店    03(3261)1185

- 岩本町出張所 ATM  
都営新宿線若本町駅(A-5出口)前  
秋葉原支店    03(3866)1171

- 昭和通り出張所 ATM  
秋葉原支店隣り  
秋葉原支店    03(3866)1171

- お茶の水出張所 ATM  
JR御茶ノ水駅(御茶ノ水橋口)駅前  
神田支店    03(3251)7231

- 神田駅西口出張所 ATM  
JR神田駅(西口)駅前  
神田支店    03(3251)7231

- 外神田出張所 ATM  
地下鉄末広町駅(出口4)徒歩2分  
上野中央支店    03(3831)1161

- 東京駅八重洲南口出張所 ATM  
JR東京駅南口関東/スターミナル3番東端前  
東京中央支店    03(3276)6611

- 丸ノ内出張所 ATM  
JR東京駅前(丸の内中央口)正面  
東京中央支店    03(3276)6611

- 有楽町出張所 ATM  
JR有楽町駅(日比谷口)徒歩1分・  
有楽町ビル内  
東京中央支店    03(3276)6611

- 麹町出張所 ATM  
地下鉄有楽町線麩町駅(出口1)徒歩3分・  
地下鉄半蔵門駅(出口2)徒歩5分  
市ヶ谷支店    03(3262)7611

## 中央区

- 銀座支店 外為  
中央区銀座6-10-1  
03(3571)3101

- 茅場町支店 外為  
中央区日本橋茅場町1-2-14  
03(3666)0455

- 日本橋支店 外為 不働産  
中央区日本橋1-11-1  
03(3278)1281

- 八重洲口支店 外為 不働産  
中央区八重洲2-2-1  
03(3281)6251

- 浅草橋支店 外為 不働産  
中央区日本橋茅場町2-1-2  
03(3661)9771

- 月島支店 外為  
中央区月島2-14-12  
03(3536)5111

- 東京中央支店 外為  
中央区京橋1-3-1  
03(3276)6611

- 室町支店 外為  
中央区日本橋室町3-2-15  
03(3279)4411

- 水天宫出張所 ATM  
藤和日本橋人形町コープ・  
地下鉄水天宫駅(出口8)徒歩1分  
茅場町支店    03(3666)0455

- 銀座2丁目出張所 ATM  
銀座マロニエ通り沿い大成ビル  
八重洲口支店    03(3281)6251

- 京橋出張所 ATM  
地下鉄京橋駅(出口6)・阪神第2グリーンビル内  
東京中央支店    03(3276)6611

- 新富町出張所 ATM  
地下鉄新富町駅(出口5)前  
東京中央支店    03(3276)6611

- 築地出張所 ATM  
地下鉄日比谷線築地駅徒歩1分・  
日刊スポーツ新聞社本社角  
東京中央支店    03(3276)6611

- 八重洲地下街出張所 ATM  
地下街レモンロード(イーストスポート隣)  
東京中央支店    03(3276)6611

- 日本橋室町出張所 ATM  
地下鉄三越前駅徒歩1分・三越本店新館前  
室町支店    03(3279)4411

### 港区

- 芝支店 外為  
港区芝大門1-14-6  
03(3431)1121

- 新橋支店 外為  
港区新橋1-16-4  
03(3595)2111

- 赤坂支店 外為  
港区赤坂2-3-6  
03(3582)3271

- 青山支店 外為  
港区南青山2-11-17  
03(3403)2131

- 神谷町支店 外為  
港区虎ノ門5-12-1  
03(3432)5301

- 田町支店 外為  
港区芝5-34-2  
03(3452)1711

- 東京公務部  
港区西新橋1-6-21  
03(3502)3101

- 虎ノ門支店 外為 不働産  
港区西新橋1-6-21  
03(3502)3751

- 麻布支店 外為  
港区麻布十番1-11-8  
03(3584)0961

- 魚籃坂出張所 ATM  
都営浅草線泉岳寺駅徒歩10分・  
魚籃坂下交差点そば  
田町支店    03(3452)1711

- 新橋駅前出張所 ATM  
JR・地下鉄新橋駅銀座口前  
虎ノ門支店    03(3502)3751

- 六本木出張所 ATM  
地下鉄千代田線乃木坂駅南・外苑  
東通り沿い  
渋谷西支店    03(3462)2331

- 品川駅前出張所 ATM  
JR品川駅(西口)徒歩3分・  
第一京浜ホテル/シニフィック前  
五反田支店    03(3492)3957

- 済生会中央病院出張所 ATM  
都/ス赤羽橋/ス停・済生会中央病院内  
麻布支店    03(3584)0961

## 新宿区

- 新都心営業部 外為  
新宿区西新宿6-12-1  
03(5323)3351

- 新宿支店 外為  
新宿区新宿3-2-1  
03(3356)3231

- 神楽坂支店 外為  
新宿区神楽坂6-70  
03(3269)0161

- 新宿新都心支店 外為 不働産  
新宿区西新宿1-26-2  
03(3348)7811

- 西早稲田支店 外為 不働産  
新宿区西早稲田3-20-3  
03(3205)6901

- 早稲田支店 外為  
新宿区西早稲田1-16-4  
03(3203)0131

- 新宿西口支店 外為  
新宿区西新宿1-10-1  
03(3342)8361

- 曙橋出張所 ATM  
都営新宿線曙橋駅(A1出口)徒歩1分  
新宿支店    03(3356)3231

- 大久保出張所 ATM  
明治通り大久保通り交差点100m・新宿寄り  
新宿支店    03(3356)3231

- 新宿駅新南口出張所 ATM  
JR新宿駅(新南口)徒歩3分  
新宿支店    03(3356)3231

- 新宿御苑前出張所 ATM  
地下鉄新宿御苑前駅徒歩1分  
新宿通り・大木戸門前  
新宿支店    03(3356)3231

- 飯田橋駅前出張所 ATM  
地下鉄有楽町線飯田橋駅前  
神楽坂支店    03(3269)0161

- 若松町出張所 ATM  
地下鉄早稲田駅徒歩10分・大久保通り沿い  
神楽坂支店    03(3269)0161

- 北新宿出張所 ATM  
小滝橋通り北新宿百人町交差点を  
新宿駅方面へ100m  
新宿西口支店    03(3342)8361

- 東京オペラシティ出張所 ATM  
京王新線台駅(東口)徒歩2分・  
オペラシティ内  
新宿西口支店    03(3342)8361

(注)1.平成15年6月末現在で作成しましたので、平成15年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。  
2.企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。  
3.東京エディティエム支店、サンライズ支店、イーバンク支店、大阪エディティエム支店については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら5支店に加え、外貨両替専門店、コンサルティングプラザ、住宅ローンセンターおよび共同設置の無人店舗は上記( )内の合計に含めておりません。

## 文京区

### ○白山支店 外貨 外預

文京区本駒込1-3-2  
03(3941)8171

### ○本郷支店 外為

文京区本郷2-27-20  
03(3812)1251

### ○茗荷谷支店 外為

文京区小石川15-5-5  
03(3944)2131

### ○東大赤門前出張所 ATM

地下鉄本郷三丁目駅徒歩4分・  
本郷通り東大赤門手前  
本郷支店 03(3812)1251

### ○小石川四丁目出張所 ATM

小石川郵便局徒歩2分・  
ベルスクエア小石川ビル1階  
茗荷谷支店 03(3944)2131

### ○千川通り出張所 ATM

千川通り白山三丁目交差点徒歩1分・am.pm.隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

### ○茗荷谷駅前出張所 ATM

地下鉄茗荷谷駅前(拓殖大学側)・日蓮書房隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

## 台東区

### □上野支店 外為 不働産

台東区上野5-25-11  
03(3831)1231

### ○上野中央支店 外為

台東区上野4-10-4  
03(3831)1161

### ○浅草支店 外為

台東区駒形1-4-18  
03(3844)4181

### ○浅草橋駅前出張所 ATM

JR浅草橋駅(東口)徒歩2分  
秋葉原支店 03(3866)1171

### ○鶯谷出張所 ATM

JR鶯谷駅(南口)徒歩5分・金杉通り沿い  
日暮里支店 03(3891)5161

### ○東武浅草駅前出張所 ATM

東武浅草駅(西口)徒歩1分  
浅草支店 03(3844)4181

### ○元浅草出張所 ATM

春日通り元浅草三丁目交差点角  
浅草支店 03(3844)4181

## 墨田区

### ○本所支店 外為

墨田区緑1-16-1  
03(3634)1191

### □錦糸町支店 外為 不働産

墨田区江東橋2-12-6  
03(3632)1211

### □向島出張所 ATM

東武伊勢崎線東向島駅・  
東向島広小路角  
錦糸町支店 03(3632)1211

## 江東区

### ○亀戸支店 外為

江東区亀戸2-27-8  
03(3683)5511

### □東陽町支店 外為 不働産

江東区東陽4-1-13  
03(3615)8211

### ○イースト21出張所 ATM

地下鉄東陽町駅(西口1番出口)  
徒歩7分・東京イースト21内  
本所支店 03(3634)1191

### ○サンストリート亀戸出張所 ATM

JR亀戸駅(東口)徒歩1分・京葉道路沿い  
亀戸支店 03(3683)5511

### □あそか病院出張所 ATM

あそか病院入口横  
錦糸町支店 03(3632)1211

### ○ヴィーナースフォート出張所 ATM

ゆりかもめ青海駅徒歩1分・  
ヴィーナースフォート内  
月島支店 03(3536)5111

### ○豊洲出張所 ATM

地下鉄豊洲駅(1a出口)徒歩1分・  
豊洲センタービル1階  
月島支店 03(3536)5111

## 品川区

### □品川支店 外為 不働産

品川区南品川15-6-6  
03(3474)0511

### □品川支店 八潮パークタウン出張所 外預

品川区八潮5-5-7  
03(3799)0111

### □五反田駅前支店 外為 不働産

品川区西五反田2-21-1  
03(3492)2811

### ○目黒駅前支店 外為

品川区上大崎3-2-1  
03(3443)6651

### ○五反田支店 外為

品川区西五反田1-23-9  
03(3492)3957

### ○大井町出張所 ATM

JR大井町駅(西口)徒歩15分・  
大井第一小学校バス停前  
大森支店 03(3763)3311

### ○大井町駅前出張所 ATM

JR大井町駅(西口)駅前交番並び  
大森支店 03(3763)3311

### ○小山出張所 ATM

東急目黒線武蔵小山駅徒歩1分  
目黒駅前支店 03(3443)6651

### ○ゲートシティ大崎出張所 ATM

JR大崎駅(東口)徒歩3分・  
ゲートシティ大崎3階  
五反田支店 03(3492)3957

## 目黒区

### ○中目黒支店 外貨 外預

目黒区上目黒3-2-3  
03(3713)2111

### ○学芸大学駅前支店 外貨 外預

目黒区鷹番3-3-20  
03(3712)3131

### ○大鳥出張所 ATM

JR目黒駅(西口)徒歩10分・大鳥神社前  
目黒駅前支店 03(3443)6651

## 大田区

### □大森西支店 外為 不働産

大田区大森西2-7-4  
03(3765)3011

### ○大森支店 外為

大田区大森北1-30-3  
03(3763)3311

### ○蒲田支店 外為

大田区西蒲田5-27-10  
03(3731)0101

### □五反田駅前支店 雪ヶ谷出張所 外預

大田区東雪谷2-5-1  
03(3726)0411

## 世田谷区

### □世田谷支店 外為 不働産

世田谷区三軒茶屋2-16-11  
03(3410)1231

### ○豪徳寺支店 外為

世田谷区豪徳寺1-24-8  
03(3420)6151

### ○祖師谷支店 外為

世田谷区祖師谷3-1-21  
03(3482)3121

### ○等々力支店 外為

世田谷区等々力3-12-5  
03(3702)0181

### ○渋谷支店

**三軒茶屋特別出張所**  
世田谷区三軒茶屋2-16-11  
(世田谷支店店舗内)

03(3421)8131

### □北沢出張所 ATM

小田急小田原線・京王井の頭線  
下北沢駅北・一番街本通り  
世田谷支店 03(3410)1231

### ○駒沢通り下馬出張所 ATM

東急東横線学芸大学駅(西口)徒歩10分・  
駒沢通り沿い  
学芸大学駅前支店 03(3712)3131

### ○梅丘出張所 ATM

小田急線梅丘駅(南口)・  
駅前通り商店街西方向30m  
豪徳寺支店 03(3420)6151

### ○成城学園駅前出張所 ATM

小田急線成城学園駅(南口)徒歩1分  
祖師谷支店 03(3482)3121

## 渋谷区

### □渋谷西支店 外為 不働産

渋谷区道玄坂2-3-2  
03(3462)2331

### ○渋谷支店 外為

渋谷区渋谷2-20-11  
03(3498)3211

### □渋谷インフォスターウ出張所 ATM

渋谷インフォスターウ内1階  
渋谷西支店 03(3462)2331

### ○恵比寿プライムスクエア出張所 ATM

JR恵比寿駅(東口)徒歩5分・  
恵比寿プライムスクエア内  
渋谷支店 03(3498)3211

### ○代官山アドレス出張所 ATM

東急東横線代官山駅前・代官山アドレス内  
渋谷支店 03(3498)3211

### ○原宿出張所 ATM

地下鉄明治神宮前駅徒歩3分・  
ワイエススクエア原宿内  
渋谷支店 03(3498)3211

### ○代々木駅前出張所 ATM

JR代々木駅(西口)駅前  
新都心営業部 03(5323)3351

## 中野区

### ○中野支店 外為

中野区中野2-30-4  
03(3381)7266

### □井荻支店 新井薬師出張所 外預

中野区新井5-26-6  
03(3389)3411

## 杉並区

### ○荻窪支店 外為

杉並区天沼3-5-4  
03(3391)2281

### □井荻支店 外為 不働産

杉並区下井荻5-18-12  
03(3394)6811

### ○高円寺支店 外貨 外預

杉並区高円寺北2-11-7  
03(3337)1141

### ○東京衛生病院出張所 ATM

JR荻窪駅徒歩10分・東京衛生病院前  
荻窪支店 03(3391)2281

### ○西荻窪駅前出張所 ATM

JR西荻窪駅(北口)徒歩1分・青梅街道方向右側  
荻窪支店 03(3391)2281

### □浜田山出張所 ATM

京王井の頭線浜田山駅北側  
渋谷西支店 03(3462)2331

### ○南阿佐谷出張所 ATM

地下鉄新高円寺駅(バス5分・和田堀公園入口)  
高円寺支店 03(3337)1141

## 豊島区

### ○大塚支店 外為

豊島区南大塚2-41-3  
03(3941)1195

### □東池袋支店 外為 不働産

豊島区東池袋1-10-1  
03(3971)6126

### ○池袋支店 外為

豊島区南池袋1-21-5  
03(3987)3111

### ○池袋支店 目白出張所 外預

豊島区目白3-13-9  
03(3953)1271

### ○池袋副都心出張所 ATM

JR池袋駅(東口)徒歩2分・池袋三越南口前  
池袋支店 03(3987)3111

### ○東武ホーブセンター出張所 ATM

JR池袋駅(西口)地下・東武ホーブセンター内  
池袋支店 03(3987)3111

### ○パウきたいけぶくろ出張所 ATM

川越街道沿いパウきたいけぶくろ内2階  
池袋支店 03(3987)3111

## 北区

### □王子中央支店 外為 不働産

北区王子1-16-1  
03(3913)3121

### ○王子支店 外為

北区王子1-9-1  
03(3911)0131

### ○王子支店 東十条出張所 外預

北区東十条4-5-17  
03(3912)1201

### ○尾久駅前出張所 ATM

JR尾久駅前  
王子支店 03(3911)0131

### ○東十条駅南口出張所 ATM

JR東十条駅(南口)徒歩2分  
王子支店 03(3911)0131

## 荒川区

### □三河島支店 外為 不働産

荒川区荒川115-1-1  
03(3891)7101

### ○日暮里支店 外為

荒川区西日暮里2-29-3  
03(3891)5161

### ○アクロシティ出張所 ATM

JR・地下鉄南千住駅徒歩15分・アクロシティ内  
千住支店 03(3882)5111

### ○南千住出張所 ATM

JR・地下鉄南千住駅徒歩1分  
千住支店 03(3882)5111

## 板橋区

### ○板橋支店 外為

板橋区板橋3-1-4  
03(3962)1131

### ○常盤台支店 外為

板橋区常盤台2-6-6  
03(3960)6101

### ○成増支店 外為

板橋区成増2-21-6  
03(3930)3181

### ○上板橋駅南口出張所 ATM

東武東上線上板橋駅(南口)駅前  
常盤台支店 03(3960)6101

### ○東武ストア前野町店出張所 ATM

東武東上線ときわ台駅徒歩10分  
常盤台支店 03(3960)6101

## 練馬区

### ○練馬支店 外為

練馬区豊玉北6-1-10  
03(3991)1136

### ○石神井支店 外為

練馬区石神井町3-25-15  
03(3996)0641

### □東池袋支店 練馬駅前出張所 外預

練馬区豊玉北5-19-10  
03(3994)1611

### □ヨークマート石神井店出張所 ATM

ヨークマート石神井店入口横  
井荻支店 03(3394)6811

### ○練馬中村橋出張所 ATM

西武池袋線中村橋駅前  
練馬支店 03(3991)1136

### ○大泉学園駅前出張所 ATM

西武池袋線大泉学園駅2階改札横  
石神井支店 03(3996)0641

## 足立区

### ○千住支店 外為

足立区千住2-55  
03(3882)5111

### ○竹ノ塚支店 外為

足立区竹の塚1-39-14-102  
03(3884)0611

### ○西新井支店 外為

足立区梅島2-3-12  
03(3887)7811

### ○北千住駅南出張所 ATM

東武伊勢崎線北千住駅構内南側・  
千代田線連絡口  
千住支店 03(3882)5111

### ○竹ノ塚駅西口出張所 ATM

竹ノ塚駅(西口)駅前  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

### ○竹の塚五丁目出張所 ATM

竹ノ塚JOYプラザ1階  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

### ○花畑団地出張所 ATM

東武伊勢崎線竹ノ塚駅(東口)  
バス15分・東武ストア斜め前  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

### ○足立出張所 ATM

東武伊勢崎線緑島駅(南口)  
南へ徒歩3分・旧日光街道沿い  
西新井支店 03(3887)7811

## 葛飾区

### ○金町支店 外為

葛飾区金町2-29-10  
03(3607)3101

○**吉祥寺支店** 〔外通〕  
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
042(22)3601

○**立川支店** 〔外通〕  
立川市岸崎町3-10-1  
042(522)4161

○**八王子支店** 〔外通〕  
八王子市横山町19-1  
0426(42)0211

○**八王子支店** 八王子狭間出張所  
八王子市狭間町1462-1  
0426(62)8611

○**久米川支店** 〔外通〕  
東村山市米町2-8-20  
042(393)2111

○**府中中河原支店** 〔外通〕  
府中市住吉町4-10-11  
042(366)3121

○**成瀬支店** 〔外通〕 〔外通〕  
町田市南成瀬1-1-1  
042(728)5211

○**町田中央支店** 〔外通〕  
町田市中町1-2-1  
042(720)7211

○**田無支店** 〔外通〕  
西東京市田無町4-1-2  
0424(61)1411

○**東村山支店** 〔外通〕  
東村山市野口町1-3-1  
042(393)1101

○**ひばりヶ丘支店** 〔外通〕  
西東京市谷戸町3-27-20  
0424(22)5111

○**小平支店** 〔外通〕  
小平市学園東町1-3-13  
042(341)2511

○**調布支店** 〔外通〕  
調布市小島町1-10-2  
0424(86)5151

○**青梅支店** 〔外通〕 〔外通〕  
青梅市仲町295  
0428(22)1101

○**東青梅支店** 〔外通〕  
青梅市東青梅2-17-4  
0428(22)2121

○**福生支店** 〔外通〕  
福生市福生1048  
042(551)1021

○**五日市支店** 〔外通〕  
あきる野市五日市840-1  
042(596)1311

○**村山支店** 〔外通〕  
武蔵村山市本町4-8-3  
042(561)1211

○**東久留米支店** 〔外通〕  
東久留米市本町1-4-1  
0424(71)3201

○**昭島支店** 〔外通〕  
昭島市昭和町5-4-15  
042(545)1234

○**清瀬支店** 〔外通〕  
清瀬市元町1-2-11  
0424(91)3515

○**東府中支店** 〔外通〕  
府中市若松町1-3-4  
042(363)6111

○**東久留米滝山支店** 〔外通〕 〔外通〕  
東久留米市滝山4-1-26  
0424(71)7611

○**東大和支店** 〔外通〕  
東大和市中央3-853-2  
042(565)5311

○**河辺支店** 〔外通〕 〔外通〕  
青梅市河辺町10-2-9  
0428(24)2401

□**井坂支店** 花小金井出張所 〔外通〕  
小平市花小金井1-1-8  
0424(67)6611

○**あきる野市役所出張所** 〔ATM〕  
JR柳川駅徒歩7分・あきる野市役所内  
あきる野支店 042(558)2611

○**あきる野とうきゅう出張所** 〔ATM〕  
JR柳川駅徒歩3分・あきる野とうきゅう1階  
あきる野支店 042(558)2611

○**公立阿伎留病院出張所** 〔ATM〕  
JR武蔵引田駅徒歩7分・公立阿伎留病院内  
あきる野支店 042(558)2611

○**三鷹駅南口出張所** 〔ATM〕  
JR三鷹駅(南口)徒歩2分  
吉祥寺支店 0422(22)3601

○**三鷹台出張所** 〔ATM〕  
京王井の頭線三鷹台駅徒歩15分・三鷹台地蔵  
吉祥寺支店 0422(22)3601

○**八幡町出張所** 〔ATM〕  
関東バス停八幡町下車徒歩5分・  
クラレテ武蔵野前  
吉祥寺支店 0422(22)3601

○**立川駅南口グランデュオ6階出張所** 〔ATM〕  
JR立川駅(南口)グランデュオ6階  
立川支店 042(522)4161

○**立川駅南口サザン1階出張所** 〔ATM〕  
JR立川駅(南口)サザン1階  
立川支店 042(522)4161

○**立川北口出張所** 〔ATM〕  
JR立川駅(北口)徒歩5分  
立川支店 042(522)4161

○**セブンイレブン大和田出張所** 〔ATM〕  
JR八王子駅徒歩30分・  
セブンイレブン大和田店横  
八王子支店 0426(42)0211

○**豊田出張所** 〔ATM〕  
JR豊田駅(南口)前  
八王子支店 0426(42)0211

○**いなげや狛江東野川店出張所** 〔ATM〕  
京王線川口駅バス5分・  
いなげや狛江東野川店横  
祖師谷支店 03(3482)3121

○**久米川ボルル出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線久米川駅徒歩10分・  
久米川ボルル前  
久米川支店 042(393)2111

○**東京電力出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線東村山駅徒歩7分・  
東京電力内  
久米川支店 042(393)2111

○**ブリヂストン小平生活協同組合出張所** 〔ATM〕  
西武国分寺線小川駅徒歩5分・  
ブリヂストン小平生活協同  
久米川支店 042(393)2111

○**いなげや成瀬台店出張所** 〔ATM〕  
JR成瀬駅(北口)成瀬台行きバス5分・  
ポプラが丘バス停徒歩1分いなげや横  
成瀬支店 042(728)5211

○**成瀬駅南口出張所** 〔ATM〕  
JR成瀬駅(南口)駅前徒歩1分  
成瀬支店 042(728)5211

○**本町田出張所** 〔ATM〕  
小田急線町田駅(西口)バス20分・  
藤の台団地バス停上  
町田中央支店 042(720)7211

○**ヨドバシカメラ町田駅前店出張所** 〔ATM〕  
JR町田駅(南口)徒歩1分・  
ヨドバシカメラ町田駅前店前  
町田中央支店 042(720)7211

○**新秋津駅前出張所** 〔ATM〕  
JR武蔵野線新秋津駅徒歩1分  
東村山支店 042(393)1101

○**多摩緑成会病院出張所** 〔ATM〕  
西武国分寺線川川駅(西口)徒歩3分・  
多摩緑成会病院内  
東村山支店 042(393)1101

○**東村山市役所出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩10分・  
東村山市役所庁舎内  
東村山支店 042(393)1101

○**本町出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩3分・  
イトーヨーカドー東村山店前  
東村山支店 042(393)1101

○**ひばりヶ丘駅北口出張所** 〔ATM〕  
西武池袋線ひばりヶ丘駅(北口)徒歩1分  
ひばりヶ丘支店 0424(22)5111

○**イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所** 〔ATM〕  
西武国分寺線恋ヶ窪駅徒歩10分  
小平支店 042(341)2511

○**公立昭和病院出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線花小金井駅(北口)バス5分・  
昭和病院内  
小平支店 042(341)2511

○**小平駅前出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線小平駅(南口)駅前  
小平支店 042(341)2511

○**小平市役所出張所** 〔ATM〕  
西武多摩線青梅街道駅徒歩5分  
小平支店 042(341)2511

○**小平東出張所** 〔ATM〕  
JR武蔵小金井駅小平団地行きバス15分・  
クイーンズ伊勢丹前  
小平支店 042(341)2511

○**新小平駅前出張所** 〔ATM〕  
JR新小平駅前  
小平支店 042(341)2511

○**花小金井駅南口出張所** 〔ATM〕  
西武新宿線花小金井駅(南口)駅前  
小平支店 042(341)2511

○**調布駅南口出張所** 〔ATM〕  
京王線調布駅(南口)徒歩2分・  
調布市市民福祉会館前  
調布支店 0424(86)5151

○**青梅市役所出張所** 〔ATM〕  
青梅市役所内  
東青梅支店 0428(22)2121

○**奥多摩出張所** 〔ATM〕  
JR奥多摩駅前  
東青梅支店 0428(22)2121

○**バリュー新町店出張所** 〔ATM〕  
青梅街道新町桜枝交差点より北へ300m  
東青梅支店 0428(22)2121

○**東青梅駅北口出張所** 〔ATM〕  
JR東青梅駅(北口)駅前  
東青梅支店 0428(22)2121

○**小作駅前出張所** 〔ATM〕  
JR小作駅(東口)徒歩2分・UTAビル1階  
福生支店 042(551)1021

○**拝島駅前出張所** 〔ATM〕  
JR拝島駅(南口)駅前通り右手青梅方面30m  
福生支店 042(551)1021

○**羽村出張所** 〔ATM〕  
JR羽村駅(東口)徒歩2分  
福生支店 042(551)1021

○**福生市役所出張所** 〔ATM〕  
JR福生駅(西口)徒歩10分  
福生支店 042(551)1021

○**日の出町役場出張所** 〔ATM〕  
日の出町役場内  
五日市支店 042(596)1311

○**武蔵五日市駅前出張所** 〔ATM〕  
JR武蔵五日市駅前(スターミナル側)  
五日市支店 042(596)1311

○**武蔵村山市役所出張所** 〔ATM〕  
武蔵村山市役所内  
村山支店 042(561)1211

○**イトーヨーカドー東久留米店出張所** 〔ATM〕  
西武池袋線東久留米駅徒歩5分  
東久留米支店 0424(71)3201

○**東久留米駅東口出張所** 〔ATM〕  
西武池袋線東久留米駅(東口)階段下  
東久留米支店 0424(71)3201

○**東久留米団地出張所** 〔ATM〕  
西武池袋線東久留米駅(東口)バス10分・  
東久留米団地入口  
東久留米支店 0424(71)3201

○**イトーヨーカドー昭島店出張所** 〔ATM〕  
JR昭島駅徒歩3分・江戸街道沿い  
昭島支店 042(545)1234

○**いなげや秋津駅前店出張所** 〔ATM〕  
いなげや秋津駅前店駐車場内  
清瀬支店 0424(91)3515

○**清瀬市役所出張所** 〔ATM〕  
清瀬市役所駐車場内  
清瀬支店 0424(91)3515

○**東府中駅南口出張所** 〔ATM〕  
京王線東府中駅(南口)徒歩1分  
東府中支店 042(363)6111

○**府中北出張所** 〔ATM〕  
JR国分寺駅(南口)バス10分・  
京王ストア栄町店バス停前  
東府中支店 042(363)6111

○**いなげや立川若葉町店出張所** 〔ATM〕  
JR立川駅(北口)バス15分・砂川九番  
バス停より五日市街道新宿方面  
東大和支店 042(565)5311

○**東大和市駅前出張所** 〔ATM〕  
西武拝島線東大和市駅(北口)駅前  
東大和支店 042(565)5311

○**東大和市役所出張所** 〔ATM〕  
東大和市役所内  
東大和支店 042(565)5311

○**河辺駅南口出張所** 〔ATM〕  
JR河辺駅(南口)徒歩2分  
河辺支店 0428(24)2401

## 神奈川県

### 横浜市

□**横浜中央支店** 〔外通〕 〔不働〕  
横浜市中区尾上町4-47  
045(681)6741

□**戸塚支店** 〔外通〕 〔不働〕  
横浜市戸塚区吉田町42-1  
045(871)4041

○**戸部支店** 〔外通〕 〔外通〕  
横浜市西区浜松町1-18  
045(231)3131

○**磯子支店** 〔外通〕  
横浜市磯子区中浜町14-16  
045(751)3141

○**弘明寺支店** 〔外通〕  
横浜市南区通町2-35  
045(731)5741

○**上大岡支店** 〔外通〕  
横浜市港南区上大岡西1-14-7  
045(842)3641

○**綱島支店** 〔外通〕  
横浜市港北区綱島西1-7-4  
045(541)5411

○**三ツ境支店** 〔外通〕  
横浜市瀬谷区三ツ境105-1  
045(362)5111

○**たまプラーザ支店** 〔外通〕 〔外通〕  
横浜市青葉区美しが丘1-9-17  
045(901)7311

○**新横浜支店** 〔外通〕  
横浜市港北区新横浜3-8-12  
045(475)2561

○**新横浜支店** 妙蓮寺出張所  
横浜市港北区菊名1-7-23  
045(433)1221

○**新横浜支店** 中山出張所 〔外通〕  
横浜市緑区中山町306-1  
045(935)2121

○**横浜西口支店** 〔外通〕  
横浜市西区北幸1-11-7  
045(323)6511

○**横浜西口支店** 和田町出張所  
横浜市保土ヶ谷区星川13-8-1  
045(335)6661

○**横浜西口支店** 保土ヶ谷出張所 〔外通〕  
横浜市保土ヶ谷区岩井町11  
045(333)1365

○**港北ニュータウン支店** 〔外通〕  
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1  
045(945)1551

○**横浜支店** 〔外通〕  
横浜市中区常盤町4-54  
045(661)1111

○**横浜支店** 金沢文庫出張所 〔外通〕  
横浜市金沢区泥亀2-13-1  
045(701)1331

○**鶴見支店** 〔外通〕  
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1  
045(503)2211

□**根岸駅前出張所** 〔ATM〕  
JR根岸線根岸駅前  
横浜中央支店 045(681)6741

○**横浜赤十字病院(根岸町)出張所** 〔ATM〕  
JR根岸駅バス3分・日赤病院前下車  
横浜赤十字病院正面前  
磯子支店 045(751)3141

○**井土ヶ谷出張所** 〔ATM〕  
京浜急行井土ヶ谷駅前  
弘明寺支店 045(731)5741

○**いなげや横浜綱島店出張所** 〔ATM〕  
東急東横線綱島駅(西口)徒歩20分  
綱島支店 045(541)5411

○**大倉山駅前出張所** 〔ATM〕  
東急東横線大倉山駅徒歩1分  
綱島支店 045(541)5411

○**かながわ生協綱島店出張所** 〔ATM〕  
東急東横線綱島駅(西口)徒歩20分  
綱島支店 045(541)5411

○**菊名駅前出張所** 〔ATM〕  
東急東横線菊名駅(東口)綱島街道沿い徒歩3分  
綱島支店 045(541)5411

○**日吉出張所** 〔ATM〕  
東急東横線日吉駅徒歩10分・  
綱島街道ユニバーサラテラス日吉前  
綱島支店 045(541)5411

○**いなげや瀬谷店出張所** 〔ATM〕  
相模鉄道三ツ境駅バス10分・いなげや瀬谷店前  
三ツ境支店 045(362)5111

○**長崎屋二俣川店出張所** 〔ATM〕  
相模鉄道二俣川駅徒歩1分・長崎屋二俣川店内  
三ツ境支店 045(362)5111

○**南万騎が原駅前出張所** 〔ATM〕  
相模鉄道南万騎が原駅前  
三ツ境支店 045(362)5111

○**たまプラーザ駅南口出張所** 〔ATM〕  
東急田園都市線たまプラーザ駅(南口)徒歩1分  
たまプラーザ支店 045(901)7311

○**こどもの国駅前出張所** 〔ATM〕  
東急こどもの国線こどもの国駅徒歩1分  
成瀬支店 042(728)5211

○**大口通商地区街出張所** 〔ATM〕  
JR大口駅徒歩5分・大口通り商店街内  
横浜西口支店 045(323)6511

○**子安駅前出張所** 〔ATM〕  
京浜急行子安駅徒歩1分・京浜第1国道沿い  
横浜西口支店 045(323)6511

○**ユニー大口駅前出張所** 〔ATM〕  
JR大口駅徒歩3分・ユニー大口店前  
横浜西口支店 045(323)6511

○**昭和大学横浜市北部病院出張所** 〔ATM〕  
横浜市営地下鉄センター南駅下車・  
昭和大学横浜市北部病院中央棟1階  
港北ニュータウン支店 045(945)1551

○**センター北駅出張所** 〔ATM〕  
横浜市営地下鉄センター北駅改札出てすぐ  
港北ニュータウン支店 045(945)1551

○**仲町台駅前出張所** 〔ATM〕  
横浜市営地下鉄仲町台駅徒歩1分  
港北ニュータウン支店 045(945)1551

○**金沢文庫駅前出張所** 〔ATM〕  
京浜急行金沢文庫駅駅南口  
横浜支店 045(661)1111

○**日本大通出張所** 〔ATM〕  
JR関内駅(南口)徒歩7分・  
大粒橋通り朝日生命日本大通ビル  
横浜支店 045(661)1111

○**イトーヨーカドー鶴見店出張所** 〔ATM〕  
JR鶴見駅(東口)徒歩15分・  
イトーヨーカドー鶴見店内  
鶴見支店 045(503)2211

○**鶴見駅西口出張所** 〔ATM〕  
JR鶴見駅(西口)徒歩3分・豊岡通り  
鶴見支店 045(503)2211

### 横浜市以外

○**海老名支店** 〔外通〕  
海老名市中央1-4-1  
046(233)6511

○**鶴間支店** 〔外通〕  
大和市西鶴間1-3-5  
046(274)5151

○**川崎中央支店** 〔外通〕 〔不働〕  
川崎市川崎区砂子2-5-11  
(川崎支店店舗内)  
044(222)3511

○**厚木支店** 〔外通〕 〔不働〕  
厚木市旭町1-25-3  
046(228)1811

□**厚木支店 愛川出張所** **外預**  
愛甲都愛川町中津4061-20  
046 (285) 5201

○**長後支店** **外預**  
藤沢市下土棚510-13  
0466 (43) 1231

○**川崎支店** **外預**  
川崎市川崎区砂子2-5-11  
044 (245) 2111

○**横須賀支店** **外預**  
横須賀市若松町3-14-8  
046 (823) 1600

○**横須賀支店 三浦出張所** **外預**  
三浦市栄町2-2  
046 (882) 3221

○**小田原支店** **外預**  
小田原市栄町2-9-1  
0465 (22) 1321

○**藤沢支店** **外預**  
藤沢市藤沢555  
0466 (23) 3111

○**大船支店** **外預**  
鎌倉市大船1-23-1  
0467 (46) 2111

○**大船支店 西鎌倉出張所**  
鎌倉市西鎌倉1-1-5  
0467 (31) 0123

○**橋本支店** **外預**  
相模原市橋本3-30-3  
042 (772) 7345

○**相模大野支店** **外買 外預**  
相模原市相模大野3-2-14  
042 (744) 6311

○**伊勢原支店** **外預**  
伊勢原市伊勢原1-3-6  
0463 (92) 1511

○**新百合ヶ丘支店** **外預**  
川崎市麻生区上麻生1-5-1  
044 (954) 5111

□**戸塚支店 藤沢中央出張所** **外預**  
藤沢市南藤沢20-9  
0466 (27) 3121

○**かしわ台出張所** **ATM**  
相模鉄道かしわ台駅(西口)徒歩5分  
海老名支店 046 (233) 6511

○**座間駅前出張所** **ATM**  
座間駅ロータリー前  
海老名支店 046 (233) 6511

○**鶴間二丁目出張所** **ATM**  
小田急線鶴間駅徒歩13分  
すえひろスーパー隣  
鶴間支店 046 (274) 5151

○**南林間東口出張所** **ATM**  
小田急線南林間駅(東口)徒歩2分  
鶴間支店 046 (274) 5151

□**相模原出張所** **ATM**  
小田急小田原線小田急相模原駅  
北口前  
町田支店 042 (721) 8431

○**綾瀬市役所出張所** **ATM**  
綾瀬市役所バス停前  
長後支店 0466 (43) 1231

○**いすみ中央出張所** **ATM**  
相模鉄道いすみ中央駅・駅ビル相鉄ライフ内  
長後支店 0466 (43) 1231

○**上土棚出張所** **ATM**  
マルエツ綾瀬店より南へ20m  
長後支店 0466 (43) 1231

○**長後駅東口出張所** **ATM**  
小田急線長後駅(東口)徒歩1分  
長後支店 0466 (43) 1231

○**貝塚一丁目出張所** **ATM**  
JR川崎駅(東口)徒歩10分・新川通りSNTビル内  
川崎支店 044 (245) 2111

○**かながわサイエンスパーク出張所** **ATM**  
JR武蔵溝ノ口駅徒歩15分・  
かながわサイエンスパーク西棟1階  
川崎支店 044 (245) 2111

○**川崎BE出張所** **ATM**  
JR川崎駅(東口)川崎BE(駅ビル)1F  
川崎支店 044 (245) 2111

○**神奈川歯科大学附属病院出張所** **ATM**  
神奈川歯科大学附属病院1階  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**北久里浜出張所** **ATM**  
京浜急行北久里浜駅徒歩1分  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**久里浜出張所** **ATM**  
京浜急行久里浜駅徒歩1分・駅前本通り入り口  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**佐原出張所** **ATM**  
富士シティオ佐原店前  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**汐入駅前出張所** **ATM**  
京浜急行汐入駅前横須賀APT1階  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**湘南ハイランド出張所** **ATM**  
京浜急行京急久里浜駅バス10分・  
ハイランドバス停横  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**テックランド横須賀店出張所** **ATM**  
テックランド横須賀店1階  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**横須賀市役所出張所** **ATM**  
京浜急行横須賀中央駅徒歩5分  
横須賀支店 046 (823) 1600

○**藤沢駅南口出張所** **ATM**  
JR藤沢駅(南口)徒歩1分(南口本通り)  
藤沢支店 0466 (23) 3111

○**湘南鎌倉病院出張所** **ATM**  
湘南モレール富士見町駅徒歩5分・  
湘南鎌倉病院内  
大船支店 0467 (46) 2111

○**本郷台駅前出張所** **ATM**  
JR本郷台駅前マツザカヤストア内  
大船支店 0467 (46) 2111

○**いなげや相模原下九沢店出張所** **ATM**  
JR・京王線橋本駅バス15分・  
いなげや相模原下九沢店前  
橋本支店 042 (772) 7345

○**コピオ城山出張所** **ATM**  
JR・京王線橋本駅バス15分・  
スーパーアルプスコピオ城山店前  
橋本支店 042 (772) 7345

○**橋本駅南口出張所** **ATM**  
JR・京王線橋本駅(南口)徒歩1分  
橋本支店 042 (772) 7345

○**伊勢原工業団地出張所** **ATM**  
小田急線伊勢原駅(北口)バス20分  
伊勢原支店 0463 (92) 1511

○**りそな新百合ヶ丘ビル出張所** **ATM**  
小田急線新百合ヶ丘駅(南口)駅前  
新百合ヶ丘支店 044 (954) 5111

○**古淵出張所** **ATM**  
JR古淵駅前  
町田中央支店 042 (720) 7211

## 新潟県

○**長岡支店** **外預**  
長岡市大手通2-4-10  
0258 (36) 4090

## 山梨県

○**甲府支店** **外預**  
甲府市丸の内2-30-1  
055 (222) 5155

## 長野県

○**松本支店** **外預**  
松本市中央2-5-6  
0263 (32) 3456

○**(学) 松本歯科大学出張所** **ATM**  
JR塩尻駅徒歩25分・松本歯科大学内  
松本支店 0263 (32) 3456

## 静岡県

□**静岡支店** **外預** **不働産**  
静岡市御幸町8-1  
054 (254) 6101

□**浜松中央支店** **外預** **不働産**  
浜松市旭町7-6  
053 (454) 6331

○**富士支店** **外預**  
富士市中央町3-12-6  
0545 (52) 4400

○**浜松支店** **外預**  
浜松市田町224-31  
053 (453) 0156

□**聖隷浜松病院共同出張所** **CD**  
聖隷浜松病院内  
浜松中央支店 053 (454) 6331

○**グランドホテル浜松出張所** **ATM**  
JR浜松駅徒歩20分・グランドホテル浜松内  
浜松支店 053 (453) 0156

○**聖隷三方原病院出張所** **ATM**  
JR浜松駅バス40分・三方原聖隷前  
聖隷三方原病院内  
浜松支店 053 (453) 0156

## 愛知県

### 名古屋市

□**名古屋中央支店** **外預** **不働産**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
052 (571) 1571

○**名古屋支店** **外預**  
名古屋市中区錦2-15-22  
052 (201) 8511

○**熱田支店** **外預**  
名古屋市中村区伝馬1-3-14  
052 (671) 0176

○**赤門通支店** **外預**  
名古屋市中区大須3-30-17  
052 (241) 4101

○**名古屋駅前支店** **外預**  
名古屋市中村区名駅南1-24-30  
052 (541) 2266

○**今池支店** **外預**  
名古屋市中千種区今池5-1-5  
052 (732) 5311

□**栄出張所** **ATM**  
商工中金名古屋支店向い  
名古屋中央支店 052 (571) 1571

○**本笠寺駅前出張所** **ATM**  
名鉄本笠寺駅構内  
熱田支店 052 (671) 0176

○**滝子出張所** **ATM**  
JR・名鉄山崎駅バス10分・  
滝子通2丁目バス停・滝子交差点西側  
赤門通支店 052 (241) 4101

○**堀田出張所** **ATM**  
名鉄名古屋本線堀田駅東へ徒歩1分  
赤門通支店 052 (241) 4101

○**下一色出張所** **ATM**  
地下鉄高畑駅バス15分  
名古屋駅前支店 052 (541) 2266

○**浄心出張所** **ATM**  
地下鉄鶴舞線浄心駅徒歩2分  
名古屋駅前支店 052 (541) 2266

○**名鉄百貨店本館出張所** **ATM**  
名鉄新名古屋駅徒歩2分  
名古屋駅前支店 052 (541) 2266

○**大曽根出張所** **ATM**  
名鉄大曽根駅構内  
今池支店 052 (732) 5311

○**新栄町出張所** **ATM**  
地下鉄東山線新栄町駅  
今池支店 052 (732) 5311

### 名古屋市以外

□**名古屋中央支店 一宮出張所** **外預**  
一宮市八幡2-1-1  
0586 (45) 1311

○**名古屋支店 岡崎出張所**  
岡崎市康生通西2-1 **外預**  
0564 (21) 3151

○**犬山駅前出張所** **ATM**  
名鉄犬山線犬山駅(西口)徒歩1分  
名古屋支店 052 (201) 8511

○**尾張一宮駅前出張所** **ATM**  
JR尾張一宮駅前  
名古屋支店 052 (201) 8511

○**津島駅前出張所** **ATM**  
名鉄津島線津島駅構内  
名古屋支店 052 (201) 8511

○**春日井出張所** **ATM**  
JR春日井駅バス5分・鳥居松バス停前  
今池支店 052 (732) 5311

## 三重県

□**四日市支店** **外預** **不働産**  
四日市市浜田町5-28  
0593 (51) 3231

○**津支店** **外預**  
津市東丸之内20-12  
059 (226) 5106

## 滋賀県

□**大津支店** **外預** **不働産**  
大津市浜大津1-2-18  
077 (522) 4191

○**彦根支店** **外預**  
彦根市中央町6-18  
0749 (22) 2121

□**大津市民病院出張所** **ATM**  
大津市民病院新館1階  
大津支店 077 (522) 4191

□**JR大津駅出張所** **ATM**  
JR東海道本線大津駅改札口横  
大津支店 077 (522) 4191

○**ブリタストン彦根生活協同組合出張所** **ATM**  
JR南彦根駅バス8分・  
ブリタストン彦根工場前下車徒歩3分  
彦根支店 0749 (22) 2121

○**松下電工前(岡町)出張所** **ATM**  
JR南彦根駅徒歩8分  
彦根支店 0749 (22) 2121

## 京都府

□**京都支店** **外預** **不働産**  
京都市下京区四条通高倉西入  
立売西町82  
075 (221) 1141

□**京都支店 山科出張所** **外預**  
京都市山科区竹鼻堂ノ前町40-1  
075 (593) 7211

□**四条大宮支店** **外預** **不働産**  
京都市中京区大宮通錦小路下ル  
錦大宮町124-2  
075 (841) 5371

□**四条大宮支店 朱雀出張所** **外預**  
京都市下京区朱雀北ノ口町50  
075 (313) 3161

□**長岡天神支店** **外預**  
長岡京市長岡2-30-19  
075 (951) 6366

□**長岡天神支店 向日出張所**  
向日市寺戸町小畑18 **外預**  
075 (933) 2981

○**京都中央支店** **外預**  
京都市中京区烏丸通四条上ル茅町691  
075 (221) 3161

○**京都中央支店 祇園出張所**  
京都市東山区四条通  
大和大路西入中之町216  
075 (561) 6141

○**千本支店** **外預**  
京都市中京区聚楽廻東町3-3  
075 (841) 5325

□**男山団地出張所** **ATM**  
関西医大男山病院南門横  
くすは支店 072 (855) 2811

○**下鴨出張所** **ATM**  
京都市バス洛北高校前徒歩3分・  
北大路通洛北交差点北側  
京都中央支店 075 (221) 3161

○**東山出張所** **ATM**  
京阪七条駅徒歩1分七条通り本町西入る  
京都中央支店 075 (221) 3161

○**龍谷大学出張所** **ATM**  
京阪深草駅徒歩5分・龍谷大学内正門前(南門)  
京都中央支店 075 (221) 3161

○**下立売出張所** **ATM**  
地下鉄丸太町駅徒歩10分・堀川下立売上る西角  
千本支店 075 (841) 5325

○**西陣出張所** **ATM**  
地下鉄北大路駅バス10分・千本鞍馬口南へ徒歩1分  
千本支店 075 (841) 5325

## 大阪府(大阪市内)

### 中央区

□**大阪営業部** **外預** **不働産**  
中央区備後町2-2-1  
06 (6271) 1221

○**大阪中央営業部** **外預**  
中央区備後町2-2-1  
(大阪営業部店舗内)  
06 (6268) 7600

○**大阪公務部**  
中央区備後町2-2-1  
06 (6271) 1221

□**大阪不動産部** **不働産**  
中央区備後町2-2-1  
06 (6271) 1221

□**船場支店** **外預** **不働産**  
中央区南船場4-4-21  
06 (6251) 0131

□**北浜支店** **外預** **不働産**  
中央区北浜2-2-22  
06 (6222) 3551

□**御堂筋支店** **外預** **不働産**  
中央区平野町4-1-2  
06 (6202) 5531

□**大手支店** **外預**  
中央区大手前2-1-22  
06 (6942) 5055

□**難波支店** **外預** **不働産**  
中央区難波3-6-11  
06 (6632) 5031

□**谷町支店** **外預**  
中央区谷町2-6-4  
06 (6944) 3331

○**堺筋本町支店** **外預**  
中央区本町2-1-6  
06 (6261) 9371

○**玉造支店** **外預**  
中央区玉造1-7-4  
06 (6762) 5071

○**心斎橋支店** **外預**  
中央区南船場3-5-11  
06 (6251) 7781

○**難波駅前支店** **外預**  
中央区難波3-6-11  
(難波支店店舗内)  
06 (6633) 6501

□**イケマン堺筋ビル出張所** **ATM**  
池萬堺筋ビル内  
大阪営業部 06 (6271) 1221

□**第二野村ビル出張所** **ATM**  
りそな本店ビル北側  
大阪営業部 06 (6271) 1221

□**久太郎町出張所** **ATM**  
三休橋筋・船場センタービル6号館南  
船場支店 06 (6251) 0131

□**クリスタ長堀出張所** **ATM**  
地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線  
長堀橋駅改札側クリスタ長堀・  
グルメタウン内  
船場支店 06 (6251) 0131

□**船場センタービル出張所** **ATM**  
船場センタービル9号館地下2階  
(地下鉄御堂筋線本町駅側)  
船場支店 06 (6251) 0131

□ファッションスクウェア江綿出張所 (ATM)  
江綿(株)第2ビル内  
船場支店 06(6251)0131

□玉造駅前出張所 (ATM)  
JR環状線玉造駅西側  
(玉造交差点北東側)  
鶴橋支店 06(6971)0331

□松屋町出張所 (ATM)  
地下鉄長堀鶴見緑地線松屋町駅南  
東急トエルアルス松屋町内  
上六支店 06(6772)1151

□地下鉄本町駅出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線本町駅北側改札口前  
御堂筋支店 06(6202)5531

□大阪府庁別館出張所 (ATM)  
大阪府庁別館内  
大手支店 06(6942)5055

□地下鉄なんば駅出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線なんば駅南側改札口横  
難波支店 06(6632)5031

□日本橋駅前出張所 (ATM)  
地下鉄堺筋線日本橋駅・近鉄線  
近鉄日本橋駅前・日本一交差点南西角  
難波支店 06(6632)5031

□天満橋駅前出張所 (ATM)  
地下鉄谷町線・京阪本線天満橋駅前  
(天満橋交差点南東側)  
谷町支店 06(6944)3331

○大阪ビジネスパーク出張所 (ATM)  
地下鉄大阪ビジネスパーク駅  
徒歩3分・ツイン21・MIDビル2階  
玉造支店 06(6762)5071

○伏見町出張所 (ATM)  
地下鉄淀屋橋駅(南口)徒歩3分・三休橋筋・伏見町角  
大阪中央営業部 06(6268)7600

## 都島区

□京阪京橋支店 (外為)  
都島区東野田町2-1-38  
06(6353)2121

□都島支店 (外為) (不働産)  
都島区都島本通3-22-11  
06(6921)7731

□桜宮リバーシティ出張所 (ATM)  
桜宮リバーシティタワープラザ  
アベニュー内  
都島支店 06(6921)7731

## 福島区

□野田支店 (外為)  
福島区大開1-1-16  
06(6462)5331

○西野田支店 (外為)  
福島区玉川4-11-15  
06(6443)8701

○福島支店 (外為)  
福島区福島3-14-21  
06(6451)1831

□福島駅前出張所 (ATM)  
阪神本線福島駅前(国道2号線沿  
い、浄正橋交差点南西角)  
野田支店 06(6462)5331

## 此花区

□野田支店 高見フローラルタウン出張所  
此花区高見1-4-50  
06(6460)7101

□ユニバーサルスタジオジャパン出張所 (ATM)  
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン  
正面ゲート右  
大阪公務部 06(6271)1221

## 西区

□大阪西区支店 (外為) (不働産)  
西区立売堀3-1-14  
06(6531)8131

□四ツ橋駅前出張所 (ATM)  
地下鉄四つ橋線四ツ橋駅前東側  
船場支店 06(6251)0131

□江戸堀出張所 (ATM)  
なにわ筋沿い 鞆公園北300m  
大阪西区支店 06(6531)8131

□ナインモール九条出張所 (ATM)  
地下鉄中央線九条駅南側・  
ナインモール九条商店街内  
大阪西区支店 06(6531)8131

□なにわ筋出張所 (ATM)  
地下鉄長堀鶴見緑地線西大橋駅  
前(西大橋交差点北東角)  
大阪西区支店 06(6531)8131

□信濃橋出張所 (ATM)  
鞆公園南・四つ橋筋沿い  
御堂筋支店 06(6202)5531

□ドームシティガスビル出張所 (ATM)  
大阪ドーム横・ドームシティガス  
ビル4階出入口横  
桜川支店 06(6561)7831

□西長堀駅前出張所 (ATM)  
地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線  
西長堀駅前東側新なにわ筋沿い  
桜川支店 06(6561)7831

○京町掘出張所 (ATM)  
地下鉄脚後橋駅(出口7)徒歩2分  
梅田北口支店 06(6377)8711

## 港区

□市岡支店 (外為) (不働産)  
港区磯路1-3-3  
06(6572)8881

□朝潮橋駅前出張所 (ATM)  
地下鉄中央線朝潮橋駅前  
みなと通沿い  
市岡支店 06(6572)8881

□大阪港駅前出張所 (ATM)  
地下鉄中央線大阪港駅前(北側)  
市岡支店 06(6572)8881

## 大正区

□大正支店 (外為) (不働産)  
大正区千島2-5-15  
06(6554)2211

□大正駅前出張所 (ATM)  
JR環状線大正駅前(北側)  
大正支店 06(6554)2211

## 天王寺区

□上六支店 (外為) (不働産)  
天王寺区上本町6-5-28  
06(6772)1151

□大阪赤十字病院出張所 (ATM)  
大阪赤十字病院・正面玄関横  
鶴橋支店 06(6971)0331

□桃谷駅前出張所 (ATM)  
JR環状線桃谷駅西側  
鶴橋支店 06(6971)0331

□寺田町駅前出張所 (ATM)  
JR環状線寺田町駅西側  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□天王寺ミオ出張所 (ATM)  
天王寺ミオ1階・JR専用改札口横  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□天王寺ミオ・EAST出張所 (ATM)  
天王寺ミオ1階・JR天王寺駅東口  
コンコース側  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□上本町駅前出張所 (ATM)  
近鉄線上本町駅北側  
上六支店 06(6772)1151

□夕陽ヶ丘駅前出張所 (ATM)  
谷町筋四天王寺交差点角  
上六支店 06(6772)1151

## 浪速区

□桜川支店 (外為) (不働産)  
浪速区幸町2-7-3  
06(6561)7831

○大阪恵美須支店 (ATM)  
浪速区恵美須西1-2-1  
06(6632)5601

○大国町出張所 (ATM)  
地下鉄大国町駅(出口5)徒歩1分  
大阪恵美須支店 06(6632)5601

## 西淀川区

□歌島橋支店 (外為)  
西淀川区御幣島2-1-2  
06(6471)2251

□メラード大和田出張所 (ATM)  
メラード大和田内  
(関西スーパード大和田店)  
歌島橋支店 06(6471)2251

## 東淀川区

□上新庄支店 (外為)  
東淀川区瑞光1-11-5  
06(6325)4500

□相川駅前出張所 (ATM)  
阪急京都線相川駅前(東側)  
吹田支店 06(6381)1831

## 東成区

□鶴橋支店 (外為)  
東成区東小橋3-19-5  
06(6971)0331

□布施口支店 (外為) (不働産)  
東成区深江南3-22-9  
06(6971)6451

□大阪府立成人病センター出張所 (ATM)  
大阪府立成人病センター1階待合室  
大阪公務部 06(6271)1221

## 生野区

□生野支店 (外為) (不働産)  
生野区中川16-9-18  
06(6751)1251

□北巽駅前出張所 (ATM)  
地下鉄千日前線北巽駅南・  
ライブ興店駐車場横  
生野支店 06(6751)1251

## 旭区

□京阪千林駅前出張所 (ATM)  
千林商店街内  
守口支店 06(6993)0021

## 城東区

□城東支店 (外為) (不働産)  
城東区今福西1-8-2  
06(6932)4371

□都島支店 野江出張所 (外預)  
城東区野江4-1-3  
06(6931)5151

□嶋野西出張所 (ATM)  
嶋野会館斜め向い  
京阪京橋支店 06(6353)2121

□京阪関目駅前出張所 (ATM)  
京阪本線関目駅東側  
城東支店 06(6932)4371

○嶋野出張所 (ATM)  
JR嶋野駅南へ徒歩4分  
玉造支店 06(6762)5071

## 阿倍野区

□阿倍野橋支店 (外為) (不働産)  
阿倍野区阿倍野筋1-6-2  
06(6632)1031

□大阪鉄道病院出張所 (ATM)  
大阪鉄道病院内  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□西田辺駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線西田辺駅北100m・  
あびこ筋西側  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

## 住吉区

□我孫子支店 (外為) (不働産)  
住吉区我孫子東2-6-4  
06(6692)2825

○住吉支店 (外為)  
住吉区長映町2-7  
06(6673)1231

○住吉支店 我孫子道出張所  
住吉区清水丘2-29-8  
06(6673)1301

□大阪府立病院出張所 (ATM)  
大阪府立病院1階連絡通路  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□あびこ駅東出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線あびこ駅前  
中央商店街内  
我孫子支店 06(6692)2825

□JR我孫子町駅前出張所 (ATM)  
JR阪和線我孫子町駅前(東側)  
我孫子支店 06(6692)2825

□杉本町駅前出張所 (ATM)  
JR阪和線杉本町駅前(西側)  
我孫子支店 06(6692)2825

## 東住吉区

○田辺支店 (外為)  
東住吉区南田辺1-9-38  
06(6622)2171

□東部市場出張所 (ATM)  
大阪市中央卸売市場東部市場内  
生野支店 06(6751)1251

□駒川中野駅前出張所 (ATM)  
地下鉄谷町線駒川中野駅前  
平野支店 06(6703)1881

## 西成区

□萩ノ茶屋支店 (外為)  
西成区鶴見橋1-3-10  
06(6641)2651

○天下茶屋支店 (外為)  
西成区天下茶屋3-19-4  
06(6652)0624

□南海天下茶屋駅出張所 (ATM)  
南海本線天下茶屋駅・  
ショッピング南海2階  
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

## 淀川区

□三国支店 (外為)  
淀川区西三国3-4-12  
06(6391)1121

□新大阪駅前支店 (外為)  
淀川区西中島4-3-14  
06(6305)1171

□神崎川駅前出張所 (ATM)  
阪急神戸線神崎川駅東マルエー斜め向い  
三国支店 06(6391)1121

□阪急三国駅出張所 (ATM)  
阪急宝塚線三国駅2階改札口横  
三国支店 06(6391)1121

□東三国駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線東三国駅北口(西側)  
三国支店 06(6391)1121

□JR新大阪駅出張所 (ATM)  
JR新大阪駅中央出口正面  
新大阪駅前支店 06(6305)1171

□新大阪駅北口出張所 (ATM)  
新大阪駅北口マルバルクホール南200m  
新大阪駅前支店 06(6305)1171

□西中島出張所 (ATM)  
西中島5丁目バス停前  
新大阪駅前支店 06(6305)1171

## 鶴見区

□今福鶴見駅前出張所 (ATM)  
地下鉄長堀鶴見緑地線今福鶴見  
駅前(鶴見交差点南東)  
城東支店 06(6932)4371

□横堤駅前出張所 (ATM)  
地下鉄長堀鶴見緑地線横堤駅北側  
城東支店 06(6932)4371

## 住之江区

□平林支店 (外為)  
住之江区新北島3-8-29  
06(6683)3801

□北加賀屋駅前出張所 (ATM)  
南港通沿いスパー・マルエー・横  
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

□住之江ショッピングプラザ出張所 (ATM)  
住之江ショッピングプラザ自転車道市場横  
平林支店 06(6683)3801

## 平野区

□平野支店 (外為) (不働産)  
平野区平野西5-1-3  
06(6703)1881

□長吉支店 (外為)  
平野区長吉長原1-1-3  
06(6790)5521

□喜連瓜破駅前出張所 (ATM)  
地下鉄谷町線喜連瓜破駅前(北側)  
平野支店 06(6703)1881

## 北区

□堂島支店 (外為) (不働産)  
北区堂島浜1-4-16  
06(6341)6651

□梅田支店 (外為) (不働産)  
北区曽根崎2-16-19  
06(6312)8571

□天六支店 (外為)  
北区天神橋7-1-10  
06(6353)2241

□南森町支店 (外為) (不働産)  
北区天神橋2-北2-6  
06(6351)6251

○梅田北口支店 (外為)  
北区大深町1-1  
06(6377)8711

○天六南支店 (外為)  
北区天神橋6-6-4  
06(6358)3031

□大阪営業部 JR西日本出張所  
北区芝田2-4-24  
06(6372)0965

□ディアモール大阪出張所 (ATM)  
ディアモール大阪内  
堂島支店 06(6341)6651

□梅田北出張所 (ATM)  
阪急線阪急梅田駅北・  
新阪急ホテルアネックス北  
梅田支店 06(6312)8571

□大阪駅ギャレ出張所 (ATM)  
JR大阪駅・ギャレ大阪内  
梅田支店 06(6312)8571

□地下鉄梅田駅出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線梅田駅北側改札口前  
梅田支店 06(6312)8571

□地下鉄中津駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線中津駅前(世界長ビル南)  
梅田支店 06(6312)8571

□読売大阪ビル出張所 (ATM)  
読売大阪ビル内  
梅田支店 06(6312)8571

□長柄出張所 (ATM)  
さざなみプラザ横  
天六支店 06(6353)2241

○大淀南出張所 (ATM)  
新梅田シティ南側  
梅田北口支店 06(6377)8711

## 大阪府(大阪市外)

## 堺市

□堺東支店 (外為) (不働産)  
堺市北瓦町2-4-18  
072(221)9001

□堺東支店 初芝出張所 (外預)  
堺市日置荘西町5-2  
072(287)2741

□堺支店 (外為) (不働産)  
堺市東湊町1-87-2  
072(245)7111

□金岡支店 (外為)  
堺市北三国ヶ丘町8-8-18  
072(238)6785

□泉北支店 (外為) (不働産)  
堺市菜山台1-2  
072(291)3001

□泉北支店 深阪出張所 (外預)  
堺市深阪2362  
072(234)3461

□**八尾市清掃庁舎出張所** ATM  
八尾市清掃庁舎入口横  
八尾支店 0729(97)5211

□**八尾市役所出張所** ATM  
八尾市役所内  
八尾支店 0729(97)5211

□**八尾市立病院出張所** ATM  
八尾市立病院内  
八尾支店 0729(97)5211

□**八尾本町出張所** ATM  
本町1丁目交差点西側  
八尾支店 0729(97)5211

## 泉佐野市

□**佐野支店** 外為 不働産  
泉佐野市若宮町5-21  
0724(62)3301

□**大阪営業部 関西国際空港出張所** 両替所  
関西国際空港旅客ターミナルビル4階  
国際線出発ロビー  
0724(56)7036

□**りんくうタウン出張所** ATM  
りんくうタウン・りんくうパビリオ内  
出張所 0724(62)3301

□**関空ターミナルビル出張所** ATM  
関西国際空港旅客ターミナルビル4階  
国際線出発ロビー  
大阪営業部  
関西国際空港出張所 0724(56)7036

## 富田林市

□**富田林支店** 外為  
富田林市本町18-24  
0721(24)1281

□**喜志駅前出張所** ATM  
近鉄長野線喜志駅東側  
富田林支店 0721(24)1281

□**金剛コロニー出張所** ATM  
金剛コロニー内  
富田林支店 0721(24)1281

□**富田林市役所出張所** ATM  
富田林市役所内  
富田林支店 0721(24)1281

□**富田林病院出張所** ATM  
富田林病院内  
富田林支店 0721(24)1281

□**金剛東出張所** ATM  
エコーロゼ・ジャスコ横  
金剛支店 072(365)3355

## 寝屋川市

□**寝屋川支店** 外為 不働産  
寝屋川市桜木町1-3  
072(826)3301

□**寝屋川支店 みいか丘出張所**  
寝屋川市三井が丘4-12-6  
072(824)7111

□**萱島駅前出張所** ATM  
京阪本線萱島駅東側  
寝屋川支店 072(826)3301

□**ニッショー寝屋川店前出張所** ATM  
ニッショーストア寝屋川店横  
寝屋川支店 072(826)3301

□**寝屋川グリーンシティ出張所** ATM  
寝屋川グリーンシティ正面向口横  
寝屋川支店 072(826)3301

□**寝屋川市役所出張所** ATM  
寝屋川市役所内  
寝屋川支店 072(826)3301

□**香里園駅前出張所** ATM  
京阪本線香里園駅前2階  
香里支店 072(854)0325

## 河内長野市

□**河内千代田支店** 外為  
河内長野市楠町東1587-4  
0721(54)1201

□**金剛支店 千代田出張所** 外預  
河内長野市楠町東1605-1  
0721(52)3316

□**イズミヤ河内長野店出張所** ATM  
イズミヤ河内長野店1階食品フロア  
金剛支店 072(365)3355

□**京阪守口市駅出張所** ATM  
京阪本線守口市駅2階改札口前  
守口支店 06(6993)0021

□**大日出出張所** ATM  
地下鉄谷町線大日駅6号出口西50m  
守口支店 06(6993)0021

□**松下記念病院出張所** ATM  
松下記念病院1階受付横  
守口支店 06(6993)0021

□**守口市役所出張所** ATM  
守口市役所内  
守口支店 06(6993)0021

## 枚方市

□**枚方支店** 外為 不働産  
枚方市岡東町12-1-101  
072(846)2221

□**香里支店** 外為  
枚方市香里ヶ丘3-11-1  
072(854)0325

□**くずは支店** 外為  
枚方市楠葉花園町12-5  
072(855)2811

□**枚方公園駅前出張所** ATM  
京阪本線枚方公園駅前(東側)  
枚方支店 072(846)2221

□**枚方市民病院出張所** ATM  
枚方市民病院内  
枚方支店 072(846)2221

□**枚方市役所出張所** ATM  
枚方市役所内  
枚方支店 072(846)2221

□**枚方市役所別館出張所** ATM  
枚方市庁舎別館内  
枚方支店 072(846)2221

□**枚野駅前出張所** ATM  
京阪本線枚野駅前(東側)  
枚方支店 072(846)2221

□**大丸ビーコック香里店出張所** ATM  
大丸ビーコック香里店正面向口西側  
香里支店 072(854)0325

□**トップワールド香里ヶ丘店出張所** ATM  
トップワールド香里ヶ丘店入口横  
香里支店 072(854)0325

□**ニッショーくずは店出張所** ATM  
ニッショーストアくずは店入口横  
くずは支店 072(855)2811

## 茨木市

□**茨木支店** 外為 不働産  
茨木市永代町7-1  
072(624)1121

□**茨木支店 市場出張所**  
茨木市宮島1-1-1  
072(636)2031

□**茨木西支店** 外為 不働産  
茨木市西駅前町4-103  
072(625)1551

□**茨木市役所出張所** ATM  
茨木市役所入口横  
茨木支店 072(624)1121

□**ジャスコ新茨木店出張所** ATM  
ジャスコ新茨木店1階  
エスカレーター下  
茨木支店 072(624)1121

□**平和堂真砂店出張所** ATM  
平和堂真砂店入口横  
茨木支店 072(624)1121

□**南茨木出張所** ATM  
阪急京都線南茨木駅前  
茨木支店 072(624)1121

## 八尾市

□**八尾支店** 外為 不働産  
八尾市光町2-13  
0729(97)5211

□**JR八尾駅前出張所** ATM  
JR関西本線八尾駅前(北側)  
八尾支店 0729(97)5211

□**高安駅前出張所** ATM  
近鉄大阪線高安駅前(西側)  
八尾支店 0729(97)5211

□**国立循環器病センター出張所** ATM  
国立循環器病センター内  
千里北支店 06(6872)0651

□**万博記念公園出張所** ATM  
万博公園総合案内所横・エキスポ  
ランド入口前  
千里北支店 06(6872)0651

□**豊津駅前出張所** ATM  
阪急千里線豊津駅前  
江坂支店 06(6380)0641

## 泉大津市

□**泉大津支店** 外為 不働産  
泉大津市旭町20-3  
0725(33)4021

○**泉大津西支店** 外為  
泉大津市田中町3-7  
0725(32)3961

□**泉大津市役所出張所** ATM  
泉大津市役所入口横  
泉大津支店 0725(33)4021

□**イズミヤ和泉府中店出張所** ATM  
イズミヤ和泉府中店1階入口前  
泉大津支店 0725(33)4021

□**ポートサービスセンタービル出張所** ATM  
きららタウン堺泉北港  
ポートサービスセンタービル1階  
泉大津支店 0725(33)4021

## 高槻市

□**高槻支店** 外為 不働産  
高槻市城北町12-1-18  
072(675)1201

□**高槻支店 ジャスコ高槻出張所**  
高槻市秋之庄3-47-2  
072(669)3811

○**高槻富田支店** 外為  
高槻市富田町1-6-11  
072(693)6711

□**関西大学・高槻キャンパス出張所** ATM  
関西大学・高槻キャンパス管理・研  
究棟1階  
高槻支店 072(675)1201

□**JR高槻駅西出張所** ATM  
JR東海道本線高槻駅西口バス・  
ロータリー前  
高槻支店 072(675)1201

□**摂津富田駅前出張所** ATM  
JR東海道本線摂津富田駅南口正面  
高槻支店 072(675)1201

□**大丸ビーコック塚原店出張所** ATM  
大丸ビーコック塚原店入口横  
高槻支店 072(675)1201

□**高槻市役所出張所** ATM  
高槻市役所内  
高槻支店 072(675)1201

□**日吉台出張所** ATM  
日吉台口バス停向い  
高槻支店 072(675)1201

## 貝塚市

□**貝塚支店** 外為  
貝塚市近木1447  
0724(31)1601

□**貝塚市役所共同出張所** CD  
貝塚市役所入口横  
貝塚支店 0724(31)1601

□**市立貝塚病院共同出張所** CD  
市立貝塚病院内  
貝塚支店 0724(31)1601

## 守口市

□**守口支店** 外為 不働産  
守口市京阪本通1-3-2  
06(6993)0021

○**守口市土居支店** 外為  
守口市春日町13-32  
06(6997)0777

□**関西医科大学付属病院出張所** ATM  
関西医科大学付属病院1階  
守口支店 06(6993)0021

□**大阪空港南ターミナルビル出張所** ATM  
3階国内線出発ロビー横  
豊中支店 06(6854)1221

□**岡町駅前出張所** ATM  
阪急宝塚線岡町駅東側(岡町商店街内)  
豊中支店 06(6854)1221

□**豊中市役所出張所** ATM  
豊中市役所内  
豊中支店 06(6854)1221

□**螢池駅前出張所** ATM  
阪急宝塚線螢池駅前(東側)  
豊中支店 06(6854)1221

□**北町出張所** ATM  
新千里北町近隣センター内  
千里中央支店 06(6872)1001

□**千里中央駅前出張所** ATM  
北大阪急行千里中央駅北側・  
バスロータリー前  
千里中央支店 06(6872)1001

□**パークヒルズ出張所** ATM  
千里中央パークヒルズ内  
(スーパードナヤ前)  
千里中央支店 06(6872)1001

## 池田市

□**豊中支店 石橋出張所**  
池田市石橋1-9-1  
072(762)3711

□**池田合同庁舎出張所** ATM  
大阪府・池田市合同庁舎内  
豊中支店 06(6854)1221

## 吹田市

□**吹田支店** 外為 不働産  
吹田市朝日町3-116  
06(6381)1831

□**千里支店** 外為  
吹田市津雲台1-1  
06(6871)0191

□**千里北支店** 外為  
吹田市古江台4-2-D2-201号  
06(6872)0651

□**江坂支店** 外為 不働産  
吹田市豊津町1-30-101  
06(6380)0641

□**関西大学出張所** ATM  
関西大学・千里山キャンパス内  
天六支店 06(6353)2241

□**関大前出張所** ATM  
関西大学正門前(関大通り)  
天六支店 06(6353)2241

□**JR吹田駅北口出張所** ATM  
メロート吹田2番館  
吹田支店 06(6381)1831

□**吹田市民病院出張所** ATM  
吹田市民病院本館1階待合ホール  
吹田支店 06(6381)1831

□**吹田市役所出張所** ATM  
吹田市役所内  
吹田支店 06(6381)1831

□**アザール桃山台出張所** ATM  
北大阪急行桃山台駅前・アザール  
桃山台1階  
千里支店 06(6871)0191

□**亥の子谷出張所** ATM  
シアアイハイツ南千里・  
スーパークリボウ東隣り  
千里支店 06(6871)0191

□**ジャスコ南千里店出張所** ATM  
ジャスコ南千里店1階  
エスカレーター下  
千里支店 06(6871)0191

□**津雲台出張所** ATM  
津雲台近隣センター内  
千里支店 06(6871)0191

□**山田出張所** ATM  
スーパードナヤサンエ駐車場横  
千里支店 06(6871)0191

□**北千里駅前出張所** ATM  
阪急千里線北千里駅前  
(dios北千里3番館)  
千里北支店 06(6872)0651

□**泉北とが支店** 外為  
堺市原山台2-2-1  
072(299)5331

□**光明池支店** 外為  
堺市鴨合台2-2-2  
072(298)0151

□**新金岡支店** 外為 不働産  
堺市新金岡町4-1-12  
072(255)4711

□**深井支店** 外為  
堺市深井沢町3290  
072(279)2521

○**堺宿院支店** 外為  
堺市大町東1-1-3  
072(238)1541

□**北花田駅前出張所** ATM  
地下鉄御堂筋線北花田駅西側  
サークルK前  
我孫子支店 06(6692)2825

□**イズミヤ百舌鳥店出張所** ATM  
イズミヤ百舌鳥店1階  
堺東支店 072(221)9001

□**大阪府立大学出張所** ATM  
大阪府立大学学生会館前  
堺東支店 072(221)9001

□**堺市役所高層館出張所** ATM  
堺市役所(高層館内1階)  
堺東支店 072(221)9001

□**南海中百舌鳥駅出張所** ATM  
南海高野線中百舌鳥駅2階  
堺東支店 072(221)9001

□**鳳駅前出張所** ATM  
JR阪和線鳳駅前東側  
堺支店 072(245)7111

□**南海堺駅出張所** ATM  
南海本線堺駅ビル2階売店横  
堺支店 072(245)7111

□**蔵前出張所** ATM  
D-MART 金岡店横  
金岡支店 072(238)6785

□**JR堺市駅東出張所** ATM  
JR阪和線堺市駅東側  
(堺市駅東商店街)  
金岡支店 072(238)6785

□**庭代台出張所** ATM  
ライブ庭代台店前  
(堺市庭代台近隣センター)  
泉北支店 072(291)3001

□**ライブ城山台店出張所** ATM  
ライブ城山台店隣り  
光明池支店 072(298)0151

○**近畿大学医学部堺病院出張所** ATM  
泉北高速鉄道桐・美木多駅徒歩8分  
河内千代田支店 0721(54)1201

## 岸和田市

□**久米田支店** 外為  
岸和田市大町484-1  
0724(43)6101

□**久米田支店 トーク東岸和田出張所**  
岸和田市土生町2-32-6  
0724(39)9720

## 豊中市

□**豊中支店** 外為 不働産  
豊中市本町1-6-7  
06(6854)1221

□**千里中央支店** 外為 不働産  
豊中市新千里東町1-2-1  
06(6872)1001

○**豊中服部支店** 外為  
豊中市服部本町1-7-1  
06(6862)3031

□**千里中央コンサルティングプラザ** 不働産  
豊中市新千里東町1-2-1  
06(6872)2091

□**庄内駅前出張所** ATM  
阪急宝塚線庄内駅東側(国道176  
号線沿い)  
三国支店 06(6391)1121

□**大阪空港北ターミナルビル出張所** ATM  
2階国内線出発ロビー横  
豊中支店 06(6854)1221



□**河内長野駅前出張所** ATM  
ノベティながの北館正面  
金剛支店　072(365)3355

### 松原市

□**河内松原支店** 外為  
松原市上田2-2-20  
072(330)6435  
  
□**天美支店** 外為  
松原市天美東7-8-4  
072(333)2929

### 大東市

□**住道支店** 外為 不働産  
大東市住道2-1-102  
072(874)1221  
  
□**住道駅北出張所** ATM  
JR学研都市線住道駅前  
バスロータリー横  
住道支店　072(874)1221

□**大東市役所出張所** ATM  
大東市役所内  
住道支店　072(874)1221

□**野崎出張所** ATM  
JR学研都市線野崎駅前  
住道支店　072(874)1221

□**ポップタウン住道出張所** ATM  
ポップタウン住道1番館  
(ダイエー西入口前)  
住道支店　072(874)1221

### 和泉市

□**和泉中央駅出張所** ATM  
京北高速鉄道と泉中央駅2階  
光明池支店　072(298)0151

### 箕面市

□**箕面支店** 外為  
箕面市西小路3-1-9  
072(721)7881  
  
○**箕面駅前支店** 外為  
箕面市箕面6-4-33  
072(722)7501  
  
□**桜井出張所** ATM  
阪急箕面線桜井駅北側桜井派出所  
東東150m  
箕面支店　072(721)7881  
  
□**アクティブライフ箕面出張所** ATM  
アクティブライフ箕面内  
千里北支店　06(6872)0651  
  
□**小野原出張所** ATM  
関西スーパー小野原店横  
千里北支店　06(6872)0651  
  
□**箕面船場出張所** ATM  
新船場南橋西詰  
千里中央支店　06(6872)1001

### 柏原市

□**柏原支店** 外為  
柏原市大正3-2-31  
0729(72)1345  
  
□**柏原支店　国分出出張所**  
柏原市国分西1-2-26  
0729(77)2205  
  
□**柏原駅東出張所** ATM  
JR関西本線・近鉄道明寺線  
柏原駅東側  
柏原支店　0729(72)1345  
  
□**柏原市役所出張所** ATM  
柏原市役所内  
柏原支店　0729(72)1345

### 羽曳野市

□**羽曳野支店** 外為  
羽曳野市白鳥2-1-1  
0729(57)1121  
  
□**近鉄プラザ古市店出張所** ATM  
近鉄プラザ古市内  
(近鉄南大阪線・長野線古市駅前)  
羽曳野支店　0729(57)1121  
  
□**羽曳野市役所出張所** ATM  
羽曳野市役所入口横  
羽曳野支店　0729(57)1121

□**LiCiはびきの出張所** ATM  
近鉄南大阪線・長野線古市駅  
西1,000m(LiCiはびきの内)  
羽曳野支店　0729(57)1121

### 門真市

□**門真市駅前出張所** ATM  
京阪本線門真市駅南(門真プラザ前)  
守口支店　06(6993)0021

### 摂津市

□**千里丘支店** 外為  
摂津市千里丘東2-10-1  
072(622)7788  
  
□**摂津市役所出張所** ATM  
摂津市役所入口横  
千里丘支店　072(622)7788

### 藤井寺市

□**藤井寺ダイヤモンドシティ前出張所**  
藤井寺ダイヤモンドシティ ATM  
(ジャスコ)向い  
羽曳野支店　0729(57)1121

### 東大阪市

□**東大阪支店** 外為 不働産  
東大阪市荒本西1-1-1  
06(6788)2431  
  
□**東大阪支店　イズミ若江岩田店出張所**  
東大阪市瓜生堂1-10-52  
0729(66)6960

□**小阪支店** 外為  
東大阪小阪1-7-1  
06(6787)3901

□**瓢箪山支店** 外為  
東大阪市昭和町4-1  
0729(88)6871

○**長瀬支店** 外為  
東大阪市菱屋西1-18-2  
06(6723)3031

○**河内小阪支店** 外為  
東大阪小阪本町1-4-3  
06(6722)2121

□**布施駅前出張所** ATM  
ロンモール布施中館北側  
布施口支店　06(6971)6451

□**アメリカマンション出張所** ATM  
アメリカマンション管理棟  
住道支店　072(874)1221

□**荒本駅前出張所** ATM  
近鉄東大阪線荒本駅前  
東大阪支店　06(6788)2431

□**機械団地出張所** ATM  
大阪機械卸団地組合会館正面玄関横  
東大阪支店　06(6788)2431

□**東大阪市役所出張所** ATM  
東大阪市役所1階ATMコーナー  
東大阪支店　06(6788)2431

□**東大阪市立総合病院出張所** ATM  
東大阪市立総合病院1階  
キャッシュコーナー  
東大阪支店　06(6788)2431

□**新石切駅前出張所** ATM  
近鉄東大阪線新石切駅前(南側)  
瓢箪山支店　0729(88)6871

□**東花園駅前出張所** ATM  
近鉄奈良線東花園駅前・  
近商ストア内  
瓢箪山支店　0729(88)6871

### 泉南市

□**泉南市役所共同出張所** CD  
泉南市役所入口横  
佐野支店　0724(62)3301

### 四條畷市

□**四條畷支店** 外為  
四條畷市楠公1-15-11  
072(876)0721  
  
□**グリーンホール田原出張所** ATM  
グリーンホール田原  
(四條畷市田原支所)内  
四條畷支店　072(876)0721

□**四條畷市役所出張所** ATM  
四條畷市役所内  
四條畷支店　072(876)0721

### 交野市

□**枚方支店　交野出張所** 外為  
交野市私部西1-6-10  
072(891)3321

□**交野市役所出張所** ATM  
交野市役所内  
交野出張所　072(891)3321

□**コモンシティ星田出張所** ATM  
コモンシティ星田ふれあいプラザ内  
四條畷支店　072(876)0721

### 大阪狭山市

□**金剛支店** 外為 不働産  
大阪狭山市金剛1-3-1  
072(365)3355  
  
□**金剛支店　狭山ニュータウン出張所**  
大阪狭山市大野台2-1-58  
072(367)0370

□**大阪狭山市駅前出張所** ATM  
南海高野線大阪狭山市駅東150m  
金剛支店　072(365)3355

□**大阪狭山市役所出張所** ATM  
大阪狭山市役所内  
金剛支店　072(365)3355

□**近畿大学医学部付属病院出張所** ATM  
近畿大学医学部付属病院内1階・エスカレーター前  
河内千代田支店　0721(54)1201

### 三島郡

□**島本支店** 外為  
三島郡島本町江川2-13-3  
075(961)5331  
  
□**島本町役場出張所** ATM  
島本町役場内  
高槻支店　072(675)1201

### 泉南郡

□**熊取支店** 外為  
熊取町大久保中1-17-3  
0724(52)2761

### 南河内郡

□**河南町役場出張所** ATM  
河南町役場内  
富田林支店　0721(24)1281  
  
□**美原町役場出張所** ATM  
美原町役場入口横  
富田林支店　0721(24)1281

### 兵庫県

○**三宮支店** 外為  
神戸市中央区三宮町1-2-1  
078(393)5260

○**西宮北口支店** 外為  
西宮市甲風園1-8-14  
0798(64)0500

○**伊丹支店** 外為  
伊丹市西台1-5-7  
072(772)8265

○**垂水支店** 外為  
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105  
078(706)5671

□**神戸支店** 外為 不働産  
神戸市中央区栄町通2-5-1  
078(331)7081

□**西神戸支店** 外為 不働産  
神戸市兵庫区大開通1-1-14  
078(577)2551

□**神戸岡本支店** 外為  
神戸市東灘区岡本1-4-23  
078(441)2002

□**北鈴蘭台支店** 外為  
神戸市北区甲栄台1-1-1  
078(593)1181

□**北鈴蘭台支店　押部谷出張所** 外為 ATM  
神戸市西区桜が丘中町3-2-5  
078(995)0222

□**塚口支店** 外為 不働産  
尼崎市南塚口町2-1-2-128  
06(6427)6851

□**尼崎北支店** 外為 不働産  
尼崎市潮江1-15-3  
06(6499)3545

□**西宮支店** 外為 不働産  
西宮市和上町2-7  
0798(22)3781

□**西宮支店　仁川出張所** 外為  
宝塚市仁川北3-7-9  
0798(53)2001

□**西宮支店　コープ北口出張所**  
西宮市北口町1-2-136-219  
0798(65)0017

□**姫路支店** 外為 不働産  
姫路市白銀町1  
0792(22)7191

□**川西支店** 外為 不働産  
川西市米町11-1  
072(758)1111

□**明石支店** 外為 不働産  
明石市本町1-2-26  
078(911)8961

□**三田支店** 外為 不働産  
三田市三輪1-7-12  
079(563)7371

□**川西北支店** 外為  
川西市緑台2-2-129  
072(793)9411

□**川西北支店　イズミヤ多田店出張所**  
川西市多田桜木1-8-3  
072(793)9451

□**立花支店** 外為  
尼崎市七松町1-3-1-123  
06(6413)1681

□**伊丹北支店** 外為  
伊丹市船原2-2-4  
072(778)2431

○**加古川支店** 外為  
加古川市加古川町篠原町9-5  
0794(24)3101

○**姫路駅前支店** 外為  
姫路市駅前町328  
0792(23)3741

○**尼崎支店** 外為  
尼崎市昭和通7-234  
06(6413)0521

○**須磨出張所** ATM  
JR・山陽電鉄須磨駅徒歩3分・国道2号線沿い  
垂水支店　078(706)5671

□**三宮・花時計前駅西出張所** ATM  
フラワーロード国際会館前交差点  
西150m・コスモ証券横  
神戸支店　078(331)7081

□**長田出張所** ATM  
アスタくにつが2番館南棟1階  
西神戸支店　078(577)2551

□**灘出張所** ATM  
JR東海道本線六甲道駅南150m  
神戸岡本支店　078(441)2002

□**大池駅前出張所** ATM  
神戸電鉄有馬線大池駅前  
北鈴蘭台支店　078(593)1181

□**ジャスコつくしが丘店出張所** ATM  
ジャスコつくしが丘店駐車場内  
北鈴蘭台支店　078(593)1181

□**伊丹南出張所** ATM  
阪急伊丹線稲野駅西900m  
塚口支店　06(6427)6851

□**武庫之荘駅前出張所** ATM  
阪急神戸線武庫之荘駅前北側  
ロータリー  
塚口支店　06(6427)6851

□**JR尼崎駅前出張所** ATM  
JR東海道本線尼崎駅前アミン  
潮江1階  
尼崎北支店　06(6499)3545

□**園田南出張所** ATM

JR福知山線塚口駅東600m  
若王寺/スズ俣前  
尼崎北支店　06(6499)35 ATM

□**JR芦屋駅前出張所**  
JR東海道本線芦屋駅前(南側)  
西宮支店　0798(22)3781 ATM

□**JR甲子園口駅前出張所**  
JR東海道本線甲子園口駅南  
西宮支店　0798(22)3781 ATM

□**西宮マリナパークシティ出張所**  
西宮マリナパークシティ・コープ横  
西宮支店　0798(22)378 ATM

□**阪急山本駅南出張所**  
阪急宝塚線山本駅前・  
コープこうべ山本店前  
川西支店　072(758)1111 ATM

□**マイカル明石出張所**  
JR山陽本線大久保駅前・  
明石ビブレ1階  
明石支店　078(911)8961 ATM

□**ウディタウンサティ出張所**  
三田ウディタウンサティ1階  
三田支店　079(563)7371 ATM

□**フラワータウンフロー88出張所**  
神戸電鉄公園都市線フラワータウ  
ン駅前・フローラ88　1階  
三田支店　079(563)7371 ATM

□**北摂三田テクノパーク出張所**  
北摂三田テクノパーク内  
三田支店　079(563)7371 ATM

□**ジャスコ猪名川店出張所**  
猪名川パークタウン・ジャスコ猪名  
川店1階キャッシュコーナー  
川西北支店　072( ATM )411

□**清和台出張所**  
阪急オアシス清和台店前  
川西北支店　072(793)9411 ATM

□**イズミヤ昆陽店出張所**  
イズミヤ昆陽店正面入口駐輪場横  
伊丹北支店　072(778) ATM

□**阪急伊丹駅出張所**  
阪急伊丹線伊丹駅ビル3階改札前  
伊丹北支店　072(778)2431

### 奈良県

○**奈良支店**  
奈良市上三条町23-1  
0742(26)0241 外為 不働産

○**近鉄西大寺支店**  
奈良市西大寺駅ビル2-1-31  
0742(33)3161

□**近鉄西大寺支店　やまと郡山出張所** 外為 不働産  
大和郡山市高田町2-1  
0743(53)890 外為 不働産

□**八木支店**  
橿原市内膳町5-2-29  
(橿原支店店舗内)  
0744(24)1551 外為 不働産

□**西やまと支店**  
北葛城郡上牧町片岡台2-6  
0745(32)203 外為 不働産

□**香芝支店**  
香芝市瓦口2245  
0745(76)6331

□**香芝支店　やまと高田出張所** 外為 不働産  
大和高田市本町12-16  
0745(22)5601 外為 不働産

○**近鉄学園前支店**  
奈良市学園北1-9-1  
0742(45)960 外為

○**橿原支店**  
橿原市内膳町5-2-29  
0744(22)3501 ATM

□**高の原駅前出張所**  
近鉄京都線高の原駅西・  
サンタウンひまわり館内  
近鉄西大寺支店　074 ATM )3161

□**王寺駅前出張所**  
JR関西本線・近鉄生駒線王寺駅前  
西やまと支店　0745(32)2031

ATM

□上牧町役場出張所  
上牧町役場内  
西やまと支店 0745(32)2031 ATM

□奈良ニッセイエデンの園出張所  
奈良ニッセイエデンの園  
「プラザアーク」内  
西やまと支店 0745(32)2031 ATM

□西大和ショッピングデパート出張所  
西大和ショッピングデパート  
西大和サティ前  
西やまと支店 0745(32)2032ATM

□エコール・マミ出張所  
エコール・マミ北ブロック1階  
香芝支店 0745(76)6331 ATM

□大丸ピーコック北大和真弓店出張所  
大丸ピーコック北大和真弓店入口横  
近鉄学園前支店 0742(46)9001

□東生駒駅前出張所  
近鉄奈良線東生駒駅改札口横  
近鉄学園前支店 0742(45)9601

**和歌山県**

○和歌山支店  
和歌山市本町1-40  
073(433)2211

**広島県**

□広島支店  
広島市中区立町2-27  
082(248)2211

**高知県**

○高知支店  
高知市堺町2-28  
088(872)0191

**福岡県**

○北九州支店  
北九州市小倉北区魚町2-5-6  
093(521)468(外為) (ATM)

□福岡支店  
福岡市中央区天神2-14-8  
092(712)6611 (外為) (ATM)

□久留米支店  
久留米市日吉町25-1  
0942(32)520(外為)

□直方支店  
直方市古町5-32  
0949(22)1500 (外為)

○福岡中央支店  
福岡市中央区天神2-14-8  
(福岡支店店舗内)  
※平成15年7月14日に上記住所に移転  
092(741)2831 (ATM)

○八幡出張所  
JR黒崎駅徒歩5分・佐賀銀行八幡支店南側  
北九州支店 093(521)468(外為) (ATM)

□聖マリア病院出張所  
聖マリア病院内  
久留米支店 0942(32)5201

**長崎県**

○福岡中央支店 長崎出張所  
長崎市銅座町4-1  
095(822)0127

**熊本県**

□熊本支店  
熊本市花畑町4-7  
096(353)6321

## 住宅ローンセンター

**東京都**

○大手町住宅ローンセンター  
千代田区大手町2-1-1  
大手町野村ビル1階  
03(5202)6070

□新宿住宅ローンセンター  
新宿区西新宿1-26-2  
新宿野村ビル9階  
03(3348)7611

○新宿西口住宅ローンセンター  
新宿区西新宿1-10-1  
新宿西口支店内  
03(3348)2051

○五反田住宅ローンセンター  
品川区西五反田1-23-9  
五反田支店内  
03(3779)2631

○蒲田住宅ローンセンター  
大田区西蒲田5-27-10  
蒲田支店内  
03(3731)8451

○三軒茶屋住宅ローンセンター  
世田谷区三軒茶屋2-16-11  
世田谷支店内  
03(3418)1191

○等々力住宅ローンセンター  
世田谷区等々力3-12-5  
等々力支店内  
03(3702)8001

○渋谷住宅ローンセンター  
渋谷区渋谷2-20-11  
渋谷支店内  
03(3407)2783

□渋谷西住宅ローンセンター  
渋谷区道玄坂2-3-2  
大外ビル7階  
03(3462)1491

○池袋東口住宅ローンセンター  
豊島区東池袋1-9-3  
池袋副都心出張所内  
03(3971)0435

○成増住宅ローンセンター  
板橋区成増2-21-6  
成増支店内  
03(5383)2771

○千住住宅ローンセンター  
足立区千住2-54  
千住支店隣  
須川ビル内  
03(3870)8391

○吉祥寺住宅ローンセンター  
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
吉祥寺支店内  
0422(23)3551

○ひばりヶ丘住宅ローンセンター  
西東京市谷戸町3-27-20  
ひばりヶ丘支店内  
0424(25)5511

○調布住宅ローンセンター  
調布市小島町1-12-6  
0424(86)7511

○立川住宅ローンセンター  
立川市柴崎町3-10-1  
立川支店内  
042(522)9121

○河辺住宅ローンセンター  
青梅市河辺町10-2-9  
河辺支店内  
0428(21)6491

○町田住宅ローンセンター  
町田市中町1-2-2  
町田支店隣  
森町ビル内  
042(721)6751

**千葉県**

○□船橋住宅ローンセンター  
船橋市本町7-7-1  
船橋支店内  
047(426)1791  
047(478)0191

○柏住宅ローンセンター  
柏市旭町1-5-1  
柏支店内  
04(7141)9871

**神奈川県**

○横浜西口住宅ローンセンター  
横浜市西区北幸1-11-7  
横浜西口支店内  
045(322)8271

○上大岡住宅ローンセンター  
横浜市港南区上大岡西1-14-7  
上大岡支店内  
045(848)3601

○網島住宅ローンセンター  
横浜市港北区網島西1-7-4  
網島支店内  
045(543)7303

○たまプラーザ住宅ローンセンター  
横浜市青葉区美しが丘1-9-17  
たまプラーザ支店内  
045(904)0991

□戸塚住宅ローンセンター  
横浜市戸塚区吉田町42-1  
戸塚支店内  
045(871)7294

○横須賀住宅ローンセンター  
横須賀市若松町3-14-8  
横須賀支店内  
0468(22)7977

○藤沢住宅ローンセンター  
藤沢市藤沢555  
藤沢支店内  
0466(27)8707

○相模大野住宅ローンセンター  
相模原市相模大野3-2-14  
相模大野支店内  
042(740)9041

○橋本住宅ローンセンター  
相模原市橋本3-30-3  
橋本支店内  
042(779)0177

○海老名住宅ローンセンター  
海老名市中央1-4-1  
海老名支店内  
046(234)4871

**愛知県**

○名古屋住宅ローンセンター  
名古屋市中区錦2-15-22  
名古屋支店内  
052(201)8588

**大阪府**

□本町住宅ローンセンター  
中央区備後町1-4-9  
備後町恒和ビル2階  
06(6268)6380

□梅田住宅ローンセンター  
北区曽根崎2-16-19  
梅田支店2階・3階  
06(6361)3735

○梅田北口住宅ローンセンター  
大阪市北区大深町1-1  
梅田北口支店地下1階  
06(6377)8727

○□難波住宅ローンセンター  
中央区難波3-6-11  
難波支店5階  
06(6632)0911  
06(6649)8030

□茨木住宅ローンセンター  
茨木市西駅前町5-10  
大同生命茨木ビル2階  
072(624)4850

□枚方住宅ローンセンター  
枚方市岡東町14-44  
雲川ビル4階  
072(846)4100

□堺東住宅ローンセンター  
堺市南花田町2-3-20  
住友生命堺東ビル北館8階  
072(232)6280

○守口住宅ローンセンター  
守口市春日町13-32  
守口土居支店内  
06(6993)6488

○東大阪住宅ローンセンター  
東大阪市小阪本町1-4-3  
河内小阪支店内  
06(6722)9536

**兵庫県**

□神戸住宅ローンセンター  
神戸市中央区栄町通2-5-1  
神戸支店2階  
078(331)7166

□川西住宅ローンセンター  
川西市栄町11-3-16  
パルティク2北ハイツ2階  
072(758)4403

**奈良県**

□学園前住宅ローンセンター  
奈良市学園北1-9-1  
近鉄学園前支店内  
0742(45)6411

○橿原住宅ローンセンター  
橿原市内膳町5-2-29  
橿原支店内  
0744(22)9760

□香芝住宅ローンセンター  
香芝市瓦口2245  
香芝支店内  
0745(76)9591

## 個人資産相談センター

### 東京都

東村山個人資産相談センター  
東村山市野口町1-3-1  
東村山支店内  
042(396)0941

立川個人資産相談センター  
立川市柴崎町3-10-1  
立川支店内  
042(528)1641

東青梅個人資産相談センター  
青梅市東青梅2-17-4  
東青梅支店内  
0428(22)2304

### 神奈川県

横浜西口個人資産相談センター  
横浜市西区北幸1-11-7  
横浜西口支店6階  
045(324)1011

網島個人資産相談センター  
横浜市港北区網島西1-7-4  
網島支店内  
045(531)6581

大船個人資産相談センター  
鎌倉市大船1-23-1  
大船支店内  
0467(47)0871

### 千葉県

千葉個人資産相談センター  
千葉市稲毛区小仲台2-5-7  
稲毛支店内  
043(252)5971

### 愛知県

名古屋個人資産相談センター  
名古屋市中区錦2-15-22  
りそな銀名古屋ビル5階  
052(211)6621

### 兵庫県

西宮個人資産相談センター  
西宮市甲風園1-8-14

## 海外ネットワーク

(平成15年6月末現在：  
駐在員事務所6、合計6拠点)

米国 ニューヨーク駐在員事務所  
英国 ロンドン駐在員事務所  
中国 上海駐在員事務所  
(香港) 香港駐在員事務所  
シンガポール シンガポール駐在員事務所  
タイ バンコック駐在員事務所



# 子会社等の状況

## ■連結子会社

(平成15年3月末現在)

| 名称                 | 住所       | 資本金又は<br>出資金 | 主要な事業<br>の内容     | 設立年月日           | 当行<br>議決権比率<br>(%) | 子会社等<br>議決権比率<br>(%) |
|--------------------|----------|--------------|------------------|-----------------|--------------------|----------------------|
| コスモ証券株式会社          | 大阪市中央区   | 32,366 百万円   | 証券               | 大正6年<br>12月18日  | 59.9               | 0.1                  |
| 津山証券株式会社           | 岡山県津山市   | 535 百万円      | 証券               | 昭和19年<br>8月15日  | —                  | 72.6                 |
| あさひ銀リテールファイナンス株式会社 | 東京都豊島区   | 10,200 百万円   | ファイナンス           | 昭和54年<br>7月5日   | 100.0              | —                    |
| 大和ギャランティ株式会社       | 大阪市中央区   | 20,680 百万円   | 信用保証<br>コンサルティング | 昭和44年<br>7月23日  | 100.0              | —                    |
| あさひ銀保証株式会社         | さいたま市浦和区 | 72,800 百万円   | 信用保証             | 昭和50年<br>5月8日   | 100.0              | —                    |
| あさひ銀ファイナンスサービス株式会社 | 東京都中央区   | 5,200 百万円    | ファクタリング          | 昭和53年<br>10月25日 | 100.0              | —                    |
| あさひ債権回収株式会社        | 東京都千代田区  | 500 百万円      | 債権管理回収           | 平成12年<br>10月25日 | 100.0              | —                    |
| 大和モーゲージ株式会社        | 大阪市中央区   | 200 百万円      | 抵当証券             | 昭和58年<br>10月22日 | 69.0               | —                    |
| 共同抵当証券株式会社         | 東京都中央区   | 9,900 百万円    | 抵当証券             | 昭和59年<br>2月9日   | 99.7               | —                    |
| あさひカード株式会社         | 東京都中央区   | 200 百万円      | クレジットカード<br>信用保証 | 昭和58年<br>2月12日  | 6.0                | 30.3                 |
| 株式会社大和銀カード         | 大阪市中央区   | 200 百万円      | クレジットカード<br>信用保証 | 昭和58年<br>4月1日   | 23.8               | 16.6                 |
| あさひ銀リース株式会社        | 東京都中央区   | 2,710 百万円    | 総合リース            | 昭和51年<br>4月2日   | 5.0                | 71.9                 |
| 大和ファクター・リース株式会社    | 大阪市中央区   | 2,500 百万円    | 総合リース<br>ファクタリング | 昭和57年<br>1月12日  | 91.6               | 0.5                  |
| 大和銀企業投資株式会社        | 大阪市中央区   | 1,200 百万円    | ベンチャーキャピタル       | 昭和61年<br>1月27日  | 33.9               | 26.3                 |
| コスモエンタープライズ株式会社    | 大阪市中央区   | 60 百万円       | ベンチャーキャピタル       | 昭和62年<br>12月1日  | —                  | 73.0                 |
| あさひ銀事業投資株式会社       | 東京都中央区   | 4,450 百万円    | ベンチャーキャピタル       | 昭和63年<br>3月29日  | 51.2               | 22.2                 |
| りそなアセットマネジメント株式会社  | 東京都中央区   | 780 百万円      | 投資信託委託<br>投資顧問   | 昭和62年<br>11月18日 | 27.4               | 23.2                 |
| 株式会社あさひ銀総合研究所      | 東京都中央区   | 400 百万円      | コンサルティング         | 昭和61年<br>10月1日  | 5.0                | 46.8                 |
| 株式会社大和銀総合研究所       | 大阪市中央区   | 500 百万円      | コンサルティング         | 昭和62年<br>6月27日  | 5.0                | 45.0                 |
| 大和銀総合システム株式会社      | 大阪市中央区   | 500 百万円      | 情報処理サービス         | 昭和45年<br>7月23日  | 5.0                | 23.7                 |
| あさひ銀総合システム株式会社     | さいたま市浦和区 | 650 百万円      | 情報処理サービス         | 昭和46年<br>7月1日   | 5.0                | 31.5                 |
| 大和銀コンピュータサービス株式会社  | 大阪市中央区   | 10 百万円       | 情報処理サービス         | 平成12年<br>9月1日   | —                  | 100.0                |
| 大和銀総合管理株式会社        | 大阪市中央区   | 90 百万円       | 事務等受託            | 昭和55年<br>2月6日   | 100.0              | —                    |
| あさひ銀ビジネスサービス株式会社   | さいたま市浦和区 | 80 百万円       | 事務等受託            | 昭和55年<br>7月25日  | 100.0              | —                    |
| 大和ビジネスサービス株式会社     | 大阪市中央区   | 330 百万円      | 事務等受託            | 昭和56年<br>5月1日   | 100.0              | —                    |
| 大和銀オペレーションビジネス株式会社 | 大阪市中央区   | 30 百万円       | 事務等受託            | 平成5年<br>4月1日    | 100.0              | —                    |
| あさひ銀ソフトウェア株式会社     | さいたま市浦和区 | 80 百万円       | システム開発保守         | 昭和58年<br>10月1日  | 100.0              | —                    |
| ディアンドアイ情報システム株式会社  | 大阪府豊中市   | 100 百万円      | システム開発<br>保守・運営  | 平成10年<br>3月26日  | 5.0                | 20.0                 |
| 大和オフィスサービス株式会社     | 大阪市中央区   | 30 百万円       | 人材派遣             | 昭和60年<br>7月1日   | 100.0              | —                    |
| あさひ銀キャリアサービス株式会社   | 東京都千代田区  | 60 百万円       | 人材派遣             | 昭和62年<br>10月2日  | 100.0              | —                    |

## ■連結子会社

| 名称                                              | 住所                            | 資本金又は<br>出資金            | 主要な事業<br>の内容    | 設立年月日           | 当行<br>議決権比率<br>(%) | 子会社等<br>議決権比率<br>(%) |
|-------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|--------------------|----------------------|
| 大和銀厚生サービス株式会社                                   | 大阪市中央区                        | 30 百万円                  | 福利厚生<br>不動産管理   | 平成4年<br>8月3日    | 100.0              | －                    |
| りそなビデオ・カルチャー株式会社                                | 大阪市中央区                        | 10 百万円                  | ビデオ作成           | 昭和55年<br>8月15日  | 100.0              | －                    |
| あさひ総合管理株式会社                                     | 東京都中央区                        | 300 百万円                 | 担保不動産の<br>競落・管理 | 平成7年<br>1月12日   | 95.0               | －                    |
| あさひ銀ビル管理株式会社                                    | 東京都目黒区                        | 10 百万円                  | ビル清掃・管理         | 昭和54年<br>9月20日  | 100.0              | －                    |
| Daiwa International Finance<br>(Cayman) Limited | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 10 千米ドル                 | ファイナンス          | 平成2年<br>12月28日  | 100.0              | －                    |
| Resona Bank<br>(Capital Management) Plc         | 英国ロンドン市                       | 33,600 千英ポンド            | 証券<br>投資顧問      | 昭和55年<br>12月29日 | 100.0              | －                    |
| Daiwa PB Limited                                | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 10 千米ドル                 | ファイナンス          | 平成4年<br>9月11日   | 100.0              | －                    |
| P.T.Bank Daiwa<br>Perdania                      | インドネシア共和国<br>ジャカルタ            | 200,000 百万<br>インドネシアルピア | 銀行              | 昭和31年<br>2月15日  | 48.5               | －                    |
| P.T.Resona Indonesia Finance                    | インドネシア共和国<br>ジャカルタ            | 25,000 百万<br>インドネシアルピア  | リース             | 昭和59年<br>11月7日  | 49.0               | 51.0                 |
| WSR Servicing<br>Company,Inc.                   | アメリカ合衆国<br>ニューヨーク州<br>ニューヨーク市 | 10 千米ドル                 | 事務受託            | 平成8年<br>1月31日   | 100.0              | －                    |
| TD Consulting<br>Co.,Limited                    | タイ王国<br>バンコック                 | 5,000 千タイバーツ            | 投資・<br>コンサルティング | 平成7年<br>1月12日   | 49.0               | －                    |
| Resona Overseas<br>Servicing Co., Limited       | 中国<br>香港                      | 200 千香港ドル               | 事務受託            | 平成11年<br>10月27日 | 100.0              | －                    |
| Asahi Finance<br>(Cayman)Ltd.                   | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 10 千米ドル                 | ファイナンス          | 平成6年<br>2月25日   | 100.0              | －                    |
| Resona Preferred Capital(Cayman)<br>3Limited    | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 68,250 百万円              | ファイナンス          | 平成14年<br>8月30日  | 100.0              | －                    |
| Resona Preferred Capital(Cayman)<br>6Limited    | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 53,300 百万円              | ファイナンス          | 平成15年<br>3月10日  | 100.0              | －                    |
| Resona Preferred Securities<br>(Cayman)3Limited | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 73,180 百万円              | ファイナンス          | 平成15年<br>2月12日  | 100.0              | －                    |
| Resona Preferred Securities<br>(Cayman)6Limited | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島        | 57,600 百万円              | ファイナンス          | 平成15年<br>3月10日  | 100.0              | －                    |

(注) 1.大和モーゲージ株式会社は平成15年7月に共同抵当証券証券株式会社と合併いたしました。  
2.大和銀企業投資株式会社とあさひ銀事業投資株式会社は、平成15年4月に合併し、りそなキャピタル株式会社となりました。  
3.あさひ東京投信株式会社は、平成14年10月に商号を変更し、りそなアセットマネジメント株式会社となりました。  
4.株式会社あさひ銀総合研究所と株式会社大和銀総合研究所は、株式会社近畿大阪中小企業研究所とともに平成15年4月に合併し、りそな総合研究所株式会社となりました。  
5.株式会社大和銀ビデオ・カルチャーは、平成14年10月に商号を変更し、りそなビデオ・カルチャー株式会社となりました。  
6.Daiwa Bank (Capital Management)Plcは、平成15年3月に商号を変更し、Resona Bank (Capital Management)Plcとなりました。  
7.P.T.Bank Daiwa Perdania は平成15年7月に商号を変更し、P.T.Bank Resona Perdaniaとなりました。  
8.P.T.Daiwa Lippo Financeは、平成15年2月に商号を変更し、P.T.Resona Indonesia Financeとなりました。  
9.Daiwa Overseas Servicing Co.,Limitedは、平成15年2月に商号を変更し、Resona Overseas Servicing Co.,Limitedとなりました。

## ■持分法適用関連会社

| 名称                       | 住所     | 資本金又は<br>出資金 | 主要な事業<br>の内容 | 設立年月日          | 当行<br>議決権比率<br>(%) | 子会社等<br>議決権比率<br>(%) |
|--------------------------|--------|--------------|--------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 51,000 百万円   | 信託<br>銀行     | 平成12年<br>6月20日 | 33.3               | －                    |
| あさひリテール<br>証券株式会社        | 東京都中央区 | 4,727 百万円    | 証券           | 昭和22年<br>8月27日 | 12.8               | 9.5                  |
| 日本トラスティ情報システム株式会社        | 東京都府中市 | 300 百万円      | 情報処理サービス     | 昭和63年<br>11月1日 | 5.0                | 28.3                 |

## 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。  
 なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

# 第1期決算公告

平成20年03月31日

大宮市中央区豊後町二丁目1番1号

株式会社 **りそな銀行**

酒造計正 財務

## 貸借対照表

【平成20年3月31日現在】

## 損益計算書

【平成20年4月1日から平成20年3月31日まで】

| 科目   | 金額      | 科目   | 金額      | 科目  | 金額 | 科目    | 金額  |   |       |
|------|---------|------|---------|-----|----|-------|-----|---|-------|
| 現金   | 16,828  | 貸倒損失 | 223,381 | 繰上金 | 収  | 3,332 | 繰上金 | 収 | 3,332 |
| 現金当座 | 3,948   | 貸倒損失 | 6,589   | 繰上金 | 収  | 2,228 | 繰上金 | 収 | 2,228 |
| 現金当座 | 5,942   | 繰上金  | 66,475  | 繰上金 | 収  | 1,026 | 繰上金 | 収 | 1,026 |
| 現金当座 | 2,228   | 繰上金  | 16,777  | 繰上金 | 収  | 124   | 繰上金 | 収 | 124   |
| 現金当座 | 50,872  | 繰上金  | 80      | 繰上金 | 収  | 135   | 繰上金 | 収 | 135   |
| 現金当座 | 214,127 | 繰上金  | 428     | 繰上金 | 収  | 226   | 繰上金 | 収 | 226   |
| 現金当座 | 1,829   | 繰上金  | 250     | 繰上金 | 収  | 300   | 繰上金 | 収 | 300   |
| 現金当座 | 4,500   | 繰上金  | 3,840   | 繰上金 | 収  | 5,007 | 繰上金 | 収 | 5,007 |
| 現金当座 | 3,978   | 繰上金  | 2,676   | 繰上金 | 収  | 1,117 | 繰上金 | 収 | 1,117 |
| 現金当座 | 18,811  | 繰上金  | 40      | 繰上金 | 収  | 340   | 繰上金 | 収 | 340   |
| 現金当座 | 6,895   | 繰上金  | 0       | 繰上金 | 収  | 267   | 繰上金 | 収 | 267   |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 566     | 繰上金 | 収  | 1,023 | 繰上金 | 収 | 1,023 |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 13,917  | 繰上金 | 収  | 4,296 | 繰上金 | 収 | 4,296 |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 3,184 | 繰上金 | 収 | 3,184 |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 46    | 繰上金 | 収 | 46    |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 3,185 | 繰上金 | 収 | 3,185 |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 2,666 | 繰上金 | 収 | 2,666 |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 5,000 | 繰上金 | 収 | 5,000 |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 4,491   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,943   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,043   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 5,900   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 3,388   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 1,181   | 繰上金 | 収  | 0     | 繰上金 | 収 | 0     |
| 現金当座 |         | 繰上金  | 21,287  | 繰上金 |    |       |     |   |       |

# 銀行法施行規則等による開示項目

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

### 概況及び組織に関する事項

|             |           |
|-------------|-----------|
| ○経営の組織      | 12～13、106 |
| ○大株主一覧      | 90        |
| ○取締役及び執行役一覧 | 107       |
| ○店舗一覧       | 110～117   |

|          |     |
|----------|-----|
| 主要な業務の内容 | 104 |
|----------|-----|

### 主要な業務に関する事項

|                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| ○直近営業年度の営業の概況                    | 22～23       |
| ○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移             | 32～33       |
| ○直近2営業年度の業務の状況を示す指標              |             |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標                |             |
| ・業務粗利益、業務粗利益率                    | 61、88       |
| ・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支   | 62～63、65～66 |
| ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 | 62～63、87    |
| ・受取利息及び支払利息の増減                   | 64          |
| ・総資産経常利益率、資本経常利益率                | 87          |
| ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率              | 87          |
| (2) 預金に関する指標                     |             |
| ・預金科目別平均残高                       | 68          |
| ・定期預金の残存期間別残高                    | 69          |
| (3) 貸出金等に関する指標                   |             |
| ・貸出金科目別平均残高                      | 70          |
| ・貸出金の残存期間別残高                     | 70          |
| ・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳               | 71          |
| ・貸出金の使途別内訳                       | 72          |
| ・貸出金の業種別内訳                       | 73          |
| ・中小企業等向け貸出                       | 72          |
| ・特定海外債権残高                        | 74          |
| ・預貸率                             | 88          |
| (4) 有価証券に関する指標                   |             |
| ・商品有価証券平均残高                      | 76          |
| ・有価証券の残存期間別残高                    | 78          |
| ・有価証券平均残高                        | 77          |
| ・預証率                             | 88          |

### 業務の運営に関する事項

|          |       |
|----------|-------|
| ○リスク管理体制 | 16～19 |
| ○法令遵守体制  | 20    |

### 直近2営業年度の財産の状況に関する事項

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| ○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書 | 52～60  |
| ○リスク管理債権残高                    | 74     |
| ○単体自己資本比率                     | 94～96  |
| ○有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報  | 97～103 |
| ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額           | 75     |
| ○貸出金償却額                       | 75     |
| ○会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)        | 52     |
| ○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)        | 52     |
| ○単体自己資本比率の算定に関する外部監査          | 94     |

## 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

### 概況に関する事項

|                            |         |
|----------------------------|---------|
| ○りそな銀行グループの主要な事業の内容及び組織の構成 | 109     |
| ○子会社等に関する事項                | 118～119 |

### 主要な業務に関する事項

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| ○直近営業年度におけるりそな銀行グループの営業の概況 | 22    |
| ○直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移     | 30～31 |

### 直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| ○連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 | 34～36       |
| ○リスク管理債権残高                | 49          |
| ○連結自己資本比率                 | 92～93、95～96 |
| ○セグメント情報                  | 42          |
| ○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)    | 34          |
| ○連結自己資本比率の算定に関する外部監査      | 92          |

## 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

|         |     |
|---------|-----|
| 信託業務の内容 | 104 |
|---------|-----|

### 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

|                                                                    |    |
|--------------------------------------------------------------------|----|
| ○直近5営業年度の信託業務の状況を示す指標                                              | 32 |
| ○直近2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標                                          |    |
| (1) 信託財産残高表                                                        | 80 |
| (2) 金銭信託等の受入状況                                                     | 81 |
| (3) 元本補てん契約のある信託の受入状況                                              | 81 |
| (4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高                                         | 81 |
| (5) 金銭信託の信託期間別元本残高                                                 | 82 |
| (6) 金銭信託等の運用状況                                                     | 82 |
| (7) 金銭信託等の貸出金科目別期末残高                                               | 82 |
| (8) 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高                                             | 82 |
| (9) 金銭信託等の貸出金担保別内訳                                                 | 84 |
| (10) 金銭信託等の貸出金使途別内訳                                                | 83 |
| (11) 金銭信託等の貸出金業種別内訳                                                | 83 |
| (12) 金銭信託等の中小企業等向け貸出                                               | 82 |
| (13) 金銭信託等の有価証券期末残高                                                | 84 |
| (注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託のことです。<br>なお、当行は、貸付信託及び年金信託を扱っておりません。 |    |

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 29、74、81 |
|-------------------|----------|

|      |          |
|------|----------|
| 危険債権 | 29、74、81 |
|------|----------|

|       |          |
|-------|----------|
| 要管理債権 | 29、74、81 |
|-------|----------|

|      |          |
|------|----------|
| 正常債権 | 29、74、81 |
|------|----------|

## りそな銀行ディスクロージャー誌 2003

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成15年7月

株式会社りそな銀行 企画部

〒540-8610 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話(06)6271-1221

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しています。

